

平成30年度

内部評価実施結果報告書

＜施策評価・計画事業評価＞

平成30年9月

新宿区

はじめに

新宿区では、区の施策及び事業が、その目的に則して効果的・効率的に展開され、実施されているか否かを評価し、その結果を区の施策形成に活用することを目的として、行政評価を実施しています。

区は、「新宿区総合計画」及び「新宿区実行計画」の進行管理並びに行政評価の客観性・透明性をより高めるために、平成 19 年度に新宿区外部評価委員会を設置し、区が実施する内部評価に加え、外部評価の仕組みを行政評価に取り入れました。

平成 30 年度の内部評価では、「新宿区第三次実行計画」（以下「第三次実行計画」という。）（平成 28・29 年度）の全ての「計画事業」及び外部評価の対象となる「総合計画」の三つの個別施策について評価しました。また、個別施策については、当該個別施策を構成する計画事業の評価に加え、経常事業の取組状況を確認しました。

内部評価の実施に当たっては、平成 29 年度の実績に対する評価を行うとともに、「第三次実行計画」の実績を踏まえて、平成 30 年度からの「新宿区第一次実行計画」（平成 30（2018）年度～平成 32（2020）年度）にどのように引継ぎ、取り組んでいるか、今後の取組方針を示した上で評価を行いました。

効率的で質の高い行政サービスを実現していくためには、限られた行政資源を有効に活用し、公共サービスのあり方を見直していくことが必要です。そのためには、事業等の適切な進行管理を図るため、行政活動を「計画」・「実行」・「評価」・「見直し」といったサイクルの中で捉え、継続的に評価を行い、その結果を公表していくことが大切です。

この報告書は、平成 30 年度の内部評価実施結果を取りまとめたものですが、今後、外部評価委員会による外部評価を経て、行政評価の客観性・透明性をより一層高め、これからの区政運営にいかしてまいります。

平成 30 年 9 月

新宿区長 吉住 健一

目 次

内部評価実施結果報告書 ≪施策評価・計画事業評価≫

1	新宿区の行政評価制度	1
1. 1	制度の目的	1
1. 2	制度導入からの経過	1
1. 3	制度の概要	4
1. 4	評価の対象	5
1. 5	計画の構成	6
2	平成30年度の行政評価	7
2. 1	評価結果	7
2. 2	内部評価シートの構成	8
2. 2. 1	施策評価シート	8
2. 2. 2	計画事業評価シート	8
2. 2. 3	経常事業取組状況シート	9
2. 3	内部評価シートの見方	11
2. 3. 1	施策評価シート	11
2. 3. 2	計画事業評価シート	12
2. 3. 3	経常事業取組状況シート	14
3	今後の課題	15
4	施策評価	17
4. 1	施策評価一覧表	18
	施策評価シート・計画事業評価シート・経常事業取組状況シート	21
5	計画事業評価	67
5. 1	計画事業評価一覧表	68
	計画事業評価シート	72

1 新宿区の行政評価制度

1. 1 制度の目的

新宿区では、区が実施する施策及び事業の適切な進行管理を図り、効果的かつ効率的な区政運営に資するとともに、区政運営について区民への説明責任を果たすことを目的として、行政評価を実施しています。

また、この行政評価を実施することで、具体的には、次の四つの事項を達成することを目指しています。

- | |
|--|
| <p>(1) 行政運営の意思決定サイクル（P D C A（※）サイクル）の下に、行政評価制度を組み込み、常に評価結果を施策と事業の見直しに反映していきます。
（行政評価を活用した意思決定サイクルの確立）
（行政運営の意思決定サイクルと行政評価の流れは、4 ページの図 1 をご覧ください。）</p> <p>(2) 成果に対する評価を通じて、行政としての関与の妥当性を検証し、これからの公共サービスのあり方を見直すとともに、費用対効果に優れた効率的な区政運営を実現します。
（公共サービスのあり方の見直し・効率的な区政運営の実現）</p> <p>(3) 誰の目にも分かりやすい評価制度とし、行政としての説明責任を果たし、区政の透明性を向上させます。
（説明責任の確保・透明性の向上）</p> <p>(4) 評価の過程を通じて、職員の意識改革と組織としての経営意識を涵養し、職員の意識改革と政策形成能力の向上を図ります。
（職員の意識改革と政策形成能力の向上）</p> |
|--|

※ P D C A : Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（見直し）

1. 2 制度導入からの経過

【平成 11 年度】

事務事業評価を試行しました。

【平成 12 年度】

施策評価・事業評価を試行しました。

【平成 13 年度】

施策評価・事業評価を行い、評価結果を新宿区後期基本計画・第三次実施計画の策定に反映させました。

【平成 14 年度】

区民との協働や補助金といった五つのテーマ別評価を試み、協働の視点からの事業の見直しや補助金の見直しに評価結果を反映しました。

【平成 15 年度】

財務会計・文書管理等システムの開発にあわせて行政評価システムの開発に取り組んだため、行政評価を中止しました。

【平成 16 年度】

開発中の評価システムを部分的に活用することで、第四次実施計画の策定に評価結果を反映しました。

【平成 17 年度】

本格的に行政評価システムを導入し、行政評価を再始動しました。

【平成 18 年度】

平成 17 年度に実施した施策と事業を対象に評価を行うとともに、第四次実施計画で掲げた 21 の重点項目の視点からも評価を行いました。さらに、平成 15 年度から 3 か年取り組んだ事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、主に施設整備を行った 9 事業について、発生主義の考え方を取り入れ、トータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施しました。

【平成 19 年度】

新宿区基本構想審議会答申における、区民と専門家等によるチェックのしくみの早期創設の提案を受け、区長の附属機関として、新宿区外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）を設置し、行政評価の客観性・透明性を一層高めました。

【平成 20 年度】

新宿区基本計画と第四次実施計画の最終年度を評価したので、単年度の振り返りだけでなく、それぞれの計画期間（10 年間・3 年間）の主な取組をまとめて評価をしました。

また、区が単独で補助を実施する事業（以下「補助事業」という。）についても評価を行い、透明性を高めました。

【平成 21 年度】

新宿区基本構想（以下「基本構想」という。）と新宿区総合計画（以下「総合計画」という。）（平成 20～29 年度）の「個別目標」と、新宿区第一次実行計画（平成 20～23 年度）（以下「第一次実行計画（平成 20～23 年度）」という。）の「計画事業」及び「補助事業」の評価を行いました。

【平成 22 年度】

平成 21 年度と同様に、「個別目標」、「計画事業」及び「補助事業」を評価しました。特に「補助事業」の評価については、平成 19 年度から平成 21 年度の 3 年間を総合的に評価した上で、今後の課題や改革方針を整理しました。

【平成 23 年度】

新宿区第二次実行計画（以下「第二次実行計画」という。）（平成 24～27 年度）に評価結果を反映させるため、評価時期を早め、「第

一次実行計画期間における評価」と、「第二次実行計画に向けた方向性（見込み）」の項目を追加して、「計画事業」を評価しました。

【平成 24 年度】

第一次実行計画（平成 20～23 年度）の最終年度であることから、「個別目標」を評価するとともに、「計画事業」については、平成 23 年度の評価に加えて、計画期間である 4 年間の総合評価を行いました。また、計画事業とは別に経常的に実施している事業（以下「経常事業」という。）についても評価を行いました。経常事業については、平成 27 年度までの第二次実行計画期間中に、区のほぼ全ての事業を評価しました。

【平成 25 年度】

第二次実行計画（平成 24～27 年度）の初年度の「計画事業」の評価を行うとともに、平成 24 年度に引き続き「経常事業」の評価を行いました。さらに、評価を行った経常事業を対象に「事業別行政コスト計算書」を作成し、現金収支では見えない隠れたコストなどを明らかにしました。

【平成 26 年度】

第二次実行計画（平成 24～27 年度）の二年度目の「計画事業」の評価を行いました。また、平成 25 年度に引き続き「経常事業」の評価を行うとともに、評価を行った経常事業を対象に「事業別行政コスト計算書」を作成しました。

【平成 27 年度】

新宿区第三次実行計画（以下「第三次実行計画」という。）（平成 28・29 年度）に評価結果を反映させるため、「第二次実行計画期間を通じた分析」と、「第三次実行計画に向けた方向性」の項目を追加して、「計画事業」を評価しました。

また、平成 26 年度に引き続き「経常事業」の評価を行うとともに、評価を行った経常事業を対象に「事業別行政コスト計算書」を作成しました。

【平成 28 年度】

第二次実行計画（平成 24～27 年度）の最終年度であることから、平成 27 年度の「計画事業」の評価に加えて、「第二次実行計画期間を通じた分析・評価」の項目を追加して、計画期間である 4 年間の総合評価を行いました。

【平成 29 年度】

第三次実行計画（平成 28・29）の初年度の「計画事業」の評価を行うとともに、新宿区第一次実行計画（平成 30（2018）～32（2020）年度）（以下「第一次実行計画（平成 30（2018）～32（2020）年度）」という。）に評価結果を反映させるため、「新実行計画に向けた方向性」の項目を追加して、「計画事業」を評価しました。

1. 3 制度の概要

行政評価は、1 ページの制度の目的のとおり、行政運営の意思決定サイクルの下に、組み込まれています。（図 1 をご覧ください。）

また、行政評価には、各部経営会議からなる内部評価委員会が実施する内部評価と、外部評価委員会が実施する外部評価があります。行政評価全体の流れは、5 ページの図 2 のとおりです。

平成 30 年度の内部評価は、第三次実行計画における 104 の「計画事業」と、総合計画の三つの「個別施策」を対象に実施しました。また、評価対象となる「個別施策」を構成する「計画事業」の評価に加え、55 の「経常事業」について、取組状況の確認を行いました。

図 1：行政運営の意思決定サイクルと行政評価の流れ

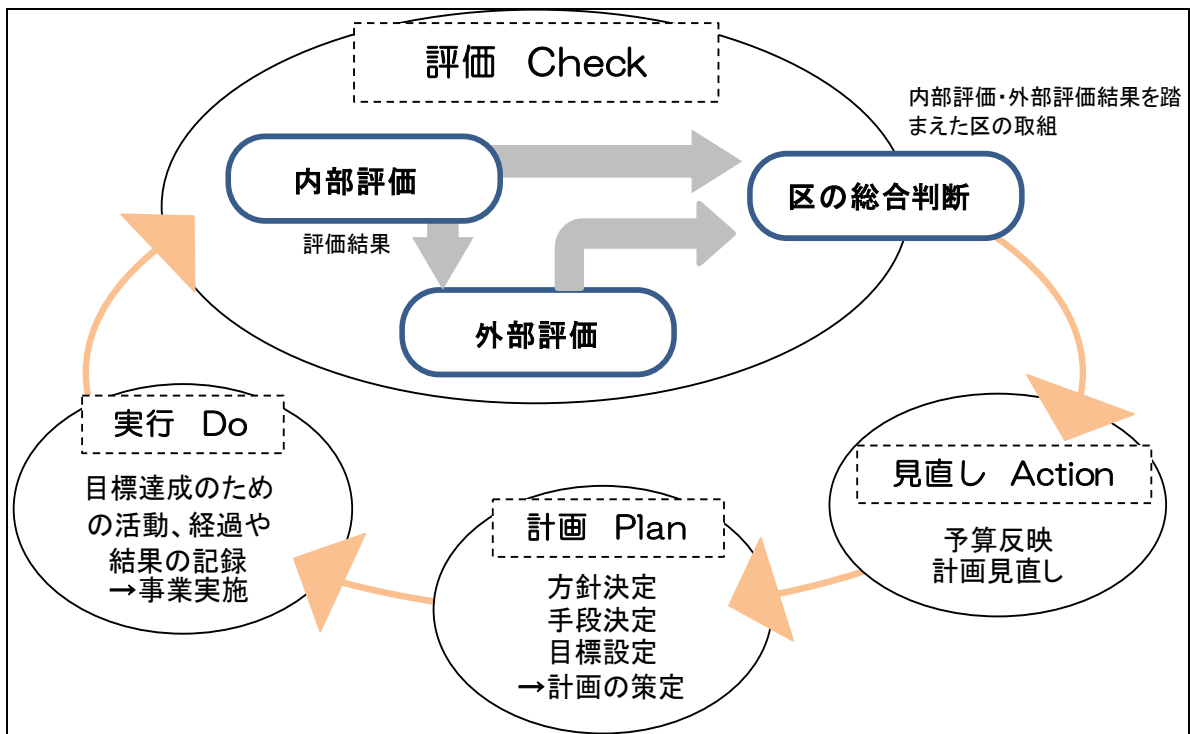
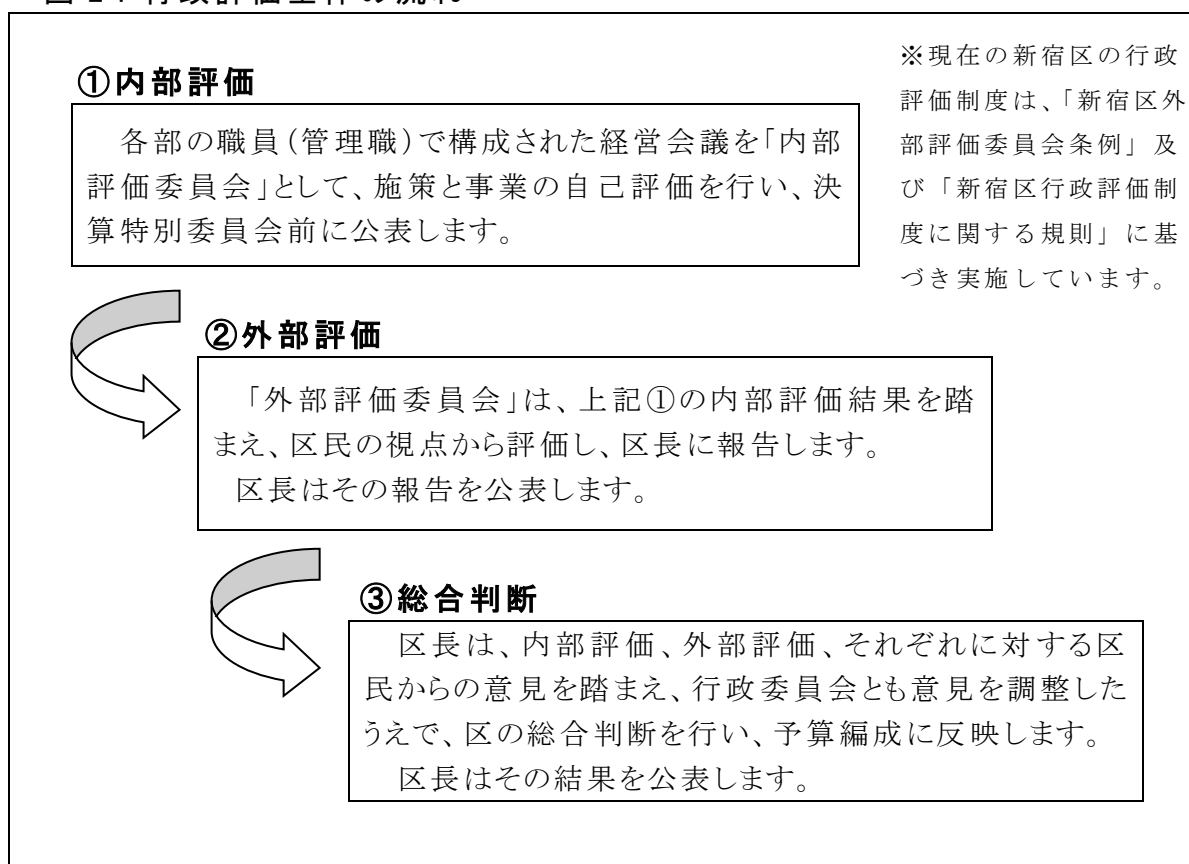


図 2：行政評価全体の流れ



1. 4 評価の対象

区では、基本構想、総合計画、実行計画という計画の体系になっています。

基本構想は、新宿区のまちづくりを進めるに当たり、基本理念、新宿区のめざすまちの姿、まちづくりの基本目標及び区政運営の基本姿勢を明らかにするものです。

総合計画は、基本構想を受けた区の最上位計画であり、基本構想に示す「めざすまちの姿」を実現するための施策の方向性を示したものです。計画の期間は10年間です。

実行計画は、計画的・優先的に推進していく事業をまとめた行財政計画です。計画の期間は、総合計画の10年間で三つの期間に区切って、第一次から第三次としています。

平成30年度の内部評価は、「施策評価」、「計画事業評価」、「経常事業取組状況の確認」を実施しています。

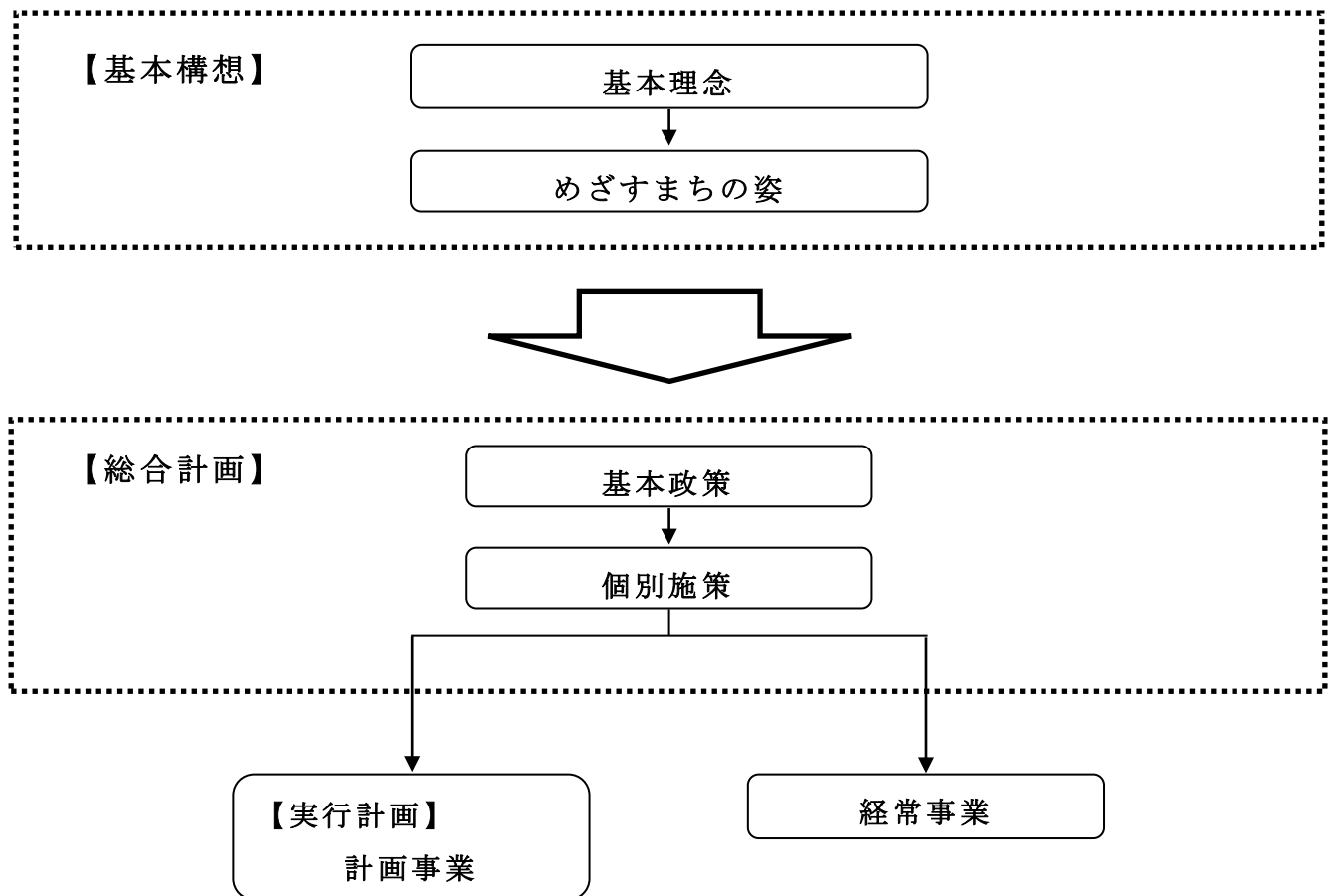
「計画事業評価」は、計画的・優先的に推進していく事業として実行計画にある全事業を対象としています。第三次実行計画の最終年度となる平成29年度の計画事業について、事業の意図する目的の達成度、

効率性、成果、妥当性等の観点から評価を行い、今後の方向性を見直しや取組方針を整理しています。

「施策評価」は、総合計画（基本計画）の施策体系にある個別施策を対象にしています。外部評価委員会が選定した「個別施策」について、その達成度、効率性、成果、妥当性等の観点から評価を行い、今後の取組の方向性を整理しています。

「経常事業取組状況の確認」は、施策評価の対象となる個別施策を構成する経常事業について実施しています。当該事業の取組状況の確認を行い、今後の取組の方向性を整理しています。

1. 5 計画の構成



2 平成30年度の行政評価

2.1 評価結果

平成30年度の内部評価は、平成29年度に実施した104の計画事業と、3つの個別施策を対象に実施しました。また、評価対象となる個別施策を構成する計画事業の評価に加え、55の経常事業について、取組状況の確認を行いました。内部評価の結果は、以下のとおりです。

(1) 計画事業評価（104事業）

- ① 計画以上 3事業
- ② 計画どおり 94事業
- ③ 計画以下 6事業

104の計画事業のうち、総合評価を「計画以上（A評価）」と評価したものは、計画事業52「安全推進地域活動重点地区の活動強化」（P168）、計画事業53「客引き行為防止等の防犯活動強化」（P170）、計画事業72「新宿中央公園の魅力向上」（P46）の3事業です。

「計画以下（C評価）」と評価したものは、計画事業13「保育所待機児童の解消」（P90）、計画事業35「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進」（P134）、計画事業46「まちをつなぐ橋の整備」（P156）、計画事業58「分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援」（P180）、計画事業74「清潔できれいなトイレづくり」（P50）、計画事業83「商店街空き店舗活用支援」（P62）の6事業です。

なお、計画事業99「庁舎の整備（西部工事・公園事務所）」（P248）については、平成28年度で事業終了のため、平成29年度事業実施分の評価は対象外としています。

(2) 施策評価（3個別施策）

評価の対象は、個別施策Ⅰ-2「住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括、ケアシステムの構築」（P21）、個別施策Ⅲ-7「豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備」（P43）、個別施策Ⅲ-11「魅力ある商店街の活性化に向けた支援」（P55）の3個別施策です。

3個別施策とも、ほぼ順調に取り組んでおり、おおむね成果を上げています。

(3) 経常事業取組状況（55事業）

- ① 適切 53事業
- ② 改善が必要 2事業

55の経常事業のうち、取組状況を「改善が必要」としたものは、経常事業78「高齢者いこいの家の管理運営」（P40）、経常事業481「街路樹の維持管理」（P53）の2事業です。

各評価については、内部評価シート（21ページ以降）をご覧ください。

2. 2 内部評価シートの構成

行政評価は、基本構想に定めためざすまちの姿を実現するために、平成30年度から「施策評価」、「計画事業評価」、「経常事業取組状況の確認」を実施しています。それぞれの評価シートについての説明は以下のとおりです。

2. 2. 1 施策評価シート

施策評価シートには、新宿区総合計画（基本計画）の施策体系に位置付けている「個別施策」についての評価を記入しています。また、10ページの図3に示すとおり、施策評価シートには、「目的（めざすまちの姿・状態）」、「分析・評価」、「今後の取組の方向性」、「個別施策を構成する計画事業の評価」を記入しています。

「目的（めざすまちの姿・状態）」は、当該個別施策の目標を記入しています。

「分析・評価」は、「役割（妥当性）」、「効率性」、「有効性」、「成果」の四つの視点から評価を行った上で、「総合評価」欄を記入しています。

「今後の取組の方向性」は、「課題」欄に、平成29年度の取組を踏まえて分析した今後の課題を記入し、「取組の方向性」欄に、評価や課題を踏まえて、今後の施策の方向性を記入しています。

「個別施策を構成する計画事業の評価」は、当該個別施策を構成する計画事業の評価結果を示しています。

2. 2. 2 計画事業評価シート

計画事業評価シートには、新宿区実行計画に位置付けている計画的・優先的に推進していく事業である「計画事業」についての評価を記入しています。また、10ページの図3に示すとおり、計画事業評価シートには、「目的」、「平成29年度分析・評価」、「これまでの行政評価を踏まえた対応」、「平成30年度取組方針」、「事業経費」、「事業概要」、「目標設定・達成状況」を記入しています。

「目的」は、当該計画事業の目的を記入しています。

「平成29年度分析・評価」は、「妥当性」、「効率性」、「有効性」、「成果」の四つの視点から評価を行った上で、「総合評価」欄を記入しています。また、「総合評価」欄には、「平成29年度の総合評価」に加えて、「第三次実行計画期間を通じた評価」を記入し、第三次実行計画の振り返りの評価をしています。

「これまでの行政評価を踏まえた対応」は、これまでの「内部評価」、「外部評価」、「内部評価と外部評価を踏まえた区の取組について」を踏まえた事業の改善点や取組内容を記入しています。

「平成30年度取組方針」は、「課題」欄に、平成29年度の取組を踏まえて分析した今後の課題を記入し、「取組方針」欄に、評価や課題を踏まえて、平成30年度の事業の具体的な取組を記入しています。また、

「関連する第一次実行計画の事業」及び「第一次実行計画との関連区分」を示すことにより、各事業が平成30年度からの第一次実行計画にどのように引き継いでいるのかをわかりやすく示しています。

「事業経費」は、平成29年度の事業経費と主な使途を記入しています（表示単位未満を四捨五入しています。）。

「事業概要」は、計画事業がいくつか関連する事業（枝事業）で構成されている場合、枝事業単位で「事業説明」欄、「29年度の主な実施内容等」欄を記入しています。

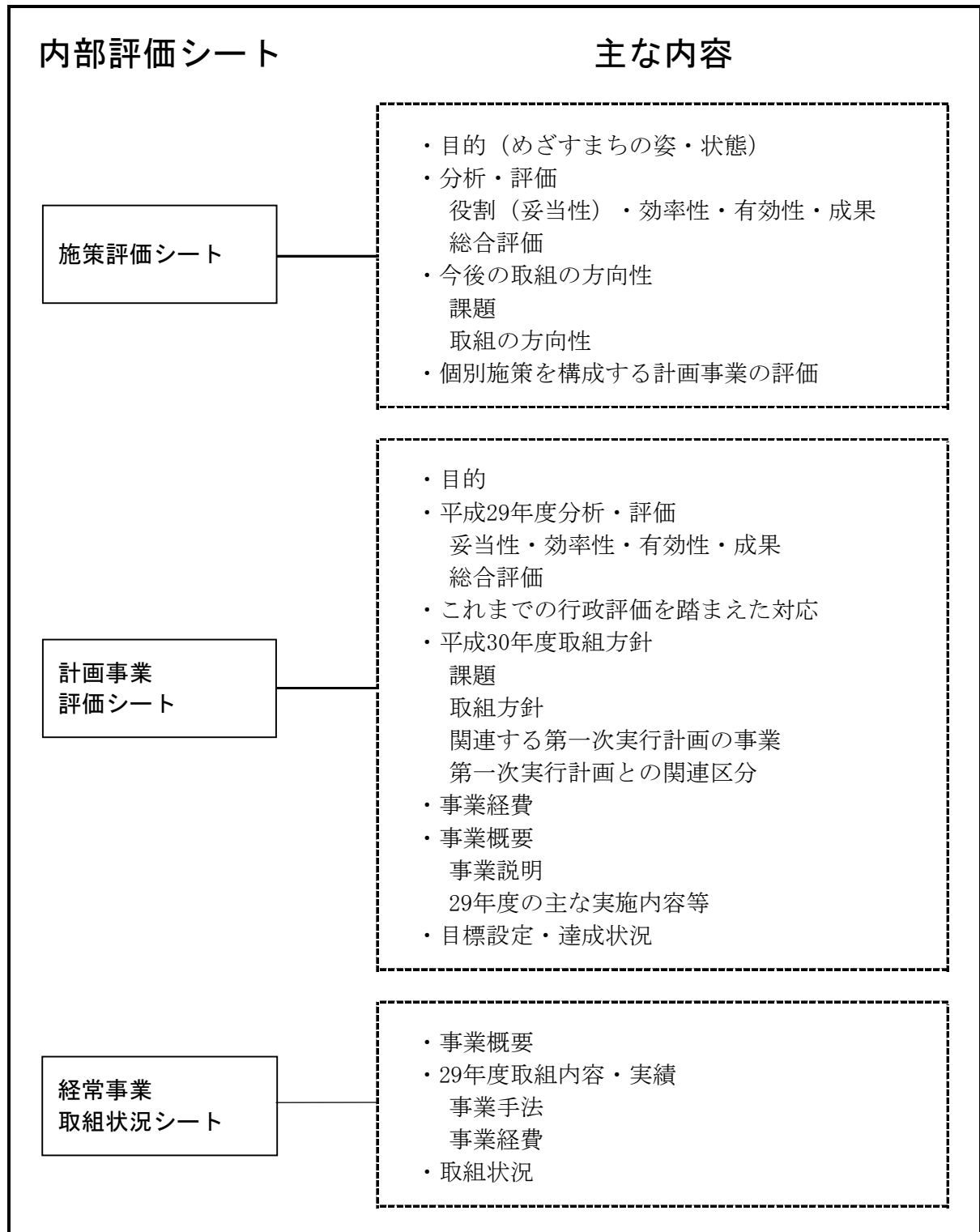
「目標設定・達成状況」は、当該事業の指標を記入し、その目標値に対する達成状況を記入しています。

2. 2. 3 経常事業取組状況シート

経常事業取組状況シートには、経常的に実施している事業である「経常事業」についての取組状況を記入しています。

10ページの図3に示すとおり、「事業概要」、「29年度取組内容・実績」、「事業手法」、「事業経費」を記入し、それらを踏まえて事業の「取組状況」を示しています。

図 3 : 内部評価シートの構成



2.3 内部評価シートの見方

2.3.1 施策評価シート

施策評価シート

所管部 福祉部

個別施策の推進によりめざす将来のまちの姿や状態

基本政策	I	個別施策	2	住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築
目的(めざすまちの姿・状態)				
高齢者のだれもが社会貢献活動などを通して意欲的かつ前向きに毎日を過ごすことができ、健康づくりや介護予防にも取り組むことのできる、「心身ともに健やかにいきいきとくらせるまち」をめざします。また、保健・医療・介護の体制の充実に加え、多様な担い手による地域のささえ合いや必要なサービスが提供される環境を整備していきます。要支援・要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる「だれもが互いを尊重し 支え合うまち」「支援が必要になっても生涯安心してくらせるまち」をめざします。				

分析の視点(役割(妥当性)・効率性・有効性・成果)による評価

役割(妥当性)	① 各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	十分に取り組んでいる
効率性	② 効率的に各事業を実施しているか。	十分に効率的
有効性	③ 区民ニーズの変化に対応しているか。	十分に対応している
成果	④ 目的(めざすまちの姿・状態)の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている

上記の分析の視点を踏まえた総合的な評価、第一次実行計画における取組

総合評価	<ul style="list-style-type: none"> 十分に取り組んでいる おおむね取り組んでいる 一部改善が必要 大幅に改善が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 十分に効率的 おおむね効率的 一部改善が必要 大幅に改善が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 十分に成果を上げている おおむね成果を上げている 一部成果を上げていない 成果を上げていない
	<p>高齢者が住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らし続けるためには、区民が主体的に地域の担い手となって高齢者の生活を支える体制を整備することに加え、生活における「社会資源と地域で活動する多くの人々による担い手づくり」や「地域包括ケア会議の開催回数を増やし、地域包括ケアの把握等を効率的に進めるとともに、高齢者の見守りを行うほか、新聞販売店や郵政センターへ連絡するなど、様々な形で、多様な主体が地域の高齢者を支えています。</p> <p>また、「認知症高齢者への支援体制の充実」では、認知症高齢者を支える仕組みづくりとして、認知症サポーター養成講座を開催し、平成30年3月現在区内での活動を希望した方(認知症サポーター)を6所から9所へ拡大しながら、効果的・効率的に認知症高齢者の生活を支えています。</p> <p>さらに、「介護保険サービスの充実」では、グループホームや小規模多機能型居宅介護事業等々の力を活用しながら、効率的に在宅サービスの充実を図りました。特別養護老人ホームの整備については、在宅生活が困難になった高齢者を支えるため、公有地(富久町国有地1所)において、施設整備補助金を活用した民設民営方式による施設整備を進めています。</p> <p>経常事業としては、「介護予防・日常生活支援総合事業の実施」において、区民や事業者等の多様な主体と連携しながら、地域全体で高齢者を支え、要介護状態となることを予防するなど、効率的に事業を進めています。</p> <p>平成30年2月には、薬王寺地域ささえあい館を開設し、様々な講座やイベント等を開催するなど、若者や現役世代を含めた多世代による「地域ささえあい活動」を推進しています。</p> <p>上記のことから、総合評価としては、おおむね成果を上げているものと評価し、引き続き、第一次実行計画においても、多様な主体と連携しながら、地域包括ケアシステムの推進に向けて取り組んでいきます。</p>		

今後の取組の方向性

これまでの取組を踏まえた今後の課題

課題	<p>区の高齢者人口に占める単身者の割合は高く、今後も上昇する見込みです。日常生活上で支援の必要な高齢者が増える中、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるためには、更なる医療・介護・介護予防の一体的な提供や、認知症高齢者への支援、相談体制の整備など、多様な生活支援が欠かせません。</p> <p>また、地域包括ケアの要となる高齢者総合相談センターについて、認知症高齢者への支援や在宅療養支援にも的確に対応できるように相談体制を整備するとともに、高齢者の生活を支援するため、地域で活動する多様な担い手が活躍しやすいような環境を整えた上で、多世代による住民同士の支え合いを促していく必要があります。</p> <p>さらに、高齢者が心身の機能を維持し、自立した生活を営めるよう、健康づくりと介護予防を推進することが必要です。</p>
----	---

今後の個別施策の取組の方向性

取組の方向性	<p>地域包括ケアシステムの推進に向けて、区と多様な関係機関による情報や目的を共有した連携などを強化し、互いに役割を担うことで、保険・医療・介護体制を一層強化していきます。</p> <p>また、高齢者総合相談センターでは、地域ケア会議を始め地域におけるネットワーク会議等を活用して関係機関との連携強化を図り、地域ネットワークの構築を更に進めるとともに、平成30年2月に開設した薬王寺地域ささえあい館での多世代による「地域ささえあい活動」を推進していくことを始め、支え合いの活動主体となる人材の確保や育成、団体の支援を行うなど、区民が主体的に地域の担い手となって高齢者の生活を支援する体制を整備していきます。</p> <p>さらに、高齢者の特性を踏まえて、健康づくりの様々な啓発や機会の提供を行うとともに、健康づくり・介護予防に継続して取り組めるよう、個人及び地域での主体的な活動を支援していきます。</p>
--------	---

個別施策を構成する計画事業の評価

計画事業名と29年度の評価結果

計画事業名	評価結果
計画事業 6 高齢者を地域で支えるしくみづくり	計画どおり
計画事業 7 介護保険サービスの基盤整備	計画どおり
計画事業 8 認知症高齢者への支援体制の充実	計画どおり
計画事業	
計画事業	
計画事業	

2.3.2 計画事業評価シート

計画事業評価シート								
事業実施により達成される事柄	基本政策	IV	個別施策	1	関係法令等	新宿区外部評価委員会条例、新宿区行政評価制度に関する規則		
	計画事業	95	行政評価制度の推進			事業開始	平成 11	年度
分析の視点(妥当性・効率性・有効性・成果)による評価	目的	区が実施する施策及び事業の適切な進行管理を図り、効果的かつ効率的な区政運営に資するとともに、区政運営について区民への説明責任を果たすことを目的として、行政評価を実施します。						
上記の分析の視点を踏まえた総合的な評価、第三次実行計画期間(28・29年度)を通じた総合的な評価	平成29年度分析・評価	妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
		効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
		有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
		成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
29年度の評価結果	総合評価	<p>【平成29年度の総合評価】</p> <p>学識経験者や区民等で構成される外部評価委員会を設置して、区民の目線を取り入れつつ、区が主体となって行政評価を継続的に実施・公表していくことは妥当です。</p> <p>行政評価の結果を施策や事業に反映させることにより、効率的で質の高い行政サービスの実現が期待できます。さらに、原則として全ての計画事業を内部評価の対象とすることで、区が計画的に推進している事業全般にわたり検証ができるため、効果的です。</p> <p>新総合計画への橋渡しとなる第三次実行計画の初年度である平成28年度に実施した計画事業について、全103事業の内部評価及び99事業の外部評価を実施し、評価結果を第一次実行計画の策定に反映することができたため有効です。</p> <p>内部評価、外部評価及び区の総合判断において、計画どおりに事業を実施することができました。また、行政評価の手法等の検証を行い、施策単位の評価の実施やPDCAサイクルの強化等、基本的な方針をまとめることができたので、計画どおりと評価します。</p> <p>【第三次実行計画期間を通じた評価】</p> <p>平成28、29年度共に計画事業評価について、内部評価は全事業を、外部評価もほぼ全事業を実施しました。平成28年度は第二次実行計画期間を通じた総合評価を行い、第三次実行計画に向けての方向性を確認しました。平成29年度は評価結果を第一次実行計画の策定に反映することができました。また、新総合計画期間において、施策や事業のより適切な進行管理を行うため、平成28、29年度の2年間をかけて、行政評価の手法等の検証を行い、平成30年度からは、これまでの事業単位の評価に加え、施策単位の評価を取り入れていきます。</p> <p>これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおりと評価します。</p>						
これまでの行政評価を踏まえた改善点、取組内容	評価結果	□	計画以上	■	計画どおり	□	計画以下	
29年度実績を踏まえた今後の課題	これまでの行政評価を踏まえた対応	取組内容 行政評価の結果を踏まえて、どのように事業等に反映され、改善されたかが、より明確に分かるように、内部評価シートなどでそれらの改善の成果を明らかにすべくとの外部評価の意見を踏まえ、内部評価シートを見直し、「これまでの行政評価を踏まえた対応」欄を新たに設けました。						
30年度の事業の取組方針	平成30年度取組方針	課題	行政評価制度の運用に当たっては、区民への説明責任を果たすため、より分かりやすい評価内容とする必要があります。行政評価の結果を踏まえて、事業の見直しや予算編成作業への連動などPDCAサイクルをより一層徹底し、区民の視点に立った分析及び検証ができるような制度にする必要があります。					
		取組方針	行政評価については、区民への説明責任を果たすため、より分かりやすい評価内容とするべく、評価シート等の見直しを図るほか、記載内容についても区民の視点に立って記載します。また、平成30年度からの新総合計画期間における行政評価においては、より大きな視点で区政を捉えるため、事業単位の評価に加え、施策単位の評価を取り入れていきます。あわせて、新公会計システムの活用を検討し、データを評価シートに反映していきます。今後も、区民の視点に立った分析及び検証をより機能させるため、事業の見直しや予算編成作業への連動などPDCAサイクルをより一層、強化、徹底していきます。これらのことにより、行政評価制度の実効性を高めていきます。					
第一次実行計画との関連	関連する第一次実行計画の事業	計画事業105	行政評価制度の推進	第一次実行計画との関連区分	手段改善			
第三次実行計画期間における事業に要する経	事業経費	項目	28年度	29年度	28～29年度	備考		
		予算現額(千円)	6,261	6,541	12,802			
		事業経費(千円)	4,864	5,261	10,125			
		財源						
		一般財源(千円)	4,864	6,541	11,405			
		特定財源(千円)	0	0	0			
		主な使途						
		① 外部評価委員会委員報酬	3,020	2,870	5,890			
		② 会議録テープ反訳委託費	1,129	1,290	2,419			
		③ 報告書印刷製本費	613	625	1,238			
		④						
		執行率(%)	77.7	80.4	79.1			

計画事業 95

所管部 総合政策部

所管課 行政管理課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	<p>区が行っている施策や事業を客観的に評価し、評価結果を区の政策形成の基礎とすることを目的に実施し、事業の見直しや予算編成等に反映させます。</p> <p>(1)内部評価:各部の職員(管理職)で構成された経営会議を内部評価委員会として、施策と事業の自己評価を行います。</p> <p>(2)外部評価:区民目線から内部評価結果を評価し、評価後、区長に報告します。</p> <p>(3)区の総合判断:内部評価結果及び外部評価結果、それぞれに対する区民からの意見を踏まえ、総合判断を行い、予算編成等に反映します。</p>	<p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画事業評価の実施(内部評価:第三次実行計画事業全103事業、外部評価:第三次実行計画事業99事業) ・平成30年度からの新総合計画期間における施策や事業の適切な進行政管理を行うための行政評価の手法等の検証、確立(事業単位の評価に加え、施策単位の評価の実施) 	<p>事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 有 <input type="checkbox"/> 新宿区外部評価委員会</p>		
				枝事業②	<p>実施内容</p> <p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無 <input type="checkbox"/></p>
				枝事業③	<p>実施内容</p> <p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無 <input type="checkbox"/></p>

第三次実行計画期間における事業実施方法
※枝事業がある場合は、枝事業ごとに記載

29年度における事業の実施内容、事業手法(複数選択可)、受益者負担・協働の有無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	計画事業評価の推進			
	定義	計画事業のうち、外部評価を実施する事業の割合			
	単位	事業	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		102	103	205
	目標値(変更)B				
	実績 C		84	99	183
達成度 = C/A		82.4%	96.1%	89.3%	
指標2	指標名	新しい総合計画期間における、より適切な施策・事業の進行政管理のしくみとしての行政評価の確立			
	定義	現在の総合計画期間における行政評価の取組を総括・検証し、平成30年度からの新たな総合計画における、より適切な施策・事業の進行政管理のしくみとしての行政評価を確立する			
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		検討	検討・確立	検討・確立
	目標値(変更)B				
	実績 C		検討	検討・確立	検討・確立
達成度 = C/A		—	—	—	
指標3	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

事業成果を測る指標

第三次実行計画期間における指標の目標値(当初値・変更値)、実績、達成状況

2.3.3 経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業の目的、 実施内容	事業名	40	シルバーピア(高齢者集合住宅)の運営	所管部	福祉部				
				所管課	高齢者支援課				
29年度の事業の取組内容、実績、事業手法、事業経費	事業概要	シルバーピアに高齢者の生活援助等を行うワーデン(生活協力員)・LSA(生活援助員)を配置することにより、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図ります。							
	取組内容・実績	(取組内容) シルバーピアにワーデン(生活協力員)又はLSA(生活援助員)を配置し、入居する高齢者が地域で自立して生活していくために、安否確認や関係諸機関との連絡調整等の管理運営を行いました。 (実績) シルバーピアの運営 16所							
事業の取組状況	事業手法	<input type="checkbox"/>	区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金等
	予算現額(千円)		58,685	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/>	適切	<input type="checkbox"/>	改善が必要	
	事業経費(千円)		55,670						
	執行率(%)		95%						

3 今後の課題

(1) 評価の適正な進行管理

平成 30 年度は、第三次実行計画最終年度分の計画事業の評価に加え、新たに施策評価を実施しました。

施策評価の対象となる三つの個別施策の評価を行うとともに、当該個別施策を構成する計画事業の評価に加え、経常事業の取組状況を確認しました。

引き続き施策評価、計画事業評価、経常事業の取組状況の確認を実施します。限られた期間で確実に評価を行うため、今回の行政評価の作業工程等を検証し、より一層、評価の適切な進行管理を行います。

(2) 説明責任とPDCAサイクルの強化

行政評価を継続的に実施し、結果を公表することで、区の説明責任や区政の透明性の向上に引き続き努めていきます。

また、評価の過程において、区民の視点に立った分析及び検証をより機能させていきます。あわせて、事業の見直しや次年度予算編成への連携をより一層徹底し、行財政運営のPDCAサイクルの強化を図ります。

施策評価

4 内部評価結果

4.1 施策評価一覧表

基本政策	個別施策(計画事業・経常事業)	29年度評価	ページ
I 暮らしやすさ1番の新宿	2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築	—	21
	計画事業		
	6 高齢者を地域で支えるしくみづくり	計画どおり	22
	7 介護保険サービスの基盤整備	計画どおり	24
	8 認知症高齢者への支援体制の充実	計画どおり	26
	経常事業		
	40 シルバーピア(高齢者集合住宅)の運営	適切	28
	41 特別養護老人ホーム等運営助成・維持管理	適切	28
	42 特別養護老人ホーム建設費用助成(入所調整対象分)	適切	28
	43 高齢者保健福祉計画等の推進	適切	29
	44 高齢者向け総合情報冊子の発行	適切	29
	45 都市型軽費老人ホーム建設事業助成	適切	29
	46 老人福祉施設への入所等措置	適切	30
	47 一人暮らし高齢者等への助成	適切	30
	48 紙おむつ購入費助成	適切	30
	49 補聴器及び杖の支給	適切	31
	50 特別養護老人ホームの入所調整	適切	31
	51 徘徊高齢者等緊急一時保護	適切	31
	52 高齢者緊急ショートステイ事業	適切	32
	53 高齢者の権利擁護の普及啓発	適切	32
	54 介護者リフレッシュ支援事業	適切	32
	55 特別永住者等福祉特別給付金	適切	33
	56 高齢者在宅サービスセンターの管理運営	適切	33
	57 介護人材確保・育成支援	適切	33
	58 介護保険サービス利用者負担の軽減	適切	34
	59 介護保険制度の運営	適切	34
	60 介護保険料の収納対策等	適切	34
61 介護サービス事業者の質の向上	適切	35	
62 地域密着型サービス事業者の指定	適切	35	
63 要支援・要介護認定の実施	適切	35	
64 介護保険制度の周知	適切	36	
65 介護給付適正化の推進	適切	36	

基本政策	個別施策(計画事業・経常事業)	29年度評価	ページ	
I 暮らしやすさ1番 の新宿	2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築	—	21	
	経常事業	66 介護保険サービス給付費の支給等	適切	36
		67 介護予防・日常生活支援総合事業の実施	適切	37
		68 家族介護慰労金支給	適切	37
		69 徘徊高齢者探索サービス	適切	37
		70 新宿区シルバー人材センター運営助成等	適切	38
		71 高齢者福祉活動事業助成等	適切	38
		72 高齢者クラブへの助成等	適切	38
		73 敬老事業	適切	39
		74 高齢者健康増進事業(高齢者福祉大会)	適切	39
		75 ことぶき館の管理運営	適切	39
		76 シニア活動館の管理運営	適切	40
		77 地域交流館の管理運営	適切	40
		78 高齢者いきいの家の管理運営	改善が必要	40
		79 後期高齢者医療制度	適切	41
80 老人性白内障特殊眼鏡等の費用助成	適切	41		
III 賑わい都市・新宿の創造	7 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備	—	43	
	計画事業	71 新宿らしいみどりづくり	計画どおり	44
		72 新宿中央公園の魅力向上	計画以上	46
		73 みんなで考える身近な公園の整備	計画どおり	48
		74 清潔できれいなトイレづくり	計画以下	50
	経常事業	477 地域に根ざしたみどりの普及や啓発	適切	52
		478 みどりの推進審議会の運営	適切	52
		479 みどりのしくみづくり	適切	52
		480 みどり公園基金積立金	適切	53
		481 街路樹の維持管理	改善が必要	53
		482 アユが喜ぶ川づくり	適切	53
		483 河川等の維持管理	適切	54
		484 公園の維持管理	適切	54
485 公園のサポーター制度		適切	54	

基本政策	個別施策(計画事業・経常事業)	29年度評価	ページ	
Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造	11 魅力ある商店街の活性化に向けた支援	—	55	
	計画事業	80 にぎわいと魅力あふれる商店街支援	計画どおり	56
		81 商店街の魅力づくりの推進	計画どおり	58
		82 環境に配慮した商店街づくりの推進	計画どおり	60
		83 商店街空き店舗活用支援	計画以下	62
	経常事業	538 生鮮三品小売店活性化事業	適切	64
		539 商店会サポート事業	適切	64
		540 新宿区商店会連合会への事業助成	適切	64
		541 商店街消費拡大推進事業	適切	65
		542 商店街空き店舗情報の提供	適切	65

施策評価シート

所管部 福祉部

基本政策	I	個別施策	2	住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築
------	---	------	---	-------------------------------

<p>目的(めざすまちの姿・状態)</p> <p>高齢者のだれもが社会貢献活動などを通して意欲的かつ前向きに毎日を過ごすことができ、健康づくりや介護予防にも取り組むことのできる、「心身ともに健やかに いきいきとらせるまち」をめざします。また、保健・医療・介護の体制の充実に加え、多様な担い手による地域のささえ合いや必要なサービスが提供される環境を整備していきます。要支援・要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる「だれもが互いを尊重し 支え合うまち」「支援が必要になっても生涯安心してらせるまち」をめざします。</p>
--

分析・評価

役割(妥当性)	① 各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	十分に取り組んでいる
効率性	② 効率的に各事業を実施しているか。	十分に効率的
有効性	③ 区民ニーズの変化に対応しているか。	十分に対応している
成果	④ 目的(めざすまちの姿・状態)の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている
総合評価	<p>高齢者が住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らし続けるためには、区民が主体的に地域の担い手となって高齢者の生活を支援する体制を整備するとともに、区における施設やサービス等の多様な社会資源と地域で活動する多くの人々による「地域の活力」をいかし、区と区民等が一体となって高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりが必要です。</p> <p>そのため、「高齢者を地域で支えるしくみづくり」では、日常生活圏域型地域ケア会議の開催回数を増やし、地域包括ケアシステムを実現する上で必要な多職種連携によるネットワークの構築や地域ニーズの把握等を効率的に進めるとともに、高齢者を支える見守り施策として、地域見守り協力員(ボランティア)による安否確認等の見守りを行うほか、新聞販売店や郵便局等、高齢者に身近な民間事業者が業務範囲内で高齢者の異変を高齢者総合相談センターへ連絡するなど、様々な形で、多様な主体が地域の高齢者を支えています。</p> <p>また、「認知症高齢者への支援体制の充実」では、認知症高齢者を支える仕組みづくりとして、認知症サポーター養成講座を開催し、平成30年3月現在で2万人を超える認知症サポーターが誕生しています。このような認知症サポーターの中で、区内での活動を希望した方(認知症サポーター活動登録者)が地域の担い手として積極的に活躍できるよう、地域での活動拠点を6所から9所へ拡大したほか、もの忘れ相談実施回数を年18回から年24回へ拡充するなど、区民や専門医等と連携しながら、効果的・効率的に認知症高齢者を地域で見守り支え合う体制の充実を図っています。</p> <p>さらに、「介護保険サービスの基盤整備」では、介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らすため、認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護といった地域密着型サービスを中心に、民間事業者等の力を活用しながら、効率的に在宅サービスの充実を図りました。特別養護老人ホームの整備については、在宅生活が困難になった高齢者を支えるため、公有地(富久町国有地1所)において、施設整備補助金を活用した民設民営方式による施設整備を進めています。</p> <p>経常事業としては、「介護予防・日常生活支援総合事業の実施」において、区民や事業者等の多様な主体と連携しながら、地域全体で高齢者を支え、要介護状態となることを予防するなど、効率的に事業を進めています。</p> <p>平成30年2月には、薬王寺地域ささえあい館を開設し、様々な講座やイベント等を開催するなど、若者や現役世代を含めた多世代による「地域支え合い活動」を推進しています。</p> <p>上記のことから、総合評価としては、おおむね成果を上げているものと評価し、引き続き、第一次実行計画においても、多様な主体と連携しながら、地域包括ケアシステムの推進に向けて取り組んでいきます。</p>	

今後の取組の方向性

課題	<p>区の高齢者人口に占める単身者の割合は高く、今後も上昇する見込みです。日常生活上で支援の必要な高齢者が増える中、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるためには、更なる医療・介護・介護予防の一体的な提供や、認知症高齢者への支援、相談体制の整備など、多様な生活支援が欠かせません。</p> <p>また、地域包括ケアの要となる高齢者総合相談センターについて、認知症高齢者への支援や在宅療養支援にも的確に対応できるように相談体制を整備するとともに、高齢者の生活を支援するため、地域で活動する多様な担い手が活躍しやすいような環境を整えた上で、多世代による住民同士の支え合いを促していく必要があります。</p> <p>さらに、高齢者が心身の機能を維持し、自立した生活を営めるよう、健康づくりと介護予防を推進することが必要です。</p>
取組の方向性	<p>地域包括ケアシステムの推進に向けて、区と多様な関係機関による情報や目的を共有した連携などを強化し、互いに役割を担うことで、保険・医療・介護体制を一層強化していきます。</p> <p>また、高齢者総合相談センターでは、地域ケア会議を始め地域におけるネットワーク会議等を活用して関係機関との連携強化を図り、地域ネットワークの構築を更に進めるとともに、平成30年2月に開設した薬王寺地域ささえあい館での多世代による「地域支え合い活動」を推進していくことを始め、支え合いの活動主体となる人材の確保や育成、団体の支援を行うなど、区民が主体的に地域の担い手となって高齢者の生活を支援する体制を整備していきます。</p> <p>さらに、高齢者の特性を踏まえて、健康づくりの様々な啓発や機会の提供を行うとともに、健康づくり・介護予防に継続して取り組めるよう、個人及び地域での主体的な活動を支援していきます。</p>

個別施策を構成する計画事業の評価

	計画事業名	評価結果
計画事業	6 高齢者を地域で支えるしくみづくり	計画どおり
計画事業	7 介護保険サービスの基盤整備	計画どおり
計画事業	8 認知症高齢者への支援体制の充実	計画どおり
計画事業		

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	2	関係法令等	新宿区高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画 新宿区高齢者等入居支援家賃等債務保証料助成要綱
計画事業	6	高齢者を地域で支えるしくみづくり			事業開始 平成 15 年度
目的					
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、高齢者を地域で支えるための仕組みづくりを、広く区民、関係者と連携し構築します。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 地域ケア会議については、個別ケース、日常生活圏域及び区全域という三つのレベルで地域ケア会議を開催し、地域課題の整理と検討や地域ネットワークの構築を進め、参加者アンケートにおいても良い評価を得るなど、効果的に事業を実施しました。また、在宅医療・介護のネットワーク構築についても計画どおり事業を実施し、着実に成果を上げています。「地域の活力」については、区民や関係機関等で構成する新宿区生活支援体制整備協議会を開催するなど着実に成果を上げるとともに、多様な担い手により情報紙の訪問配布を定期的に行うことにより、高齢者の孤独死防止を図っています。高齢者等入居支援は、事業の周知強化等に加え、高齢者等の住まい安定確保連絡会（住宅・建築・福祉に携わる関係団体と行政機関による意見交換の場）を活用して、高齢者等の支援に携わる事業者等と行政の連携強化を行うなど、有効性を高める工夫を実施しました。上記の総合評価として、計画どおりと評価します。		
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 地域ケア会議の開催等を通じ、地域ネットワークや在宅医療・介護のネットワーク構築を着実に進めるとともに、多様な担い手が高齢者の生活を支援するための体制整備について検討を開始することができました。これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり
		□ 計画以下	

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	高齢者等入居支援は、平成29年度外部評価の「より効果的・効率的な事業のあり方について検討して、改善を図ってほしい」という意見を踏まえ、事業の周知を強化し、保証料助成対象とする協定保証会社を増やすとともに、高齢者等の住まい安定確保連絡会では、高齢者等の住まい確保にきめ細かく取り組む基盤の構築を目指しました。 また、地域包括ケアの推進に当たっては、平成29年度外部評価の「分割して事業を実施する場合は、横のつながりを重視し、施策単位での統合性・相互連携性・補完性が図られるように取り組んでほしい」という意見を踏まえ、関係部署や関係機関の連携を図りながら各施策に取り組んでいきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	高齢者総合相談センターは、関係機関との連携強化を図り、地域ネットワークの構築を一層進める必要があります。また、在宅医療・介護ネットワークについては、更に有効に機能させていくための取組が必要です。加えて、75歳以上の単身高齢者の増加が今後著しくなり、地域活動を行う年代が減少するため、元気高齢者が地域を支える役割を担っていく必要があります。一方で、高齢者等の住み替えにおいては、住み替え先を見つけることが困難な状況が継続しています。
取組方針	高齢者総合相談センターでは、地域ケア会議を始め地域におけるネットワーク会議等を活用して関係機関との連携強化を図り、地域ネットワークの構築を更に進めます。在宅医療・介護のネットワーク構築については、地域包括ケア推進のための効果的な取組を検討していきます。さらに、「地域の活力」については、単身高齢者の更なる増加に対応すべく、地域を支える担い手を発掘し、育成します。高齢者等の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、高齢者等入居支援事業の家賃等債務保証料助成制度は、あっ旋手続きの簡素化と共に、保証料助成対象とする保証委託契約の範囲を広げる改善を行い利用しやすい助成事業に拡充します。
関連する第一次実行計画の事業	計画事業7 高齢者総合相談センターの機能の充実 計画事業8 在宅医療・介護連携ネットワークの推進 計画事業9 「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり 計画事業46 高齢者や障害者等の住まい安定確保
第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	671,764	674,349	1,346,113	【特定財源】	
事業経費(千円)	609,946	594,100	1,204,046	地域支援事業交付金	
財源					
一般財源(千円)	132,880	144,586	277,466	介護保険料	
特定財源(千円)	477,066	449,514	926,580	高齢社会対策包括補助事業費 医療保健政策包括補助事業費	
主な使途	① 在宅医療・介護資源マップ作成に係る委託料	14,477	10,269	24,746	地域医療介護総合確保基金事業費
	② 情報紙訪問配布に係る委託料	8,664	8,792	17,456	地域包括支援センター機能強化支援事業費
	③ 生活支援体制整備協議会開催等に係る委託料	7,254	7,495	14,749	介護予防サービス計画手数料
	④ 家賃等債務保証料助成	118	72	190	介護予防ケアマネジメント計画手数料
執行率(%)	90.8	88.1	89.4		

計画事業	6
------	---

所管部

福祉部、健康部、
都市計画部

所管課

地域包括ケア推進課、
高齢者支援課、
健康づくり課、住宅課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	【高齢者総合相談センターの機能の充実】 高齢者が住み慣れた地域でその人らしく安心して暮らしていくことができるよう、地域の中核的な相談機関である高齢者総合相談センターの支援体制の充実を図ります。	実施内容 ・高齢者総合相談センターの運営及び相談体制の強化 ・個別型地域ケア会議の開催(66回) ・日常生活圏域型地域ケア会議の開催(20回) ・新宿区地域ケア推進会議の開催(1回) ※個別型地域ケア会議で個別ケース支援の検討を通じて各地域の課題を把握し、その課題を日常生活圏域型地域ケア会議で整理した上で、区全域で抱える課題の解決策を新宿区地域ケア推進会議で検討しました。	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業②	【在宅医療・介護のネットワークの構築】 在宅医療・介護資源の把握とリスト(マップ)の作成(更新)・情報発信、在宅医療・病院のネットワークの構築、在宅歯科医療の推進、薬剤師の在宅医療への参加促進、在宅医療・介護の人材育成及びシンポジウム等により、在宅医療・介護のネットワークの構築を図ります。また、在宅医療相談窓口、がん療養相談窓口の充実を図り、在宅医療・介護のネットワークの構築が円滑に行われるよう支援します。	実施内容 ・在宅医療・介護資源マップの作成(更新) ・在宅医療・病院のネットワークの構築(研修会・連携会議の開催) ・在宅歯科医療の推進(在宅歯科相談窓口の開設とプロモーター設置、研修会・連携会議・症例検討会の開催) ・薬剤師の在宅医療参加促進(研修会・連携会議の開催) ・人材育成研修 ・在宅医療相談窓口・がん療養相談窓口等の運営 ・シンポジウムの開催	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業③	【「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり】 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、区民が主体的に地域の担い手となって高齢者の生活を支援する体制を整備していきます。また、継続的に安否確認・見守りを行い、高齢者の孤独死防止を図ります。	実施内容 ・生活支援体制整備協議会の開催(3回) ・住民等提案型事業助成の実施 ・75歳以上の一人暮らし高齢者に情報紙を定期的に訪問配布 ・夏期における見守り強化として、熱中症予防啓発を実施	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	有	ぬくもりだより配布員等
枝事業④	【高齢者等入居支援】 民間賃貸住宅への円滑な入居を支援します。	実施内容 ・家賃等債務保証料助成 ・緊急通報装置等利用料助成	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	日常生活圏域型地域ケア会議の開催				
	定義	日常生活圏域型地域ケア会議の開催回数				
	単位	回	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		10	20	30	
	目標値(変更)B					
	実績 C		10	20	30	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標2	指標名	在宅療養支援診療所における合計診療患者実人数				
	定義	区内の在宅療養支援診療所において、1年間に診療を行った患者の実人数(在宅療養支援診療所等に係る報告書に基づく)				
	単位	人	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		8,000	8,000	16,000	
	目標値(変更)B					
	実績 C		3,465	3,847	7,312	
達成度 = C/A		43.3%	48.1%	45.7%		
指標3	指標名	住民等提案型事業への助成を受け介護予防活動を行っている団体数				
	定義	住民等提案型事業助成を受けながら又は助成終了後も引き続き介護予防活動を行っている団体数				
	単位	団体	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		5	7	12	
	目標値(変更)B					
	実績 C		2	2	4	
達成度 = C/A		40.0%	28.6%	33.3%		
指標4	指標名	家賃等債務保証料助成				
	定義	保証料を助成した件数				
	単位	件	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		20	20	40	
	目標値(変更)B					
	実績 C		5	4	9	
達成度 = C/A		25.0%	20.0%	22.5%		

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	2	関係法令等	新宿区介護保険条例、新宿区高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画
計画事業	7	介護保険サービスの基盤整備			事業開始 平成 12 年度
目的					
在宅での介護を支援するため、地域密着型サービス(小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム)の事業所を整備するとともに、在宅での介護ができない場合の受入先として、特別養護老人ホームを整備します。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 区民が保険料を負担している介護保険サービスを必要に応じて利用できるよう、民間事業者による介護保険施設等の整備に対し、保険者である区が費用の一部を助成することは適切です。また、施設整備事業費の一部を区が負担することで、民間事業者等の力を活用して介護保険サービスを整備しようとするものであり、費用対効果は高く効果的です。整備状況は、特別養護老人ホーム・併設ショートステイについては予定どおり着工(平成31年7月1日開設予定)し、地域密着型サービス等については公有地2か所で開設、1か所で竣工(平成30年4月1日開設)しました。民有地での認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護の公募については、相談は寄せられているものの応募には至っていないなどの課題はありますが、全体的に計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 特別養護老人ホーム1か所は、予定どおり平成29年12月に着工し、平成31年7月に開設する見通しです。公有地を活用した地域密着型サービス及び併設ショートステイについては、西落合都有地は平成28年度、中央図書館跡地及び戸山第三保育園跡地は平成29年度に開設し、大久保特別出張所跡地は平成30年1月に竣工しました。民有地を活用した認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護の公募は、全国不動産協会新宿支部への情報提供を行うなど周知の拡大を図りましたが、平成28・29年度とも応募には至らなかったため、平成30年度以降も引き続き公募を継続していきます。以上のことから計画どおりと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	公有地を活用した地域密着型サービスの整備については、中央図書館跡地(単独ショートステイを含む)と戸山第三保育園跡地で開設しました。また、大久保特別出張所跡地では平成30年4月1日に開設します。特別養護老人ホーム・併設ショートステイは、平成29年12月に着工し、平成31年7月の開設に向けて整備を進めています。民有地を活用した公募については、問い合わせのある事業者等との相談を継続するとともに、平成29年度外部評価の「民有地公募についての土地代に対する補助を」という意見を踏まえ、公有地と同様に都の補助制度を活用することとします。
------	--

平成30年度取組方針

課題	民有地を活用した認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護は、業界紙の活用や23区内事業者への通知などの周知を図りましたが、応募には至らなかったため、相談を受けている事業者とは引き続き密接な連絡を取り、応募に結びつけるよう努める必要があります。また、地価が高く公募に応じる事業者が少ないことを踏まえ、新たな公有地の活用についても検討する必要があります。		
取組方針	第三次実行計画期間中に着工した富久町国有地を活用した特別養護老人ホーム・併設ショートステイの整備を引き続き進めるとともに、新たに市谷薬王寺町国有地を活用した整備に向けた事業者公募・選定を行います。地域密着型サービスについても、新たに払方町国有地を活用した整備に向けた事業者公募(選定は平成31年度)を行います。民有地を活用した認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護は、事業周知はもとより、空き地に関する情報を他部署との連携等で効果的に収集し、整備の実現に向けて事業を進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業11① 地域密着型サービスの整備 計画事業11② 特別養護老人ホームの整備 計画事業11③ ショートステイの整備	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	221,528	211,351	432,879	【特定財源】	
事業経費(千円)	220,785	210,680	431,465	認知症高齢者グループホーム整備事業費	
財源	一般財源(千円)	161,381	116,702	278,083	地域密着型サービス等重点整備事業費
	特定財源(千円)	59,404	93,978	153,382	地域医療介護総合確保基金事業費
主な使途	① 施設整備補助	197,305	183,832	381,137	
	② 開設準備経費補助	22,356	11,178	33,534	
	③ 埋蔵文化財調査補助		15,660	15,660	
	④ 整備事業者選定経費	1,106		1,106	
執行率(%)	99.7	99.7	99.7		

計画事業評価シート

計画事業	7	所管部	福祉部	所管課	介護保険課
------	---	-----	-----	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	【地域密着型サービスの整備】 施設整備補助金を活用した公有地や民有地における事業者公募により、地域密着型サービスを整備します。	実施内容	公有地1か所で整備を進め、戸山で平成29年10月に開設しました。また、公有地2か所で整備を進め、下落合で平成29年4月に開設、大久保で平成30年1月に竣工(平成30年4月開設)しました。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②	【特別養護老人ホームの整備】 公有地において、施設整備補助金を活用した民設民営方式による特別養護老人ホームを整備します。	実施内容	公有地1か所で整備を進め、富久町で平成29年12月に着工しました。(平成31年7月開設予定)			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③	【ショートステイの整備】 公有地において、施設整備補助金を活用した民設民営方式によるショートステイを整備します。	実施内容	公有地1か所で整備を進め、下落合で平成29年4月に開設しました。また、公有地1か所で整備を進め、富久町で平成29年12月に着工しました。(平成31年7月開設予定)			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	小規模多機能型居宅介護事業所又は看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員数			
	定義	小規模多機能型居宅介護事業所又は看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録定員数			
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		205	259	259
	目標値(変更)B		176	259	259
	実績 C		180	210	210
達成度 = C/B		102.3%	81.1%	81.1%	
指標2	指標名	認知症高齢者グループホームの定員数			
	定義	認知症高齢者グループホームの定員数			
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		180	180	180
	目標値(変更)B		162	189	189
	実績 C		162	162	162
達成度 = C/B		100.0%	85.7%	85.7%	
指標3	指標名	特別養護老人ホームの定員数			
	定義	区内特別養護老人ホームの定員数			
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		615	615	615
	目標値(変更)B				
	実績 C		615	615	615
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%	
指標4	指標名	短期入所生活介護の定員数			
	定義	区内短期入所生活介護の定員数			
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		100	127	127
	目標値(変更)B		90	117	117
	実績 C		90	117	117
達成度 = C/B		100.0%	100.0%	100.0%	
指標5	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	2	関係法令等	介護保険法、新宿区高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画
計画事業	8	認知症高齢者への支援体制の充実			事業開始 平成 28 年度
目的					
「地域包括ケアシステム」の実現に向けて、今後、急速に増加することが見込まれる認知症高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の早期発見・早期診断体制を推進するとともに、相談体制の充実や認知症についての正しい知識の普及等を行ってまいります。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 認知症の早期発見・早期診断の体制づくりを進める上で、高齢者の最も身近な相談窓口である地域型高齢者総合相談センターに設置した認知症初期集中支援チームにより、認知症が疑われる高齢者に早期にアプローチしたことは妥当です。また、認知症高齢者への対応や支援の具体的な方法を示す認知症診療連携マニュアルを高齢者に日常的に関わる診療所等の関係機関に配布したことは、認知症の早期発見・早期診断を進める上で効果的です。認知症サポーターの活動拠点を、6所から9所へ拡大したことは、認知症サポーターが地域でより積極的に活動する上で有効です。さらに、認知症・もの忘れ相談実施回数を年18回から年24回へと拡充したことで、相談件数が増加するなど、着実に成果を上げています。以上のことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 認知症初期集中支援チームの設置、認知症診療連携マニュアルの作成・配布、もの忘れ相談の開催回数の拡充及び認知症サポーターの活動拠点の拡大、それぞれについて計画どおり実施しました。以上のことから、計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「認知症高齢者への支援体制の基盤的部分を安定的に機能させるとともに、質的な改善が図られていくことを期待する。」という平成29年度の外部評価の意見を踏まえ、認知症初期集中支援チームによる支援を着実に実施していくと同時に、認知症診療連携マニュアルの活用により医療と介護の連携を進めてきました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	高齢者総合相談センターは、認知症高齢者支援の中心的な役割を担っている一方で、認知症の病態変化に応じた支援方法に苦慮している現状があります。また、認知症高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けられる体制づくりを進めるためには、認知症についての理解を地域全体に向けてより広めていく必要があります。		
取組方針	高齢者総合相談センターが、認知症高齢者の個々の状態に即した対応方法について、認知症サポート医から専門的助言を受けることのできる体制を整備することで、認知症に係るコーディネート機能の向上を図ってまいります。また、地域における認知症サポーターの養成に、より積極的に取り組むことにより、地域全体で認知症高齢者を支援する体制づくりを進めてまいります。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業12 認知症高齢者への支援体制の充実	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	48,890	53,995	102,885	【特定財源】 認知症支援コーディネーター事業費 高齢社会対策包括補助事業費 一人暮らし認知症高齢者への生活支援サービス利用収入 地域支援事業交付金 介護保険料	
事業経費(千円)	40,377	44,886	85,263		
財源					
一般財源(千円)	6,452	8,726	15,178		
特定財源(千円)	33,925	36,160	70,085		
主な用途	① 初期集中支援チームに係る委託料	9,707	9,716		19,423
	② マニュアル作成及び普及に係る経費	972	396		1,368
	③ もの忘れ相談に係る謝礼	612	807		1,419
	④ 生活支援サービスに係る委託料	22,122	27,372		49,494
執行率(%)	82.6	83.1	82.9		

計画事業評価シート

計画事業	8	所管部	福祉部	所管課	高齢者支援課
------	---	-----	-----	-----	--------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	【認知症高齢者の早期発見・早期診断体制の推進】 医療、介護・福祉の専門職で構成される認知症初期集中支援チームを、高齢者総合相談センター9所に設置し、支援を実施します。 認知症診療連携マニュアルを作成し、地域のかかりつけ医などが活用することにより、認知症高齢者の早期発見・早期診断体制を推進します。	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チームによる支援の実施 認知症診療連携マニュアルの普及 			
	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無					
枝事業②	【認知症高齢者支援の推進】 高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、もの忘れ相談の実施回数を拡充し、相談体制の充実を図ります。 また、認知症サポーターが地域の担い手として活躍できるよう地域の活動拠点を拡大します。	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> もの忘れ相談の実実施回数を年18回から年24回に拡充 認知症サポーターの活動拠点を6所から9所に拡大 			
	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無					
枝事業③		実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無			

目標設定・達成状況

指標1	指標名	認知症初期集中支援チームの設置				
	定義	認知症初期集中支援チームの設置数				
	単位	所	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		9	9	9	
	目標値(変更)B					
	実績 C		9	9	9	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標2	指標名	認知症診療連携マニュアルの作成・配布				
	定義	認知症診療連携マニュアルの作成・配布				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		作成	普及	作成・普及	
	目標値(変更)B					
	実績 C		作成	普及	作成・普及	
達成度 = C/A		—	—	—		
指標3	指標名	もの忘れ相談の開催回数				
	定義	もの忘れ相談の開催回数				
	単位	回	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		18	24	24	
	目標値(変更)B					
	実績 C		18	24	24	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標4	指標名	認知症サポーターの活動拠点数				
	定義	認知症サポーターの活動拠点数				
	単位	所	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		6	9	9	
	目標値(変更)B					
	実績 C		6	9	9	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	40	シルバーピア(高齢者集合住宅)の運営	所管部	福祉部		
			所管課	高齢者支援課		
事業概要	シルバーピアに高齢者の生活援助等を行うワーデン(生活協力員)・LSA(生活援助員)を配置することにより、高齢者の居住の安定と福祉の向上を図ります。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) シルバーピアにワーデン(生活協力員)又はLSA(生活援助員)を配置し、入居する高齢者が地域で自立して生活していくために、安否確認や関係諸機関との連絡調整等の管理運営を行いました。				
		(実績) シルバーピアの運営 16所				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	58,685		取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	55,670			
執行率(%)	95%					

事業名	41	特別養護老人ホーム等運営助成・維持管理	所管部	福祉部		
			所管課	地域福祉課・介護保険課		
事業概要	東京都の経営支援補助金の対象とならない元区立の特別養護老人ホームの運営の助成や、区所有の貸付施設(特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター)の維持管理を行うことにより、各施設の維持・向上を図っています。また、胃ろう等の医療処置を必要とする入所者受入のための施設運営経費を助成することで、医療処置を必要とする区民が地域での生活を営める環境を整備します。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 東京都の経営支援補助金の対象とならない2か所の特別養護老人ホーム(特別養護老人ホームあかね苑、北新宿特別養護老人ホーム)を運営する社会福祉法人に対し、助成金による経営支援を行いました。また、区所有の建物を特別養護老人ホームや高齢者在宅サービスセンターとして貸付し、その維持管理を行うことにより、各施設のサービスの維持・向上を図りました。さらに、医療処置を必要とする入所者を、定員数に対して一定の割合以上受入を行った新宿区内の特別養護老人ホームに対して、助成を行いました。				
		(29年度決算額) 特養経営支援補助金 ・特別養護老人ホームあかね苑 29年度:16,742,882円 ・北新宿特別養護老人ホーム 29年度:8,791,118円				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	221,170		取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	214,762			
執行率(%)	97%					

事業名	42	特別養護老人ホーム建設費用助成(入所調整対象分)	所管部	福祉部		
			所管課	介護保険課		
事業概要	介護保険制度の導入以前に、特別養護老人ホームを整備した社会福祉法人に対し、施設整備等に係る経費の一部を補助金として分割交付しています。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 社会福祉法人に対して特別養護老人ホーム整備費の一部を複数年に渡り分割により補助することで、区民が特別養護老人ホームに優先的かつ円滑に入所できる体制を整えています。				
		(実績) 特別養護老人ホーム建設助成補助金を支出した施設数 5所 清快園 第2カントリーピア青梅 もくせい苑 たちばなの園白糸台 聖母ホーム				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	54,335		取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	54,335			
執行率(%)	100%					

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	43	高齢者保健福祉計画等の推進	所管部	福祉部		
			所管課	地域包括ケア推進課		
事業概要	区民、学識経験者、保健福祉関係者で構成される「新宿区高齢者保健福祉推進協議会」を設置し、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の進行管理及び計画の見直しの協議を行います。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 平成28年度に実施した「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」の調査結果を踏まえ、推進協議会で「新宿区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画」の素案について検討しました。また、パブリック・コメントを実施するとともに、地域説明会を開催して計画内容の説明を行い、寄せられた意見等を反映して、計画を平成30年2月に策定しました。 (実績) ・推進協議会 3回実施 ・推進協議会作業部会 4回実施 ・地域説明会 区内の地域センター10か所で開催（出席者125人 意見数53件） ・パブリック・コメントの実施（意見提出者23人 意見数114件）				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	12,637	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	11,536			
		執行率(%)	91%			

事業名	44	高齢者向け総合情報冊子の発行	所管部	福祉部		
			所管課	高齢者支援課		
事業概要	区民を適切な窓口や高齢者サービスの利用につなげることを目的とし、高齢者向け各種事業や相談窓口等の情報を総合的に提供できる冊子として「高齢者暮らしのおたすけガイド」を作成します。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 平成30年度版を作成し、65歳以上の高齢者がいる世帯及び40歳以上65歳未満の要介護認定者がいる世帯宛て郵送配布しました。 (実績) 作成部数：64,000部(うち郵送配布：52,242部)				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	5,772	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	4,397			
		執行率(%)	76%			

事業名	45	都市型軽費老人ホーム建設事業助成	所管部	福祉部		
			所管課	地域包括ケア推進課		
事業概要	身体機能の低下等により自立した生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な方に、食事の提供、入浴等の準備、相談及び援助等、日常生活に必要な便宜を提供する都市型軽費老人ホームの整備を促進します。					
29年度	取組内容・実績	案件が生じた場合に、審査の上で補助対象事業者へ補助します。平成29年度は、事業者からの希望により事業説明を行ったことが数回あったものの、結果的に具体的な施設建設には至らなかったため、案件及び実績はありませんでした。				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	0	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	0			
		執行率(%)	—			

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	46	老人福祉施設への入所等措置	所管部	福祉部		
			所管課	高齢者支援課		
事業概要	家庭で生活することが困難な65歳以上(事情がある場合は60歳以上)の方の養護老人ホームへの入所措置や、虐待を受けている高齢者等のために、やむを得ない事由による措置を行います。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 心身上の障害、家庭環境、経済上の理由により、家庭で生活することが困難な65歳以上(事情がある場合は60歳以上)の方の養護老人ホームへの入所措置を行いました。 また、判断能力が不十分な身寄りのない認知症高齢者や、虐待を受けている高齢者の保護のため、「やむを得ない事由による措置」として、特別養護老人ホームへの入所等の措置を行いました。				
		(実績) ※平成30年3月末現在 養護老人ホームへの措置者数：326人 特別養護老人ホームへの措置者数：5人				
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
	予算現額(千円)	688,850	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切		<input type="checkbox"/> 改善が必要
	事業経費(千円)	688,032				
執行率(%)	100%					

事業名	47	一人暮らし高齢者等への助成	所管部	福祉部		
			所管課	高齢者支援課		
事業概要	一定の条件に該当する一人暮らし高齢者等に対して、日常生活を支援する事業(配食サービス、理美容サービス、緊急通報システム等)を実施し、高齢者の自立した生活を支えます。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績) ① 配食サービス 配食数：38,815食 ② 理美容サービス 実施回数：1,279回 ③ 寝具乾燥消毒サービス 実施回数：3,095回 ④ 回復期生活支援サービス 実施回数：925回 ⑤ 緊急通報システム 年度末稼働台数：471台 ⑥ 火災安全システム 支給台数：52台 ⑦ 高齢者自立支援住宅改修：3件 ⑧ 高齢者日常生活用具給付事業：1件 ⑨ 高齢者住宅設備改修給付事業：140件				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
	予算現額(千円)	98,558	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切		<input type="checkbox"/> 改善が必要
	事業経費(千円)	81,779				
	執行率(%)	83%				

事業名	48	紙おむつ購入費助成	所管部	福祉部		
			所管課	高齢者支援課		
事業概要	おむつを必要とする高齢者のうち一定の条件に該当する方を対象に、おむつ購入費の一部を助成します。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 65歳以上の要介護1以上または入院中で、日常的におむつを必要とする方に対して、月7,000円を上限におむつ費用の助成を行いました。				
		(実績) 現物助成：延 19,764人 代金助成：延 2,868人				
	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
	予算現額(千円)	134,660	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切		<input type="checkbox"/> 改善が必要
	事業経費(千円)	126,019				
執行率(%)	94%					

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	49	補聴器及び杖の支給	所管部	福祉部			
			所管課	高齢者支援課			
事業概要	一定の条件に該当する高齢者に対して、補聴器及び杖を支給することにより、日常生活での不便を解消します。						
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 医師が補聴器の使用を必要と認めた70歳以上の高齢者に対して、補聴器を支給しました。 また、歩行に不安のある65歳以上の在宅の高齢者に杖を支給しました。					
		(実績) 補聴器 支給台数：369台 杖 支給本数：919本					
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		予算現額(千円)	11,184	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切		<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	10,578				
執行率(%)	95%						

事業名	50	特別養護老人ホームの入所調整	所管部	福祉部			
			所管課	介護保険課			
事業概要	特別養護老人ホームの入所について、より必要度の高い方から入所できるための支援を行います。						
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 高齢者支援課及び地域の高齢者総合相談センター(9か所)で受け付けた入所申込に対し、入所調整基準による点数を付し、これを基に年4回の基準日に優先順位名簿を作成、入所調整対象施設の特別養護老人ホームへ送付しました。 入所指針の適正な実施を図るため、区内特別養護老人ホームの施設長等を構成員とする「新宿区介護老人福祉施設優先入所システム協議会」を開催しました。					
		(実績) 平成30年2月末現在入所申込者数 631人 新宿区介護老人福祉施設優先入所システム協議会開催 1回					
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		予算現額(千円)	3,687	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切		<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	3,160				
執行率(%)	86%						

事業名	51	徘徊高齢者等緊急一時保護	所管部	福祉部			
			所管課	高齢者支援課			
事業概要	緊急保護を要する徘徊高齢者等を保護するため、24時間対応が可能な宿泊施設に緊急保護用ベッドを確保し、一時的に保護して、家族等に引き渡します。						
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 警察等に保護された徘徊高齢者等を、本来必要なサービスが開始されるまでの応急的な対応として、一時的に委託施設に入所させ保護しました。 【委託施設】2所 (やまぶき舎、ふるさと下落合館)					
		(実績) 保護人数等：10人 175日					
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		予算現額(千円)	5,330	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切		<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	4,515				
執行率(%)	85%						

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	52	高齢者緊急ショートステイ事業	所管部	福祉部		
			所管課	高齢者支援課		
事業概要	介護する家族の疾病等により緊急にショートステイが必要な方に対し、有料老人ホームの居室を提供することで、要介護高齢者の介護及び生活の場を一時的に保障し、在宅生活を支援します。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 高齢者を介護する家族の急病、けが、親族等の葬儀への参加または、高齢者虐待により保護が必要な場合等、緊急でショートステイが必要な要介護者に対し、有料老人ホームの居室を一時的に提供し、在宅生活を支援しました。 【委託施設】 4所 6床 (シルバーシティ哲学堂、シルバーシティ駒込 シルバーシティ石神井北館、シルバーシティ石神井南館) (実績) 利用人数等：125人 716日				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	13,742	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	13,742			
		執行率(%)	100%			

事業名	53	高齢者の権利擁護の普及啓発	所管部	福祉部		
			所管課	高齢者支援課		
事業概要	高齢者の権利擁護ネットワーク協議会の開催等を通じて、高齢者の権利擁護に関するネットワークの充実を図り、虐待防止等についての有効な手立てを検討します。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 高齢者の権利を守るための適切な支援実施を目的とする「高齢者の権利擁護ネットワーク協議会」を開催し、成年後見制度の利用促進、悪徳商法の被害防止、高齢者虐待への対応について検討しました。 また、高齢者の消費生活トラブルの早期発見をテーマに、高齢者権利擁護講演会を開催し、区民や関係者に対して、権利擁護の普及啓発を行いました。 さらに、福祉的な視点と法的な知識の両面から支援が可能となる、法テラス東京との協働連携事業の取組を行いました。 (実績) 協議会等開催回数：2回				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	549	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	336			
		執行率(%)	61%			

事業名	54	介護者リフレッシュ支援事業	所管部	福祉部		
			所管課	高齢者支援課		
事業概要	一定の条件に該当する高齢者を在宅で介護する区民に対して、ヘルパーを派遣し、介護に伴う精神的負担の軽減を図るとともに、リフレッシュする機会を創出します。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 要介護1以上または認知症の65歳以上の在宅高齢者を日常的に介護する区民に対して、年度あたり24時間を限度に、家事援助や身体介護を行うヘルパーを派遣しました。 (実績) 実施回数：11,149回				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	52,974	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	44,482			
		執行率(%)	84%			

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	55	特別永住者等福祉特別給付金	所管部	福祉部	
			所管課	高齢者支援課	
事業概要	国民年金制度上、老齢年金等を受けることができない在日外国人等に福祉特別給付金を支給し、当該在日外国人等の福祉の向上を図ります。				
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 国民年金制度上、老齢基礎年金等を受けることのできない特別永住者等の方(日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に規定する特別永住者その他これに準ずると区長が認めた者に限定する)に特別給付金を支給し、当該特別永住者等の方の福祉向上を図りました。			
		(実績) ※平成30年3月末現在 支給人数：8人			
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
	予算現額(千円)	1,920	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	事業経費(千円)	1,920			
執行率(%)	100%				

事業名	56	高齢者在宅サービスセンターの管理運営	所管部	福祉部	
			所管課	地域福祉課	
事業概要	介護を必要とする在宅の高齢者等及びその家族等への福祉向上を図るため、区立の高齢者在宅サービスセンター(新宿区立百人町高齢者在宅サービスセンター、新宿区立東戸山高齢者在宅サービスセンター)の管理運営を行っています。				
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 平成17年度から指定管理制度を導入し、指定管理者により効率的な施設の運営が行われています。また、利用者や家族等のニーズの把握も適切に行われており、福祉サービスの向上を図りました。 今後も指定管理者事業評価等の結果を踏まえ、必要な指導や支援をしていきます。			
		【平成28年度指定管理者事業評価】 ・百人町高齢者在宅サービスセンター 全体評価:2 (1課題あり 2適当 3良 4優良) ・東戸山高齢者在宅サービスセンター 全体評価:2 (1課題あり 2適当 3良 4優良)			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
	予算現額(千円)	6,708	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	事業経費(千円)	5,441			
執行率(%)	81%				

事業名	57	介護人材確保・育成支援	所管部	福祉部	
			所管課	介護保険課	
事業概要	区内で介護保険サービスを提供している事業所等を対象にして、介護福祉士の資格所得助成やスキルアップのための研修等を実施することで、区内の介護保険サービスの質の向上を目指します。				
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績) (1)介護福祉士の資格取得費用助成 区内介護保険サービス事業所に従事している介護職員に、介護福祉士国家資格取得に際しての講座受講料及び受験費用を助成しました。 【29年度実績】17名 (2)介護保険サービス事業所対象研修事業 区内介護保険サービス事業所職員を対象に体系的な研修を実施しました。 【29年度実績】実施回数14回、延べ受講者数386名 (3)介護人材確保に関するセミナー及び個別相談会 区内介護保険サービス事業所を対象として、介護人材確保に関するセミナー及び個別相談会を実施しました。 【29年度実績】セミナー(3回)・個別相談会(1回)延べ参加者28名			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
	予算現額(千円)	12,552	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	事業経費(千円)	10,067			
	執行率(%)	80%			

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	58	介護保険サービス利用者負担の軽減	所管部	福祉部		
			所管課	介護保険課		
事業概要	低所得者の介護保険サービス利用者がサービス事業者に支払う利用者負担を減額するために、利用者負担軽減事業を実施しているサービス事業者に対して、軽減額の一部を補助します。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 区が要件に適合する低所得者として確認等を発行した方に、軽減事業実施サービス事業者が利用料を軽減した場合に、その軽減額の一部を区が補助することにより、低所得者の方の負担を軽くし、サービス利用を促進します。 (実績) ①生計困難な方への利用者負担軽減確認者数 37人 ②通所系サービス利用者の方への食費助成承認者数 1,327人				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	24,458	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	
		事業経費(千円)	21,519		<input type="checkbox"/> 改善が必要	
		執行率(%)	88%			

事業名	59	介護保険制度の運営	所管部	福祉部		
			所管課	介護保険課		
事業概要	介護保険の被保険者の資格取得・喪失、保険料の賦課・徴収や還付、保険給付等の管理を行うとともに、各種申請の受付や相談など、介護保険制度を運営します。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績) 介護保険制度の円滑な運営のため、以下のとおり一般会計から介護保険特別会計へ繰り出しました。 ①介護給付費繰出金(介護給付費の区負担分) ②地域支援事業費繰出金(地域支援事業費の区負担分) ③低所得者保険料軽減費繰出金(低所得者の保険料軽減に必要な経費) ④その他繰出金(人件費・事務費等、介護保険制度の運営に必要な経費) このほか、前年度繰越金の介護給付準備基金への積み立て、保険料の還付等を行いました。				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	4,873,182	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	
		事業経費(千円)	3,889,782		<input type="checkbox"/> 改善が必要	
		執行率(%)	80%			

事業名	60	介護保険料の収納対策等	所管部	福祉部		
			所管課	介護保険課		
事業概要	納付相談員による介護保険料の徴収や介護保険制度の趣旨普及を含めた活動のほか、コンビニエンスストアとの連携による収納窓口の拡大等により、介護保険料の収納率向上を図ります。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績) (1) 納付相談員による介護保険料の徴収等 介護保険事業の趣旨普及、保険料の納付相談及び徴収、口座振替の加入勧奨及び被保険者の実態調査等を行うことを主な目的として取り組み、保険料負担の公平性の促進と収納率の向上に努めています。 ①訪問による徴収実績 4,567,670円、1,176件 ②普通徴収者のうち口座加入者数の割合 34.2% (2) コンビニ収納業務委託 区、委託業者(NTTデータ)及び各コンビニエンスストアとで基本協定書を交わし、また、介護保険料の収納業務委託については、区と受託業者(NTTデータ)とで委託契約を結び、コンビニ収納業務を行っています。 ①コンビニ収納件数 41,214件 ②コンビニ収納金額 245,146,895円				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	13,226	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	
		事業経費(千円)	12,031		<input type="checkbox"/> 改善が必要	
		執行率(%)	91%			

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	61	介護サービス事業者の質の向上	所管部	福祉部		
			所管課	介護保険課		
事業概要	事業者の質の向上と育成支援を主眼に、新宿区介護サービス事業者協議会の運営支援、事業者向け研修会の開催、情報提供等を行います。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績) (1) 新宿区介護サービス事業者協議会への支援 区と共催で研修会を行うなど、新宿区介護サービス事業者協議会の活動を支援しました。 会員事業者等(法人)数:193法人(平成30年3月31日現在) 新宿区介護サービス事業者協議会:会議10回、研修会 年3回、協議会便りの発行 年2回 (2) 介護従事者、介護サービス利用者及び介護家族の支援 「しんじゆく介護の日」イベントを事業者協議会と共催で開催:平成29年10月12日 来場者388名 (3) 介護保険サービス事業所表彰制度 介護保険サービス事業所表彰:区長賞・部長賞該当なし(応募なし)、特別賞1所 事業開始から10年を経て応募数は減少しており、一定の役割を終えたため、平成29年度をもって事業終了。				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	1,031	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	
		事業経費(千円)	437			
		執行率(%)	42%			

事業名	62	地域密着型サービス事業者の指定	所管部	福祉部		
			所管課	介護保険課		
事業概要	介護保険法に基づく地域密着型サービス事業者の指定を行います。指定に際して新宿区地域包括支援センター等運営協議会の意見を聴収します。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 新たに地域密着型サービス事業所を開設する事業所に対し、条例に定められた基準を満たしているか確認し、介護保険サービス事業所として指定しています。また6年ごとに指定更新を行っています。平成30年4月1日時点で区が指定している地域密着型サービス事業所は79所、居宅介護支援事業所は93所です。 指定等に関しては、学識経験者、介護サービス事業者、区民委員等を構成員とする「新宿区地域包括支援センター等運営協議会」で意見を聴収しています。 (実績) ・事業所の指定等 新規指定10所、指定更新12所、廃止7所 ・新宿区地域包括支援センター等運営協議会開催数 3回				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	1,277	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	
		事業経費(千円)	619			
		執行率(%)	48%			

事業名	63	要支援・要介護認定の実施	所管部	福祉部		
			所管課	介護保険課		
事業概要	要支援・要介護認定申請を受けて、介護認定審査会の判定に基づき要介護認定等を行います。審査に当たっては、主治医意見書を徴取すると共に、自宅等を訪問し認定調査を行います。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 申請内容の確認を行った後、認定審査に必要な申請者の心身の状態を主治医の意見書、区職員及び居宅介護支援事業者による、ご本人等の聞き取りを含めた調査結果により、保健・医療・福祉に関する学識経験者から構成される新宿区介護認定審査会で総合的に判断し、判定を行います。 (実績)・認定申請数 12,994件 ・認定者数 13,457人(平成30年3月31日現在) ・認定調査員 区職員(11名)及び居宅介護支援事業者等(事務受託法人、他自治体、民間事業者) ・審査会開催回数 393回(原則 1日2回) ・審査件数 1回あたり最大35件 ・審査会委員数 118人(平成30年3月31日現在)				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	174,336	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	
		事業経費(千円)	165,144			
		執行率(%)	95%			

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	64	介護保険制度の周知	所管部	福祉部
			所管課	介護保険課
事業概要	介護保険制度の趣旨を広く周知するため、「介護保険べんり帳」等の作成・配布、ホームページによるサービス事業者の情報提供を行うほか、介護モニター事業により制度周知と意見聴取を図ります。			
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績)		
		(1) サービス利用促進パンフレットの発行及び配布 平成29年度実績:「平成30年度介護保険べんり帳」64,000部 うち、高齢者各戸配布52,242部		
		(2) 趣旨普及業務委託 平成29年度実績:ホームページの事業者情報検索システムによる情報提供 委託料2,462,400円		
		(3) 適正利用の普及 平成29年度実績:介護モニター 40人 会議3回・施設見学1回 「介護保険サービスの利用法」の発行 3,500部		
		(4) 外国語版パンフレットの発行 平成29年度実績:「外国語版介護保険べんり帳」2,100部(英、中、ハングル各700部)		
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
予算現額(千円)	15,424	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
事業経費(千円)	12,741			
執行率(%)	83%			

事業名	65	介護給付適正化の推進	所管部	福祉部
			所管課	介護保険課
事業概要	介護サービス事業者に対する指導検査、介護報酬請求内容の点検などを行い、サービス利用及び介護費用の適正化に取り組み、介護保険制度の安定的な運営を目指します。			
29年度	取組内容・実績	(取組内容)		
		事業者指導(実地指導・集団指導・虐待通報対応等)及び給付適正化事業(ケアプラン点検・介護報酬請求内容点検等)により、適正なサービス利用や介護給付の実現を図ります。		
		(実績)		
		①実地指導事業所数 36所		
		②集団指導参加事業所数 65所		
③ケアプラン点検事業所数 16所				
④請求内容点検回数 230回				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
予算現額(千円)	6,008	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
事業経費(千円)	5,627			
執行率(%)	94%			

事業名	66	介護保険サービス給付費の支給等	所管部	福祉部
			所管課	介護保険課
事業概要	介護保険法に基づき、居宅サービス費、施設サービス費など各種サービスの保険給付費を支給します。東京都国民健康保険団体連合会に介護報酬明細書の審査及び各サービス事業者への介護報酬の支払事務を委託しているものと、区が直接、利用者へ給付するものがあります。			
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績)		
		居宅サービス給付費 10,103,836,477円		
		地域密着型サービス給付費 2,381,824,072円		
		施設サービス給付費 5,399,069,257円		
		福祉用具購入費 36,779,149円		
住宅改修費 80,407,159円				
その他の給付費 2,164,884,576円				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
予算現額(千円)	22,581,133	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
事業経費(千円)	20,166,801			
執行率(%)	89%			

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	67	介護予防・日常生活支援総合事業の実施	所管部	福祉部		
			所管課	地域包括ケア推進課		
事業概要	介護保険法(地域支援事業)に基づき、要支援者等に対し、「介護予防・生活支援サービス事業」(訪問型サービス事業、通所型サービス事業)などを実施します。 また、高齢者の年齢や心身の状況等に関わらず介護予防に継続して取り組めるよう「一般介護予防事業」を実施します。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 「介護予防・生活支援サービス事業」では、住民等の多様な主体の参画を促す観点から、新たに住民を中心とした団体などが会食や体操、レクリエーションを提供する「通所型住民主体サービス」を開始しました。 また、「一般介護予防事業」では、これまでも実施している事前申込みが必要な介護予防教室(有料)に加え、新たにいつでも気軽に参加できる事前申込み不要な介護予防教室(無料)を開始しました。				
		(実績) 訪問型サービス事業 延利用人数18,450人 通所型サービス事業 延利用人数19,655人 介護予防教室(有料) 延参加人数8,523人 介護予防教室(無料) 延参加人数529人				
	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等	
	予算現額(千円)	1,275,828		取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	
	事業経費(千円)	765,758			<input type="checkbox"/> 改善が必要	
執行率(%)	60%					

事業名	68	家族介護慰労金支給	所管部	福祉部		
			所管課	介護保険課		
事業概要	1年間介護保険のサービスを利用せずに、在宅で介護しているなどの支給要件を満たした要介護4又は5の方を介護する家族に対して、慰労金を支給します。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 要介護4又は5の方は、家族のみの介護では困難であり、地域包括ケアの視点からも介護保険サービス等との関わりが必要です。支給対象者に対し、今後のサービス利用を促すなどの対応を行います。また、認定調査結果にサービス案内を同封するなど、必要なサービス利用を促進します。				
		(実績) 1件、10万円				
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
	予算現額(千円)	300		取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	
	事業経費(千円)	100			<input type="checkbox"/> 改善が必要	
執行率(%)	33%					

事業名	69	徘徊高齢者探索サービス	所管部	福祉部		
			所管課	高齢者支援課		
事業概要	認知症による徘徊のある高齢者を在宅で介護する区民に対して、位置情報専用端末機の貸出し及び探索サービス利用料の助成を行います。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 身体的・精神的負担の軽減と安全を確保するため、徘徊高齢者の介護者に対し位置情報専用端末機の利用助成を行いました。				
		(実績) 実利用者数：31人				
	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
	予算現額(千円)	872		取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	
	事業経費(千円)	514			<input type="checkbox"/> 改善が必要	
執行率(%)	59%					

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	70	新宿区シルバー人材センター運営助成等	所管部	福祉部		
			所管課	地域福祉課		
事業概要	公益社団法人新宿区シルバー人材センターに対して、必要な経費の一部を助成することにより、高齢者の就業機会の増進及び生きがいづくりの一助とし、地域社会の発展に寄与することを目指します。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績) 公益社団法人新宿区シルバー人材センターの事業運営が円滑に行われるように、必要な経費の一部を補助しました。 【29年度決算額】 ・委託料 施設管理委託料 10,991,064円 ・その他負担金 賛助会員会費(社団法人全国シルバー人材センター) 50,000円 ・その他補助金 新宿区シルバー人材センター事業補助金 95,990,063円				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	107,826	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	
		事業経費(千円)	107,031			
		執行率(%)	99%			

事業名	71	高齢者福祉活動事業助成等	所管部	福祉部		
			所管課	地域包括ケア推進課		
事業概要	区内に居住する高齢者の福祉を増進することを目的として、高齢者の生活支援、介護予防、いきがいづくり及び健康づくり等に関する活動等を行う団体に対し、活動経費の助成を行います。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) ・基金利子運用事業(高齢者福祉活動基金助成) 区内在住の高齢者のための支援活動、高齢者団体が行う社会貢献活動、高齢者の支援を目的とした「地域支え合い活動」を行う団体へ活動経費の助成を行いました。平成29年度は、5月と11月の2回公募を行い、高齢者福祉活動基金運用委員会において審議の上、助成団体を決定しました。 ・食事サービス補助事業 おおむね70歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に、1回あたり400円の実費を徴収して行う食事サービス事業に、年間100万円を限度に助成を行いました。 (実績) 基金利子運用事業：4団体に助成 食事サービス補助事業：16団体に助成				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	11,105	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	
		事業経費(千円)	9,500			
		執行率(%)	86%			

事業名	72	高齢者クラブへの助成等	所管部	福祉部		
			所管課	地域包括ケア推進課		
事業概要	高齢者クラブ連合会や各高齢者クラブの自主的な活動経費の一部を助成するとともに、活動の支援を行うことにより高齢者の社会参加の促進や生きがいの充実、健康増進を図ります。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 新宿区高齢者クラブ連合会が行った自主事業、研修等事業、春季高齢者福祉大会、高齢者スポーツ大会等について、活動経費の一部を助成しました。また、単位クラブの自主活動経費の一部を助成しました。このほか、地域包括ケア推進課に高齢者クラブ指導員を配置し、高齢者クラブ連合会及び単位クラブの運営に関する各種相談に対応するとともに、側面から活動を支援しました。 (実績) ・新宿区高齢者クラブ連合会 1団体 ・助成金交付クラブ数 117クラブ (課題) 高齢者クラブ及び会員数は減少傾向にあり、活性化が必要です。 (取組方針) 敬老会などのイベントを通じて高齢者クラブの活動の周知を行い、会員増強を図ります。				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	39,722	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	
		事業経費(千円)	39,079			
		執行率(%)	98%			

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	73 敬老事業	所管部	福祉部		
		所管課	地域包括ケア推進課		
事業概要	敬老会、ことぶき祝金及び区長による高齢者訪問により高齢者の長寿をお祝いします。				
29年度	取組内容・実績	(取組内容) (1) 敬老会:区内在住の77歳以上の方を対象に、新宿文化センターで行う演芸などの催しにご招待し長寿をお祝いしました。 (2) ことぶき祝金:古希(70歳)、喜寿(77歳)、米寿(88歳)、長寿(96~99歳)の節目を迎える方を対象に、民生委員・児童委員にご協力いただき、お祝い金を贈呈しました。 (3) 高齢者訪問:100歳以上の方にお祝金3万円と祝品(菓子)を贈呈しました。新たに100歳になられる方で希望された方と区内特別養護老人ホームに入所されている方には、区長が訪問して祝金と祝品を贈呈しました。 (実績) (1) 敬老会 平成29年10月18日・19日 計4公演実施、3,965名来場 (2) ことぶき祝金 対象者8,896名のうち8,702名に、各々の祝金を交付 (3) 高齢者訪問 対象者195名うち193名に祝金、190名に祝品を贈呈 区長訪問52名			
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
	予算現額(千円)	97,693	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	
	事業経費(千円)	93,576		<input type="checkbox"/> 改善が必要	
	執行率(%)	96%			

事業名	74 高齢者健康増進事業(高齢者福祉大会)	所管部	福祉部		
		所管課	地域包括ケア推進課		
事業概要	高齢者クラブ会員や地域交流館等の利用者が、日頃の活動で練習した踊りや唄等を発表することで、自らの生きがいを高め、社会参加の促進を図ります。				
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 新宿文化センターを会場として、高齢者福祉大会を開催しました。各高齢者クラブの会員の方やシニア活動館、地域交流館等の利用者の方が出場し、日頃の活動で練習した踊りや唄を発表しました。 (実績) ・実施日時 平成29年11月16日 ・出演団体 72団体 ・来場者 約1,250名			
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
	予算現額(千円)	1,651	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	
	事業経費(千円)	1,550		<input type="checkbox"/> 改善が必要	
	執行率(%)	94%			

事業名	75 ことぶき館の管理運営	所管部	福祉部		
		所管課	地域包括ケア推進課		
事業概要	高齢者が健康で生きがいのある生活が送れるよう、高齢者相互の交流を図る憩いの場として、ことぶき館の管理運営を行います。				
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 薬王寺ことぶき館は、施設改修のため仮施設(新宿区立防災センター)で運営を行いました。改修後は、平成30年2月6日に「薬王寺地域ささえあい館」として開館しました。これに伴い、薬王寺ことぶき館は廃止しました。大久保ことぶき館は西大久保公園内の仮施設で運営を行っていましたが、平成30年3月31日をもって廃止しました。平成30年4月1日からは、民間事業者が整備した認知症高齢者グループホーム1階の高齢者地域交流スペースを活用し、委託によりいきがいきづくり支援、地域交流支援及び介護予防の取組を実施しています。これにより、平成29年度区内に2館あったことぶき館はすべて廃止となりました。 (実績) 利用者数 利用者数:7,647人 団体利用:6,841人			
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
	予算現額(千円)	20,284	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	
	事業経費(千円)	16,151		<input type="checkbox"/> 改善が必要	
	執行率(%)	80%			

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	76	シニア活動館の管理運営	所管部	福祉部		
			所管課	地域包括ケア推進課		
事業概要	シニア世代の方及び高齢者がボランティアなどの社会貢献活動の拠点の場とするとともに、シニア世代の方等を対象とした健康及び福祉の増進を図るため、シニア活動館の管理運営(指定管理者)を行います。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 指定管理者制度によるシニア活動館4館(高田馬場・信濃町・戸山・西新宿)の管理運営を行いました。館を利用できるのは、(1)50歳以上の区民の方、(2)(1)で構成される団体、(3)シニア世代の者等を対象とした健康及び福祉の増進に向けた活動を行う区民の方又は団体です。 (実績) ・指定管理者の事業評価の実施 内部委員による評価3館/外部委員及び内部委員による評価1館 ・労働環境モニタリングの実施 該当なし ・指定管理期間満了による指定管理者公募 1館(西新宿シニア活動館) ・平成29年度 利用者数:143,461人 団体利用:65,653人				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	116,142	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	109,519			
		執行率(%)	94%			

事業名	77	地域交流館の管理運営	所管部	福祉部		
			所管課	地域包括ケア推進課		
事業概要	地域における高齢者の福祉を増進するために行われる区民相互の交流の拠点とするとともに、高齢者に係る健康及び福祉の増進を図るため、地域交流館の管理運営(指定管理者)を行います。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 指定管理者制度による地域交流館15館(早稲田南町・西早稲田・新宿・山吹町・上落合・北新宿・下落合・百人町・東五軒町・中町・本塩町・北山伏・中落合・北新宿第二・高田馬場)の管理運営を行いました。館を利用できるのは、(1)60歳以上の区民の方、(2)(1)を構成員の全部又は一部とする団体、(3)(1)を対象とした健康及び福祉の増進に向けた活動を行う区民の方又は団体です。 (実績) ・指定管理者の事業評価の実施 内部委員による評価12館/外部委員及び内部委員による評価3館 ・労働環境モニタリングの実施 1館(下落合地域交流館) ・指定管理期間満了による指定管理者公募 3館(新宿地域交流館・東五軒町地域交流館・中町地域交流館) ・平成29年度 利用者数:290,091人 団体利用:97,221人				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	339,499	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	327,717			
		執行率(%)	97%			

事業名	78	高齢者いきいの家の管理運営	所管部	福祉部		
			所管課	地域包括ケア推進課		
事業概要	高齢者が健康でいきがいのある生活が送れるよう、高齢者相互の交流を図る憩いの場として、高齢者いきいの家「清風園」の管理運営を行います。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 60歳以上の都民の方を対象とし、高齢者いきいの家 清風園の管理運営を行いました。また、健康でいきがいのある生活を楽しみ、高齢者相互の親睦を深める事業の一環として、演芸大会等を開催しました。 (実績) 演芸大会・音楽会 5回開催 平成29年度 個人利用実績:29,234人 (課題) 利用者の固定化が進んでおり、利用者数も減少傾向にあります(平成28年度実績:30,847人)。また、施設の老朽化が進み、今後施設の維持管理にかかる費用の増大が見込まれます。 (取組方針) 新宿区公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)に基づき、今後の施設のあり方を検討していきます。				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	32,347	取組状況	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	29,496			
		執行率(%)	91%			

経常事業取組状況シート

個別施策 I - 2 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築

事業名	79	後期高齢者医療制度	所管部	健康部	
			所管課	高齢者医療担当課	
事業概要	75歳以上(一定以上の障害のある場合は65歳以上)の方に適切な医療の給付等を行う後期高齢者医療制度が、「広域連合」を運営主体に、平成20年4月から施行されています。 「広域連合」が資格管理、保険料賦課、保険給付等を行うのに対し、区は保険料収納、各種申請受付等、被保険者に最も身近な窓口業務を担っています。特に、保険料の収納は、きめ細かな納付相談等様々な手段を講じることで、高水準の収納率を確保しています。また、各種支援金申請の勧奨や秋季保養施設の設置により、被保険者等の負担軽減及び健康増進にも取り組んでいます。				
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績)			
		1 保険料収納 督促状・催告書の発送、電話催告、滞納者の財産調査及び滞納処分を実施。また、納付相談員を配置し、電話や家庭訪問を通じて、手続きの支援も含めたきめ細かな納付相談を行っています。 〔実績〕平成29年度収納率(現年度分) 99.05% 差押え処分 22件 5,109,700円 督促状発送 9,846件 催告書発送 2,183件 納付相談員による電話催告及び訪問催告 6,406件・90件			
		2 各種支援金 ※年2回申請勧奨を行っている。 (1) 入院時負担軽減支援金:入院による経済的負担軽減を目的に、入院日数に応じて支援金を支給。 〔実績〕 5,470件 74,040,000円 予算執行率 96.22% (2) 葬祭費:死亡した被保険者の葬儀を行った者に対し70,000円を支給。 〔実績〕 1,647件 115,290,000円 予算執行率 99.04%			
		3 秋季保養施設 被保険者及びその家族の健康増進のため、一定期間施設を借り上げ、廉価で提供。 〔実績〕 5施設と契約 利用者延べ人数 161人 稼働率 87.84% 予算執行率 92.78%			
		事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等			
予算現額(千円)		6,934,801	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	
事業経費(千円)		6,864,447			
執行率(%)		99%			

事業名	80	老人性白内障特殊眼鏡等の費用助成	所管部	健康部			
			所管課	高齢者医療担当課			
事業概要	老人性白内障のため水晶体摘出手術を行い、眼内レンズを挿入できなかった一定の要件を満たす65歳以上の方に対し、特殊眼鏡等の費用を助成することで、高齢者の福祉の向上を図ります。						
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 本人からの申請により、特殊眼鏡(一式につき40,000円まで)又はコンタクトレンズ(一眼につき25,000円まで)の費用を助成しています。特殊眼鏡については、必要に応じて遠用及び近用の各一式を同時に申請することができるため、それを考慮した予算額としています。 (実績) 平成29年度は助成申請がなかったため実績なし。 ※平成28年度 特殊眼鏡 1件 48,532円					
		事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等					
		予算現額(千円)		130	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要	
		事業経費(千円)		0			
		執行率(%)		0%			

施策評価シート

所管部 みどり土木部

基本政策 III 個別施策 7 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

目的(めざすまちの姿・状態)

新宿の持つ貴重な水辺やみどりを、未来に引き継ぐべき区民共有の財産として位置づけ、その保全・再生・整備を図ります。また、誰もが安心して利用できる身近な公園や広場等を充実させることで、歩きたくなり、ふと立ち寄りたくなる魅力ある楽しいまちをめざします。

分析・評価

役割(妥当性)	① 各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	おおむね取り組んでいる
効率性	② 効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	③ 区民ニーズの変化に対応しているか。	おおむね対応している
成果	④ 目的(めざすまちの姿・状態)の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている
総合評価	<p>めざすまちの姿を実現するためには、新宿らしいみどりづくりの推進と身近な公園等の整備が必要です。そのため、みどりの保全・推進を図る「新宿らしいみどりづくり」、公園等の再生・整備を図る「新宿中央公園の魅力向上」「みんなで考える身近な公園の整備」、公園トイレ等の改修・洋式化を進める「清潔できれいなトイレづくり」の四つの計画事業及び関連する経常事業により、取組を推進してきました。</p> <p>新宿らしいみどりづくりの推進については、屋上・壁面緑化助成制度の周知に努めたものの申請がありませんでしたが、保護樹木の指定は、目標を上回る本数を指定することができました。限られた空間に植栽された街路樹には、生育環境の悪化による活力の低下が見られるなど新たな課題が出てきたため、第一次実行計画では、新たな事業として「次世代につながる街路樹の更新」を位置づけ、土地の記憶の一つである街路樹の適正な維持・保全を図っています。また、多様化する区民ニーズに対応するため「新宿区みどりの基本計画」を平成30年3月に改定し、見える緑の創出、生物多様性への配慮といった視点を取り入れることで、より実効性・有効性のある計画としています。</p> <p>身近な公園等の整備については、平成29年度に予定していた公園トイレの工事が入札不調により平成30年度に繰り越して実施することになるなど整備が遅れた事業もありますが、なんと児童遊園の整備計画づくりを区民との協働により実施し、地域の利用ニーズを反映した公園づくりを進めることができました。また、平成29年9月に策定した「新宿中央公園魅力向上推進プラン」に基づき、年度当初には予定していなかった、交流拠点施設導入に向けたマーケットサウンディング(対話型市場調査)や公園トイレにおけるネーミングライツの公募を実施するなど、民間活力の活用による効果的・効率的な事業実施に取り組んでいます。</p> <p>さらに、経常事業で行っている「公園の維持管理」や「アユが喜ぶ川づくり」などにおいても、より効果的な維持管理方法の採用や実施内容の精査・見直しを図るなど、効率的な事業実施を行うとともに、道のサポーター・公園サポーター制度等により区民等との協働を推進するなど、その他の事業についても着実に推進しています。</p> <p>以上のことから、目的の実現に向けておおむね成果を上げていると評価し、第一次実行計画においても、引き続き、新宿の持つ貴重な水辺・みどりの保全・再生・整備や誰もが安心して利用できる身近な公園・広場等の充実を図るなど、歩きたくなり、ふと立ち寄りたくなる魅力ある楽しいまちの実現に向けて取り組んでいます。</p>	

今後の取組の方向性

課題	<p>減少しつつある区内のみどりを、区民や事業者と協力して保全・育成・創出していくことが求められています。街路樹については、生育環境の悪化による活力の低下などが見られることから、更新を図る必要があります。</p> <p>新宿中央公園は、まちに人を呼び込む拠点として、魅力ある公園の実現に向けた取組を進める必要があります。また、公園やトイレを誰もが安全かつ安心して利用できるようにするため、ユニバーサルデザインの推進や、公園等の老朽化している施設の計画的な更新が求められています。</p>
取組の方向性	<p>生物多様性にも配慮したみどりの保全・育成を図るとともに、公共施設の緑化や街路樹の計画的な更新、公園の確保だけでなく、都市開発などの動きに併せて整備されるオープンスペースの公園的空間としての有効活用や、民有地のみどりを増やす方策を進めます。</p> <p>利用ニーズを反映した魅力ある公園の実現を図るため、今後も区民との協働を進めていくとともに、新宿中央公園については、「新宿中央公園魅力向上推進プラン」に基づき、民間活力も積極的に活用しながら、公園の魅力づくりを効果的に進めることができる事業を、計画的に実施していきます。</p> <p>清潔で誰もが利用しやすい公園トイレや公衆トイレについては、バリアフリー化が進んでいない地域や訪問者が多い地域を対象として、整備を計画的に進めます。整備に当たっては、建物の新設・建替えに加えて、既存トイレの洋式化も進め、利用しやすいトイレの拡充を図っていきます。</p>

個別施策を構成する計画事業の評価

	計画事業名	評価結果
計画事業	71 新宿らしいみどりづくり	計画どおり
計画事業	72 新宿中央公園の魅力向上	計画以上
計画事業	73 みんなで考える身近な公園の整備	計画どおり
計画事業	74 清潔できれいなトイレづくり	計画以下
計画事業		

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	7	関係法令等	新宿区みどりの基本計画、道路法	
計画事業	71	新宿らしいみどりづくり			事業開始	平成 17 年度
目的						
道路、公共施設や民有地を対象に、既存のみどりの保全と新宿らしい特色あるみどりの創出と、新宿のシンボルとなる「りっぱな街路樹」のある道路空間(新宿グリーンシンボルロード)を目指し、道路整備事業に合わせて緑量のある街路樹を植栽することで、うるおいのある都市空間を形成します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 一定の基準を満たす既存樹木を保護指定し、区が維持管理を支援することは、区内のみどりの保全を図る上で効果的・効率的です。 保護樹木は、調査や所有者への働き掛けを行ったことで、60本を指定することができました。解除が28本ありましたが、増加した本数は32本となり、目標の10本を大きく上回る成果を上げることができました。花の名所づくりは、地域から植栽内容について要望を受けていた諏訪公園と、しんかいばし児童遊園を対象として植栽工事を実施しました。 新宿りっぱな街路樹運動は、補助第72号線第Ⅰ期について、街路樹の樹種や配置について協議を行うとともに、四谷駅再開発周辺道路3路線について平成28年度に引き続き協議を行いました。なお、大日本印刷開発周辺道路2路線については整備の実施が先送りとなったため、協議時期も先送りとなりました。 一方、屋上等緑化助成は、これまでの制度の周知方法に加え、区広報への記事の掲載、イベント等でのチラシの配布、各特別出張所へのポスター掲示依頼などを行いました。助成の申請は0件でした。 屋上等緑化助成を除き、おおむね目標どおりの成果を上げることができたため、計画どおり事業を実施できたと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 屋上等緑化助成を除き、花の名所づくり、保護樹木の指定、りっぱな街路樹運動については、おおむね目標どおりの成果を上げることができたため、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、事業全体としては、おおむね計画どおりに進んでいると評価されていることから、既存のみどりの保全と新宿らしい特色あるみどりの創出の取組を継続して行っていきます。 なお、屋上緑化・壁面緑化の助成件数及び面積に代わる、緑被率や緑視率を表現し得るより有効な目標の設定については、引き続き検討を行っていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	本事業により都市緑化を推進していますが、緑化が十分でない公共施設もあります。屋上等緑化助成件数については目標に達していないため、周知・PR方法等の再検討が必要です。また、これまで、りっぱな街路樹運動事業を進めてきましたが、限られた道路空間で大きくなった街路樹は、活力の低下や幹の損傷による形の崩れ、枯れなどが見受けられるとともに、根による舗装の破損もあり、対応が必要となっています。		
取組方針	公共施設の更なる緑化を多様な手法で進めていきます。花の名所づくり、保護樹木の指定については、引き続き取組を進めます。屋上等緑化助成については、区広報やホームページといった多様な手法により、積極的にPRを行っていくほか、制度の見直しを図っていきます。 また、土地の記憶の一つでもある街路樹を次世代につないでいくため、特に損傷のひどい神田川と外濠のサクラについては樹勢を診断するとともに、計画的な植替えや剪定、根による舗装の破損対策等を行っていく必要があることから、枝事業③「新宿りっぱな街路樹運動」を終了し、「次世代につなぐ街路樹の更新」として取り組んでいきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業77① 新宿らしい都市緑化の推進 計画事業77② 樹木、樹林等の保存支援 計画事業77③ 次世代につなぐ街路樹の更新	第一次実行計画との関連区分	その他

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	28,476	26,486	54,962	
事業経費(千円)	23,996	22,027	46,023	
財源	一般財源(千円)	23,996	22,027	46,023
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① 公共施設緑化工事費	7,447	6,733	14,180
	② 保護樹木等助成金	6,708	6,712	13,420
	③ 保護樹木維持管理支援	3,241	5,547	8,788
	④			
執行率(%)	84.3	83.2	83.7	

計画事業評価シート

計画事業

71

所管部

みどり土木部

所管課

みどり公園課・道路課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等						
枝事業①	<p>【新宿らしい都市緑化の推進】 公共施設において、生物多様性にも配慮しながらみどりの保全及び緑化推進を行うとともに、区立公園等の植栽空間の再整備を行う「花の名所づくり」を進めます。 また、建築物の屋上や壁面の緑化を図るために工事費の助成や普及啓発を行います。</p>	<p>実施内容 花の名所づくり 2公園 諏訪公園：地域から要望のあったシダレザクラと、様々な品種のアジサイを植栽しました。 しんかいばし児童遊園：ハンカチノキと4種類の草花を植栽しました。 屋上等緑化助成 0件</p>	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等	
			受益者負担	無		協働	有	公園サポーター等
枝事業②	<p>【樹木、樹林等の保存支援】 大きな樹木等を保護樹木等に指定します。民有地で指定した保護樹木等については、維持管理費の支給や賠償責任保険への加入などにより維持管理の支援を行います。</p>	<p>実施内容 保護樹木 指定 60本 解除 28本 32本の増</p>	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
			受益者負担	無		協働	無	
枝事業③	<p>【新宿りっぱな街路樹運動】 道路整備事業や再開発事業等にあわせて、緑量のある街路樹を整備することで、新宿のシンボルになる「りっぱな街路樹」のある道路空間を目指します。 [整備に向けた調整7路線] 補助第72号線 I 期、新宿通り、四谷駅再開発周辺道路3路線、大日本印刷開発周辺道路2路線</p>	<p>実施内容 補助第72号線 I 期について、街路樹の樹種や配置等について協議を行う一方、四谷駅再開発周辺道路3路線の協議も継続して実施しました。</p>	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
			受益者負担	無		協働	無	

目標設定・達成状況

指標 1	指標名	花の名所づくりの整備箇所数				
	定義	花の名所づくりで整備した公園等の整備箇所数				
	単位	か所	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		2	2	4	28年度：宮田橋公園、早稲田公園 29年度：諏訪公園、しんかいばし児童遊園
	目標値(変更)B					
	実績 C		2	2	4	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標 2	指標名	屋上等緑化助成件数				
	定義	屋上緑化、壁面緑化の設置助成を行った件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		10	10	20	
	目標値(変更)B					
	実績 C		2	0	2	
達成度 = C/A		20.0%	0.0%	10.0%		
指標 3	指標名	屋上等緑化助成実施面積				
	定義	屋上緑化、壁面緑化の設置助成を行った面積				
	単位	m ²	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		50	50	100	
	目標値(変更)B					
	実績 C		34	0	34	
達成度 = C/A		68.0%	0.0%	34.0%		
指標 4	指標名	保護樹木指定本数				
	定義	保護指定した樹木の本数				
	単位	本	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		10	10	20	
	目標値(変更)B					
	実績 C		10	32	42	
達成度 = C/A		100.0%	320.0%	210.0%		
指標 5	指標名	整備路線数と延長				
	定義	グリーンシンボルロードとして指定し整備する区道の路線				
	単位	路線	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		5	2	7	㊸四谷駅再開発周辺道路3路線 ㊹補助第72号線 I 期、(四谷駅再開発周辺道路3路線：継続)
	目標値(変更)B					
	実績 C		3	1	4	
達成度 = C/A		60.0%	50.0%	57.1%		

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	7	関係法令等	新宿中央公園魅力向上推進プラン	
計画事業	72	新宿中央公園の魅力向上			事業開始	平成 28 年度
目的						
新宿中央公園の魅力をもっと高め、誰もが足を運びたくなる公園にするため、「新宿中央公園の魅力向上」のための計画を策定し、新宿中央公園の特色や魅力をさらにいかして、にぎわいのある公園づくりを進めます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平成28年8月に地域住民や学識経験者、専門家などで構成された「新宿中央公園魅力向上検討会」を立ち上げ、平成29年6月までに計5回の検討会を開催し、検討を重ねた結果、平成29年9月に公園づくりの基本的な計画となる「新宿中央公園魅力向上推進プラン」を策定しました。本プランに基づき、早速、当初計画にはなかった大型複合遊具の再設置や公園トイレにおけるネーミングライツの公募、交流拠点施設導入に向けたマーケットサウンディング(対話型市場調査)の実施など、新たな事業にも取り組み成果を上げています。公園トイレ(水の広場)の設置については、工事の入札不調によって工事の完了予定が平成30年度となりましたが、これらのことを総合的に勘案して、計画以上と評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 新宿中央公園の今後の施設整備・管理運営の基本的な計画となる「新宿中央公園魅力向上推進プラン」を策定するとともに、直ちに大型複合遊具の再設置やネーミングライツの公募といった平成29年度当初には予定していなかった事業に取り組むなど、第三次実行計画期間において、計画以上に事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	■ 計画以上	□ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価の「『新宿中央公園魅力向上推進プラン』の運用に当たっては、周辺住民やオフィス街の勤労者、公園利用者、公園サポーター、民間事業者などの幅広い意見をいかしてほしい。」という意見も踏まえて、新宿中央公園の魅力向上に向けた取組を、引き続き進めていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	新宿中央公園は、新宿区都市マスタープランや新宿駅周辺地域まちづくりガイドラインなどの行政計画においても、まちに人々を呼び込む拠点として、魅力を高めていくことが求められています。このため、魅力ある公園の実現に向けて、「新宿中央公園魅力向上推進プラン」に基づく取組を、積極的に進めていく必要があります。		
取組方針	西新宿のまちの魅力をいかしたり、公民連携を推進するなど、「新宿中央公園魅力向上推進プラン」に基づき、公園の魅力づくりを効果的に進めることができる事業については、早期実現を目指して取り組んでいきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業78 新宿中央公園の魅力向上	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	10,850	74,389	85,239	29年度の公園トイレ(水の広場)の設置工事は、工事の入札不調に伴い、年度内の工事完了が困難となったため、予算を翌年度に繰り越して実施
事業経費(千円)	8,062	35,739	43,801	
財源				
一般財源(千円)	8,062	35,739	43,801	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な使途	① 検討会報償費	380	110	490
	② 計画策定業務委託等	7,682		7,682
	③ 設計業務委託		3,186	3,186
	④ 工事請負費		31,860	31,860
執行率(%)	74.3	48.0	51.4	

計画事業評価シート

計画事業 72

所管部 みどり土木部

所管課 みどり公園課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	「新宿中央公園の魅力向上」のための計画を策定し、新宿中央公園の特色や魅力をさらに活かして、にぎわいのある公園づくりを進めます。	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「新宿中央公園魅力向上推進プラン」策定 ・大型複合遊具の再設置 ・公園トイレにおけるネーミングライツの公募 ・交流拠点施設導入に向けたマーケットサウンディングの実施 		
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無	協働	無
枝事業②		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無	協働	無
枝事業③		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無	協働	無
枝事業④		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無	協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	(仮称)新宿中央公園魅力向上推進計画の策定				
	定義	新宿中央公園の今後の施設整備及び管理運営の指針となる計画の策定				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		調査・検討	策定	策定	
	目標値(変更)B					
	実績 C		調査・検討	策定	策定	
達成度 = C/A		—	—	—	—	
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	7	関係法令等	新宿区みどりの基本計画
計画事業	73	みんなで考える身近な公園の整備			事業開始 平成 15 年度
目的					
地域の公園の整備に当たって、公園周辺の住民と協働して整備計画案を作成するなど、住民参加による公園の整備を行います。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 区が区民の利用ニーズを反映した公園づくりを行うことは適切です。また、地域住民と協働して区立公園等の整備を進めることは、利用ニーズを反映した公園整備が実現することから、効果的です。 当初の予定どおり、なんと児童遊園を対象に、地域住民との協働による再整備計画の作成を行い、地域の利用ニーズを反映した公園づくりを進めたことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28年度には葛ヶ谷公園の整備工事を行うなど、計画期間を通じて、予定どおりに事業が進捗し、住民の意見やアイデアをいかした魅力ある公園づくりを行うことができたため、計画どおりと評価します。			
評価結果		<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、事業が計画どおりに進んでいると評価されていることから、地域住民との協働による公園整備を、引き続き進めていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	公園が住民に身近な存在として有効に活用されるよう、今後も住民の意見やアイデアを公園整備にいかし、利用ニーズを反映した公園づくりを進めていく必要があります。		
取組方針	利用ニーズを反映した魅力ある公園の実現を図るため、今後も住民との協働による公園づくりを実施していきます。平成30年度は、平成29年度に住民と協働して作成した整備計画に基づき、「なんと児童遊園」の再整備工事を実施します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業79 みんなで考える身近な公園の整備	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	68,296	7,534	75,830	【特定財源】 地域福祉推進包括補助事業費
事業経費(千円)	64,401	6,107	70,508	
財源	一般財源(千円)	60,872	6,107	66,979
	特定財源(千円)	3,529	0	3,529
主な使途	① 工事請負費	64,161		64,161
	② 設計業務委託		5,962	5,962
	③ 事務費	240	145	385
	④			
執行率(%)	94.3	81.1	93.0	

計画事業評価シート

計画事業 73

所管部 みどり土木部

所管課 みどり公園課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	区民との協働による公園の整備 ・地域住民が参加するワークショップなどを行い、協働により公園の整備計画を作成の上、整備工事を実施します。	実施内容	・など児童遊園の整備計画案の作成			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	有	区民
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標 1	指標名	整備公園数				
	定義	本事業により整備した公園の箇所数				
	単位	か所	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A	1	—	1	28年度:葛ヶ谷公園	
	目標値(変更)B					
	実績 C	1	—	1		
達成度 = C/A	100.0%	—	100.0%			
指標 2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標 3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標 4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標 5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	7	関係法令等	清潔できれいなトイレづくりのための指針	
計画事業	74	清潔できれいなトイレづくり			事業開始	平成 20 年度
目的						
老朽化した公園トイレと公衆トイレを、清潔でバリアフリーに配慮した誰もが利用しやすいトイレに改修します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	□ 上げている	■ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 公園トイレ及び公衆トイレを、清潔で利用しやすいバリアフリー対応の施設に計画的に改修することは、快適性と利便性の向上につながることから、効果的です。 山伏公園と新左門児童遊園のトイレの改修工事を予定していましたが、工事が入札不調となったため、平成29年度中の工事完了が困難となり、平成30年度に工事が完了する予定です。また、市谷本村町・加賀町地区地区計画に基づき進められている、民間事業者の再開発により新設する公園の整備が予定よりも遅れているため、バリアフリートイレを含めた公園施設の区への引継ぎは、平成30年度になる予定です。 これらのことから、計画以下と評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28年度は、山伏公園トイレ及び新左門児童遊園トイレの改修設計を行うとともに、葛ヶ谷公園の再整備において公園トイレの改修工事を行うなど、計画どおりに事業を実施しました。また、既存トイレへの手すりやトイレトペーパーの設置も進め、トイレの使いやすさ向上を図りました。よって、第三次実行計画期間を通じては、計画通りと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	□ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見の「改修するトイレの選定に当たっては、優先順位や選定理由について、区民に分かりやすく示してほしい。」という意見を踏まえ、区ホームページに、トイレ整備を優先的に進めていく地域に関する情報を掲載するなど、トイレの整備に関する情報提供にも努めながら、引き続き、清潔で誰もが利用しやすいトイレの整備を計画的に進めていきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	誰もが利用しやすいトイレの整備をより一層推進するため、清潔でバリアフリーに対応したトイレの整備を計画的に行っていく必要があります。また、利用しやすいトイレを更に増やしていくため、既存トイレの改修については、建替え以外の手法を加えていく必要があります。		
取組方針	今後、トイレのバリアフリー化が進んでいない地域、訪問者が多い新宿駅周辺及び東京2020オリンピック・パラリンピックの競技会場周辺を整備対象地域として、清潔で誰もが利用しやすいトイレの整備を計画的に進めていきます。整備に当たっては、建物の新設・建替えに加えて、既存トイレの洋式化も進めることとし、利用しやすいトイレの拡充を図っていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業81 清潔できれいなトイレづくり	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	3,888	34,977	38,865	29年度事業(トイレ改修工事)は、工事の入札不調に伴い年度内の工事完了が困難となったため、予算を平成30年度に繰り越して実施	
事業経費(千円)	3,564	0	3,564		
財源	一般財源(千円)	3,564	0		3,564
	特定財源(千円)	0	0		0
主な使途	① 設計業務委託	3,888			3,888
	② 工事請負費				
	③ 工事監理業務委託				
	④				
執行率(%)	91.7	0.0	9.2		

計画事業評価シート

計画事業 74

所管部 みどり土木部

所管課 みどり公園課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	公園トイレや公衆トイレを、清潔でバリアフリーに配慮した誰もが利用しやすいトイレに改修します。	実施内容	・山伏公園トイレと新左門児童遊園トイレの改修工事(ただし、発注した工事が入札不調となったため、平成30年度に繰越して実施予定)			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	公園トイレバリアフリー対応箇所数				
	定義	バリアフリー対応を行った公園トイレの箇所数				
	単位	か所	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		1	3	4	【29年度予定】 山伏・新左門・再開発公園(納戸町):各々30年度完了予定
	目標値(変更)B					
	実績 C		1	0	1	
達成度 = C/A		100.0%	0.0%	25.0%		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅲ - 7 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

事業名	477	地域に根ざしたみどりの普及や啓発	所管部	みどり土木部				
			所管課	みどり公園課				
事業概要	講座・イベントの開催、みどりの巡回サービス、商店街と協働でハンギングバスケットの維持管理を行うなど、区民が暮らしの中でみどりとふれあう機会を増やし、地域に根ざしたみどりの普及や啓発を行います。また、区民グループや地域の団体とみどりの協定を結び、緑化材料を支給し、地域の緑化を推進します。							
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績)						
		(1) みどりの普及や啓発						
		<ul style="list-style-type: none"> ・みどりの講座 年2回 ・みどりと花の展示会開催 年1回 ・みどりのイベントへの参加 8回 ・ハンギングバスケット等の維持管理 年1～3回交換 (区役所前、セントラルロード、モア4番街、中央通り) 						
		(2) 地域の緑化を推進						
		<ul style="list-style-type: none"> ・みどりの協定 42団体 670人 						
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/>	区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金等
予算現額(千円)	10,693		取組状況	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		改善が必要
事業経費(千円)	7,964			適切		改善が必要		
執行率(%)	74%							

事業名	478	みどりの推進審議会の運営	所管部	みどり土木部				
			所管課	みどり公園課				
事業概要	新宿区におけるみどりの保護と育成に関する重要な事項を調査、審議するために設置する「新宿区みどりの推進審議会」を運営します。みどりの保護と育成に関する計画、保護樹木等の指定、解除等について審議します。							
29年度	取組内容・実績	(取組内容)						
		通常の審議事項である「保護樹木等の指定及び解除」に関する審議のほかに、平成29年度は「新宿区みどりの基本計画の改定」に関する審議をあわせて行いました。						
		(実績)						
		審議会開催 4回						
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/>	区直接実施	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金等
予算現額(千円)	1,035		取組状況	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		改善が必要
事業経費(千円)	862			適切		改善が必要		
執行率(%)	83%							

事業名	479	みどりのしくみづくり	所管部	みどり土木部				
			所管課	みどり公園課				
事業概要	みどりの保全と創出のため、新宿区みどりの条例に基づき、敷地面積250㎡以上の建築等を行う際に緑化計画書の認定を行い、工事完了後に履行を確認します。また、新宿区みどりの基本計画の見直しを10年に一度、みどりの実態調査を5年に一度行います。							
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績)						
		(1) 緑化計画書制度						
		新宿区みどりの条例に基づき、敷地面積250㎡以上の建築行為及び駐車場等の造成行為を対象として、基準を満たす緑化の認定及び確認を行いました。						
		<ul style="list-style-type: none"> 緑化計画書認定件数 130件 緑化完了届受付件数 97件 						
		(2) 新宿区みどりの基本計画(改定)の策定						
根拠法である都市緑地法等の改正で、新宿区みどりの基本計画に公園の管理の方針についても定めることとなったため、社会情勢の変化を踏まえるとともに、公園の活用・管理の視点も取り入れた、みどりと公園の総合的な計画として改定しました。								
パブリック・コメントの実施(意見数224件)、計画策定								
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/>	区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金等
予算現額(千円)	12,914		取組状況	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		改善が必要
事業経費(千円)	12,229			適切		改善が必要		
執行率(%)	95%							

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅲ - 7 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

事業名	480	みどり公園基金積立金			所管部	みどり土木部	
					所管課	みどり公園課	
事業概要	公園・緑地等の用に供する土地の取得や整備を行い、区内のみどりの創出・保全や公園の充実を図るため、「みどり公園基金」を設置し、基金利子及び区民や事業者等からの寄附を基金として積立てます。						
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 既存基金積立金に、発生した利子分と企業・個人からの寄附金の積立てを行いました。 (実績) 平成29年度 積立金額 689千円 累 計 積立金額 371,064千円					
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		予算現額(千円)	689	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要		
		事業経費(千円)	689				
		執行率(%)	100%				

事業名	481	街路樹の維持管理			所管部	みどり土木部	
					所管課	道路課	
事業概要	魅力ある街路樹整備を進めるため、街路樹管理指針に基づき、目標樹形に向けたきめ細やかな剪定を行います。また、適宜、植樹帯の清掃、病害虫の駆除等を実施するとともに、「道のサポーター」制度を活用し、区民等との協働により管理を促進します。						
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 街路樹等の質の高い維持管理、「道のサポーター」制度を活用した協働の取組を進めています。 (実績) 対象 街路樹の剪定 2,031本 植樹帯の清掃作業(除草) 3回 道のサポーター登録団体数 59団体 77路線 (課題) 街路樹については、限られた道路空間で大きくなった街路樹の活力の低下や形の崩れなどがが見られるとともに、根による舗装の破損も生じていることから、更新を図る必要があります。 (取組方針) 歩行者等に快適な道路空間を提供するため、第一次実行計画「次世代につなぐ街路樹の更新」において、適切な街路樹の維持管理に努めます。					
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		予算現額(千円)	241,328	取組状況	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要		
		事業経費(千円)	233,962				
		執行率(%)	97%				

事業名	482	アユが喜ぶ川づくり			所管部	みどり土木部	
					所管課	みどり公園課	
事業概要	「神田川ファンクラブ」を運営します。また、神田川ふれあいコーナーや親水テラスを活用して、区民が神田川と触れ合う機会を増やしていきます。						
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績) (1) 神田川の親水施設(神田川ふれあいコーナー・親水テラス)等の運営 ・河川事業との調整 ・神田川ふれあいコーナーの運営 ・親水テラスの開放(30日間) ・夏休み子ども体験講座の実施(4回) (2) 区民を対象とした神田川の自然愛護団体「神田川ファンクラブ」の企画、運営 戸塚第三小学校4年生児童(年6回)及び区内在住・在勤者等(年4回)を対象に活動を実施					
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		予算現額(千円)	7,143	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要		
		事業経費(千円)	6,753				
		執行率(%)	95%				

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅲ - 7 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備

事業名	483	河川等の維持管理	所管部	みどり土木部		
			所管課	土木管理課・道路課		
事業概要	神田川・妙正寺川及び水路等の特定公共物を適正に維持管理するため、護岸補修工事、浮遊物等の除去、しゅんせつ等を行うとともに、河川の占用許可、占用料の徴収等を行います。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 主に護岸補修等の工事や河川ごみの処分、河川の占用許可等の業務を実施しました。				
		(実績) ・護岸補修等の工事件数 1件 ・河川ごみ等の運搬処分 13m ³ ・飯田濠浮遊物等の除去に要する費用負担 1件 ・河川占用件数 42件				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	16,397	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	12,636		執行率(%)	77%

事業名	484	公園の維持管理	所管部	みどり土木部		
			所管課	みどり公園課		
事業概要	区立公園等の維持管理のため、公園の補修・改修、清掃・廃棄物処理、樹木の剪定等、警備・門扉開閉、直営作業のための自動車の雇上げ、及び指定管理者による新宿中央公園の管理運営を行います。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 公園及び児童遊園等(公園数 99園、児童遊園数 58園、条例施設2か所、ポケットパーク数 19園、遊び場数 7園、公園便所数 124箇所)を快適に利用していただくため、日常の維持管理等を行いました。(新宿中央公園における指定管理を含む)				
		(実績) 上記公園等において、維持修繕工事をはじめ、清掃・巡回、樹木の剪定、病虫害防除等の作業等を行いました。				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	888,152	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	859,135		執行率(%)	97%

事業名	485	公園のサポーター制度	所管部	みどり土木部		
			所管課	みどり公園課		
事業概要	区民等に自発的かつ自主的に公園を管理してもらう「公園サポーター」制度により、公園の清掃や花壇管理等を区民等と協働して進めることで、公園のより快適な環境の実現と活性化を図ります。					
29年度	取組内容・実績	(取組内容) 公園サポーター活動に関する支援を行うとともに、活動及び制度等の周知・啓発を図っています。 対象公園:区立公園・児童遊園・ポケットパーク・遊び場(86園) 対象者:地域住民等により構成された団体等 1,435人 89団体 個人23名(平成30年3月31日現在)				
		(実績) サポーター活動への支援として、春・秋に花苗を配布するとともに、活動支援金の交付、わかまつ児童遊園の花壇及び北柏木公園の倉庫の整備を行いました。また、サポーター活動や制度を周知するため、パンフレットやサポーター通信の配布を行いました。				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		予算現額(千円)	6,963	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
		事業経費(千円)	5,971		執行率(%)	86%

施策評価シート

所管部

文化観光産業部

基本政策

Ⅲ

個別施策

11

魅力ある商店街の活性化に向けた支援

目的(めざすまちの姿・状態)

魅力ある商店街づくりを進め、暮らしやすさと賑わいの調和がとれた、人々のふれあいと交流のあるまちをめざします。

分析・評価

役割(妥当性)	① 各主体はそれぞれの役割に基づき取り組んでいるか。	十分に取り組んでいる
効率性	② 効率的に各事業を実施しているか。	おおむね効率的
有効性	③ 区民ニーズの変化に対応しているか。	十分に対応している
成果	④ 目的(めざすまちの姿・状態)の実現に向けて成果を上げているか。	おおむね成果を上げている
総合評価	<p>魅力ある商店街づくりを進めていくためには、商店会等の活性化に向けたにぎわいの創出が必要です。にぎわいを創出するため、①商店街活動に対する支援、②商店街活動の参考となる情報の提供、③地域の多様な主体との連携という三つの視点で支援を行っています。</p> <p>「①商店街活動に対する支援」については、「にぎわいと魅力あふれる商店街支援」、「環境に配慮した商店街づくりの推進」事業を通じて、区内商店会等が自主的に実施する事業に対して補助金を交付することで、各商店会等の工夫を凝らしたイベントや、街路灯のLED化により環境に配慮した取組を実施することができました。また、「商店街消費拡大推進事業」として新宿応援セールを行い、区内商店街の消費拡大に努めました。さらに、民間不動産会社の持つ区内空き店舗情報を活用し、新宿区商店街空き店舗検索サイトで情報提供することで、商店街内の空き店舗での開業の促進に努めました。そのほか、生鮮三品小売店活性化事業においては、魚のおろし方教室の開催などにより、消費者との交流の機会を創出しました。</p> <p>「②商店街活動の参考となる情報の提供」に係る支援としては、「商店街の魅力づくりの推進」事業において、商店会情報誌『新宿商人』の発行を行い、各商店会等の個別の課題に対応できるような事例紹介を行いました。</p> <p>「③地域の多様な主体との連携」に係る支援としては、「商店街の魅力づくりの推進」事業における、大学との連携による商店街支援事業の中で、大学が持つ専門性の他、教職員や学生などの人的資源の活用を通じて、商店会等の課題解決に向けた取組を行いました。</p> <p>各事業共に、商店会等のニーズに対応できるよう、「商店会サポート事業」における、商店会サポーターを通じて、区及び各関係者と商店会等との連携・内部調整を密に図り、商店街の活性化に向けた支援を行いました。</p> <p>以上のことから、商店会等のにぎわい創出に向けた三つの視点を踏まえた事業を複合的に展開することで、目的に対しておおむね成果を上げていると評価します。</p> <p>引き続き、第一次実行計画においても、魅力ある商店街づくりに向け、取り組んでいきます。</p>	

今後の取組の方向性

課題	<p>会員の高齢化等に伴い、商店会等の組織力の低下が懸念されます。引き続き、商店会等の活性化に向けたにぎわいを創出するための支援が必要です。</p>
取組の方向性	<p>商店会等のにぎわい創出に向けた三つの視点を保ちつつ、それぞれの事業の効果を高めていきます。</p> <p>「①商店街活動に対する支援」については、商店会向けの補助事業を継続的に実施することで、より効果的な事業になるよう、商店会サポーターを通じて、企画・実行面から支援を行います。</p> <p>「②商店街活動の参考となる情報の提供」については、年4回商店会情報誌を発行し、読者アンケートを各号毎に継続的に実施していることから、その意見を反映し誌面内容の充実を図っていきます。また、各出張所において一般向け配布を行い、商店街の魅力などを区民に対しても情報提供していきます。</p> <p>「③地域の多様な主体との連携」については、大学との連携による商店街支援事業において、現在連携している4事業を継続支援していくとともに、新たな大学等と商店会等との連携を進めていきます。</p> <p>経常事業については、適宜、より効果的な事業となるよう見直しを行いながら実施していきます。</p>

個別施策を構成する計画事業の評価

	計画事業名	評価結果
計画事業	80 にぎわいと魅力あふれる商店街支援	計画どおり
計画事業	81 商店街の魅力づくりの推進	計画どおり
計画事業	82 環境に配慮した商店街づくりの推進	計画どおり
計画事業	83 商店街空き店舗活用支援	計画以下
計画事業		

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	11	関係法令等	新宿区にぎわいと魅力あふれる商店街支援事業補助金交付要綱	
計画事業	80	にぎわいと魅力あふれる商店街支援			事業開始	平成 24 年度
目的						
商店街におけるにぎわいの創出や商店街の魅力づくりに向けたイベントなどの取組を事業助成により支援することで、地域コミュニティの担い手である商店街の活性化を図ります。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 区内商店会が自主的に実施するイベントや施設整備、マップ作成等の取組に対して補助金を交付し支援することによって、来街者の誘因を始め、商店街の活性化につながっているため適切です。また、事業申請の前段階から区の商店会サポーターが個別に商店会のサポートを行うことで、商店会の課題に即した事業申請を促すことができおり効果的です。また、事業実施後の経費管理においても、商店会サポーターによるサポートを行っており、商店会組織のコスト意識とあるべき経営管理体制の醸成につながっています。これらのことにより、着実に事業を実施できたため、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 補助事業の実施に当たり、申請前工程・事業実施工程・事業実施後工程と全ての工程において、サポートを行っています。その結果として、第三次実行計画期間全体を通じて、イベント事業及び活性化事業共に、当初目標数値どおりにおおむね達成できたため、計画どおりと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	これまでの課題を踏まえて、都の補助制度の新たなメニューに対応し、商店会等の要望に弾力的に応じることができる事業となるよう、計画事業82「環境に配慮した商店街づくりの推進」と事業統合します。また、新宿区商店会連合会ホームページ「新宿ルーペ」に実施イベントを掲載するなどの活用を促しています。
------	--

平成30年度取組方針

課題	会員数の減少等の要因により組織力が低下している商店会等に対して、より効果的なイベントを実施できるよう支援していく必要があります。		
取組方針	計画事業81「商店街の魅力づくりの推進」との相乗効果を図るため、より効果的なイベント事業や活性化事業を実施している商店会の取材を行い、他の商店会に向け、商店会情報誌による情報提供を行っていきます。また、商店会サポーターを活用し、イベント事業や活性化事業がより効果的となるよう支援していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業87 にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援	第一次実行計画との関連区分	統合

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	124,898	131,487	256,385	【特定財源】 東京都新・元気をいっせいで商店街事業費補助金 東京都地域連携型商店街事業費補助金	
事業経費(千円)	98,549	106,170	204,719		
財源	一般財源(千円)	44,010	47,901		91,911
	特定財源(千円)	54,539	58,269		112,808
主な用途	① 負担金補助及び交付金	98,549	106,170		204,719
	②				
	③				
	④				
執行率(%)	78.9	80.7	79.8		

計画事業評価シート

計画事業 80

所管部 文化観光産業部

所管課 産業振興課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	区内商店会が自主的に実施するイベント(イベント事業)や施設整備、マップ作成等の取組(活性化事業)に対して補助金を交付し支援します。	実施内容	イベント事業及び活性化事業の申請受付から事業実施のサポート、実績報告の審査及び交付処理			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	有	1/3・1/6・1/12	協働	無
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	イベント事業支援件数			
	定義	商店会等が実施する、イベント事業に対する補助金交付件数			
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		100	100	200
	目標値(変更)B				
	実績 C		85	86	171
達成度 = C/A		85.0%	86.0%	85.5%	
指標2	指標名	活性化事業支援件数			
	定義	商店会等が実施する、施設整備事業等の活性化事業に対する補助金交付件数			
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		9	9	18
	目標値(変更)B				
	実績 C		4	13	17
達成度 = C/A		44.4%	144.4%	94.4%	
指標3	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標5	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	11	関係法令等	新宿区産業振興基本条例	
計画事業	81	商店街の魅力づくりの推進			事業開始	平成 28 年度
目的						
商店会、商店主向けの情報誌を発行し、商店経営・商店街活動の参考となる情報を提供し、商店街の魅力づくりを推進します。また、区内大学と地域との連携を進め、大学が持つ専門性のほか、教職員や学生などの人的資源の活用により、商店会の課題解決に向けた取組を支援します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 商店会情報誌の発行については、区内商店会の活動事例、地域資源の発掘を通じて、商店経営・商店街活動の参考となる情報を提供し、商店街の活性化、魅力づくりの推進につながっており効果的です。 大学との連携による商店街支援については、大学の研究機関・教育機関としての意義に合わせ、大学が持つ専門性のほか、教職員や学生などの人的資源の活用により、商店会の課題解決に向けた取組を支援しました。これらのことにより、着実に事業を実施したため計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 商店会情報誌による、商店経営に有益な情報の共有や、地域に根差した大学・商店会・区の三者が連携することにより、商店街の活性化に向けた取組が良好に行われていることから、当初の目標を達成できており、計画どおりと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価の「各商店会の課題を個別に検討する必要がある。」との意見を踏まえ、大学との連携による商店街支援事業において、区内の大学と商店会等とのコーディネートを行い、商店会等の課題解決に向けた取組を支援しました。また、商店会情報誌の発行においても、各商店会の個別の課題に対応すべく、区内商店街の成功事例だけでなく、他自治体の商店街の先進的な取組を取り上げるなど、各号様々な切り口で情報共有を図りました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	区内100以上ある商店街の活性化に向け、地域特性・会員属性等を踏まえた、多種多様な情報提供や大学連携事業の実施が必要です。		
取組方針	商店会情報誌は、読者アンケートを活用し、より読者にとって有益な情報提供を図っていきます。 大学との連携による商店街支援事業においては、現在連携している早稲田大学・工学院大学・東京富士大学・東京理科大学の4事業を継続支援していくとともに、新たな大学と商店会との連携を進めていきます。 引き続き、商店街の抱える潜在的な課題の解決に向けて、大学等と商店街の連携・交流や商店会情報誌の発行により、新しい魅力の創造を支援していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業88① 商店会情報誌の発行 計画事業88② 大学等との連携による商店街支援	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	5,687	17,352	23,039	
事業経費(千円)	5,489	15,167	20,656	
財源	一般財源(千円)	5,489	15,167	20,656
	特定財源(千円)	0	0	0
主な使途	① その他委託料	3,499	8,569	12,068
	② 印刷製本費	957	1,845	2,802
	③ その他補助金		4,437	4,437
	④			
執行率(%)	96.5	87.4	89.7	

計画事業評価シート

計画事業	81	所管部	文化観光産業部	所管課	産業振興課
------	----	-----	---------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等						
枝事業①	(1)区内商店会向け情報誌「新宿商人」を発行し、特徴ある商店会活動の事例紹介や商店経営に有効な情報を提供するなど、区内商店会の新たな魅力の発掘を行います。 (2)大学が持つ専門性のほか、教職員や学生などの人的資源の活用により、商店会の課題解決に向けた事業の支援を行います。	実施内容	(1)民間事業者の誌面編集能力をいかしながら、誌面企画を区と一緒にを行い、取材・編集・発行まで行いました。発行後は商店会各店に配送し、読者アンケートを実施し、次号以降の誌面企画に反映させました。 (2)大学側の研究対象になり得る商店街の発掘、商店街を交えた事業企画の協議、補助事業申請、事業実施の進捗管理、補助金審査。					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等	
		受益者負担	無		協働	無		
枝事業②		実施内容						
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		受益者負担	無		協働	無		
枝事業③		実施内容						
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		受益者負担	無		協働	無		
枝事業④		実施内容						
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		受益者負担	無		協働	無		

目標設定・達成状況

指標1	指標名	特集する商店会等の数				
	定義	情報誌で特集する商店会等の数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		4	8	12	
	目標値(変更)B					
	実績 C		8	12	20	
達成度 = C/A		200.0%	150.0%	166.7%		
指標2	指標名	大学との連携による商店街支援事業				
	定義	大学との連携により支援する商店会数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A			6	6	
	目標値(変更)B					
	実績 C			6	6	
達成度 = C/A			100.0%	100.0%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	11	関係法令等	新宿区環境に配慮した商店街づくりの推進事業補助金交付要綱等
計画事業	82	環境に配慮した商店街づくりの推進			事業開始 平成 24 年度
目的					
商店街におけるLED街路灯設置などの環境対策への取組に対し、区が事業助成による支援を行うことで、環境に配慮した商店街づくりを推進していきます。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 区内商店会が自主的に実施するLED街路灯設置などの環境対策の取組に対して補助金を交付し支援することによって、安全安心なまちづくりや環境に配慮した商店街づくりの推進につながっています。支援件数についても、目標の12件に対して15件の実績と目標を達成することができたため、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 補助事業申請を受付、交付するのではなく、申請前工程・事業実施工程・事業実施後工程と全ての工程において、サポートを行いました。その結果として、第三次実行計画期間全体を通じて、当初目標を達成したため計画どおりと評価します。		
	評価結果	<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	これまでの課題を踏まえて、都の補助制度の新たなメニューに対応し、商店会等の要望に弾力的に応じることができる事業となるよう、計画事業80「にぎわいと魅力あふれる商店街支援」と事業統合します。また、平成29年度外部評価の「LED化によるメリットをより積極的に情報提供してほしい」という意見を踏まえ、平成30年度からは電気使用量の把握に努め、区民に対して数量的に分かりやすく示していきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	会員数の減少などの要因で組織力が低下している商店会等では、商店街路灯のLED化や建替えのための自己資金を調達することが難しい状況です。このような商店会等に対して、LED化のメリットを情報提供し、本事業の利用促進を図っていく必要があります。		
取組方針	商店会サポーターの活用や商店会情報誌などを通じて、環境面や防犯面から商店街路灯のLED化のメリットを情報提供していくほか、電気使用量の把握に努め、どれほどの効果があったかを数値で示すことで、本事業の更なる利用促進を図っていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業87 にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援	第一次実行計画との関連区分	統合

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	39,000	52,742	91,742	【特定財源】 東京都新・元気をかせ！商店街事業費補助金
事業経費(千円)	18,925	51,734	70,659	
財源	一般財源(千円)	13,652	33,855	47,507
	特定財源(千円)	5,273	17,879	23,152
主な使途	① 負担金補助及び交付金	18,925	51,734	70,659
	②			
	③			
	④			
執行率(%)	48.5	98.1	77.0	

計画事業評価シート

計画事業 82

所管部 文化観光部

所管課 産業振興課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	区内商店会が自主的に実施するLED街路灯設置などの環境対策への取組に対して補助金を交付し支援します。	実施内容	事業の申請受付から実施のサポート、実績報告の審査及び交付処理			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	有	1/5・1/10	協働	無
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	環境に配慮した商店街づくり推進事業支援件数				
	定義	商店会等が実施する、環境に配慮した商店街づくり推進事業に対する補助金交付件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		9	12	21	
	目標値(変更)B					
	実績 C		8	15	23	
達成度 = C/A		88.9%	125.0%	109.5%		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	11	関係法令等	新宿区中小企業向け制度融資要綱	
計画事業	83	商店街空き店舗活用支援			事業開始	平成 28 年度
目的						
新宿区内の商店会等に加入した、商店街の空き店舗を活用して創業する事業主や、空き店舗を改修して新たに貸出しを考える店舗オーナーに対して、区が信用保証料と貸付利子を全額補助する融資をあっせんすることにより、商店街に活力ある事業者を呼び込み、賑わいあふれる商店街の創出を図ります。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	□ 上げている	■ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 区が商店街空き店舗活用支援資金の融資をあっせんすることは、区内の商店街にある空き店舗を減らす手段として適切です。利用の促進に向けて、区ホームページや商店会情報誌への掲載を行うとともに、金融機関や商店会等に広く周知を行いました。また、「新宿区商店街空き店舗検索サイト」により、週平均約440件の物件を紹介しました。融資を活用した空き店舗オーナーに対して、状況報告書の提出により、空き店舗の契約状況等を引き続き把握しています。しかしながら、目標値10件に対し、実績が3件であり、目標とした成果を上げることができなかつたため、計画以下と評価します。			
	【第三次実行計画を通じた評価】 第三次実行計画から、「創業資金(借主特例)」と「店舗改装資金(貸主特例)」を統合し、貸付期間、貸付限度額及び信用保証料補助額を拡充した「商店街空き店舗活用支援資金」を新設しました。また、金融機関や宅建協会新宿支部の会員等にも広く周知するとともに、「新宿区商店街空き店舗検索サイト」の周知も行いましたが、目標値20件に対して、実績が5件となったため、計画以下と評価します。			
評価結果		□ 計画以上	□ 計画どおり	■ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成28年度外部評価の「新宿区商店街空き店舗検索サイトの認知度を高めるため、周知を徹底してほしい」という意見を踏まえ、区ホームページや商店会情報誌への掲載、新宿区特定創業支援事業受講者等に対する周知を行うことで、サイトの平均アクセス数の増加につなげています。併せて、商店街空き店舗活用支援資金の周知についても工夫していきます。 新宿区商店街空き店舗検索サイトアクセス数 平成27年度平均:250名/月 平成28年度平均:491名/月 平成29年度平均:1068名/月
------	---

平成30年度取組方針

課題	これまで制度を見直し広く周知してきましたが、商店街空き店舗活用支援資金の利用実績が少ないことが課題です。利用促進に向けて、引き続き周知方法を工夫していくとともに、利用要件についても検討していく必要があります。		
取組方針	平成30年度からは経常事業としますが、引き続き制度の利用促進に向けて取り組んでいきます。利用実績が少ないことから、経常事業として実施している創業資金などの他の資金と併せて周知を図るとともに、利用要件についても検討していきます。また、商店会等の協力を得ながら、区の施策と連携した公的な活用の可能性について検討していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	経常事業化

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	7,320	5,793	13,113		
事業経費(千円)	1,273	1,545	2,818		
財源	一般財源(千円)	1,273	1,545	2,818	
	特定財源(千円)	0	0	0	
主な用途	① その他補助金(利子補給)	1,205	1,137	2,342	
	② その他補助金(貸付信用保証料補助)	68	408	476	
	③				
	④				
執行率(%)	17.4	26.7	21.5		

計画事業評価シート

計画事業 83

所管部 文化観光産業部

所管課 産業振興課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	商店街の空き店舗を活用して創業する事業者及び空き店舗を改修して新たに貸出しをする空き店舗オーナーに対する融資をあっせんし、信用保証料と利子を全額補助します。	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街空き店舗活用支援資金の周知 ・利子及び信用保証料の補助 ・区内商店街にある空き店舗情報の提供 ・融資を活用した空き店舗オーナーに対する契約状況等の調査 			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	空き店舗活用支援融資貸付件数			
	定義	金融機関に紹介した融資のうち、貸付が実行された件数			
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		10	10	20
	目標値(変更)B				
	実績 C		2	3	5
達成度 = C/A		20.0%	30.0%	25.0%	
指標2	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標3	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標5	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅲ - 11 魅力ある商店街の活性化に向けた支援

事業名	538	生鮮三品小売店活性化事業	所管部	文化観光産業部			
			所管課	産業振興課			
事業概要	区民に新鮮で良質な生鮮三品(青果、鮮魚、食肉・食鳥)を提供するために設立された生鮮三品小売店連絡会が行う消費者との交流事業や、販売促進の取組等の自主的な活動に対する支援を行います。また、連絡会員への研修会を行います。						
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績) 生鮮三品小売店連絡会の自主的な活動を支援しています。 ・魚のおろし方教室 実施3回、区民39名参加 ・生鮮三品食材を使用した料理レシピの作成と配布 作成10,000枚、会員40店舗で区民に配布 ・伊那市生鮮三品生産者との交流研修会 伊那市にてアスパラガス農家との交流研修会を開催 参加43名(課題) 会員の積極的な活動参加を促す方策が求められています。 (取組方針) 引き続き、連絡会の自主的な活動を支援していきます。					
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		予算現額(千円)	1,547	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要		
		事業経費(千円)	1,063				
		執行率(%)	69%				

事業名	539	商店会サポート事業	所管部	文化観光産業部			
			所管課	産業振興課			
事業概要	商店会の活性化のため、専門知識のある商店会サポーター(非常勤職員)を配置し、区内の商店会及び同業組合の支援を行います。						
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績) 当課に所属の4名のサポーター毎に担当制を採り、区内商店会・同業組合計92団体への支援を実施しています。 ・商店会等が補助金を活用して実施する事業(イベント事業、活性化事業(来街者向けPR等)、環境事業(LED街路灯等))に対し、申請から実績報告までの各工程をフォロー(イベント86事業、活性化13事業、環境14事業実施) ・新宿区商店会情報誌の取材調整及び取材立ち合い(区内10商店会特集記事掲載) ・大学との連携による商店街支援事業の実施に向けた商店会内部の調整(4事業・6商店会実施) ・新宿区商店会連合会ホームページ「新宿ルーペ」の運用支援 等					
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		予算現額(千円)	11,769	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要		
		事業経費(千円)	11,036				
		執行率(%)	94%				

事業名	540	新宿区商店会連合会への事業助成	所管部	文化観光産業部			
			所管課	産業振興課			
事業概要	地域商業の振興を図るため、新宿区商店会連合会(以下、区商連)が自主的に行う事業に対し、補助対象経費の2/3(上限額1,000千円)の助成を行います。						
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績) 平成29年度実績なし 事業実施に向けて区商連と検討を進めてきましたが、申請に至らなかったため、引き続き検討を進めていきます。					
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等	
		予算現額(千円)	1,000	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 改善が必要		
		事業経費(千円)	0				
		執行率(%)	0%				

経常事業取組状況シート

個別施策 Ⅲ - 11 魅力ある商店街の活性化に向けた支援

事業名	541	商店街消費拡大推進事業	所管部	文化観光産業部	
			所管課	産業振興課	
事業概要	商店街における消費拡大と活性化を図るため、区内全域の商店街で一斉にスクラッチくじ方式の抽選券を配布し、金券が当たるキャンペーンを、新宿区商店会連合会に委託して実施します。				
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績) ・参加店での買い物及びサービス利用500円毎に100円または300円の金券が当たる抽選券を配布しています。 ・参加店数:2,830店 ・抽選券配布数:1,999,900枚(配布枚数)/2,000,000枚(発行枚数)、配布率99.9% ・金券の引換 :181,061本(引換え本数)/260,000本(総本数)、換金率69.6% (課題) 抽選券の配布については、ほぼ全て配布できているものの、金券の換金率の向上が課題です。 (取組方針) 換金率の向上のため、金券の当選額の引き上げ及び当該事業の周知を強化していきます。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
	予算現額(千円)	30,762	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	事業経費(千円)	30,762			
	執行率(%)	100%			

事業名	542	商店街空き店舗情報の提供	所管部	文化観光産業部	
			所管課	産業振興課	
事業概要	民間不動産会社の持つ区内空き店舗情報を活用し、区の空き店舗情報提供サイトにアップロードすることで情報提供し、商店街の空き店舗での開業を促進します。				
29年度	取組内容・実績	(取組内容・実績) 区内商店街にある空き店舗の情報を「新宿区商店街空き店舗検索サイト」で公開しています。 ・更新頻度:週1回(毎週月曜日) ・空き店舗情報掲載件数:週平均約440件 ・閲覧者数:月平均1,068人			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
	予算現額(千円)	765	取組状況	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	事業経費(千円)	765			
	執行率(%)	100%			

計画事業評価

5 計画事業評価
5.1 計画事業評価一覧表

【凡例】 A:計画以上、B:計画どおり、C:計画以下

基本政策	個別施策	計画事業	28年度 評価	29年度 評価	第一次 実行計 画との 関連 区分	ページ
暮らしやす さ1番の新 宿	1 生涯にわたり心身ともに健康で暮ら せる健康寿命の延伸に向けた取組 みの充実	1 健康寿命の延伸に向けた環境の整備(「新宿 区健康づくり行動計画(第4期)」の策定)	B	B	経常 事業化	72
		2 生活習慣病の予防	B	B	手段 改善	74
		3 女性の健康支援	B	B	継続	76
		4 食育の推進	B	B	経常 事業化	78
		5 歯から始める子育て支援	B	B	拡充	80
	2 住み慣れた地域で暮らし続けられる 地域包括ケアシステムの構築	6 高齢者を地域で支えるしくみづくり	B	B	拡充	22
		7 介護保険サービスの基盤整備	B	B	継続	24
		8 認知症高齢者への支援体制の充実	B	B	拡充	26
	3 障害者がいきいきと暮らし続けられる 環境の整備	9 障害者グループホームの設置促進	B	B	継続	82
		10 障害者の地域生活支援体制の推進	B	B	経常 事業化	84
		11 障害を理由とする差別の解消の推進	B	B	継続	86
	4 成年後見人等による権利の擁護	12 成年後見制度の利用促進	C	B	拡充	88
	5 安心できる子育て環境の整備	13 保育所待機児童の解消	A	C	継続	90
		14 放課後の居場所の充実	B	B	継続	92
		15 地域における子育て支援サービスの充実	B	B	統合	94
		16 子どもから若者までの切れ目のない支援の充 実	B	B	拡充	96
		17 発達に心配のある児童への支援の充実	B	B	拡充	98
		18 ひとり親家庭の生活向上支援の充実	B	B	経常 事業化	100
		19 妊娠期からの子育て支援	B	B	継続	102
	6 未来を担う子どもたちの生きる力を 伸ばす学校教育の充実	20 学校の教育力の向上	B	B	拡充	104
		21 特別な支援を必要とする児童・生徒への支 援	B	B	拡充	106
		22 学校図書館の充実	B	B	拡充	108
		23 時代の変化に応じた学校づくりの推進	B	B	継続	110
		24 公私立幼稚園における幼児教育等の推進	B	B	継続	112
		25 学校施設の改善	B	B	手段 改善	114
		26 ICTを活用した教育環境の充実	B	B	継続	116

基本政策	個別施策	計画事業	28年度 評価	29年度 評価	第一次 実行計 画との 関連 区分	ページ	
暮らしやす さ1番の新 宿 I	6 未来を担う子どもたちの生きる力を 伸ばす学校教育の充実	27 エコスクールの整備推進	B	B	終了	118	
		28 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推 進	B	B	拡充	120	
		29 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教 育の推進	B	B	拡充	122	
	7 セーフティネットの整備充実	30 ホームレスの自立支援の推進	B	B	継続	124	
		31 生活保護受給者の自立支援の推進	B	B	継続	126	
		32 生活困窮者の自立支援の推進	B	B	継続	128	
	8 女性や若者が活躍できる地域づくり の推進	33 男女共同参画の推進	B	B	拡充	130	
		34 配偶者等からの暴力の防止	B	B	拡充	132	
		35 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和) の推進	C	C	拡充	134	
	9 だれもが地域で働き続けられるしくみ づくり	36 障害者、高齢者、若年非就業者等に対する 総合的な就労支援	C	B	拡充	136	
	10 地域の課題を共有し、ともに考え、 地域の実情に合った区政運営の推 進	37 町会・自治会及び地区協議会活動への支援	B	B	拡充	138	
		38 NPOや地域活動団体等、多様な主体との協 働の推進	B	B	統合	140	
		39 生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用	B	B	経常 事業化	142	
新宿の高度防災都 市化と安全 安心の強 化 II	1 災害に強 い、逃げない ですむ安全 なまちづくり	① 建築物等の耐震 化の推進	40 建築物等の耐震性強化	B	B	拡充	144
		② 木造住宅密集地 域解消の取組み の推進	41 木造住宅密集地域の防災性強化	B	B	継続	146
		③ 市街地整備によ る防災・住環境等 の向上	42 再開発による市街地の整備	B	B	継続	148
		④ 災害に強い都市 基盤の整備	43 細街路の拡幅整備	C	B	継続	150
			44 道路の無電柱化整備	B	B	拡充	152
			45 道路・公園の防災性の向上	B	B	継続	154
			46 まちをつなぐ橋の整備	B	C	継続	156
	2 災害に強い体制づくり	47 多様な主体との連携による多世代への防災 思想の普及啓発	B	B	継続	158	
		48 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への 避難所運営体制の充実	B	B	手段 改善	160	
		49 福祉避難所の充実と体制強化	B	B	手段 改善	162	
		50 災害用備蓄物資の充実	B	B	継続	164	
51 マンション防災対策の充実		B	B	拡充	166		

基本政策	個別施策	計画事業	28年度 評価	29年度 評価	第一次 実行計 画との 関連 区分	ページ	
II 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化	3 暮らしやすい安全で安心なまちの実現	① 犯罪のない安心なまちづくり	52 安全推進地域活動重点地区の活動強化	B	A	手段改善	168
			53 客引き行為防止等の防犯活動強化	B	A	継続	170
		② 感染症の予防と拡大防止	54 新型インフルエンザ等対策の推進	B	B	継続	172
			③ 良好な生活環境づくりの推進	55 路上喫煙対策の推進	B	B	継続
		56 アスベスト対策		C	B	継続	176
		57 空家等対策の推進		B	B	経常事業化	178
		58 分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援		C	C	拡充	180
		III 賑わい都市・新宿の創造	1 回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり	59 新宿駅周辺地区の整備推進	B	B	継続
60 中井駅周辺の整備推進	B			B	終了	184	
2 誰もが安心して楽しめるエンターテイメントシティの実現	61 歌舞伎町地区のまちづくり推進		B	B	統合	186	
	3 地域特性を活かした都市空間づくり		62 地区計画等のまちづくりルールの策定	B	B	継続	190
63 景観に配慮したまちづくりの推進			B	B	継続	192	
4 誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり	64 ユニバーサルデザインまちづくりの推進		B	B	拡充	194	
	65 新宿フリーWi-Fiの整備等		B	B	拡充	196	
5 道路環境の整備	66 都市計画道路等の整備		B	B	継続	198	
	67 人にやさしい道路の整備		B	B	継続	200	
	68 道路の温暖化対策		B	B	拡充	202	
6 交通環境の整備	69 自転車走行空間の整備		B	B	拡充	204	
	70 自転車等の適正利用の推進		B	B	継続	206	
	104 安全で快適な鉄道駅の整備促進		—	B	継続	258	
7 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備	71 新宿らしいみどりづくり		B	B	その他	44	
	72 新宿中央公園の魅力向上		B	A	拡充	46	
	73 みんなで考える身近な公園の整備		B	B	継続	48	
	74 清潔できれいなトイレづくり		B	C	拡充	50	
8 地球温暖化対策の推進	75 地球温暖化対策の推進		B	B	拡充	208	
	76 環境学習・環境教育の推進		B	B	拡充	210	
9 資源循環型社会の構築	77 ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進		B	B	その他	212	

基本政策	個別施策	計画事業	28年度 評価	29年度 評価	第一次 実行計 画との 関連 区分	ページ
Ⅲ 賑わい都 市・新宿の 創造	10 活力ある産業が芽吹くまちの実現	78 観光と一体となった産業の創造・連携・発信	B	B	分割	214
		79 高田馬場創業支援センターによる事業の推進	B	B	経常 事業化	216
	11 魅力ある商店街の活性化に向けた支援	80 にぎわいと魅力あふれる商店街支援	B	B	統合	56
		81 商店街の魅力づくりの推進	B	B	拡充	58
		82 環境に配慮した商店街づくりの推進	B	B	統合	60
		83 商店街空き店舗活用支援	C	C	経常 事業化	62
	12 まちの歴史や記憶、文化、芸術など 多様な魅力による賑わいの創造	84 漱石山房記念館の整備	B	B	その他	218
		85 文化国際交流拠点機能等の整備促進	B	B	継続	220
		86 文化の創造と発信	B	B	その他	222
		87 文化の薫る道づくり	B	B	終了	224
	13 生涯にわたり学習・スポーツ活動など を楽しむ環境の充実	88 図書館サービスの充実(区民にやさしい知の 拠点)	B	B	継続	226
		89 子ども読書活動の推進	B	B	継続	228
		90 新中央図書館等の建設(旧戸山中学校の活 用)	B	B	継続	230
		91 地域図書館の整備(落合地域)	B	B	終了	232
		92 スポーツ環境の整備	B	B	拡充	234
14 多文化共生のまちづくりの推進	93 多文化共生のまちづくりの推進	B	B	継続	236	
15 平和都市の推進	94 平和啓発事業の推進	B	B	継続	238	
Ⅳ 健全な区 財政の確 立	1 効果的・効率的な行財政運営	95 行政評価制度の推進	B	B	手段 改善	240
		96 全庁情報システムの統合推進	B	B	継続	242
	2 資産(建築物)の長寿命化	97 中長期修繕計画に基づく施設の維持保全	B	B	継続	244
	3 公共施設の有効活用	98 区有施設のあり方の検討	B	B	継続	246
		99 庁舎の整備(西部工事・公園事務所)	B	—	終了	248
100 薬王寺児童館等合築施設の機能拡充		B	B	終了	250	
Ⅴ 好感度1番 の区役所	2 職員の能力開発、意識改革の推進	101 区民の視点に立ち自治の実現に努める職員 の育成	B	B	継続	252
		102 新宿自治創造研究所の運営による政策形成 能力の向上	B	B	継続	254
	3 地方分権の推進	103 特別区のあり方の見直しと自治権の拡充	B	B	継続	256

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	1	関係法令等	健康増進法、がん対策基本法、食育基本法	
計画事業	1	健康寿命の延伸に向けた環境の整備(「新宿区健康づくり行動計画(第4期)」の策定)			事業開始	平成 28 年度
目的						
「新宿区健康づくり行動計画(第4期)」を策定し、身近で気軽に健康づくりを実践でき、地域全体で健康寿命の延伸に取り組める環境を整備します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平成28年度に実施した「新宿区健康づくりに関する調査」の結果や、学識経験者、関係団体、公募区民等で構成される健康づくり行動計画推進協議会、パブリック・コメント、地域説明会(10所)の意見を踏まえて計画を策定したことは、有効であり妥当です。さらに、庁内推進会議では、計画策定に向けて情報共有するとともに、健康づくり施策推進のための連携を強化することができたこと等、着実に成果を上げたことから、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 健康づくり行動計画推進協議会を予定どおり開催し、「新宿区健康づくりに関する調査」の調査項目設定や計画策定、今後の健康づくり施策の検討に委員の意見を反映させることができました。また、健康づくり庁内推進会議では、関係部署と情報共有しながら、区における総合的な健康づくり施策の推進を図ることができました。 「新宿区健康づくりに関する調査」により把握した地域特性や課題を、計画策定や今後の健康づくり施策にいかすことができました。また、新たな計画は、ライフステージや性差により異なる健康課題に対応するとともに、健康無関心層への効果的な働き掛けや地域のつながりの醸成といった視点を持ち、区・区民・関連団体とが丸となって健康づくりを推進できるよう、誰もが分かりやすく、取り組みやすい計画として策定しました。 これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたことと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「事業目的である『地域全体で健康寿命の延伸に取り組める環境整備』に向けた取組の成果が見えにくい」という平成29年度の外部評価意見を踏まえ、取組の成果について、「新宿区健康づくり行動計画」に基づく各健康施策の取組状況において評価していきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	ライフステージを通じて区民が健康づくりに取り組めるよう、多様化する健康課題を踏まえて施策を推進するとともに、身近なところで気軽に健康づくりに取り組める環境を整備し、健康に無関心な層も、暮らしの中で意識せずとも健康づくりのきっかけを得ることができるような効果的な働き掛けを行う必要があります。		
取組方針	「新宿区健康づくり行動計画」に基づき、区の地域特性や課題を踏まえた健康施策を推進するため、ライフステージや性差により異なる健康課題を更に分析し、先進事例も参考にして、健康無関心層への効果的な働き掛けや地域のつながりを醸成する方策を検討し、全庁的な取組を進めていきます。さらに、区民・関連団体・区が丸となって健康づくりを推進していきます。 健康づくり行動計画推進協議会及び健康づくり庁内推進会議は経常事業化し、継続して開催していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	経常事業化

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	5,509	6,911	12,420	【特定財源】 医療保健政策包括補助事業費	
事業経費(千円)	5,386	6,797	12,183		
財源	一般財源(千円)	5,386	5,662	11,048	
	特定財源(千円)	0	1,135	1,135	
主な用途	① 協議会委員報償費	170	570	740	
	② 会議音声反訳委託	60		60	
	③ 調査経費(業務委託、郵便料)	5,134		5,134	
	④ 計画策定業務委託(会議音声反訳含む)		6,210	6,210	
執行率(%)	97.8	98.4	98.1		

計画事業評価シート

計画事業	1	所管部	健康部	所管課	健康政策課
------	---	-----	-----	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等	
枝事業①	(1)「新宿区健康づくり行動計画(第4期)」を策定します。 (2)新宿区健康づくり行動計画推進協議会を開催します。 (3)新宿区健康づくり庁内推進会議を開催するとともに、健康づくりの視点を取り入れた事業を全庁的に展開します。	実施内容	(1)平成28年度に実施した「新宿区健康づくりに関する調査」の結果等を踏まえて、「新宿区健康づくり行動計画(第4期)」を策定しました。 (2)現行計画に基づく施策の進捗状況や達成度を評価するとともに、次期計画や今後の健康づくり施策へ協議会からの意見を反映させるため、学識経験者や地域関係団体、区民等から構成される新宿区健康づくり行動計画推進協議会を5回開催し、計画策定について協議しました。 (3)次期計画策定と健康づくりの視点を取り入れた事業の全庁的展開を目的に、新宿区健康づくり庁内推進会議を3回、同幹事会を5回開催しました。
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 有 地域団体、区民
枝事業②		実施内容	
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無
枝事業③		実施内容	
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無
枝事業④		実施内容	
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	「新宿区健康づくり行動計画(第4期)」の策定			
	定義	計画策定に向けた区民意識調査を実施し、計画を策定する。			
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A	調査実施	計画策定	計画策定	備考
	目標値(変更)B				
	実績 C	調査実施	計画策定	計画策定	
達成度 = C/A		—	—	—	
指標2	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				備考
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標3	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				備考
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				備考
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標5	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				備考
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	1	関係法令等	健康増進法、新宿区健康づくり行動計画	
計画事業	2	生活習慣病の予防			事業開始	平成 28 年度
目的						
糖尿病対策を中心とした健康づくりを推進し、生活習慣病を予防することにより、区民の健康寿命の延伸を目指します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 医療連携については、都の事業を活用し、新宿区医師会、歯科医師会等のかかりつけ医や専門関係機関で構成される糖尿病対策専門部会で検討したことで、連携が強化されました。また、医療機関と協働し、登録医療機関の周知に努めた結果、登録医療機関数は毎年増加しており、おおむね計画どおりと評価します。 重症化予防事業については、対象者抽出は区が行い、受診勧奨及び受診継続支援は、支援のノウハウを十分に持っている民間業者へ業務委託することにより、効果的に行いました。実績の人数は、目標値に届きませんでしたが、これは特定健康診査受診後の医師からの結果説明や受診勧奨により、糖尿病治療への受診につながったことや、健診前から既に治療を始めている方が多くなり、事業の対象となる糖尿病治療につなげるべき未治療者が見込みより減ったためです。糖尿病治療につなげるべき未治療者への支援は計画どおりに進めました。 普及啓発については、ライフステージの特性に応じた適切な食生活や運動習慣などを日常生活に取り入れられるような内容とし、健康づくり推進キャラクターを活用し健康無関心層にも届く情報発信を工夫したことは、効果的であったと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 糖尿病対策を中心とした健康づくりの推進に向け、重症化予防事業や医療連携、さらに、生活習慣病予防の普及啓発に効果的かつ効果的に取り組みました。また、健康づくりの推進に向けた施策を更に発展させ体系的に実施していくため、事業の方向性を整理し、第一次実行計画における事業の方向性に反映させることができました。以上より、第三次実行計画期間においては、計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度の外部評価の「効果が分かりやすい適切な指標にしてほしい」という意見を受け、新たな事業体系では、効果が分かりやすい指標を設定しました。 また、「重症化予防事業の取組方法や効果等を継続的に検討してほしい」という意見を踏まえ、平成30年度以降は、データヘルズ計画に基づく保険者の保健事業として、糖尿病治療中の方への支援について医療機関と連携し、効果的な取組方法を検討していくこととしました。さらに、「健康づくりに関わりの深い「食」と「運動」にも注目し、子どもに対する取組にも期待する」という意見を踏まえ、生活習慣病の予防のみならず、気軽に健康づくりに取り組める環境整備として「健康ポイント事業」や「健康な食生活のサポート」、「ウォーキングの推進」等も実施していきます。また、子どもの頃からの健康的な生活が習慣となるよう、食育を中心として教育委員会・子ども家庭部と連携し取り組んでいきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	糖尿病医療連携については、都による広域的な取組と連携しながら総合的に推進していく必要があります。重症化予防事業については、糖尿病治療中の重症化予防対策について、医療機関と連携して検討し、実施していく必要があります。健康づくりについては、今後は気軽に健康づくりに取り組める環境整備を進める必要があります。		
取組方針	第一次実行計画では、糖尿病予防対策の推進として、区民が糖尿病を発症しやすい生活習慣について理解し、健康的な生活を送ることができるよう、正しい知識の普及啓発を図るとともに、気軽に健康づくりに取り組める環境整備を進め、健康寿命の延伸を目指します。 医療連携については経常事業化し、新宿区地域保健医療体制整備協議会や糖尿病対策専門部会において継続的に検討を進め、東京都西部糖尿病医療連携検討会の取組と連携しながら、進めていきます。 重症化予防事業については、データヘルズ計画に基づく保険者の保健事業として、糖尿病治療中の方への支援について医療機関と連携し、効果的な取組方法を検討していきます。具体的な事業内容、対象者抽出方法、介入方法を検討（調整を含む）し、先行している自治体の例を参考に区に適した事業を組み立てていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業3① 糖尿病予防対策の推進	第一次実行計画との関連区分	手段改善

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	3,996	2,595	6,591	【特定財源】 都道府県財政調整交付金 (国民健康保険の被保険者の健康の保持増進事業)
事業経費(千円)	1,749	1,773	3,522	
財源	一般財源(千円)	1,145	1,150	2,295
	特定財源(千円)	604	623	1,227
主な使途	① 啓発物品購入	613	569	1,182
	② リーフレット印刷	504	439	943
	③ 郵便料	71	36	107
	④ 委託料	524	542	1,066
執行率(%)	43.8	68.3	53.4	

計画事業評価シート

計画事業	2	所管部	健康部	所管課	健康づくり課
------	---	-----	-----	-----	--------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	<p>(1)東京都糖尿病区西部検討会や新宿区医師会・歯科医師会等の関係機関との協働により、かかりつけ医と専門医等の医療連携を促進します。</p> <p>(2)糖尿病の重症化予防として、特定健康診査受診者のうち過去1～2か月の血糖値の状態を示すHbA1cの値が6.5%以上で糖尿病未治療の者に対し、受診勧奨及び治療継続支援を実施します。</p> <p>(3)ライフステージに応じた適切な食生活や運動習慣などを日常生活に取り入れられるよう、普及啓発ポスター等を作成し広く周知することで、健康づくりの推進を図ります。</p>	実施内容	<p>(1)糖尿病専門部会において医療連携についての検討を進め、出された課題に即した内容の講演会を、糖尿病地域連携登録医療機関と区内医療機関等を対象に実施しました。</p> <p>(2)平成29年1月から12月までの特定健康診査受診者のうちHbA1c6.5%以上で糖尿病未治療の者70人に対し、受診勧奨及び治療継続支援を実施しました。</p> <p>(3)ライフステージに応じた健康づくりの普及啓発チラシやポスター、うちわ等を作成し区のイベント等で配布しました。また、健康づくり推進キャラクターを活用した普及啓発媒体を作成し、様々な機会に周知しました。</p>				
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	有
枝事業②		実施内容	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無</p>				
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無</p>				
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無</p>				
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	糖尿病地域連携登録医療機関(東京都事業)に登録した区内医療機関の数				
	定義	区内医療機関の登録数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		180	180	180	医科(累計)71件 歯科(累計)87件 (平成30年1月現在)
	目標値(変更)B					
	実績 C		156	158	158	
達成度 = C/A		86.7%	87.8%	87.8%		
指標2	指標名	糖尿病の未治療者に対する受診勧奨の結果、治療につながられた人の数				
	定義	対象者(おおむね毎年度200人を想定)のうち、治療につながられた人の数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		100	100	100	平成30年5月末現在 (平成30年3月診療報酬 明細書まで) 平成27・28・29年度累計
	目標値(変更)B					
	実績 C		68	92	92	
達成度 = C/A		68.0%	92.0%	92.0%		
指標3	指標名	1日に必要な野菜の摂取量(350g)を「知っている」と回答した人の割合				
	定義	区政モニターアンケートで1日に必要な野菜の摂取量(350g)を「知っている」と回答した人の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		45	45	45	平成29年度区政モニター アンケート
	目標値(変更)B					
	実績 C		46	37.7	37.7	
達成度 = C/A		102.2%	83.8%	83.8%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	1	関係法令等	新宿区健康づくり行動計画・新宿区女性の健康支援事業実施要綱・新宿区女性の健康支援員要綱・女性の健康づくりサポーターの会の設置及び運営に関する要綱・新宿区女性の健康支援ネットワーク連絡会を設置する要綱
計画事業	3	女性の健康支援			事業開始 平成 21 年度
目的					
女性が生涯を通じて健康で明るく充実した日々を過ごせるように、女性の健康支援センターを拠点として、女性の健康に関する様々な施策を推進します。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 女性の健康づくりの推進を目指し、様々な機会を活用してNPO団体等により、女性の健康支援センターの周知に努めた点は妥当です。女性の健康支援センターの認知度、サポーター登録者数は目標値には及びませんでした。しかし、認知度については平成29年度は平成28年度と比較し4.1ポイント上昇しました。また、登録者数は毎年増加し、活動の幅も少しずつ広がってきていることから、有効な事業です。健康セミナーや健(検)診などに来庁された方に積極的に声掛けをするなど効率性を考慮した周知により、女性の健康支援センターの来所者も平成28年度を上回りました。以上のことから、計画どおりと評価します。		
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 女性は、女性ホルモンの変動に伴う女性特有の心身の健康への影響があります。そのため、女性の健康づくりに関する知識の普及啓発が重要で、女性の健康支援センターを拠点として事業を展開してきました。平成28年度からは、専門性の高いNPO団体に、地域活動を行う女性の健康づくりサポーターの養成と活動支援を委託したことは妥当であり、効率的です。サポーターは女性特有のがんに関するチラシやピンクリボンを地域住民に配布し、乳がん検診、子宮頸がん検診の受診を奨励したほか、女性の健康週間イベントのチラシを配布したり、同イベントにボランティアとして参加するなどの活動を行いました。サポーターの養成や活動支援、女性の健康週間イベントの継続実施、普及啓発媒体の作成などにより効果が少しずつ実績となって表れています。以上のことから、計画どおりと評価します。		
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり
		□ 計画以下	

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「サポーターの自発的活動を引き出す、具体的活動を示す」という平成29年度の外部評価の意見を踏まえ、サポーター自身が活動に親しみが持てるよう、サポーターの会の名前やキャラクターを検討したほか、女性の健康支援センターを周知する方法等を協議しました。その結果、女性の健康支援センターの周知資料を作成、女性の健康週間イベントで配布、当日のボランティア参加につながりました。また、「女性の健康支援センターの来所者増を」という意見を受け、来所の少ない年齢層(20～40代)に向け、情報発信ツールとしてSNSの活用、デジタルサイネージの利用、館内表示の工夫などを行いました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	女性の健康支援センターの認知度、来所者数の向上を図ることが必要です。また、サポーターが自主的に活動していけるような支援が必要です。		
取組方針	女性の健康支援センターの認知度、来所者数は、20代から40代の女性が他世代に比べ低いため、この世代の女性に関心を持てるテーマのセミナーなどを企画、実施するとともに、SNSの活用など周知方法を工夫します。 サポーターの自主的な活動を促すため、活動内容についてサポーター、委託業者と話し合いながら、区として活動の場や方法を提案し、支援します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業4 女性の健康支援	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	21,581	21,174	42,755	【特定財源】 国庫支出金:健康な生活習慣づくり重点化事業(たばこ対策促進事業) 都支出金:医療保健政策包括補助事業費、健康増進事業費	
事業経費(千円)	19,387	19,889	39,276		
財源	一般財源(千円)	11,214	10,115		21,329
	特定財源(千円)	8,173	9,774		17,947
主な使途	① 事業費非常勤報酬	2,780	2,885		5,665
	② イベント運営委託料	2,463	2,403		4,866
	③ ハンドブック作成需用費	2,376	1,890		4,266
	④ サポーター養成等委託料	1,740	3,008		4,748
執行率(%)	89.8	93.9	91.9		

計画事業評価シート

計画事業	3	所管部	健康部	所管課	四谷保健センター
------	---	-----	-----	-----	----------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	(1)女性の健康支援センターの運営 (2)女性の健康教育 (3)女性の健康相談 (4)女性の健康に関する自主的活動グループの養成と活動支援 (5)女性の健康を支えるネットワークづくり (6)女性の健康イベント	実施内容	(1)区広報、ホームページ、SNS等を活用して周知するとともに、女性の健康ハンドブック等の普及啓発資料を作成 (2)健康セミナーを12回開催 (3)産婦人科系全般、更年期専門相談の実施 (4)乳がん体験者の会の開催、女性の健康づくりサポーターの養成と女性の健康づくりサポーターの会の開催 (5)女性の健康に関する取組を実施している医療機関、事業所、団体などの連絡会の開催 (6)女性の健康週間イベント、ピンクリボン活動等を実施				
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	有 NPO法人
枝事業②		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	女性の健康支援センターの認知度				
	定義	区政モニターアンケートで女性の健康支援センターを「知っている」と回答した人の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		20.0	20.0	20.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		13.2	17.3	15.3	
達成度 = C/A		66.0%	86.5%	76.5%		
指標2	指標名	女性の健康支援センターの利用者数				
	定義	女性の健康支援センターの来所者数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		1,500	1,500	3,000	
	目標値(変更)B					
	実績 C		1,213	1,495	2,708	
達成度 = C/A		80.9%	99.7%	90.3%		
指標3	指標名	女性の健康づくりサポーターの登録者数				
	定義	女性の健康づくりサポーターの登録者数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		250	250	250	
	目標値(変更)B					
	実績 C		132	175	175	
達成度 = C/A		52.8%	70.0%	70.0%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	1	関係法令等	食育基本法	
計画事業	4	食育の推進			事業開始	平成 20 年度
目的						
食に関する理解を深め、生涯にわたって健康的な食生活を実践できるよう支援します。また食の大切さを見直し、食にまつわる文化を継承する取組を実践するとともに、食を通じたコミュニケーションを広げていきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 「食」を通じた健康づくりネットワークにおける相互連携・協力、食について学ぶ機会であるメニューコンクールの実施、食育ボランティアの育成・活動支援等、「新宿区食育推進計画」に基づき、ライフステージに応じた幅広い年齢を対象とした食育を推進することができたため、事業規模・手法は妥当です。目標として設定した1日に必要な野菜の摂取量を知っていると回答した人の割合は低下しましたが、この割合は様々な調査で値にばらつきがあるため、区民の状況を知るためにはしばらく経過を見る必要があります。 各学校(園)で「食育全体計画」が作成され、食育推進リーダーを中心とした各学校(園)の取組が定着してきました。また、食育推進リーダー連絡会を年2回開催したり、「学校食育計画実践事例集」等を活用するなど、各学校の取組の充実が図られました。以上のことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 目標の達成状況としては、食育に関心を持っている区民の割合は目標の9割以上、食事を好き嫌いなく食べる子どもの割合は目標を上回って達成しているため、成果を上げていますと評価します。 また、すべての学校(園)にて、食育推進リーダーを中心として「食育全体計画」を作成し、さらに、食育計画で位置付けられた取組を各校で計画的に推進しており、目標は達成していると評価します。しかし、1日に必要な野菜の摂取量を知っている区民の割合はまだ4割に満たない状況のため、必要な野菜の摂取量の周知及び摂取量の増加については引き続き取り組んでいく必要があります。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「食」を通じた健康づくりネットワークでは、相互連携・協力などの活動に加えて、区民向けの食育講演会の実施や民間事業者と区が連携し、区民に対する食を通じた健康づくりに関する普及啓発を行うなど、様々な場で食の大切さや食に対する理解を深められるよう取組を行いました。また、食育ボランティアの活動では中学校における調理実習、産業振興課が発行したレシピカード作成のお手伝いや地域包括ケア推進課と連携した高齢者施設における食育活動など、活動の場を大幅に広げました。 また、「子どもの年齢による成長の違いを踏まえて指標を設定してほしい」という平成29年の外部評価の意見がありました。本事業は平成30年度から経常事業となるため計画事業としての目標設定はありませんが、学校食育計画においては、幼児・児童・生徒の発達段階に合わせた目標が設定されています。その計画に基づき、各学校(園)において「食育全体計画」が作成され、食育推進リーダーを中心とした各学校(園)の取組が一層定着しました。また、平成26年度に改訂した「新宿区立学校・園における学校食育計画」の内容を見直し、各校(園)の食育推進リーダーを中心として、「平成29年度学校食育計画改定版」を作成しました。さらに、オリンピック・パラリンピック教育とも関連させて「平成29年度食育実践事例集」を作成し、小・中・特別支援学校及び公・私立幼稚園・子ども園・保育園に配布しました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	国の第3次食育推進基本計画において、特に取り組むべき世代や内容などが課題として取り上げられているため、それらを参考に区の状況を踏まえ、今後重点的に食育を推進していくべき対象・取組を検討していく必要があります。		
取組方針	食育の推進事業として実施しているメニューコンクール、食育ボランティアの育成・活動支援、食育推進リーダーを中心とした食に関する指導等については取組が定着し、効果的・効率的に事業が実施できており、また、おおむね目標も達成したことから経常事業とします。 今後は、第3次食育推進基本計画の重点課題にも挙げられている「健康寿命の延伸につながる食育の推進」に重点を置き、健康づくりに関する調査結果などを基に、取り組むべき課題、ターゲット層を定め、「食」を通じた健康づくりネットワークも活用しながら、取り組んでいきます。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	経常事業化

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	2,155	2,148	4,303	
事業経費(千円)	1,967	1,886	3,853	
財源				
一般財源(千円)	1,967	1,886	3,853	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な用途				
① ネットワーク印刷製本費	221	212	433	
② メニューコンクール印刷製本費	345	345	690	
③ 食育ボランティア活動費	309	309	618	
④ 学校食育計画印刷製本費	181	182	363	
執行率(%)	91.3	87.8	89.5	

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等	
枝事業①	<p>「食」を通じた健康づくりネットワークを活用した連携・協働及び食育ボランティアによる食育活動の支援を行います。また、メニューコンクールを開催します。</p> <p>学校等においては、食育推進リーダーを中心とした食に関する指導等を行います。</p>	<p>実施内容</p> <p>メニューコンクール1回、食育ボランティアによる食育講座29回、その他の食育に関する活動11回、食育ボランティア育成のための研修2回、「食」を通じた健康づくりネットワークによる講演会1回を実施しました。</p> <p>また、食育推進リーダー連絡会(年2回)を実施するとともに、「学校食育計画を踏まえた実践事例集」を作成し、小・中・特別支援学校及び公・私立幼稚園・子ども園・保育園に配布しました。</p>	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> 有 食育ボランティア
			事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無
枝事業②		<p>実施内容</p>	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無
			事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無
枝事業③		<p>実施内容</p>	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無
			事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無
枝事業④		<p>実施内容</p>	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無
			事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	「食」を通じた健康づくりネットワークの登録団体数			
	定義	「食」を通じた健康づくりネットワーク登録団体数			
	単位	数	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		60.0	60.0	60.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		41.0	46.0	46.0
達成度 = C/A		68.3%	76.7%	76.7%	
指標2	指標名	食育に関心を持っている区民の割合			
	定義	区政モニターアンケートにおいて、「関心がある」「やや関心がある」と回答した人の割合			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		95.0	95.0	95.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		92.6	90.3	90.3
達成度 = C/A		97.5%	95.1%	95.1%	
指標3	指標名	1日に必要な野菜の摂取量(350g)を知っている区民の割合			
	定義	区政モニターアンケートにおいて、1日に必要な野菜の摂取量(350g)を「知っている」と回答した人の割合			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		45.0	45.0	45.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		46.0	37.7	37.7
達成度 = C/A		102.2%	83.8%	83.8%	
指標4	指標名	食事を好き嫌いなく食べる子どもの割合			
	定義	食育アンケート(小学4年生、中学2年生対象)において、「食事は好き嫌いなく食べるようにしている」と回答した児童・生徒の割合			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		73.0	73.0	73.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		72.9	75.1	75.1
達成度 = C/A		99.9%	102.9%	102.9%	

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	1	関係法令等	歯科口腔保健法、母子保健法、健康増進法、学校保健法、新宿区次世代育成支援計画、新宿区健康づくり行動計画
計画事業	5	歯から始める子育て支援			事業開始 平成 21 年度
目的					
子どもの歯と口の健康づくりを推進するために、かかりつけ歯科医を持ち主体的に好ましい生活習慣を獲得できるよう健康教育を実施し、むし歯の減少と健全な口腔機能の発達を目指します。また、関係機関と連携し、むし歯予防と口腔機能の発達に対する適切な情報の普及を図ります。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 歯と口の健康チェックとフッ化物塗布事業や地域活動歯科衛生士による歯科健康教育等でむし歯予防に取り組んだ結果、5歳でむし歯のない子の割合はほぼ目標値を達成し、乳幼児期から子どもの歯科保健を支えるための環境整備は計画どおり進んでいると評価します。また、デンタルサポーター研修会を通して、区民のニーズに合わせたむし歯予防や口腔機能の発達に対する適切な情報を関係者に十分周知することで、効果的に事業を実施しました。また、指標2「フッ化物入りの歯磨き剤を利用している子どもの割合」及び指標3「フッ化物塗布の受診率」については、年々、高くなってきていると評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 「歯から始める子育て支援評価部会」に現場の保育職を加えるとともに、保健センター歯科衛生士と保育園等の看護職との情報共有の場を設けるなど、むし歯予防と口腔機能の発達に対する適切な情報が広く普及するよう、関係機関と連携を図りました。また、フッ化物塗布事業の周知も積極的にを行い、むし歯の罹患率が減少していることから計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「より高い目標の達成を」との平成29年度の外部評価意見を踏まえ、更なる事業の推進に向けての取組として、四谷牛込歯科医師会と新宿区歯科医師会が保育園等で行っている「良い歯の園児表彰式」において、園児全員に歯と口の健康チェックとフッ化物塗布の受診啓発のチラシを配布し、受診勧奨を図りました。また、年度途中転入者に対しては、毎月対象者に受診票を発送し、継続して受診率向上に取り組ましました。 さらに、地域を担う保健センター歯科衛生士と、保育園等で歯科保健をサポートするデンタルサポーターである看護職との情報共有の場を設け、連携の強化を図りました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	学齢期における12歳児の一人平均う歯数は、23区の平均より上回る状況であり、今後改善が必要です。学校における歯科保健活動の実態を把握し、効果的な予防対策を検討する必要があります。		
取組方針	6歳までのむし歯の状況については、かかりつけ歯科医、保健センター及び地域活動歯科衛生士、保育園等の職員など乳幼児の歯科保健を支えるデンタルサポーターと協働して取り組み、より減少させることで学齢期における永久歯のむし歯等の発生を抑制します。また、学齢期の歯科保健における効果的な健康教育の内容を検討し、学校歯科医や教員を通じて児童・生徒に伝えることで、行動変容を図ります。 第一次実行計画では、むし歯の割合が増加する学齢期以降の歯科保健活動の実態把握に基づく対策の検討を行い、学校歯科医や養護教諭との連携を強化して、効果的な歯と口の健康づくりを支援していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業6 乳幼児から始める歯と口の健康づくり	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	25,316	27,312	52,628	【特定財源】 医療施設運営費等補助事業費	
事業経費(千円)	24,765	26,848	51,613		
財源	一般財源(千円)	23,696	25,779	49,475	
	特定財源(千円)	1,069	1,069	2,138	
主な使途	① 歯と口の健康チェックとフッ化物塗布委託料	21,452	23,335	44,787	
	② 印刷製本費	851	853	1,704	
	③ 地域活動歯科衛生士活動費	294	231	525	
	④ フッ化物塗布封入封緘委託料	126	130	256	
執行率(%)	97.8	98.3	98.1		

計画事業評価シート

計画事業	5	所管部	健康部	所管課	健康づくり課
------	---	-----	-----	-----	--------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	子どもの歯と口の健康づくりを推進します。 (1)歯と口の健康チェックとフッ化物塗布を実施します。 (2)地域活動歯科衛生士による歯科健康教育を実施します。 (3)歯科専門職向けと子育て支援専門職向けにデンタルサポーター研修会を実施します。	実施内容	・歯と口の健康チェック(歯科健診)とフッ化物塗布事業を実施(平成29年度実績 実人数3,489人) ・地域活動歯科衛生士による歯科健康教育を保育園等で実施(平成29年度実績65園) ・歯科専門職向けと子育て支援専門職向けにデンタルサポーター研修会を実施(平成29年度実績273名)		
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	有 地域活動歯科衛生士
枝事業②		実施内容			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無
枝事業③		実施内容			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無
枝事業④		実施内容			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	むし歯のない子どもの割合				
	定義	5歳でむし歯のない子どもの割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		70.0	70.0	70.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		68.3	66.5	66.5	
達成度 = C/A		97.6%	95.0%	95.0%		
指標2	指標名	フッ化物入りの歯磨き剤を利用している子どもの割合				
	定義	5歳でフッ化物歯磨き剤を利用している子どもの割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		79.8	81.4	81.4	
達成度 = C/A		99.8%	101.8%	101.8%		
指標3	指標名	フッ化物塗布の受診率				
	定義	歯と口の健康チェックとフッ化物塗布の受診率				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		42.0	42.0	42.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		40.1	40.5	40.5	
達成度 = C/A		95.5%	96.4%	96.4%		
指標4	指標名	地域活動歯科衛生士による歯科健康教育				
	定義	地域活動歯科衛生士の健康教育の実施回数				
	単位	回	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		58.0	66.0	66.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		67.0	65.0	65.0	
達成度 = C/A		115.5%	98.5%	98.5%		
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	3	関係法令等	障害者総合支援法、新宿区障害者グループホーム整備事業補助金交付要綱、新宿区障害者計画・第4期新宿区障害者福祉計画
計画事業	9	障害者グループホームの設置促進			事業開始 平成 23 年度
目的					
障害者の地域での生活を支援するため、民設民営方式によるグループホームの整備に対して施設整備費等の補助を行い、設置促進を図ります。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平成28年度より社会福祉法人が建設していた知的障害者グループホーム(短期入所併設)は、平成29年10月に竣工、11月に開設しました。また、相談を受けていた特定非営利活動法人による賃貸物件を活用した知的障害者グループホームが平成29年12月に開設し、着実に成果を上げていることから計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 グループホームの設置促進を図る中、民設民営方式で整備を進めていく手法は妥当かつ有効です。平成28・29年度の2年間、区内に知的障害者グループホーム(短期入所併設)の建設を計画していた社会福祉法人に対して、補助金の交付を始めとした支援を行いました。補助金については都と連携して交付しており、効果的に事業を実施しました。また、相談を受けていた特定非営利活動法人が、賃貸物件を活用して、知的障害者グループホームを平成29年度に開設しています。民有地等を活用したグループホームについては、相談は寄せられているものの、開設に至らないことが多い等の課題はありますが、第三次実行計画においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「区の設置促進に向けた実質的な動きが見えにくい」という平成29年度の外部評価の意見を踏まえ、グループホームの設置が進むよう、社会福祉法人等への情報提供に一層努めるとともに、特別養護老人ホーム等との合築なども視野に入れ、関係部署と協議しながらより積極的に検討していきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	区内グループホーム18所の大半が定員を満たしている状況です。シャロームみなみ風及び区立障害者生活支援センターは入所者の自立訓練を図る機能を持つため、今後も地域の移行先であり、住まいの場としてのグループホームの設置が求められます。民有地は地価が高く、用地を確保するのが困難なこと、高額な建設費がかかること、近隣住民の理解を得るのが難しいこと等が課題です。		
取組方針	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、引き続きグループホームの設置促進を図ります。民有地や賃貸物件を活用したグループホームの設置については、開設に結びつく事例を研究しながら、社会福祉法人等への機会を捉えての情報提供、相談を継続していきます。また、活用できる公有地があるときは、グループホーム建設を視野に入れ検討していきます。さらに、高齢者施設との併設や日中サービス支援型グループホームについて、他自治体の先行事例も踏まえながら検討していきます。第一次実行計画で予定されている払方町国有地については、平成31年2月の公募開始に向けて準備を進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業13 障害者グループホームの設置促進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	3,275	—	3,275	【特定財源】 障害者施策推進包括補助事業費(都補助金)1/2	
事業経費(千円)	327	2,929	3,256		
財源	一般財源(千円)	163	1,464	1,627	障害者グループホーム等建設事業助成の28年度内完了が困難なことから、建設事業助成に要する経費を29年度へ繰越しました。(2,948千円)
	特定財源(千円)	164	1,465	1,629	
主な用途	① 建設事業助成	327	2,929	3,256	
	②				
	③				
④					
執行率(%)	10.0	—	99.4		

計画事業評価シート

計画事業	9	所管部	福祉部	所管課	障害者福祉課
------	---	-----	-----	-----	--------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	障害者グループホームを民設民営方式により整備します。	実施内容	平成29年11月に社会福祉法人に対して、補助金を交付し、知的障害者グループホーム(短期入所併設)を設置しました。また、賃貸物件を活用した知的障害者グループホームは平成29年12月に開設しました。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	グループホーム(知的)の設置箇所数				
	定義	グループホーム(知的)の設置箇所数				
	単位	所	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		設置促進	設置促進	設置促進	(平成28年度変更)
	目標値(変更)B			8	8	
	実績 C		設置促進	9	9	
達成度 = C/B			—	112.5%	112.5%	
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	3	関係法令等	障害者総合支援法	
計画事業	10	障害者の地域生活支援体制の推進			事業開始	平成 28 年度
目的						
障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域で安心した生活が続けられるよう、障害者支援施設等に必要な機能を付加し、障害者の地域生活を支える体制を推進します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 障害者の地域生活を支えるための拠点となる「区立障害者福祉センター(身体)」、「区立障害者生活支援センター(精神)」及び「シャロームみなみ風(知的)」の3施設に相談支援専門員を増配置し、土・日曜日も含めた相談支援を実施することで、障害者がいつでもサービス等利用計画の作成などについて相談できるようにし、効果的に事業を実施しました。さらに、区内事業所向けの研修を実施したことにより、専門性が向上するとともに、関係機関同士の顔の見える関係作りができ連携強化が図られ、着実に成果を上げていることから計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 土・日曜日も含めた相談体制を強化するとともに、研修事業を実施することで、区内事業所の専門性の向上及び連携強化を図り、障害者の地域生活支援体制が推進されたことから、計画どおりと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「拠点となる3施設の連携を強化し、基幹施設としての機能を十分に発揮するとともに、相談が確実な支援に結びつく体制の構築を期待する」との平成29年度の外部評価意見を踏まえ、基幹相談支援センターと拠点3施設との連絡会を開催し、意見交換や情報共有を行い、連携強化を図りました。また、多様なサービスや社会資源を活用し、適切な支援を受けられるよう、サービス等利用計画の作成を進め地域におけるケアマネジメント機能を強化しました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	拠点3施設を始め民間相談支援事業所の相談スキルを維持していくため、定期的に事例検討や研修を実施していくことが必要です。		
取組方針	障害者自立支援協議会と基幹相談支援センターが連携して、事例検討やセミナー等を企画・開催し、各事業所の相談スキルの向上を目指します。また、地域生活支援体制事業による研修については、年間計画を作成し、より多くの事業所が参加できるようにすることで更なる専門性の向上と事業所間の連携強化を図ります。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	経常事業化

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	—	—	—	
事業経費(千円)	—	—	—	
財源	一般財源(千円)	—	—	
	特定財源(千円)	—	—	
主な用途	①			
	②			
	③			
	④			
執行率(%)	—	—	—	

計画事業評価シート

計画事業 10

所管部 福祉部

所管課 障害者福祉課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	地域で安心して生活が続けられるよう、障害者の地域生活支援体制を推進します。	実施内容	・拠点3施設に相談支援専門員を増配置し、土・日曜日も含めた相談体制を強化しました。 ・研修事業を実施することで、区内事業所の専門性の向上及び連携強化を図りました。		
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無
枝事業②		実施内容			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無
枝事業③		実施内容			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無
枝事業④		実施内容			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無
枝事業⑤		実施内容			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	障害者の地域生活支援体制の構築、推進				
	定義	障害者の地域生活支援体制の構築、推進				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		検討	構築・推進	構築・推進	
	目標値(変更)B					
	実績 C		検討	構築・推進	構築・推進	
達成度 = C/A		—	—	—		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	3	関係法令等	障害者基本法、障害者差別解消法、障害者総合支援法等	
計画事業	11	障害を理由とする差別の解消の推進			事業開始	平成 27 年度
目的						
障害者差別解消法の趣旨を踏まえ、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて、区として障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的に推進していきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	□ 適切	■ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 障害者差別解消法の施行を受け、区として障害者差別解消を推進するため、各部署が主催するイベント等への手話通訳者等派遣や、職員向け研修、障害者を支援する物品の活用による障害特性に応じたコミュニケーション支援等の充実に取り組むことは妥当です。また、障害者等からの相談事例の共有や障害者差別解消法の普及啓発に当たり、障害者差別解消支援地域協議会の開催、周知用リーフレットによる区民への周知は有効です。さらに、職員を対象に障害疑似体験を含む障害理解研修や、ユニバーサルデザインの視点を含んだ印刷物作成研修を実施し、全庁的に合理的配慮の促進がなされるよう情報提供を効果的に行うことができたので、計画どおりと評価します。 なお、指標については、区民一人ひとりが法の主旨や障害について理解し取り組むことが重要であることから、平成30年度から障害者差別解消法の認知度を指標とします。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 障害の特性に応じたコミュニケーション支援等の充実や区民への啓発活動、相談体制の構築、協議会の設置等について予定どおり実施し成果を上げることができたので、計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	障害者差別解消を推進するため、民間企業のほか障害当事者、大学関係者等と連携し新宿駅東口周辺のバリアフリー調査を実施しました。調査を通じ、職員を含む参加者の障害理解を深め、啓発することができました。また、「啓発活動を通じ、全ての世代や区民に対して障害や法の趣旨についての理解を深めてほしい」という平成29年度の外部評価意見を踏まえ、平成30年度からは指標を障害者差別解消法の認知度とし、障害者福祉施設共同バザール等の規模の拡充や障害理解のための映像を作成・放映することにより、幅広い年齢層に向けて障害理解啓発を一層推進していきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	障害を理由とする差別の解消を推進するには、より多くの区民や事業者が障害について理解を深めることが重要です。また、法律施行から3年後を目安とされる法の見直し状況等を注視し、必要に応じて障害を理由とする差別を解消するための取組を推進していく必要があります。		
取組方針	障害者やその家族からの相談事例や障害者差別解消法の周知状況等を適宜把握し、区民や事業者への啓発などの障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的に推進していきます。特に、東京2020オリンピック・パラリンピック開催までの期間を障害理解啓発のための絶好の機会と捉え、毎年12月の障害者週間に新宿駅西口広場において実施している「障害者福祉施設共同バザール」・「障害者作品展」の開催規模を大幅に拡充し、障害者福祉施設による出店数や作品数の増加や、ステージや障害疑似体験スペースの拡張を行います。 また、区内にある街頭ビジョン等を通じて、共同バザール及び作品展の大規模な周知や、障害理解のための映像を作成・放映することにより、区民のみならず新宿駅周辺を利用する多くの人に対する障害理解の促進を図ります。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業14 障害を理由とする差別の解消の促進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	17,457	13,992	31,449	【特定財源】	
事業経費(千円)	16,219	13,779	29,998	地域生活支援事業費補助事業国庫補助	
財源	一般財源(千円)	8,967	7,766	16,733	地域生活支援事業費補助事業都補助
	特定財源(千円)	7,252	6,013	13,265	地域福祉推進区市町村包括補助事業
主な用途	① 手話通訳者等派遣経費	9,902	9,699	19,601	
	② 意思疎通支援人材派遣	3,779	3,019	6,798	
	③ 障害者支援物品購入	1,310	155	1,465	
	④ 協議会委員謝礼	310	310	620	
執行率(%)	92.9	98.5	95.4		

計画事業評価シート

計画事業	11	所管部	福祉部	所管課	障害者福祉課
------	----	-----	-----	-----	--------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等	
枝事業①	<p>(1)聴覚障害者等の参加が見込まれる説明会等を主催する区の各部署に対して、意思疎通支援事業の申請対象者に加え、手話通訳者等を派遣します。</p> <p>(2)障害者を支援する物品を購入し、各部署への貸出を実施します。</p> <p>(3)障害者やその家族からの相談体制を構築するとともに、関係機関により構成する協議会を設置します。</p> <p>(4)区職員による配慮を推進します。</p> <p>(5)イベント等において区民への障害者差別解消法の周知を行います。</p>	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区の各部署主催のイベント等に手話通訳者を派遣したことにより、聴覚障害者等への情報保障を促進 ・障害者を支援する物品を各部署に貸出 ・関係機関により構成する障害者差別解消の推進のための協議会を設置し、2回開催 ・一般職員向け研修を2回、新規職員向け研修を1回、ユニバーサルデザインの視点を含む職員向け印刷物作成研修を実施 ・平成28年度に作成した障害者差別解消法の周知用リーフレット5,000部の配布が終わったため、増刷イベントや窓口等で配布 ・新宿駅東口周辺のバリアフリー調査を民間企業のほか障害当事者、大学関係者等と連携し実施
			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無
枝事業②		実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無
枝事業③		実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	障害者の特性に応じたコミュニケーション支援等の実施件数			
	定義	障害特性に応じたコミュニケーション支援等を実施した件数			
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		1,376	1,561	1,561
	目標値(変更)B				
	実績 C		983	1,044	1,044
達成度 = C/A		71.4%	66.9%	66.9%	
指標2	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標3	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	4	関係法令等	新宿区高齢者保健福祉計画	
計画事業	12	成年後見制度の利用促進			事業開始	平成 19 年度
目的						
認知症や知的障害、精神障害などにより、判断能力が十分でない人でも、地域の中で安心して暮らし続けられるように、成年後見制度の積極的な活用を図れる体制をつくります。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	□ 適切	■ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平成28年度に引き続き、市民後見人養成基礎講習の実施により新たな担い手の確保を進めるとともに、制度利用に係る費用助成を実施し、地域で安心して生活を継続できるように、成年後見制度の積極的な活用を図れる体制づくりを推進しました。 指標の実績が目標値を下回っていますが、制度の利用を必要とする人を支援ができるよう、制度の利用推進に適切に取り組んでいることから、計画どおりと評価します。 なお、目標設定・達成状況については、指標から目的の達成度の効果測定としては難しいため、指標の検討を行い第一次実行計画から、新たな指標の設定を検討しました。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 新宿区成年後見センターを中心に、成年後見制度の普及啓発や相談機能の充実等を行いました。また、市民後見人養成基礎講習を引き続き実施し、新たな担い手の確保を進め、成年後見制度の積極的な活用を図れる体制づくりを推進しました。これらの取組により、制度利用の促進を図りました。 これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度の外部評価意見を踏まえて、若い世代にも分かりやすいホームページの作成等周知方法の改善にも取り組みました。また、委託先の新宿区社会福祉協議会の活動に留意した目標設定についての見直し及び市民後見人に関する指標検討についての指摘を踏まえ、新宿区成年後見センターへの新規相談件数及び市民後見人に関する指標設定を検討しました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	今後も成年後見制度の利用が必要な人の更なる増加が見込まれるため、その担い手となる市民後見人の着実な養成が重要です。また、成年後見制度のセーフティネットとしての役割を果たすため、平成30年度から開始する社会福祉協議会による法人後見について、適切な事業運営を進められるよう支援していく必要があります。あわせて、更なる周知を図り、成年後見制度の利用を必要とする人が確実に利用できるよう進めていくことが求められています。		
取組方針	認知症や知的障害、精神障害などにより、判断能力が十分でない人でも地域の中で安心して暮らし続けられるように、成年後見制度の推進機関である新宿区成年後見センターを中心に、成年後見制度の普及啓発や相談機能の充実等を行い、制度の利用促進を図っています。 また、制度の利用が必要な人に対する専門相談や申立費用等助成を行うとともに、市民後見人の養成と活用に取り組んでいます。今後、関係機関との連携を強化しながら、新宿区社会福祉協議会による法人後見を実施し、判断能力が十分でない人が地域で安心して生活できる更なる支援体制づくりに取り組んでいきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業44 成年後見制度の利用促進	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	52,483	53,820	106,303	【特定財源】 地域福祉推進包括補助事業費
事業経費(千円)	49,257	51,685	100,942	
財源	一般財源(千円)	38,862	38,718	77,580
	特定財源(千円)	10,395	12,967	23,362
主な使途	① 新宿区社会福祉協議会への委託料	49,126	51,552	100,678
	② 事例検討会委員謝礼	120	120	240
	③ 事務費(印刷製本費等)	11	13	24
執行率(%)	93.9	96.0	95.0	

計画事業評価シート

計画事業	12	所管部	福祉部	所管課	地域福祉課
------	----	-----	-----	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等							
枝事業①	推進機関として新宿区成年後見センターを設置し、新宿区社会福祉協議会に委託して成年後見制度の利用に関わる人を支援していきます。	実施内容	成年後見制度の普及啓発と相談対応、成年後見人等の支援、運営委員会の開催、地域ネットワークを活用した情報提供、市民後見人の養成等を実施しました。また、法人後見の実施について検討しました。						
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
			受益者負担	無		協働	無		
枝事業②		実施内容							
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
			受益者負担	無		協働	無		
枝事業③		実施内容							
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
			受益者負担	無		協働	無		
枝事業④		実施内容							
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
			受益者負担	無		協働	無		

目標設定・達成状況

指標1	指標名	成年後見制度の認知度				
	定義	成年後見制度の内容を理解している割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		60.0	60.0	60.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		45.4	48.1	48.1	
達成度 = C/A		75.7%	80.2%	80.2%		
指標2	指標名	成年後見・権利擁護専門相談件数				
	定義	新宿区成年後見センターで実施する、弁護士、社会福祉士等の専門家による相談実施件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		200	200	400	
	目標値(変更)B					
	実績 C		163	149	312	
達成度 = C/A		81.5%	74.5%	78.0%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	5	関係法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法、新宿区次世代育成支援計画(第三期)、新宿区子ども・子育て支援事業計画	
計画事業	13	保育所待機児童の解消			事業開始	不明
目的						
子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域の実情に応じた保育所の整備を進めることにより、保育所の待機児童の解消を図るとともに、多様な保育ニーズに対応していきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	□ 適切	■ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	□ 上げている	■ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 賃貸物件を活用した私立保育所の整備を中心に、区有施設の活用による私立保育所の整備、市街地再開発事業に合わせた私立保育所の整備、認証保育所の認可化移行による整備、既存の認可保育所の定員拡大等に取り組んだことは妥当です。しかしながら、保育定員は、認可保育所等の整備により681人分拡大する計画のところ、553人分の増にとどまり、平成30年4月1日の待機児童数は25人となりました。目標としていた待機児童数ゼロを実現できなかったため、計画以下と評価します。 計画以下となった要因は、保育所として要件に適合する適切な空き物件が少なかったことや、提案された物件が保育所以外の用途に決まる 경우가多く、整備につながらなかったことなどにあり、物件情報を町会・自治会や不動産事業者等に個別に照会するなど工夫してきましたが、より効率的、効果的な実施方法を検討することが必要であると考え、有効性については改善が必要と評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 第三次実行計画期間中1,019人分の定員を拡大する計画に対し、1,072人分を定員拡大しました。平成30年4月の待機児童数ゼロは達成できませんでしたが、待機児童解消に向けて着実に前進したと見え、計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	□ 計画どおり	■ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「共働き率の増加やライフスタイルの変化・多様化により保育ニーズが高まっている」という平成27年度の外部評価意見を踏まえ、「新宿区子ども・子育て支援事業計画」における保育所等の量の見込みについて、人口推計や人口の実績値、保育認定者数の伸び率を基に毎年見直しを行い、整備を進めてきました。 また、平成29年度の外部評価で意見のあった「保育ルーム退園後の3歳児の受入れ先の確保」については、認可保育所への移行を予定している保育ルーム早稲田を除き、平成30年度中に全ての保育ルームで連携施設を確保します。なお、連携施設の確保が必要な事業所内保育所についても同様に確保します。 さらに、「大規模開発の動向を見極め、事業者と情報共有を図りながら取り組んでほしい」という意見を踏まえ、同一敷地内への保育所設置要請を行うとともに、事業者と定期的に意見交換をするなど、丁寧に協議を進めています。
------	--

平成30年度取組方針

課題	平成29年度に行った新宿区子ども・子育て支援事業計画の見直しでは、平成30年度末に保育定員の不足が見込まれています。これに応じた整備を進めるため、賃貸物件を活用した保育所整備の手法の強化が必要です。また、大規模開発事業者への保育所の設置要請や多様な保育ニーズの的確な把握を引き続き行う必要があります。		
取組方針	平成31年4月の待機児童解消に向けて、賃貸物件を活用した保育所整備を推進するため、保育所として整備できる物件を区が募集し、保育事業者に情報提供する事業を新たに展開していきます。また、大規模開発事業者への保育所設置要請に関する協議を継続して行うとともに、新宿区子ども・子育て支援事業計画を見直ししながら、待機児童解消を着実に進めていきます。さらに、次期計画策定のための次世代育成支援に関する調査により、多様な保育ニーズを的確に把握していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業16 着実な保育所待機児童対策等の推進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	983,771	1,143,799	2,127,570	【特定財源】 保育対策総合支援事業費補助金 待機児童解消区市町村支援事業補助金 賃貸物件による保育所の開設準備経費補助事業補助金
事業経費(千円)	976,731	1,135,925	2,112,656	
財源				
一般財源(千円)	160,704	132,515	293,219	
特定財源(千円)	816,027	1,003,410	1,819,437	
主な使途				
① 建設事業助成	975,504	1,133,405	2,108,909	
② 選定経費(財務審査)	1,080	2,430	3,510	
③				
④				
執行率(%)	99.3	99.3	99.3	

計画事業評価シート

計画事業 13

所管部 子ども家庭部

所管課 保育課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域の実情に応じた保育所の整備を進めることにより、保育所の待機児童の解消を図るとともに、多様な保育ニーズに対応していきます。	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区有施設を活用した私立保育所(整備1所) ・賃貸物件を活用した私立保育所(整備4所) ・市街地再開発に伴う私立保育所(整備1所) 		
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
受益者負担		無		協働	無
枝事業②		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
受益者負担		無		協働	無
枝事業③		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
受益者負担		無		協働	無
枝事業④		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
受益者負担		無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	新宿区の保育所待機児童数				
	定義	4月1日現在の待機児童数(整備翌年度)				
	単位	人	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		0	0	0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		27	25	25	
達成度 = C/A			—	—	—	
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	5	関係法令等	子ども・子育て支援法、新宿区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、学童クラブ条例、放課後子どもひろば事業実施要綱
計画事業	14	放課後の居場所の充実			事業開始 昭和 40 年度
目的					
家庭状況の変化、とりわけ、共働き家庭等の児童が増加傾向にあることを踏まえ、増大し、多様化するニーズに対応可能な小学生の放課後の居場所を整備し、全ての児童に心身ともに健やかに成長できる環境を作ります。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 小学校3年生まで及び配慮を要する小学生で利用を希望する児童の数が定員を大きく上回る学童クラブ8所において、児童館のスペースの活用により学童クラブの専用スペースの拡大を図り、需要増に対応しました。また、開設時間を延長する放課後子どもひろば4所を、学童クラブ機能付き放課後子どもひろば「ひろばプラス」へ切り替え、機能を拡充する放課後子どもひろば20所全てを「ひろばプラス」としました。これにより、増大し、多様化する小学生の居場所の区民ニーズに対応することができました。学童クラブの利用者満足度は、各学童クラブの保護者会、連絡帳、お迎え時など様々な機会を捉えて要望等の把握に努め、応えていく取組を行った結果、保護者アンケート、子どもアンケートともに「満足・概ね満足」の回答は90%で目標を上回りました。以上のことから、計画どおりと評価します。		
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 「ひろばプラス」の実施箇所数を増やすとともに、児童館スペースの活用による学童クラブの専用スペースを拡大することにより、増大し多様化する小学生の居場所のニーズに応えることができ、小学生の子どもを持つ就労している保護者に安心感を与えることができました。 また、継続的に実施している区職員による巡回、委託職員研修への参加促進、学童クラブ主任会議や放課後子どもひろば管理責任者会議などによる情報共有により、各委託事業の質の維持向上に努め、保護者の要望等を的確に把握し、対応した結果、利用者満足度の目標を達成しました。 これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおりに事業を実施することができたと評価します。		
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり
		□ 計画以下	

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「就労する保護者が増え、その働き方も多様化する傾向があることから、それぞれのニーズに合った放課後の居場所が選択できるよう、放課後子どもひろばの機能拡充と合わせて対応してほしい。」という平成28年度の外部評価意見を踏まえ、多様化する家庭環境や児童の成長段階などそれぞれのニーズに合わせて選択できるよう、放課後子どもひろば及び学童クラブの充実を図りました。 また、「職員の質の維持向上に努めてほしい、あわせて、各学童クラブにおける安全確保など、児童が安心して通える環境づくりに期待する。」という平成29年度の外部評価意見を踏まえ、区や東京都児童館等連絡協議会実施の研修等への委託職員の参加促進や、各種会議などで課題検討や情報共有を行い、職員の質の維持向上及び安全確保に努めました。加えて、区職員が巡回するなど、放課後の居場所の安全・安心な環境づくりに努めました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	保護者が就労している児童が増加傾向にあり、学童クラブの定員を超えて受け入れている状況が続いています。多様化する家庭環境や子どもの成長段階などそれぞれのニーズに合った放課後の居場所が選択できるよう、環境整備を図る必要があります。 また、学童クラブ及び放課後子どもひろばについて、質の維持向上とともに、利用者満足度の維持向上に努める必要があります。		
取組方針	保護者が就労している児童が増加傾向にあることを踏まえ、需要の増大に対応するため、児童館のスペースを活用して学童クラブ専用スペースを拡大する学童クラブを、平成29年度の8所から12所に拡充するほか、「ひろばプラス」を3所増やして合計23所とし、それぞれのニーズに合った放課後の居場所の選択ができるようにしていきます。また、区職員による巡回や、委託職員の研修等への参加促進等を通して、学童クラブ及び放課後子どもひろばの質の維持向上に努め、様々な機会を捉えて利用者のニーズを把握し、応えるとともに満足度の維持向上に努めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業17 放課後の居場所の充実	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	1,520,038	1,550,897	3,070,935	【特定財源】 学童クラブ利用料負担金 子ども・子育て支援交付金 学童クラブ事業運営費 都型学童クラブ事業運営費 放課後子どもプラン推進事業費
事業経費(千円)	1,485,978	1,525,185	3,011,163	
財源				
一般財源(千円)	1,113,324	1,151,922	2,265,246	
特定財源(千円)	372,654	373,263	745,917	
主な用途				
① 学童クラブ	938,427	952,494	1,890,921	
② 放課後子どもひろば	547,551	572,691	1,120,242	
③				
④				
執行率(%)	97.8	98.3	98.1	

計画事業評価シート

計画事業 14

所管部 子ども家庭部

所管課 子ども総合センター

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	(1)時間延長や学童クラブ機能を付加するなど機能を拡充する放課後子どもひろばの拡大 (2)委託学童クラブの質の向上 (3)民間学童クラブへの補助制度のあり方の検討	実施内容	(1)機能拡充放課後子どもひろば20所のうち、4所の時間延長放課後子どもひろばを「ひろばプラス」にし、20所全ての機能拡充放課後ひろばを「ひろばプラス」に拡充 (2)現場経験のある区職員による委託学童クラブの巡回、区実施の研修や東京都児童館等連絡協議会研修への委託学童クラブ職員の参加促進、学童クラブ主任会議による情報共有の実施 (3)民間学童クラブの新規参入を促すため、国・都に対し、補助の拡充を要望			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	有	学童クラブ利用料	協働	有 行事企画・実施・運営補助のボランティア
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	機能拡充放課後子どもひろばの実施箇所数				
	定義	時間延長放課後子どもひろば及び学童クラブ機能付き放課後子どもひろばの実施箇所数				
	単位	所	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		20	20	20	時間延長放課後子どもひろば4所を「ひろばプラス」としました。
	目標値(変更)B					
	実績 C		20	20	20	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標2	指標名	学童クラブ利用者アンケートの満足度				
	定義	学童クラブ利用者アンケートにおいて、「満足・概ね満足」と回答した利用者の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		85.0	85.0	85.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		90.0	90.0	90.0	
達成度 = C/A		105.9%	105.9%	105.9%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	5	関係法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、新宿区子育て支援施設の設置及び管理に関する条例、新宿区次世代育成支援計画等
計画事業	15	地域における子育て支援サービスの充実			事業開始 平成 20 年度
目的					
地域の中で安心して子育てができ、子どもたちが健やかに育つように、子育てに関する相談体制や子育て支援サービスの充実を図ります。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 上げている	<input type="checkbox"/> 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 子ども総合センターと4か所の子ども家庭支援センターでは、職員の専門性の更なる向上を図ることで利用者支援事業を充実させ、多様なニーズに合った子育て支援サービスをコーディネートするとともに、子育ての悩みや不安に関する相談に応じて、子育て世帯が多様なサービスを円滑に利用できるよう支援ができました。また、小学校低学年を対象とした学習支援の実施箇所数を3か所から5か所に拡充し、身近で通いやすい地域の子ども家庭支援センターで実施することで充実を図りました。 要支援家庭を対象にしたショートステイ、トワイライトステイ事業では、利用者の意向も尊重しながらコーディネートし、家庭の状況に合わせた最も効果的な支援サービスにつなげました。このサービスは、必要な家庭に支援を行うことが重要であり、広く区民に周知して利用を促進することを目標に掲げるのはなじまないため、第一次実行計画では利用日数を指標に設定しませんでした。 各事業は、幅広い子育て家庭を対象とするだけでなく、支援を必要とする家庭に対しても実施され、目的に照らして妥当性、効率性、有効性の面で適切であり、成果を上げています。よって、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 利用者支援事業の充実、研修等による職員の専門性の向上、要支援家庭を対象としたショートステイ、トワイライトステイの実施等により、必要な家庭にサービスを届けることができ、成果を上げています。 これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「支援が必要な家庭が相談につながり、その結果必要なサービスを利用できるように支援体制の強化に取り組んでほしい」という平成29年度の外部評価意見を踏まえ、研修等により職員の専門性の向上を図ることで、利用者支援事業の充実を図りました。 また、引き続き関係機関と情報共有することにより、支援が必要な家庭を把握し、着実にサービスにつなげています。
------	--

平成30年度取組方針

課題	引き続き地域全体で親と子の育ちを支える環境づくりを進め、子育ての負担感や孤立感を軽減・解消するための支援の充実を図る必要があります。 ショートステイ、トワイライトステイの実施には協力家庭の存在が不可欠です。協力家庭を増やすため周知活動を行ってききましたが、登録数は横ばいであり、更なる取組を行う必要があります。		
取組方針	親が子育てに自信が持てるようになることを目的にしたノーバディーズパーフェクトやベビープログラム等の子育て支援講座を充実することで、親と子の育ちを支援していきます。また、子育ての悩みや不安に関する相談に応じ、きめ細かな支援や適切なサービスにつなぐため、研修への参加やOJTにより職員の専門性の更なる向上に取り組んでいきます。 ショートステイ等の協力家庭の新規開拓に向けて、更に広報活動を進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業18 地域における子育て支援サービスの推進	第一次実行計画との関連区分	統合

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	356,553	357,974	714,527	【特定財源】 国補助:子ども・子育て支援交付金、児童虐待等総合支援事業費、生活困窮者就労準備支援事業費	
事業経費(千円)	316,609	320,926	637,535		
財源	一般財源(千円)	229,115	232,014	461,129	都補助:子ども家庭支援包括補助事業費、子育て短期支援事業費、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費等
	特定財源(千円)	87,494	88,912	176,406	
主な使途	① 子どもショートステイ	15,319	15,519	30,838	
	②				
	③				
	④				
執行率(%)	88.8	89.7	89.2		

計画事業評価シート

計画事業 15

所管部 子ども家庭部

所管課 子ども総合センター

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	<p>【子ども家庭支援センターの充実】</p> <p>(1)職員の専門性を更に向上させ、利用者支援事業を推進することにより、利用者一人ひとりの状況に応じたサービスをコーディネートします。</p> <p>(2)小学校低学年のための学習支援教室を区内全5所(子ども総合センター、子ども家庭支援センター4所)で実施します。</p>	<p>実施内容</p> <p>(1) 都が実施する利用者支援専門職員研修に区職員を派遣 区独自で利用者支援専門職員研修を実施</p> <p>(2) 小学校低学年児のための学習支援教室の実施 (子ども総合センター、子ども家庭センター(4所))</p>	<p>事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>			
			<p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 学習支援員のボランティア</p>			
枝事業②	<p>【子どもショートステイの拡充】</p> <p>(1)保護者の強い育児疲れ等が見られる要支援家庭を対象としたショートステイを実施し児童の生活指導や発達等の観察を行うとともに、養育環境が整備されるよう保護者への助言を行います。</p> <p>(2)夜間に、家庭で子どもの養育が困難になったときに利用できるトワイライトステイを実施しています。</p>	<p>実施内容</p> <p>(1)二葉乳児院に委託して要支援家庭を対象としたショートステイを実施</p> <p>(2)協力家庭を利用したトワイライトステイを実施</p>	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>			
			<p>受益者負担 有 <input checked="" type="checkbox"/> 利用料 <input type="checkbox"/> 協働 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> ショートステイ協力家庭</p>			

目標設定・達成状況

指標1	指標名	子ども総合センター及び4子ども家庭支援センターの「親と子のひろば」の利用者数				
	定義	子ども総合センター及び4子ども家庭支援センターの「親と子のひろば」の年間延べ利用者数の合計				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		100,000	100,000	200,000	
	目標値(変更)B					
	実績 C		100,110	109,259	209,369	
達成度 = C/A		100.1%	109.3%	104.7%		
指標2	指標名	利用者支援事業における相談数				
	定義	利用者支援事業における相談を受けた延べ人数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		5,600	5,600	11,200	
	目標値(変更)B					
	実績 C		5,534	5,198	10,732	
達成度 = C/A		98.8%	92.8%	95.8%		
指標3	指標名	低学年のための学習支援教室の実施箇所数				
	定義	低学年のための学習支援教室の実施箇所数				
	単位	所	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		3	5	5	
	目標値(変更)B					
	実績 C		3	5	5	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標4	指標名	要支援家庭を対象としたショートステイの受入人数				
	定義	要支援家庭を対象としたショートステイの受入延べ人数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		150	150	300	
	目標値(変更)B					
	実績 C		89	38	127	
達成度 = C/A		59.3%	25.3%	42.3%		
指標5	指標名	トワイライトステイの委託家庭数				
	定義	トワイライトステイの委託家庭数				
	単位	世帯	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		20	20	40	
	目標値(変更)B					
	実績 C		20	26	46	
達成度 = C/A		100.0%	130.0%	115.0%		

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	5	関係法令等	児童福祉法、子ども・若者育成支援推進法、新宿区次世代育成支援計画	
計画事業	16	子どもから若者までの切れ目のない支援の充実			事業開始	平成 17 年度
目的						
<p>子ども家庭・若者サポートネットワークを活用して、子どもから若者の世帯形成期までを長期的かつ適切に支援するとともに、子ども・若者に関わる既存の各種相談窓口を活用した「子ども・若者総合相談窓口」において、子ども・若者育成支援に関する必要な情報提供及び助言を行います。</p> <p>また、義務教育の修了や高校卒業を機に行政との接点が減少する点に着目し、子どもが社会的に自立した若者に成長するまで切れ目なく支援するための体制づくりや施策のあり方について検討します。</p>						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】			
	<p>子どもから世帯形成期までの若者を対象とする子ども家庭・若者サポートネットワークの活用等により、区が関係機関と連携して支援する手法は妥当です。子ども家庭・若者サポートネットワークは、専門性を高める取組とともに関係機関の連携強化を図っており、各々の現場が抱える問題の解決や効果的な支援に有効です。「子ども・若者総合相談窓口」は、各窓口の専門性をいかすとともに、必要に応じ他専門機関等と連携した相談支援が行え、効率的・効果的です。若者の社会的な自立に向けた支援の検討は、人や社会との関わり方に困難を抱える若者への支援を平成30年度から行うこととし、第一次実行計画事業に位置付けました。子ども総合センターにおける義務教育修了後の相談支援は、新規相談件数が平成28年度と比べて着実に増えており、支援へつながる成果を上げています。以上から、計画どおりと評価します。</p> <p>【第三次実行計画期間を通じた評価】</p> <p>子ども家庭・若者サポートネットワークは、地域や関係機関が連携を強化し、虐待や不登校の防止、発達支援などの課題に、地域ぐるみで取り組みました。子ども・若者総合相談は、子ども・若者に係る幅広い分野の相談に対応しました。若者の社会的自立に向けた支援施策等の検討は、関係部署で構成する「子どもから若者までの切れ目のない支援検討プロジェクトチーム」(以下、プロジェクトチーム。)で検討を行い、第一次実行計画から、本計画事業に人や社会との関わり方に困難を抱える若者への支援を加えることとしました。また、子ども総合センターは義務教育修了後の支援窓口としての周知に努め、支援ケース数を着実に伸ばし、状況改善となる例も出ています。これらから、計画どおりと評価します。</p>			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成28年度の外部評価の、「相談支援件数や、相談支援により望ましい状態となったことが分かるものを目標に設定してほしい」という意見を受け、第三次実行計画では「子ども総合センターにおける義務教育修了後の相談対応件数」を、第一次実行計画ではそれに加えて「相談者の状況改善による支援終了割合」を指標に設定しました。また、「若年者就労支援室「あんだんて」の課題等を認識し、情報を共有することが必要である」という意見を受け、プロジェクトチームの検討において、「あんだんて」を運営する公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センターの担当者を招いて現状や課題の説明を受ける機会を設け、認識や情報の共有を図りました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	子どもが社会的に自立した若者に成長するまでの支援は、様々な機会を捉えて行う必要があります。また、困難な課題を有する子ども・若者は、その課題の原因に複合性・複雑性があり、思春期年齢時には既に課題の複雑化・困難化が進んでいるため、より早期の支援開始が必要です。		
取組方針	子どもが社会的に自立した若者に成長するまでの支援については、義務教育修了後の相談窓口の周知に努めるとともに、早期の支援開始に重点を置き、子ども家庭・若者サポートネットワークの活用を中心とした各関係機関の一層の連携強化を図っていきます。また、支援を必要とする人を相談につなげることができるよう、「子ども・若者総合相談窓口」の周知方法を工夫していきます。さらに、人や社会との関わり方に困難を抱える若者が、社会と関わるための始めの一步に向かっているように、支援に取り組んでいきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業19 子どもから若者までの切れ目のない支援の充実	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	1,663	1,573	3,236	【特定財源】 児童虐待防止キャンペーン等分担金
事業経費(千円)	1,344	1,287	2,631	
財源				
一般財源(千円)	1,279	1,217	2,496	
特定財源(千円)	65	70	135	
主な用途	① 印刷製本費	550	557	1,107
	② 虐待防止啓発グッズ	290	266	556
	③ 研修・講演会講師謝礼	132	130	262
	④ 学識経験者謝礼	72	78	150
執行率(%)	80.8	81.8	81.3	

計画事業評価シート

計画事業 16

所管部 子ども家庭部

所管課 子ども家庭課
子ども総合センター

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	(1)「子ども家庭・若者サポートネットワーク」の運営 (2)「子ども・若者総合相談窓口」の運営 (3)若者の社会的自立に向けた効果的な支援体制、施策の検討	実施内容	(1)代表者会議、各部会による関係機関の情報交換、サービス・支援の協議・調整、連携の強化 ・代表者会議 2回 ・各部会(研修会等含む) 計20回 (2)家庭・仕事・精神保健など、子ども・若者に係る相談に応じている15所の窓口を子ども・若者総合相談窓口とし、必要な情報の提供や助言等の実施 (3)プロジェクトチームにおける検討 ・義務教育修了後における支援の重要性の共有 ・人や社会との関わりに困難を抱える若者への支援の実施			
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	有	NPO、民間事業者、他行政機関
枝事業②		実施内容				
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	子どもから若者までの切れ目のない支援のあり方の検討				
	定義	若者が社会的に自立し地域とのつながりを持つための支援のあり方を検討する				
	単位	—	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		検討	検討・整理	検討・整理	
	目標値(変更)B					
	実績 C		検討	検討・整理	検討・整理	
達成度 = C/A		—	—	—		
指標2	指標名	子ども総合センターにおける義務教育修了後の相談対応件数				
	定義	子ども総合センターにおける義務教育修了後の新規相談対応件数				
	単位	件	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		80	80	80	
	目標値(変更)B					
	実績 C		65	90	77	
達成度 = C/A		81.3%	112.5%	96.3%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	5	関係法令等	児童福祉法、新宿区立子育て支援施設の設置及び管理に関する条例	
計画事業	17	発達に心配のある児童への支援の充実			事業開始	昭和 46 年度
目的						
発達に心配のある児童が日常生活で療育の成果を発揮できるように、保育園、子ども園等広く外部に出向いて療育を実践するとともに、保護者がゆとりを持って児童に接することができるように、ペアレントメンター（発達障害児の子育て経験のある保護者）による保護者同士の助け合いの支援や、障害幼児一時保育の開設日拡大等を行います。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	□ 適切	■ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 保育所等訪問支援は、訪問支援員を1名増員し対応できる件数を増やしました。保護者や保育園等からの問い合わせも増え、対応した訪問件数は平成28年度の約2倍となり、増員の効果が出ています。障害幼児一時保育は、平成28年度に比べ稼働率が上がりました。特に、土曜日の需要は高く、利用件数は目標値を上回っています。ペアレントメンターは、指標に対する達成度は低いものの、事業周知の工夫により相談会への参加につなげており、平成28年度に比べて相談者数は着実に伸びています。また、利用者アンケートの満足度は引き続き高く、成果は上がっていると評価します。なお、指標について、第一次実行計画では、実績件数ではなく、各事業の利用者アンケート満足度を指標と改めました。 どの事業も民間事業の担い手は少なく、区がサービスを担うことは妥当です。特に、障害幼児一時保育の土曜日の受入れは、区民のニーズを捉えたものであり、稼働率の高さからも事業が有効的・効率的に行われていると評価します。 以上から、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28年度から新たに実施した保育所等訪問支援は、利用登録児童数が着実に伸びており、事業が浸透してきています。障害幼児一時保育は、土曜日の受入開始と利用回数の拡大(月2回から3回)を行ったところ、土曜日の利用件数が目標値を上回ったほか全体の稼働率も向上し、区民ニーズに応えることができました。また、平成28年度から開始したペアレントメンターは、相談件数は目標を下回っているものの、悩みを抱える保護者の気持ちを受け止め、寄り添った助言等を行っており、相談者からは高い評価を受けています。 いずれの事業も利用者の満足度は高く、事業は計画どおり達成されていると評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「ペアレントメンターについて、利用拡大につなげる取組や、発達障害に限らず他の分野へ対象を拡大してほしい」という平成29年度の外部評価意見を踏まえて、利用拡大への取組として、幼稚園や子育てひろばへ出向いてのペアレントメンターの体験談を語る会の実施に加え、相談会ごとに対象者を絞りテーマを設定して実施するなど運営方法の工夫を行いました。また、平成29年度から知的障害児の保護者にもペアレントメンター養成研修の参加を促し、3名の保護者をペアレントメンターとして登録しました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	療育を必要とする児童や保育園等での集団生活に課題を抱えている児童が増加傾向にあり、個々のニーズに即した支援を提供する必要があります。多様化する障害等の特性や、保護者の療育に対する希望に、きめ細かく対応していくことが求められています。		
取組方針	療育職員を1名増員し、多様化する療育ニーズへきめ細かく対応していきます。保育所など児童が日常の集団生活を営む場での支援(保育所等訪問支援)の推進、ペアレントメンターの活用、障害幼児一時保育の実施による保護者へのケアなど、保護者の気持ちに寄り添った支援を行います。また、親子が安心して療育に参加できるように、児童発達支援を利用する児童のきょうだい児の預かり保育を実施します。 また、児童発達支援をはじめ各事業について、アンケート等でニーズを把握し、事業に反映させていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業20 発達に心配のある児童への支援の充実	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	147,024	136,637	283,661	【特定財源】 障害者地域生活支援事業費	
事業経費(千円)	124,215	128,353	252,568		
財源	一般財源(千円)	57,857	64,952	122,809	(国)、障害者地域生活支援事業費(都)、障害者施策推進包括補助事業費、子ども総合センター保護者給食費、障害者施策推進包括補助事業費、子ども総合センター使用料、子ども・子育て支援交付金、一時保育事業費
	特定財源(千円)	66,358	63,401	129,759	
主な用途	① 発達支援	114,302	114,220	228,522	
	② 在宅児等訪問支援	2,842	2,845	5,687	
	③ 保育所等訪問支援	3,475	6,764	10,239	
	④ 障害幼児一時保育	3,596	4,524	8,120	
執行率(%)	84.5	93.9	89.0		

計画事業評価シート

計画事業 17

所管部 子ども家庭部

所管課 子ども総合センター

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝 事 業 ①	<p>(1)保育所等訪問支援 心理指導員等が保育園等を訪問し、利用している障害児が集団生活に適応できるよう支援を行っています。</p> <p>(2)障害幼児一時保育 保護者自身の時間を確保し、児童と向き合う時間を充実したものにすため月曜日から土曜日まで、1か月の利用は3回まで受入を行っています。</p> <p>(3)ペアレントメンターの養成、相談、支援の充実 発達障害児の子育て経験のある親が、その経験をいかし、発達障害の診断を受けて間もない親等に対して相談や助言を行っています。</p> <p>(4)療育対象児の増加、重度化に対応する体制等 対象児の増加、重度化に対応するため、職員や送迎バスの体制を整えています。</p>	<p>(1)保育所等訪問支援 ・保育所等訪問支援員を1名増員し、2名で実施 ・利用登録児数 16名</p> <p>(2)障害幼児一時保育 ・稼働率61%(土曜日の稼働率88%)</p> <p>(3)ペアレントメンターの養成、相談、支援の充実 ・養成研修 計2回実施(4月、11月) フォローアップ研修 1回実施(1月) ・ペアレントメンター 新規8名登録(合計 17名) ・定例の相談会 月2回程度 計20回実施 うち対象者やテーマを設定した相談会 7回 ・幼稚園、子育てひろばでのメンターの体験談 4回実施</p> <p>(4)療育対象児の増加、重度化に対応する体制等 ・対応可能な療育の活動グループ数 5グループ ・送迎バス 4台</p>	<p>事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等</p>			
			<p>受益者負担 有 使用料</p>	<p>協働 有</p>	<p>療育補助ボランティア 行事ボランティア</p>	
枝 事 業 ②	<p>実施内容</p>	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>	<p>受益者負担 無</p>			
			<p>協働 無</p>			

目標設定・達成状況

指標 1	指標名	保育所等訪問支援実施件数				
	定義	保育所等訪問支援事業件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		90	180	270	
	目標値(変更)B					
	実績 C 達成度 = C/A		70 77.8%	137 76.1%	207 76.7%	
指標 2	指標名	障害幼児一時保育の土曜日利用件数				
	定義	障害幼児一時保育の土曜日利用件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		72	72	144	
	目標値(変更)B					
	実績 C 達成度 = C/A		67 93.1%	86 119.4%	153 106.3%	
指標 3	指標名	ペアレントメンターの相談件数				
	定義	ペアレントメンターの相談件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		144	144	288	
	目標値(変更)B					
	実績 C 達成度 = C/A		12 8.3%	48 33.3%	60 20.8%	
指標 4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C 達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	5	関係法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、新宿区次世代育成支援計画	
計画事業	18	ひとり親家庭の生活向上支援の充実			事業開始	平成 28 年度
目的						
「子どもの貧困対策の推進に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」の施行などを踏まえ、個々の世帯の状況に応じたきめ細かな支援を総合的に推進し、特に貧困に陥りやすいと言われているひとり親家庭のニーズや課題に対応した支援の充実を図ります。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	□ 適切	■ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 ひとり親家庭の状況を最も把握している区が主体となって、ニーズに応じた支援を進めることは適切です。 平成28年度に実施した「ひとり親家庭等アンケート調査」で得た、土・日曜日の相談や窓口対応の要望を踏まえ、児童扶養手当現況届の届出期間である8月第4日曜日に窓口を開設し、母子・父子自立支援員による相談対応も行いました。ひとり親家庭生活支援相談会は、開催時間・曜日を工夫し、また、ひとり親家庭が抱える課題への具体的な解決方法をテーマとしたほか、ひとり親家庭同士が交流を深められる講演会・相談交流会として、効果的・効率的に実施しました。出席者数は、参加を希望していたものの当日欠席となった方などもあり、目標に届きませんでしたが、参加者からは非常に高い評価・満足度を得たため、事業は有効で、目的を達成できました。なお、指標について、出席者数のみでは支援の成果を把握しにくいので、改善が必要と評価します。 「新宿区ひとり親家庭サポートガイド」は、必要とする方へ更に届きやすくなるよう配布先を拡大したほか、健康部と連携し、今後ひとり親になる妊婦も含めて配布して活用されており、成果を上げています。以上から、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 「ひとり親家庭等アンケート調査」で得た区のひとり親家庭のニーズ及び課題を踏まえ、日曜日の窓口開設や、テーマや内容・開催日時などを工夫した講演会・相談交流会を実施しました。支援施策を利用したことがない人が多いこともアンケート結果から見えたため、支援を必要とする方に情報が届けられるよう、ひとり親家庭向け支援施策をまとめた「新宿区ひとり親家庭サポートガイド」を作成し、関係窓口を始め幅広く配布しています。ガイドは、相談を受ける各関係機関の方から「簡潔にまとめてあり説明しやすい」と評価を受け、活用されています。また、ひとり親家庭相談窓口では、母子・父子自立支援員、自立支援プログラム策定員、家庭相談員が、ひとり親家庭に寄り添いながら、ワンストップで相談に応じています。これらことから、第三次実行計画期間においては、計画どおり事業を実施できたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「相談会出席者数ではなく、より踏み込んだ支援につながる目標設定を掲げてほしい」という平成29年度の外部評価の意見がありました。本事業は平成30年度から経常事業となるため計画事業としての目標設定はありませんが、意見を踏まえ、「第三次新宿区男女共同参画推進計画」における「ひとり親家庭への支援」の主な指標として、「ひとり親家庭自立支援促進事業における就労支援により、就労形態が正社員または常勤となった者の割合」を設定しました。 また、「ひとり親家庭のニーズや課題を把握し、より現状に即した支援につなげることを重視して取り組んでほしい」という意見を踏まえ、日々の相談の中で、ひとり親家庭の声に耳を傾け、支援を推進しています。
------	--

平成30年度取組方針

課題	ひとり親家庭が、ひとり親家庭向けの各種相談・支援施策の情報を確実に得られることが必要です。また、ひとり親家庭における個々の世帯の多様かつ重層的なニーズや課題を踏まえた、きめ細かな情報提供や支援が必要です。		
取組方針	「新宿区ひとり親家庭サポートガイド」を活用してひとり親相談窓口の更なる周知を図っていくとともに、相談窓口では個々の家庭の状況を丁寧に聞き取り、その家庭の状況に即した事業を分かりやすく紹介していきます。また、ひとり親家庭の抱える課題は、複雑かつ多様なものであるため、ひとり親家庭に寄り添いながら、ワンストップで相談に応じていきます。なお、本事業は平成30年度からは経常事業として実施していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	経常事業化

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	352	426	778	【特定財源】 東京都ひとり親家庭等生活向上事業補助金	
事業経費(千円)	209	394	603		
財源	一般財源(千円)	52	119	171	
	特定財源(千円)	157	275	432	
主な用途	① 印刷製本費	150	150	300	
	② 講演会講師謝礼	21	46	67	
	③ 書籍等消耗品	24	130	154	
	④				
執行率(%)	59.4	92.5	77.5		

計画事業評価シート

計画事業 18

所管部 子ども家庭部

所管課 子ども家庭課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	(1)ひとり親家庭生活支援相談会の実施 (2)「ひとり親家庭サポートガイド」の作成・配布 (3)新宿区のひとり親家庭のニーズや課題にあったひとり親家庭支援施策の実施 (4)健康部の「出産・子育て応援事業(ゆりかご・しんじゅく)」との連携	実施内容	(1)講演会・相談交流会の実施 テーマ・参加者数 ・子どもの成長に合わせた「マネー・ライフプラン」:9名 ・家族とのコミュニケーションアップのために怒り等の感情と上手に付き合うための方法を学ぶ「アンガーマネジメント」:7名			
			(2)「新宿区ひとり親家庭サポートガイド」の作成・配布 ・作成部数4,500部(平成28年度 3,000部から1,500部増) ・配布先に区立・私立保育園及び幼稚園を追加			
枝事業②		実施内容	(3)ニーズ等を踏まえた取組 ・8月第4日曜日の窓口開設 (児童扶養手当現況届の受付ほか、各種手続き・相談に対応) ・講演会・相談交流会によるひとり親家庭同士の交流の場の提供			
			(4)「出産・子育て応援事業(ゆりかご・しんじゅく)」との連携 ・面接等における「ひとり親家庭サポートガイド」の配布 (今後ひとり親になる妊婦も対象に配布。健康部と連携し、母子健康手帳交付時の面接等でも配布)			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	有	区民団体
枝事業③		実施内容	(1)講演会・相談交流会の実施 テーマ・参加者数 ・子どもの成長に合わせた「マネー・ライフプラン」:9名 ・家族とのコミュニケーションアップのために怒り等の感情と上手に付き合うための方法を学ぶ「アンガーマネジメント」:7名			
			(2)「新宿区ひとり親家庭サポートガイド」の作成・配布 ・作成部数4,500部(平成28年度 3,000部から1,500部増) ・配布先に区立・私立保育園及び幼稚園を追加			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	ひとり親家庭生活支援相談会出席者数				
	定義	ひとり親家庭生活支援相談会出席者数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A	40	40	40		
	目標値(変更)B					
	実績 C	29	16	23		
達成度 = C/A	72.5%	40.0%	57.5%			
指標2	指標名					
	定義					
	単位	28年度	29年度	28～29年度	備考	
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位	28年度	29年度	28～29年度	備考	
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位	28年度	29年度	28～29年度	備考	
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	5	関係法令等	出産・子育て応援事業実施要綱 利用者支援事業実施要綱等
計画事業	19	妊娠期からの子育て支援			事業開始 平成 27 年度
目的					
妊産婦や乳幼児の健康の維持、出産・育児に対する不安の軽減、疾病の予防・早期発見等、妊娠期から子育て期にわたる支援を行うとともに、乳幼児健診の機会を捉え、関係機関との連携による子育てサービスを行っていきます。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 出産・子育て応援事業については、健康づくり課及び保健センター4所の計5か所の窓口で非常勤の専門職を配置し面接業務を行っており、妥当性、効率性とも適切であると評価します。 また、他の母子事業で雇用する非常勤専門職と合同で研修を実施し、母子関連事業の最新情報や子育て支援関係機関から講師を招くなど、スキルアップと相互連携を図っており、区民ニーズの変化に適切に対応し有効であると評価します。指標1「看護職による面接が役に立ったと感じた妊婦の割合」も97.9%と目標80%を大幅に超えており、着実に成果を上げていることから、総合的にも計画どおりと評価します。 絵本でふれあう子育て支援事業では、受診率の高い乳幼児健診(0歳児及び3歳児健診)の際に区民・地域ボランティアの読み聞かせと絵本配付(3歳児へは図書館で配付)を行い、多くの親子に読み聞かせのきっかけを作りました。普及啓発として、各保健センター管轄内に位置する地域図書館が協力して各館のチラシを配布し、情報発信と図書館の利用増大を図りました。また、「新宿区子ども読書活動推進会議」で配付絵本の見直しを行い、更新しました。これらのことから計画どおりと評価します。		
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 出産・子育て応援事業では、事業の目的である、「妊娠期から子育て期にわたった切れ目のない支援」を、関係機関と連携しながら実施しています。また、特別出張所で妊娠届出した妊婦に対し、面接勧奨通知を送付したり、火曜夜間開庁時に面接できる健康づくり課窓口の専門職を2人体制にするなど、面接を受けやすい環境を整備することで、面接率も着実に向上しており、計画どおりと評価できます。 絵本でふれあう子育て支援事業では、保健センターと図書館が連携して多くの親子に読み聞かせのきっかけを提供することができました。配付絵本を更新するとともに各地域図書館が協力して情報発信に取り組み、読み聞かせ参加率の向上と図書館利用の普及啓発を図りました。目標値はおおむね達成しており、全般的に計画どおりと評価します。		
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり
		□ 計画以下	

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	<p>出産・子育て応援事業では、特別出張所や区内の産婦人科、保育園など妊娠中の方が利用する施設にポスターを掲示したり、妊娠届出後面接していない妊婦の方へ勧奨通知を送付するなど、更なる周知を行い面接率の向上を図る取組を行いました。また、「マタニティ・ブルーや産後うつ、働く妊婦の方などへの更なるサポートが必要」との平成29年度外部評価意見を踏まえ、個々の状況に応じた情報提供を行うとともに、継続的なサポートを実施するため、よりきめ細かく支援プランを作成しています。「より具体的な指標設定が必要」との意見に対しては、第一次実行計画の指標を「面接率100%」とし、妊娠届を提出した全ての妊婦と面接することを目指すこととしました。</p> <p>絵本でふれあう子育て支援事業については、保健センター、地域図書館が連携して乳幼児期からの読み聞かせを実施し、読み聞かせ参加者増や情報発信に取り組みました。</p>
------	--

平成30年度取組方針

課題	<p>出産・子育て応援事業では、代理での妊娠届出や特別出張所での届出の方は、面接のために再度足を運んでもらうこととなるため、十分な周知により妊娠届出と面接を同時に行える妊婦を更に増やしていくことが課題となっています。また、リスクの高い妊婦の方を確実に面接につなげ、他機関と連携しながら継続的に支援していくことが必要です。</p> <p>絵本でふれあう子育て支援事業については、保健センターや読み聞かせボランティア、地域図書館が連携して内容やPRを工夫し、各図書館の読み聞かせ参加や家庭での読書習慣につなげていくことが必要です。</p>		
取組方針	<p>出産・子育て応援事業については、第一次実行計画では「面接率100%」を目標に掲げ、全ての妊婦が妊娠期から保健師等の専門職に相談できる機会を設け、妊娠・出産・子育てに関する不安やリスクを早期に把握し、産後うつ予防や虐待防止を図ります。また、個々のニーズを的確に把握し、質の高い支援プランを作成し支援につなげるため、研修の充実など非常勤専門職のスキルアップを図っていきます。</p> <p>絵本でふれあう子育て支援事業については、保護者への情報発信に努め、読み聞かせ参加率の向上と図書館利用の普及啓発を図りながら、第四次新宿区子ども読書活動推進計画に基づき、継続して実施します。</p>		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業21① 出産・子育て応援事業 計画事業99② 絵本でふれあう子育て支援事業	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	61,211	61,509	122,720	【特定財源】 出産子育て応援事業 国庫支出金 国庫補助金 健康費補助金 子ども・子育て支援交付金	
事業経費(千円)	56,225	55,313	111,538		
財源	一般財源(千円)	6,398	7,229	13,627	都支出金 都補助金 健康費補助金 利用者支援事業 都支出金 都補助金 健康費補助金 出産・子育て応援事業費
	特定財源(千円)	49,827	48,084	97,911	
主な使途	① 非常勤専門職等件費	16,159	16,675	32,834	
	② 応援ギフト代金	33,668	31,409	65,077	
	③ 絵本で触れ合う子育て支援事業	6,398	7,229	13,627	
	④				
執行率(%)	91.9	89.9	90.9		

計画事業評価シート

計画事業 19

所管部 健康部
教育委員会

所管課 健康づくり課
中央図書館

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	<p>【出産・子育て応援事業(ゆりかご・しんじゅく)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門職による妊婦との面接 ・支援プランの作成 ・育児パッケージ(ギフト券)の配布 ・継続支援が必要な妊婦への継続した支援の実施 ・支援プランの見直し 	<p>実施内容</p> <p>専門職が妊婦と面接し、妊娠中及び出産後の妊婦の心身の状態や家庭の状況、子育て支援のニーズなどを把握し、継続した支援が必要と判断した妊婦には支援プランを作成、保健センターを中心とした継続した支援や区の育児サービスの紹介を行いました。支援プランは定期的に見直し、妊婦の状況に応じた支援プランを提供しました。</p>	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業②	<p>【絵本でふれあう子育て支援事業】</p> <p>各保健センターで実施している乳幼児健診等の際に、読み聞かせと絵本の配付を行います。</p>	<p>実施内容</p> <p>保健センターと図書館が連携して、乳幼児健診(0歳児及び3歳児健診)の際に読み聞かせと絵本の配付(3歳児へは図書館で配付)を行いました。乳幼児期から読み聞かせに親む環境づくりを支援し、親子のふれあいと心豊かな子育てに寄与しています。</p>	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		<p>実施内容</p>	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		<p>実施内容</p>	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	看護職による面接が役に立ったと感じた妊婦の割合				
	定義	妊娠中に看護職と面接した妊婦へのアンケートで「役に立った」と回答した者の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		99.5	97.9	98.7	
達成度 = C/A		124.4%	122.4%	123.4%		
指標2	指標名	0歳児健診での読み聞かせの参加者の割合				
	定義	産婦歯科健康相談・育児相談日の読み聞かせ参加者の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		94.0	94.0	94.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		95.7	89.2	92.5	
達成度 = C/A		101.8%	94.9%	98.4%		
指標3	指標名	3歳児健診での読み聞かせの参加者の割合				
	定義	健診時の読み聞かせ参加者の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		83.2	81.2	82.2	
達成度 = C/A		104.0%	101.5%	102.8%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	6	関係法令等	新宿区教育ビジョン、新宿区次世代育成支援計画	
計画事業	20	学校の教育力の向上			事業開始	不明
目的						
<p>子どもの生きる力を伸ばす学校教育を充実させるためには、学校の教育力の向上を図ることが必要です。学校の主体性や地域の実態をいかした創意工夫ある教育活動が推進できるよう支援することで、学校の教育力を高めていくことを目的としています。</p> <p>なお、教育委員会が示す各取組は、教育目標を達成するために新宿区の目指す教育を具体化した「新宿区教育ビジョン」に基づくものであり、区の教育課題の解決に向けた方法として明示したものです。</p>						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	<p>【平成29年度の総合評価】</p> <p>学校は、地域とともにある学校として、地域との連携・協働を推進しながら、学校の教育力の向上を目指しています。そこで、地域の特色をいかした創意工夫ある教育活動を支援するよう努めています。</p> <p>学習指導支援員の配置による児童・生徒への成果は、指標1「児童・生徒・保護者アンケートに関する学校における授業の満足度」により表れています。また、学校支援アドバイザーにより教職員の育成において成果が表れています。授業力向上の視点で学校支援アドバイザーが校内での若手教員研修やミドルリーダー研修の指導に関わっているところが大きくなっています。各学校では、地域の特色をいかした多様な取組が行われており、以上のことから、計画どおりと評価します。</p> <p>【第三次実行計画期間を通じた評価】</p> <p>「学校支援体制の充実」については、学習指導支援員(区費講師)の配置により区立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒への個に応じた指導等で成果を上げています。また、学校支援アドバイザーの派遣や教育課題研究校の実践は、各学校の指導力の向上につながっています。これらのことから、計画どおり事業を実施できたと評価しています。</p> <p>一方で、「学校支援アドバイザーの派遣」「教育課題研究校の指定」については事業が定着し、今後は、内容面での充実が求められることから、経常事業化して事業を推進します。</p>		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度の外部評価では、学校支援アドバイザー等の計画的な支援により、学校の教育力が向上しているとの評価を受けており、今後も、学習指導支援員との効果的な連携を継続していきます。また、指標については、意見を踏まえ区民に分かりやすい項目に変更していきます。さらに、意見があった「特色ある教育活動の推進」については、肯定的な評価だけでなく、B・C評価の分析を行うことで、学校の主体性や地域の実態をいかした教育活動につなげていきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	学校支援体制の充実については、平成28年度末に告示された新学習指導要領への移行を円滑に行うために各学校への支援を充実させることが課題です。平成28・29年度の学校評価検討委員会での検討事項と学校評価に係る教育課題モデル校での検証内容を基に定める新たな学校評価の仕組みについて、各学校が確実に実行していくことができるようにすることが課題です。		
取組方針	<p>新学習指導要領への円滑な移行に向け、学習指導支援員等については活用を充実させていきます。平成28・29年度の学校評価検討委員会での検討事項と学校評価に係る教育課題モデル校での検証内容を基に作成した報告書を活用し、学校評価の関係者への説明会を実施して、円滑な移行に努めていきます。また、小中連携型地域協働学校での学校評価について検討及び試行を進めます。</p> <p>特色ある教育活動については、第一次実行計画では事業名を「創意工夫ある教育活動の推進」に変更し、学校関係者評価の分析結果を踏まえつつ学校の意欲的な取組を積極的に支援するとともに、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指して教育活動の更なる充実を図ります。</p>		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業24① 学校支援体制の充実 計画事業24② 学校評価の充実 計画事業24③ 創意工夫ある教育活動の推進	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	242,511	240,861	483,372	
事業経費(千円)	225,777	227,740	453,517	
財源				
一般財源(千円)	225,777	227,740	453,517	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な用途	① 学校支援体制の充実	185,748	188,544	374,292
	② 学校評価の充実	7,981	7,360	15,341
	③ 特色ある教育活動の推進	32,048	31,836	63,884
	④			
執行率(%)	93.1	94.6	93.8	

計画事業評価シート

計画事業 20

所管部 教育委員会事務局

所管課 教育指導課・教育支援課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	【学校支援体制の充実】 (1)学習指導支援員(区費講師)の配置 (2)学校支援アドバイザー(退職校長等)の派遣 (3)区の教育課題を踏まえた研究校の指定 (4)学校表彰制度の実施	実施内容 (1)区費講師を学校の実情を踏まえ配置(58人) (2)学校支援アドバイザーの派遣(7人)による若手教員やミドルリーダーの育成 (3)教育課題研究校の指定及び研究(1年次校3校・2年次校2校) (4)学校表彰制度の実施	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業②	【学校評価の充実】 (1)学校評価検討委員会の協議内容の検討 (2)教職員等による自己評価、保護者・地域住民等による学校関係者評価の実施 (3)学識経験者等による第三者評価の実施	実施内容 (1)学校評価検討委員会の協議内容の実証 (2)自己評価、学校関係者評価の全校実施 (3)第三者評価を20校で実施(2年に1度実施)	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業③	【特色ある教育活動の推進】 「特色ある教育活動推進事業計画書一覧」や各校の教育目標に沿った、計画的な学習活動の実施	実施内容 児童・生徒の実態や地域の教育資源をいかした創意・工夫ある教育活動の実践	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	児童・生徒・保護者アンケートの結果				
	定義	児童・生徒・保護者アンケートに関する学校における授業の満足度(学校の授業が分かりやすいと回答した割合)				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		86.3	83.8	83.8	
達成度 = C/A		107.9%	104.8%	104.8%		
指標2	指標名	第三者評価ヒアリング時の校長アンケートの結果				
	定義	第三者評価時の校長アンケートで学校運営の改善につながったと回答した割合				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		90.0	95.0	95.0	
達成度 = C/A		112.5%	118.8%	118.8%		
指標3	指標名	学校関係者評価の結果				
	定義	学校関係者評価のうち「特色ある教育」に対する評価(A~C評価)におけるA評価(最高評価)の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		75.0	84.6	84.6	
達成度 = C/A		93.8%	105.8%	105.8%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	6	関係法令等	新宿区教育ビジョン、新宿区次世代育成支援計画
------	---	------	---	-------	------------------------

計画事業	21	特別な支援を必要とする児童・生徒への支援	事業開始	平成 19 年度
------	----	----------------------	------	----------

目的	学校教育において、通常の学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)や高機能自閉症等の発達障害のある児童・生徒、外国籍の児童・生徒、不登校の児童・生徒など、特別な支援を必要とする児童・生徒の様々な教育的ニーズに対し適切な対応を図られるよう、児童・生徒や学校に対して支援を行うほか、支援を行うための教育環境の整備を行います。
----	--

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない

総合評価	【平成29年度の総合評価】 発達障害等のある児童・生徒への支援については、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行うために、特別支援教育推進員を計画どおり増員するとともに、中学校特別支援教室の設置に向けて準備を行いました。 外国籍等の児童・生徒への支援については「日本語初期指導」、「日本語学習支援」及び「外国籍等の中学生に対する進学支援」を実施し、外国籍等の児童・生徒の多言語化に対応した、適切な支援を行いました。 不登校対策については、不登校対策委員会において「不登校対策の基本方針」の見直しを行うとともに、研修会を実施して教員の対応力向上に取り組むなど、適切に実施することができました。 いずれも、対象児童・生徒に対し、きめ細やかな個別の支援を実施したことから、計画どおりであると評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 発達障害等のある児童・生徒への支援については、全小学校への特別支援教室の設置や、特別支援教育推進員の増員により支援体制を強化し、きめ細かな指導を行うとともに、中学校特別支援教室の設置に向け準備を行いました。 外国籍等の児童・生徒への支援では、児童・生徒のニーズに応じて、きめ細かな指導を行いました。「日本語検定7級の認定を受けた児童・生徒の割合」については、対象の児童・生徒の多言語化等により指標を達成することができませんでした。が、「中学校3年生を対象とした日本語サポート指導の実施率」については、指標を達成することができました。 不登校対策については、「不登校対策の基本方針」の見直しや研修会等、適切に実施することができました。 このように、特別な支援を要する児童生徒、様々な教育的ニーズに応じた支援を適切に行っていることから、総合的には計画どおり事業を推進することができたと評価します。			
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	これまでの行政評価を踏まえ、小学校の特別支援教室における指導の効果を検証しながら、特別支援教育推進員を増員し、支援体制の充実を図りました。また、中学校特別支援教室の全校設置に向けて、平成30年度から3校で先行実施するための準備を行いました。 外国籍等の児童・生徒への支援では、児童・生徒の母語が多様化していることを踏まえ、より正確に実態を把握して指導にいかすことができるよう、平成30年度から日本語習熟度の判定手法について改善します。 不登校対策については、スクールソーシャルワーカーを3人に増員し、学校と専門機関との連携を支援するなど、不登校の未然防止と早期支援の取組を充実させ、小・中学校における不登校出現率の減少を目指しました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	発達障害等のある児童に対する支援のニーズが年々増加していることから、特別支援教育推進員の増員等、支援体制の一層の充実が必要です。また、中学校特別支援教室の全校設置に向けて着実に準備を進める必要があります。 日本語初期指導については、児童・生徒の母語が多様化していることを踏まえ、児童・生徒の実態をより正確に把握できる指標の設定について検討し、効果的に指導を行うことができるようにする必要があります。 不登校対策については、専門人材を活用し、関係機関との連携等を一層推進していく必要があります。
取組方針	特別支援教育推進員を34名に増員するとともに、平成31年度の中学校特別支援教室の全校実施に向けて、先行実施の成果を検証しながら準備を進め、発達障害等のある児童・生徒に対する支援体制の一層の充実を図ります。 日本語初期指導では、これまでの日本語検定から、文部科学省が作成した対話型のアセスメント(DLA)の「話す」「聴く」のテストに指標を変更し、児童・生徒の日本語習熟度をより正確に把握し、指導方法の工夫・改善を図ります。 不登校対策では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門人材を活用して関係機関との連携を強化するとともに、教育課題モデル校を指定してより効果的な対応を研究し、不登校出現率の減少と復帰率の上昇を目指します。

関連する第一次実行計画の事業	計画事業25① 特別支援教育の推進 計画事業25② 中学校への特別支援教室の開設 計画事業25③ 日本語サポート指導 計画事業25④ 児童・生徒の不登校対策 計画事業25⑤ 専門人材を活用した教育相談体制の充実	第一次実行計画との関連区分	拡充
----------------	---	---------------	----

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	174,253	182,572	356,825	予算現額内訳	
事業経費(千円)	164,073	168,351	332,424	①111,329千円(特別支援教育の推進)	
財源	一般財源(千円)	160,497	161,652	322,149	②60,164千円(日本語サポート指導)
	特定財源(千円)	3,576	6,699	10,275	③11,079千円(児童・生徒の不登校対策)
主な使途	① 巡回相談員への謝礼	5,350	5,410	10,760	
	② 日本語初期指導	34,550	28,214	62,764	
	③ 日本語学習支援	16,933	18,536	35,469	
	④ SSW報酬	5,001	8,377	13,378	
執行率(%)	94.2	92.2	93.2		

計画事業評価シート

計画事業 21

所管部 教育委員会事務局

所管課 教育支援課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	【巡回指導・相談体制の充実】 (1)専門家による巡回相談の実施 (2)特別支援教育推進員(区費講師)の拡充 (3)特別支援教育課題検討委員会の運営 (4)就学支援シートの作成と活用	実施内容 ・専門家による巡回相談(各小・中学校に年3回 幼稚園に年1回) ・特別支援教育推進員の対象児童・生徒の在籍する学校への派遣(小学校29校、中学校9校へ32名を派遣) ・特別支援教育課題検討委員会における課題の検討(計6回開催) ・就学支援シートの活用件数(142件)	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 有	学生
枝事業②	【日本語サポート指導】 (1)日本語初期指導(集中指導・個別指導)の実施 (2)日本語学習支援員(教科指導)の派遣 (3)日本語検定の実施 (4)外国籍等の中学生に対する進学支援 (5)保護者会等通訳派遣	実施内容 (1)日本語初期指導(集中指導・個別指導)の実施(7,594時間) (2)日本語学習支援員の派遣(131名) (3)日本語検定の実施(49名) (4)外国籍等の中学生に対する進学支援(12名) (5)保護者会等通訳派遣(472時間)	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 有	シニアボランティア
枝事業③	【児童・生徒の不登校対策】 (1)不登校対策委員会及び連絡会の開催 (2)マニュアルや研修等による教職員の啓発 (3)スクールソーシャルワーカーの派遣 3人 (4)家庭と子供の支援員の派遣 7人	実施内容 ・不登校対策委員会の開催(3回) ・不登校担当者連絡会の実施(3回) ・「新宿区不登校対策マニュアル」「小中連携シート」の各学校での活用 ・スクールソーシャルワーカーによる定期的な学校訪問(全校) ・家庭と子供の支援員の派遣	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	特別支援教育推進員の派遣日数(小学校)				
	定義	1校に対して特別支援教育推進員を派遣できる1週当たりの日数(小学校)				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		4.5	4.8	4.8	
	目標値(変更)B					
	実績 C		4.7	5.0	5.0	
達成度 = C/A		103.3%	104.2%	104.2%		
指標2	指標名	特別支援教育推進員の派遣日数(中学校)				
	定義	1校に対して特別支援教育推進員を派遣できる1週当たりの日数(中学校)				
	単位	日	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		1.8	2.0	2.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		1.5	1.5	1.5	
達成度 = C/A		83.3%	75.0%	75.0%		
指標3	指標名	日本語を母語としない子どもの日本語の習得度				
	定義	日本語サポート指導終了後に日本語検定7級の認定を受けた児童・生徒の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		70.0	70.0	70.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		48.0	51.0	49.5	
達成度 = C/A		68.6%	72.9%	70.7%		
指標4	指標名	学年相当の学習言語が不足している中学校3年生を対象とした日本語サポート指導の実施率				
	定義	日本語指導が必要な中学校3年生のうち、日本国内での進学等を希望する生徒に対する支援の実施率				
	単位	日	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		100.0	100.0	100.0	
達成度 = C/A		125.0%	125.0%	125.0%		
指標5	指標名	不登校出現率				
	定義	不登校出現率(%) = 不登校児童・生徒数 / 全児童・生徒数(不登校児童・生徒数:年間30日以上欠席した者)				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		0.23	0.23	0.23	※数値は小学校のもの
	目標値(変更)B					※実績は文部科学省が実施する調査の結果公表により決定
	実績 C		0.45	—	—	
達成度 = A/C		51.1%	—	—		

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	6	関係法令等	新宿区教育ビジョン、子ども読書活動推進計画、新宿区次世代育成支援計画	
計画事業	22	学校図書館の充実			事業開始	平成 24 年度
目的						
子どもの読書活動を推進するとともに、学校図書館を調べ学習等の教育活動に一層活用するため、司書等の資格を有する学校図書館支援員を全校(2校1人)配置し、学校図書計画的な購入、児童・生徒への読書案内やレファレンス、区立図書館との連携等を行い、学校図書館の充実を図ります。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 学校図書館支援業務を専門事業者へ業務を委託したことは妥当です。学校図書館支援員を計画的に配置し、学校図書館の機能充実を図り、各校の要望等を踏まえて資料整備や蔵書管理等の業務改善を行い、学校図書館が効果的・効率的に運営しました。 指標1「学校図書館の活用度」、指標2「学校図書館等で薦められた図書の読書率」についても着実に達成するとともに、学校図書館の放課後等開放についても、学校・子ども家庭部・事業者と連携し、モデル校5校(東戸山小・四谷小・戸山小・落合第二小・落合第四小)で円滑に実施していることから計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 第三次実行計画で設定した「学校図書館の活用度」及び「学校図書館等で薦められた図書の読書率」の二つの指標については、それぞれ目標を達成することができました。 また、「学校図書館の放課後等開放校数」についても、計画どおりモデル校5校実施し、平成31年度の本格実施に向けて検証を行うことができました。このことから、これまでの取組が児童・生徒の読書活動・学習活動・情報活用等の推進に寄与できていると評価できます。		
	評価結果	<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成28年度外部評価の「適切な目標設定」への意見を踏まえ、平成29年度から指標を見直し、意図的・計画的な学校図書館活用の実態と読書機会の提供が有効に機能しているかを把握できる内容としました。 また、放課後等に学校図書館で自学自習や調べ学習等ができる環境を整備するため、平成29年度より、各校の実情に応じて、子どもひろば・地域協働学校運営協議会・図書館ボランティア等との連携を図りながら、「学校図書館の放課後等開放」を小学校5校でモデル実施しました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	放課後等に学校図書館で自学自習や調べ学習等ができる環境整備を目的に、学校図書館の放課後等開放を段階的に小学校全校へ拡大できるよう、平成29年度の小学校5校でのモデル実施の成果を踏まえ、取組を推進していくとともに、どのような効果があったのかなどが分かる指標についても検討する必要があります。		
取組方針	第三次実行計画における成果を踏まえ、引き続き、全区立小・中学校に学校図書館支援員を配置するとともに、学校図書の計画的な更新を行っていきます。また、放課後等に自由に自学自習や調べ学習等ができる環境の小学校全校での実現に向け、学校図書館の放課後等開放のモデル実施の結果を踏まえ、平成30年度はモデル実施校を15校に拡大し、平成31年度の本格実施ができるよう、学校・地域・専門事業者等と一体となって取り組んでいきます。全校実施後に利用の実態を把握しながら、指標について検討します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業26 学校図書館の充実	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	92,293	94,497	186,790	
事業経費(千円)	92,193	94,342	186,535	
財源				
一般財源(千円)	92,193	94,342	186,535	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な用途	① 学校図書館支援 委託料	59,013	61,191	120,204
	② 図書購入費(小学校)	22,160	22,137	44,297
	③ 図書購入費(中学校)	10,191	10,178	20,369
	④ 図書購入費(特別支援学校)	829	836	1,665
執行率(%)	99.9	99.8	99.9	

計画事業評価シート

計画事業	22	所管部	教育委員会事務局	所管課	教育支援課
------	----	-----	----------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等	
枝事業①	(1)業務委託により、学校図書館司書の配置と学校図書館活用推進員の巡回支援による学校支援を行います。 (2)放課後等に学校図書館で自学自習や調べ学習等ができる環境を整備します。 (3)各校の図書標準数に対し7%程度の図書を更新します。	実施内容	(1)学校図書館司書の配置(39校) 学校図書館活用推進員の巡回支援(40校) (2)学校図書館の放課後等開放 小学校5校(東戸山小・四谷小・戸山小・落合第二小・落合第四小)にてモデル実施 (3)図書の更新(小学校14,958冊、中学校6,381冊)
	事業手法		<input type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等
枝事業②		実施内容	
	事業手法		<input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等
枝事業③		実施内容	
	事業手法		<input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等
枝事業④		実施内容	
	事業手法		<input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等
枝事業⑤		実施内容	
	事業手法		<input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無
		協働	有
		有	スクールスタッフ等

目標設定・達成状況

指標1	指標名	学校図書館の活用度			
	定義	児童・生徒が学校図書館の本を用いて調べものや学習をした割合			
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度
	目標値(当初)A		58.7	60.9	60.9
	目標値(変更)B				
	実績 C		60.8	62.0	62.0
達成度 = C/A		103.6%	101.8%	101.8%	
指標2	指標名	学校図書館等で薦められた図書の読書率			
	定義	児童・生徒が教員や学校図書館支援員等に薦められたり、紹介された本を読んだ割合			
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度
	目標値(当初)A		40.3	43.8	43.8
	目標値(変更)B				
	実績 C		45.4	46.3	46.3
達成度 = C/A		112.7%	105.7%	105.7%	
指標3	指標名	学校図書館の放課後等開放校数			
	定義	学校図書館を放課後等に開放した学校数			
	単位	校	28年度	29年度	28~29年度
	目標値(当初)A		選定	5	5
	目標値(変更)B				
	実績 C		選定	5	5
達成度 = C/A		—	100.0%	100.0%	
指標4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28~29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標5	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28~29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	6	関係法令等	新宿区教育ビジョン、新宿区次世代育成支援計画
計画事業	23	時代の変化に応じた学校づくりの推進			事業開始 平成 5 年度
目的					
「新宿区立小・中学校の通学区域、学校選択制度、適正規模及び適正配置の基本方針」及び「学校選択制度の見直し方針」に基づき、児童・生徒数や学級数、学校の規模等について調査を行い、教育環境の変化に対応した就学制度の実現を図ります。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 事業の妥当性の観点から、学齢相当の住民登録者数等に基づいて、次年度以降の児童・生徒数のシミュレーション等を行った上で、それぞれの学校施設の状況から、普通教室に不足が見込まれる学校を調査し、より効率的な教室の確保を検討した上で、状況に応じた予算化や、年度内工事の施工等に取り組んできたところです。また、小学校の学校選択制度を廃止したこと等を踏まえ、指定校変更制度の運用改善を行い、より適切で分かりやすい就学制度の実施と周知活動等について取り組み、教育環境の変化に対応し、適切な就学に向け、成果を上げています。これらのことから計画どおりと評価します。		
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 国や都の動向を注視するとともに、次年度以降の児童・生徒数シミュレーションや学校施設状況調査を踏まえた、予算要求への反映等を計画的に行ってきました。また、この間に、学校選択制度の見直しについては、学校選択制度検討協議会の答申を受け、教育委員会の方針を策定し、小学校の学校選択制度の廃止と指定校変更制度の運用改善等を行いました。これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり
		□ 計画以下	

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度の外部評価において、「今後も、時代に応じた学校教育のあり方について、将来を見据えた上で緊張感を持ちながら検討し、ニーズに迅速に対応して欲しい」という意見を受けており、今後も、必要な教室の確保や学校の規模・配置等の検討を継続しながら、就学制度について周知に取り組むとともに、より適切な制度の運用を進めていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	全国的に児童数は減少傾向にあります。近年の新宿区では増加傾向が続いています。また、新宿自治創造研究所担当課の人口推計でも、しばらくの間はその傾向が続くものとされています。エリアによっては、再開発等に伴うタワーマンションの建設も続いている状況があり、今後の人口動態については、慎重に動向を注視していく必要があります。		
取組方針	普通教室の確保に当たっては、教育委員会の住民登録者を基にした児童・生徒数のシミュレーションに加え、新宿自治創造研究所担当課の人口推計も参考にしながら、区の状況及び国や都の動向を注視し続けるとともに、再開発の状況について、都市計画部と密に連携を図り、双方で情報共有をしていくことで、確実に普通教室を確保します。就学制度の適切な運用については、引き続き実施する中学校における学校選択制度の運営、指定校変更制度の運用改善と、同制度の周知の充実に努めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業27 時代の変化に応じた学校づくりの推進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	1,790	—	1,790	
事業経費(千円)	1,587	—	1,587	
財源	一般財源(千円)	1,587	—	1,587
	特定財源(千円)	0	—	0
主な用途	① 学校選択制度検討協議会委員報酬	802	—	802
	② 事務連絡用郵券	23	—	23
	③ 学校選択制度検討協議会会議録作成	264	—	264
	④ 学校選択制度アンケート結果入力委託	498	—	498
執行率(%)	88.7	—	88.7	

計画事業評価シート

計画事業 23

所管部 教育委員会事務局

所管課 学校運営課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	(1)「新宿区立小・中学校の通学区域、学校選択制度、適正規模及び適正配置の基本方針」に基づく児童・生徒の学習や生活の場としてふさわしい学校づくりの推進 (2)学校選択制度検討協議会の答申を踏まえた「学校選択制度の見直し方針」の策定及びこれに基づく就学制度の運用	実施内容	(1)数年後の展望を踏まえた、学校毎に必要な普通教室数の精査と、それに伴う予算化及び必要性が高い場合の年度内工事の実施 (2)指定校変更制度の運用改善及び周知活動充実による、指定校に行けない事情を有する家庭の子どもたちの適切な就学確保のための制度の実施		
			事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無		
枝事業②		実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無		
			事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無		
枝事業③		実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無		
			事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無		
枝事業④		実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無		
			事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無		
枝事業⑤		実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無		
			事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無		

目標設定・達成状況

指標 1	指標名	学校規模適正化等の推進			
	定義	学校の規模や配置なども含めた児童・生徒の学習や生活の場としてふさわしい学校づくりの進捗			
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		推進	推進	推進
	目標値(変更)B				
	実績 C		推進	推進	推進
達成度 = C/A		—	—	—	備考
指標 2	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					備考
指標 3	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					備考
指標 4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					備考

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	6	関係法令等	学校教育法、子ども・子育て支援法、新宿区立幼稚園条例及び同施行規則、新宿区教育ビジョン等
計画事業	24	公立幼稚園における幼児教育等の推進			事業開始 平成 28 年度
目的					
区内公立幼稚園において質の高い幼児教育を提供するとともに、幼児教育を受ける際の保護者の選択肢の幅を広げます。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 3歳児保育については目標確保数606人を達成しています。 区立幼稚園の預かり保育は、平成29年度は平成28年度と比較して4割以上利用数が増加しました。預かり保育の実施に当たっては、園長等職員による預かり保育協議会で保育の充実や効率的な事務方法の検討、保護者から希望のあった申請書の記載内容の見直しなどを行いました。また、全園でアンケート調査を行い、満足度を指標とするなど、有効性を高めるために保護者の意見を反映する工夫をしました。 区立幼稚園における全園3年保育実施や地域バランスに配慮した預かり保育の実施、私立幼稚園への預かり保育や防犯・防災、園児の健康管理の助成による保育環境の充実などにより、計画どおり教育・保育内容の充実を図ることができたことから、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 3歳児保育については、区立幼稚園全園実施、定員拡充(17人から20人)や私立幼稚園の定員増により、定員を112人増やすことができました。区立幼稚園における預かり保育実施園の拡充(2園から4園)、保育料の前払いから後払いへの変更など保護者が利用しやすい仕組みや保育環境の充実を図ってきました。また、私立幼稚園における預かり保育の実施時間、期間の拡大や防犯・防災や園児の健康管理の補助金を新設するなど公立幼稚園における教育・保育の充実を図ってきました。 これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度の外部評価を踏まえ、事業の有効性や区民に対する分かりやすさ向上のため、預かり保育確保数、利用数を公私別に設定するとともに、第一次実行計画からは質の向上に関する指標として、区立幼稚園預かり保育利用者アンケート調査の満足度(率)を指標として設定しました。 区立幼稚園預かり保育の利用しやすい環境を整えるため、申請方法や収納方法、実施内容等の改善に向けて園長等による検討を行いました。また、私立幼稚園に対しては、利用者の選択肢の多様化、使いやすさにつなげるため、一時預かり事業(幼稚園型)制度の説明を丁寧に行いました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	幼稚園教育要領や子ども・子育て支援法などに基づく保育環境、教育・保育内容の充実を図る必要があります。配慮を必要とする児童の保育対応等、幼児教育環境を充実するための具体的な方策の検討が必要です。 子ども・子育て支援新制度に基づく一時預かり保育への対応や、国や都の政策に対する調整、制度整備が必要です。		
取組方針	新宿区教育ビジョン、新宿区次世代育成支援計画、新宿区子ども・子育て支援事業計画等の取組と連動して、幼児教育の更なる充実、推進を図っていきます。 公立幼稚園に対する巡回相談の充実や保健センター、療育施設等関連機関と連携する仕組みを構築し、配慮を要する園児への対応を充実します。 保護者が幼稚園を選択しやすくするために、一時預かり事業の実施などの検討を進めます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業28 公立幼稚園における幼児教育等の推進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	432,828	411,243	844,071	【特定財源】	
事業経費(千円)	367,042	368,380	735,422	預かり保育料	
財源 一般財源(千円)	314,360	316,261	630,621	就園奨励費補助金	
財源 特定財源(千円)	52,682	52,119	104,801	保護者負担軽減補助金	
主な用途	① 区立預かり保育実施	18,565	17,140	35,705	一時預かり事業補助金
	② 私立幼稚園に対する助成	11,162	13,999	25,161	
	③ 私立幼稚園保護者助成	337,315	337,241	674,556	
	④				
執行率(%)	84.8	89.6	87.1		

計画事業評価シート

計画事業 24

所管部 教育委員会事務局

所管課 学校運営課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	(1)区立幼稚園における3歳児学級の設置及び定員増 (2)区立幼稚園における預かり保育の実施 (3)私立幼稚園に対する補助金の交付 (4)私立幼稚園保護者への補助金の交付	実施内容	(1)区立幼稚園における3歳児学級の設置及び定員増 (2)区立幼稚園における預かり保育の実施 (3)私立幼稚園に対する補助金の交付 (4)私立幼稚園保護者への補助金の交付		
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	有	保育料、実費	協働 無
枝事業②		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無		協働 無
枝事業③		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無		協働 無
枝事業④		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無		協働 無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	区立幼稚園における3歳児保育確保数				
	定義	区立幼稚園における3歳児学級利用可能枠(定員)				
	単位	人	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		280	280	280	区立:3歳児定員数 280人
	目標値(変更)B					
	実績 C		280	280	280	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標2	指標名	区内私立幼稚園における3歳児保育確保数				
	定義	区内私立幼稚園における3歳児学級利用可能枠(定員)				
	単位	人	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		326	326	326	私立:3歳児定員数 345人
	目標値(変更)B					
	実績 C		326	345	345	
達成度 = C/A		100.0%	105.8%	105.8%		
指標3	指標名	区立幼稚園における預かり保育確保数				
	定義	区立幼稚園における預かり保育の利用可能枠数(年間延べ利用・人日)				
	単位	人	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		20,000	20,000	20,000	預かり保育利用実績 平成28年度 6,315人日 平成29年度 8,852人日
	目標値(変更)B					
	実績 C		20,000	20,000	20,000	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標4	指標名	私立幼稚園における預かり保育利用数				
	定義	私立幼稚園における預かり保育の利用数(年間延べ利用・人日)				
	単位	人	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		40,000	40,000	40,000	
	目標値(変更)B					
	実績 C		47,346	49,476	49,476	
達成度 = C/A		118.4%	123.7%	123.7%		
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	6	関係法令等	新宿区教育ビジョン	
計画事業	25	学校施設の改善			事業開始	平成 20 年度
目的						
学校施設の良好な教育環境を確保するための環境整備を行います。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平成29年度に予定していた空調工事は中学校4校で実施しました。また、スチームコンベクションオープン設置工事でも中学校2校で実施しました。学校給食調理施設のドライ化又は空調整備については、計画どおり実施することで、学校施設の環境改善を図るとともに、安全安心でおいしい給食の提供に対応することができており、着実に成果を上げているため、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 ガス式の空調機器を採用することによって、電気式よりランニングコストを抑えることができました。また、高温多湿の環境下では細菌の増殖力が高まり、食中毒発生の危険性が高まりますが、空調機器を導入することにより、年間を通じて衛生環境を向上させることができました。さらに、スチームコンベクションオープンの導入によって、様々な調理が可能になり、今まで以上においしい給食を提供できるようになっています。このことから、第三次実行計画期間においては、計画どおり学校施設の環境整備を実施することができたと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価の「保健所との連携による衛生検査・衛生講習会の取組や調理従事者への適切な周知・指導を図りながら、維持管理が適切に行われ、学校の衛生環境が継続的に確保されることを望む」という意見を踏まえ、今後も継続して実施していきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	学校施設は児童・生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であることから、適切な環境を保つ必要があるためトイレの環境改善に取り組んできました。各学校の要望を反映し平成24年度から平成26年度にかけて計画的に洋式化を進め、その後も順次改修を行った結果、小・中学校のトイレの洋式化率は東京都平均の54.2%を上回る60%に達しています。この取組により、一定の成果を得ることができましたが、学校施設の更なる環境改善のため、トイレの洋式化を推進する必要があります。なお、平成29年度までに整備した給食調理室については、調理員等の意見を踏まえながら、改善すべき点があれば対応していきます。		
取組方針	児童・生徒にとって安全・安心な環境を確保するとともに、災害発生時に地域住民の避難所としての機能を向上させるため、学校トイレの洋式化を図ります。平成30(2018)年度から32(2020)年度の3年間でトイレ改修(洋式化)を行い、洋式化率80%を達成します。平成30年度は、小学校14校134基の洋式化を行います。なお、平成29年度までに整備した給食調理室については、適切な修繕を計画的に行い、今後も良好な環境の維持に努めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業29 学校施設の改善	第一次実行計画との関連区分	手段改善

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	71,387	64,373	135,760	
事業経費(千円)	64,074	57,338	121,412	
財源	一般財源(千円)	64,074	57,338	121,412
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① 給食調理室の空調整備等	64,074	57,338	121,412
	②			
	③			
	④			
執行率(%)	89.8	89.1	89.4	

計画事業評価シート

計画事業	25	所管部	教育委員会事務局	所管課	学校運営課
------	----	-----	----------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	学校給食調理施設のドライ化又は空調整備を行うとともに、新しい調理機器であるスチームコンベクションオープンを導入します。	実施内容	・空調整備等改修工事の実施 ・スチームコンベクションオープン設置工事の実施			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	学校給食施設改修工事の実施状況				
	定義	ドライ化又は空調整備が済んでいる学校数				
	単位	校	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		6	4	10	28年度 :ドライ化1校 空調整備5校 29年度 :空調整備4校
	目標値(変更)B					
	実績 C		6	4	10	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	6	関係法令等	新宿区教育ビジョン、第2期教育振興基本計画(国)	
計画事業	26	ICTを活用した教育環境の充実			事業開始	平成 21 年度
目的						
区立小・中・特別支援学校の教育用ネットワーク及び教室用ICT機器(電子黒板機能付プロジェクタ・実物投影機・タブレットパソコン)について、授業の質的向上を図り、児童・生徒の学習意欲をより一層引き出すため、より使いやすく、教育効果の高い最新のICT機器に更新します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 区立小・中・特別支援学校の教育用ネットワークを再構築し、タブレットパソコンの整備を行うとともに、普通教室等の教室用ICT機器(プロジェクタ、実物投影機)を最新機種に更新したことは妥当です。より使いやすい最新のICT機器に更新したことによって、児童・生徒の学習意欲をより一層引き出し、より教育効果の高い授業を実施することが可能となりました。 計画どおりICT環境の整備を行うとともに、教員に対するICT機器及び教育用ネットワークに導入したソフトウェアに関する研修や活用事例の紹介等を行い、授業の質的向上を図っていることから着実に成果を上げています。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28年度に「教育用ネットワークの再構築に伴うICT教育の環境整備の在り方に関する検討委員会」を設置し、検討した結果を基に、平成29年度は教育用ネットワークの再構築(タブレットパソコンの導入等)を実施しました。また、プロジェクタ設置工事についても、平成28年度の「プロジェクタ設置に係る調査及び設計委託」の結果に基づき実施し、より教育効果の高い授業を実施することができる環境を整備しました。 これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度の行政評価の「ICT環境の整備にとどまらず、教員の能力向上を図ることも大切」という意見を踏まえ、ICT環境の整備を行っただけでなく、教員に対するICT機器及び教育用ネットワークに導入したソフトウェアの研修や事例紹介等を行い、教員のICTを活用した授業力の向上に取り組みました。 また、教育課題研究校(四谷小・落合四小・牛込一中)において、ICTを効果的に活用した授業やプログラミング教育等についても研究を進め、平成30年度には各校における研究発表を行います。
------	--

平成30年度取組方針

課題	平成21年度に整備した特別教室・少人数教室等の教室用ICT機器(プロジェクタ・実物投影機)についても、普通教室と同様に機器を更新する必要があります。 新学習指導要領の実施に伴い、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた効果的なICT活用やプログラミング教育の推進に対応していく必要があります。		
取組方針	特別教室・少人数教室等の教室用ICT機器(プロジェクタ・実物投影機)の機器を更新し、より教育効果の高い授業を実施できる環境の整備を進めます。 平成29年度に導入したタブレットパソコンや電子黒板機能付きプロジェクタ、最新の実物投影機等のICT機器の教育活動における効果的な活用を推進するとともに、教育課題研究校(小学校2校・中学校1校)で新学習指導要領に対応したデジタル教材やプログラミング教育等の研究を行い、その結果を、区立学校全体で共有します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業30 ICTを活用した教育の充実	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	1,804	514,319	516,123	【特定財源】 東京都公立学校施設校内LAN整備工事支援事業補助金
事業経費(千円)	1,712	512,777	514,489	
財源	一般財源(千円)	1,712	310,012	311,724
	特定財源(千円)	0	202,765	202,765
主な使途	① 無線機器更新工事		156,158	156,158
	② プロジェクタ設置工事		100,869	100,869
	③ 教育用NW構築作業		77,485	77,485
	④ 教育用NW機器賃貸借		82,495	82,495
執行率(%)	94.9	99.7	99.7	

計画事業評価シート

計画事業	26	所管部	教育委員会事務局	所管課	教育支援課
------	----	-----	----------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	(1)教育用ネットワークの再構築 「教育用ネットワークの再構築に伴うICT教育の環境整備の在り方に関する検討委員会」の検討結果に基づき、平成29年度に整備を完了します。 (2)教室用ICT機器の更新 各教室のプロジェクト・実物投影機等を最新機種に更新し、プロジェクトの設置工事を行います。	実施内容 ・区立小・中・特別支援学校の教育用ネットワークの再構築及びパソコン機器の更新(タブレットパソコンの整備)を実施しました。 ・区立小・中・特別支援学校の普通教室等の教室用ICT機器(プロジェクト・実物投影機)の更新を実施しました。 ・区立小・中・特別支援学校の無線機器更新工事を実施しました。	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	教育用ネットワークの再構築				
	定義	教育用ネットワーク(タブレットパソコンを含む)の再構築				
	単位	校	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A	検討・事業者選定		40	40	
	目標値(変更)B					
	実績 C	検討・事業者選定		40	40	
達成度 = C/A	—		100.0%	100.0%		
指標2	指標名	教室用ICT機器の更新				
	定義	教室用ICT機器(プロジェクト・実物投影機等)の最新機種への更新及びプロジェクトの設置工事				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A	調査・設計委託		全普通教室	全普通教室	412教室
	目標値(変更)B					
	実績 C	調査・設計委託		全普通教室	全普通教室	
達成度 = C/A	—		—	—		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	6	関係法令等	新宿区教育ビジョン、新宿区次世代育成支援計画
計画事業	27	エコスクールの整備推進			事業開始 平成 24 年度
目的					
学校施設の良好な教育環境を確保するための環境整備を行います。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 太陽光発電設備は、予定どおり西戸山小学校屋上に設置をしました。ビオトープを鶴巻小学校屋上に設置し、みどりのカーテンについては、全ての区立小中学校及び特別支援学校40校で実施しました。 エコスクールの整備推進に関する事業は、学校施設の環境改善を、計画どおり実施することができました。また、授業の中ではみどりのカーテンの効果を上げる等、環境学習の推進を図ることができました。以上のことから、本事業は十分な成果を上げることができたため、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 第三次実行計画期間に予定していた整備は全て予定どおり完了し、環境負荷の低減や自然との共生を考慮した施設を整備することができたため、計画どおりと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価の「エコスクールの取組を進めることは、学校施設の環境改善を高めることになり、また、授業を行う際にも学習効果を高めることに寄与するものである。エコスクールの整備推進は、ハード面のエコな学校、ソフト面のエコの教育の両面の取組により達成されると考えられるため、計画事業76『環境学習・環境教育の推進』と一体となって事業を推進していくことに期待する」という意見を踏まえ、今後も継続して実施していきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	設置可能な学校の整備はおおむね終了しました。今後はエコスクールの整備推進の作業負担が、学校の教育活動の支障とならないよう、引き続き学校の要望を取り入れながら、維持管理の仕組みを構築していく必要があります。		
取組方針	エコスクールの整備推進は、既存校舎の強度や日照等の諸条件を考慮しながら可能な範囲で校庭の芝生化等事業を進めてきました。今後は、環境問題に対する地域の意識を高めるきっかけとなるよう、みどりのカーテンや芝生等の維持管理を行う中で、環境学習・環境教育を実施しつつ、地域との連携や協働の拡充を図っていきます。また、今後の事業実施に当たっては計画事業76『環境学習・環境教育の推進』と一体で事業を推進し、学習効果を高めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	終了

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	87,578	18,452	106,030	【特定財源】 緑の学び舎づくり事業費 学校施設環境改善交付金
事業経費(千円)	67,143	14,811	81,954	
財源	一般財源(千円)	15,700	9,856	25,556
	特定財源(千円)	51,443	4,955	56,398
主な使途	① 小学校	66,916	14,435	81,351
	② 中学校	185	335	520
	③ 特別支援学校	42	41	83
	④			
執行率(%)	76.7	80.3	77.3	

計画事業評価シート

計画事業	27	所管部	教育委員会事務局	所管課	学校運営課
------	----	-----	----------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	学校ごとに状況を考慮しながら可能な範囲でエコ化の改修を図っていきます。 また、学校ごとの状況を考慮しながら維持管理を行っていきます。	実施内容	・太陽光発電設備の設置 ・みどりのカーテンの原材料の配布			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	校庭芝生化の実施状況				
	定義	計画化した校庭芝生化の対象校における工事				
	単位	校	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		1	0	1	
	目標値(変更)B					
	実績 C		1	0	1	
達成度 = C/A		100.0%	—	100.0%		
指標2	指標名	屋上緑化の実施状況				
	定義	計画化した屋上緑化の対象校における工事				
	単位	校	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		1	0	1	
	目標値(変更)B					
	実績 C		1	0	1	
達成度 = C/A		100.0%	—	100.0%		
指標3	指標名	太陽光発電設置工事の実施状況				
	定義	計画化した太陽光発電の設置対象校における工事				
	単位	校	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		0	1	1	
	目標値(変更)B					
	実績 C		0	1	1	
達成度 = C/A		—	100.0%	100.0%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	6	関係法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、新宿区教育ビジョン、新宿区次世代育成支援計画
計画事業	28	地域協働学校(コミュニティ・スクール)の推進			事業開始 平成 20 年度
目的					
地域住民や保護者等が、学校運営や学校評価に参画できる仕組みである地域協働学校運営協議会を設置し、各学校の状況や地域の実情を踏まえながら、学校と地域住民等が連携・協働して学校運営を行います。学校・家庭・地域の相互理解を深めることにより、地域社会全体で子どもたちの教育環境を豊かにしていきます。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平成29年度で全ての区立小・中学校を地域協働学校として指定し、指標を達成しました。 地域住民や保護者等により構成する地域協働学校運営協議会は、学校評価等の機会を通して課題等を学校と共有しながら支援活動を行い、子どもたちの教育環境を一層豊かなものになっていることから、妥当な手法であり、有効です。学校運営協議会に対しては職員が情報提供などの支援を行っているほか、平成29年7月には学校運営協議会委員等を対象とした研修会を開催し、学識経験者による講演や各校の事例紹介の他、ワークショップ形式での情報交換会を行うなどの工夫をし、効率的に事業を実施しました。 また、取組の内容やその成果の発信についてはリーフレットを年2回作成して配布したほか、区報への掲載、PTA会報での取組の紹介等を行い、充実を図りました。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成29年度で、区立小・中学校の全てを地域協働学校として指定し、子どもたちの教育環境を豊かにする取組が進められており、計画どおりに事業を推進することができています。また、各協議会で学校運営・学校評価・学校支援活動等についての協議が行われ、学校と家庭、地域間の情報共有・相互理解が深まっています。成果を上げていることから、計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「地域協働学校の仕組みづくりと具体的な成果の達成の両方が大事である」との平成28年度の外部評価意見を踏まえ、地域協働学校運営協議会の活動等の成果を区民がどのように評価しているかを把握するために、平成28年度より学校関係者評価における「地域連携」への評価を、指標として追加しました。また、「地域協働学校の取組内容やその成果についての周知が不足していると感じる」との平成29年度の外部評価意見を踏まえ、引き続きリーフレットの配布、区報やPTA会報への掲載などにより、広く情報を発信してきました。今後も、地域の理解を広げるよう取組を進めていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	平成28年度以降に指定学校となった学校が半分以上を占めるため、運営には引き続き支援が必要です。また、子どもたちの教育環境を一層豊かなものとするために、「小中連携型地域協働学校」をモデル実施し、地域ぐるみで子どもの一貫した成長を支える必要があります。「学校運営協議会と地域との連絡会」のモデル実施などを通して関係者・関係団体との連携を強化し、地域の理解を広げることで、学校を中心とした地域の活性化を推進していく必要があります。		
取組方針	学校運営協議会に職員を派遣し、情報提供などの支援を行うとともに、研修会による事例紹介等を行います。また、「小中連携型地域協働学校」のモデル実施により、地域ぐるみで子どもの一貫した成長を支えるとともに、今後の地域社会を担う人材の育成へとつなげます。さらに、「学校運営協議会と地域との連絡会」をモデル実施し、これまで学校運営協議会に参加する機会がなかった文化・芸術団体等の地域団体やNPO、地域の企業、大学・専門学校等へ呼び掛けて、連絡会を開催し、人材の確保や周知活動等に取り組みます。 加えて、町会等の地域団体に地域協働学校の取組を紹介し、理解を広げることにより、地域が一体となって子どもたちを育む環境づくりを推進していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業31 地域協働学校(コミュニティ・スクール)の充実	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	23,435	24,075	47,510	
事業経費(千円)	18,601	19,561	38,162	
財源				
一般財源(千円)	18,601	19,561	38,162	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な用途				
① 学校運営協議会委員報酬	7,104	9,624	16,728	
② 事務担当者謝礼等	7,505	5,157	12,662	
③ 消耗品費	7,495	7,915	15,410	
④ 印刷製本費	781	892	1,673	
執行率(%)	79.4	81.3	80.3	

計画事業評価シート

計画事業 28

所管部 教育委員会事務局

所管課 教育支援課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	地域住民や保護者等が、学校運営や学校評価に参画する地域協働学校運営協議会を設置し、学校と地域住民が連携・協働して学校運営を行い、学校支援活動等を通して子どもたちの教育環境を豊かにしていきます。 地域協働学校の準備校を募集し、準備校は原則として翌年度に指定学校としてきました。	実施内容 平成29年4月に全ての区立小・中学校が指定学校となりました。学校運営協議会での情報収集・情報提供等の取組を行い、指定学校になって1年目等の学校には職員が参加し、助言などの支援を行いました。学校運営協議会委員等向けに地域協働学校研修会を開催したほか、区報への掲載や区民向けリーフレットを作成し、周知に努めました。	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	有
枝事業②		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	小学校の地域協働学校(コミュニティ・スクール)の指定学校(累計)				
	定義	地域協働学校の指定学校数(29校中)				
	単位	校	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		22	29	29	平成29年度に全区立小学校29校が指定学校となりました。
	目標値(変更)B					
	実績 C		22	29	29	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標2	指標名	中学校の地域協働学校(コミュニティ・スクール)の指定学校(累計)				
	定義	地域協働学校の指定学校数(10校中)				
	単位	校	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		7	10	10	平成29年度に全区立中学校10校が指定学校となりました。
	目標値(変更)B					
	実績 C		7	10	10	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標3	指標名	学校関係者評価の結果				
	定義	学校関係者評価のうち「地域連携」に対する評価(A～C評価)がA又はB評価である割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0	※ただし、A評価のみの割合では74.4%
	目標値(変更)B					
	実績 C		92.0	100.0	96.0	
達成度 = C/A		115.0%	125.0%	120.0%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	6	関係法令等	新宿区教育ビジョン	
計画事業	29	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進			事業開始	平成 28 年度
目的						
東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とし、大会後のレガシー(有益な遺産)となる、大会後の新宿区を見据えた教育を推進する必要があります。そのために、多文化が共生する区において子どもたちが異文化を理解し、自国の文化に誇りをもつことに加え、思いやりをもって全ての人により良い社会の実現を目指すこと、また、スポーツを通して自らの心身を向上させていく態度を育成するための教育を支援します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 「伝統文化理解教育」「障害者理解教育」「スポーツギネス新宿」「英語キャンプ」については、事業の企画・コンセプトの設定、事業者選定、プログラムの開発、参加者の募集、事業運営等の全ての分野について、計画どおり実施し、教育効果を高めることができました。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 「伝統文化理解教育」については、体験後に行ったアンケートにおいて「東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて伝統文化として守っていききたい」など、行動変容につながる感想が寄せられています。「障害者理解教育」については、平成28年度までのモデル実施を基に平成29年度より全区立小・中・特別支援学校で円滑に実施することができました。「スポーツギネス新宿」については、小学校においては平成23年度から実施して児童の体力向上につながるのと同時に、中学校についても平成28・29年度と、着実に参加者数や記録の向上につながっています。 「英語キャンプ」については、事業の企画・コンセプトの設定、事業者選定、プログラムの開発、参加者の募集、事業運営等の全ての分野について、計画どおり実施し、児童・生徒の英語学習に対する意欲を高めることができました。 これらのことから、計画どおり事業を実施できたと評価しています。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価の「英語キャンプの参加対象について検証してほしい」という意見を踏まえ、「英語キャンプ」の内容については、更に学習効果を高めることができるよう魅力あるプログラムの実施に努めるとともに、参加対象についても学校の意見等を踏まえながら検証していきます。「障害者理解教育」の充実については、各学校の実践等について情報交換する機会を設けるなど、実践の周知につなげていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	「伝統文化理解教育」については、自国文化を幅広く理解するため、プログラム内容の一層充実を図る必要があります。「障害者理解教育」については、新学習指導要領の視点で効果的な学習が推進されるようにしていく必要があります。「スポーツギネス新宿」については、児童・生徒の体力向上に一層つなげていく必要があります。		
取組方針	「伝統文化理解教育」については、伝統文化体験教室で実施しているプログラムの充実を図るなど、引き続き児童・生徒が郷土新宿に愛着を持てるような取組を行います。「障害者理解教育」については共通の教材を開発し、各学校において「主体的・対話的で深い学び」につなげていきます。「スポーツギネス新宿」については、第三次実行計画期間に新たに追加した中学校での取組を一層充実していきます。「英語キャンプ」については、より一層効果的なプログラムの開発やプロポーザル方式による委託事業者の選定等に取り組んでいきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業32① 英語キャンプの実施 計画事業32② 伝統文化理解教育の推進 計画事業32③ 障害者理解教育の推進 計画事業32④ スポーツギネス新宿の推進	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	23,446	32,856	56,302	【特定財源】 教育行政運営費 スポーツ振興等事業費 英語キャンプ参加料収入
事業経費(千円)	21,367	30,768	52,135	
財源 一般財源(千円)	18,495	26,723	45,218	
財源 特定財源(千円)	2,872	4,045	6,917	
主な用途	① 伝統文化理解教育の推進	7,408	7,562	14,970
	② 障害者理解教育の推進	4,184	10,000	14,184
	③ スポーツギネス新宿の推進	3,343	3,780	7,123
	④ 英語キャンプの実施	6,432	9,426	15,858
執行率(%)	91.1	93.6	92.6	

計画事業評価シート

計画事業 29

所管部 教育委員会事務局

所管課 教育指導課・教育支援課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	【伝統文化理解教育の推進】 我が国の伝統文化を体験することで、次の世代へのレガシー(遺産)として日本や地域の伝統文化を継承していくとともに、児童・生徒の自国の文化や地域に対する愛着心を育みます。	実施内容 ・「伝統文化体験教室」:小学校29校 日本舞踊・落語・我妻・能楽(狂言)から一つを実施 ・「新宿ものづくりマイスター体験講座」中学校10校 染色業に関する講演や体験 ・「和楽器体験」:中学校10校 箏・三味線等	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業②	【障害者理解教育の推進】 児童・生徒が障害への理解を深めたり、障害者との共生について学ぶことを目的として、障害者スポーツ体験を含む障害者理解教育を全区立小・中・特別支援学校の教育課程に位置付け、実施します。	実施内容 「障害者スポーツ体験事業」の実施 小学校29校、中学校10校、特別支援学校1校(1校あたり1回)	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業③	【スポーツギネス新宿の推進】 小学校の体力向上のための取組「スポーツギネス新宿」に加え、中学校の生徒の運動への関心を高めるため、授業や、授業と授業の間の時間で実施することのできるダブルダッチを導入して中学校版「スポーツギネス新宿」事業を展開し、各学校の教育活動を支援します。	実施内容 ・「小学校スポーツギネス新宿」の実施:29校 ・「中学校スポーツギネス新宿」の実施:10校(1校あたり4回程度)	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業④	【英語キャンプの実施】 児童・生徒が英語でのコミュニケーションの楽しさを体験できるように、希望者を対象とした2泊3日の英語キャンプを実施します。	実施内容 ・区立小学校5・6年生:12月26日～28日(女神湖高原学園)89名 ・区立中学校1・2年生:8月16日～18日(女神湖高原学園):47名	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	有 参加費	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	事業に参加した児童・生徒のアンケート結果(枝事業①に対応)			
	定義	事業終了後のアンケートにおいて日本の伝統文化の素晴らしさを実感したと回答した割合			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		85.9	83.2	83.2
達成度 = C/A		107.4%	104.0%	104.0%	
指標2	指標名	事業に参加した児童・生徒のアンケート結果(枝事業②に対応)			
	定義	事業終了後のアンケートにおいて障害のある方々への理解が深まったと回答した割合			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		96.0	96.0	96.0
達成度 = C/A		120.0%	120.0%	120.0%	
指標3	指標名	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の質問紙調査結果(第2学年のみ)			
	定義	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において中学校卒業後、自主的に運動したいと回答した割合			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		70.0	70.0	70.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		61.2	67.5	67.5
達成度 = C/A		87.4%	96.4%	96.4%	
指標4	指標名	事業に参加した児童・生徒のアンケート結果(枝事業④に対応)			
	定義	事業終了後のアンケートにおいて英語を用いたコミュニケーションの楽しさを実感したと回答した割合			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		90.0	90.0	90.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		93.4	91.9	92.7
達成度 = C/A		103.8%	102.1%	103.0%	
				小学生の部:88.8% 中学生の部:97.9%	

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	7	関係法令等	新宿区第Ⅲ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画	
計画事業	30	ホームレスの自立支援の推進			事業開始	平成 18 年度
目的						
ホームレスは、路上生活に至った原因が様々であり、自立のためにはホームレス一人ひとりに合ったきめ細かな支援が必要です。そのため、総合的な相談や就労指導等を行い、生活保護を始め、他の制度や自助努力などを含めて自立を促します。また、元ホームレスの生活保護受給者に対しては、社会資源の活用や生活習慣確立のための支援を行います。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平成28年と比較すると、都庁・新宿駅周辺の都道でホームレスの増加が見られました。このため、東京都福祉保健局や特別区人事・厚生事務組合、東京都第三建設事務所等の施設管理者と適切に連携を図りながら、ホームレスの自立を支援する事業を効果的に実施しました。長期にわたり従来の支援を拒否して路上生活を続けてきたホームレスについては、平成29年度より都区共同の新たなモデル事業を開始し、路上生活からの脱却及び地域生活の安定に向けた支援を一貫して実施することで、着実に自立につなげました。ホームレス一人ひとりに合ったきめ細やかな支援を実施できたことにより、成果を上げているため、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 区内のホームレス数については、長期的にはこれまでの巡回相談等の努力により減少しています。平成28、29年度ともに、国や都、地域住民、NPO等と連携しながら、路上生活からの脱却及び地域生活の安定に向けた支援を実施しました。このことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価の「今後も、NPOや区内支援団体との情報交換を続け、国、都、NPOなどと連携しながら事業を実施してほしい。」という意見を踏まえ、引き続き、関係機関や地域住民、NPO等と連携しながら、ホームレスの個々の状況に合わせたきめ細やかな支援を実施しました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	新宿は大規模なターミナル駅があるなどホームレスが集まりやすい地域性があり、都庁周辺の特定地域への滞留が集中しています。また、路上生活が長期化・高齢化したホームレスに加え、近年、起居する場所を流動しながら不安定な就労に従事する、いわゆる「見えにくいホームレス」層や、住まいと職を失い「ホームレス生活を余儀なくされるおそれのある人」等が加わり、支援の困難さが増しています。個々の状況に合わせた施策の展開が、これまで以上に強く求められています。		
取組方針	ホームレス対策を大都市問題として捉え、国や都、地域住民、NPO等と連携を深めながら広域的に取り組んでいきます。ホームレスを粘り強く支援に結び付けるとともに、元ホームレスに対しては、個々の状況に合わせたきめ細かな就労支援、生活支援を行い、再路上化を防止していきます。また、都庁周辺の特定地域に集中するホームレスに対しては、平成29年度からモデル実施している都区共同の事業を活用していきます。 平成30年度においては、ホームレスの自立支援に関する新たな国の基本方針や都の実施計画が示される予定のため、これらを注視しながら、平成31年度に予定している「新宿区第Ⅳ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画」の策定に向けた準備を進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業35① 拠点相談事業 計画事業35② 自立支援ホーム 計画事業35③ 地域生活の安定促進(訪問サポート)	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	59,049	59,049	118,098	【特定財源】 生活困窮者等自立相談支援事業費(国庫負担金) 3/4	
事業経費(千円)	59,047	59,047	118,094		
財源	一般財源(千円)	24,541	24,541	49,082	生活困窮者等就労準備支援等事業費(国庫補助金) 2/3、1/2
	特定財源(千円)	34,506	34,506	69,012	
主な用途	① 委託料	59,047	59,047	118,094	
	②				
	③				
	④				
執行率(%)	100.0	100.0	100.0		

計画事業評価シート

計画事業	30	所管部	福祉部	所管課	生活福祉課
------	----	-----	-----	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	【拠点相談事業】 拠点相談所での自立支援のための相談、助言を行います。また、必要に応じてシャワーや衣類等を提供します。	実施内容	社会福祉士等の相談支援員がホームレスからの相談に応じ、自立に向け適切な情報提供や助言を行うとともに、自立阻害要因である健康や依存症等の問題に関する専門相談を行いました。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②	【自立支援ホーム】 路上生活が短く、就労意欲の高いホームレスに対し、自立支援ホームで計画的、集中的に就労支援、生活指導を行い、アパート転宅費用を貯蓄することで路上生活からの脱却を支援します。	実施内容	NPOが借り上げたアパートで、就労支援や生活指導等の自立支援を行いました。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③	【地域生活の安定促進(訪問サポート)】 地域社会での生活が安定していない元ホームレスの生活保護受給者に対し、きめ細かい訪問、相談を行い、安定した自立生活の維持を支援します。	実施内容	訪問相談員がケースワーカーと連携しながら、アパートへの転宅支援やアパート転宅後の地域生活安定のための情報提供、各種手続への同行などきめ細かな支援を行いました。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	ホームレス数				
	定義	東京都路上生活者概数調査報告における新宿区内のホームレス数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		111	70	70	平成29年8月調査
	目標値(変更)B					
	実績 C		126	142	142	
達成度 = A/C		88.1%	49.3%	49.3%		
指標2	指標名	年度内退所者のうち就労自立したホームレスの割合				
	定義	年度内退所者のうち、就労自立してアパート・寮等に入居したホームレスの割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0	29年度より、住み込み就労についても就労自立として計上。
	目標値(変更)B					
	実績 C		50.0	80.0	65.0	
達成度 = C/A		62.5%	100.0%	81.3%		
指標3	指標名	元ホームレスである生活保護受給者が地域で安定した生活を送るための支援				
	定義	地域で安定した生活が送れるよう、新規で支援を開始した元ホームレスの生活保護受給者数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		400	400	800	
	目標値(変更)B					
	実績 C		308	209	517	
達成度 = C/A		77.0%	52.3%	64.6%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	7	関係法令等	生活保護法	
計画事業	31	生活保護受給者の自立支援の推進			事業開始	平成 17 年度
目的						
生活保護受給者の自立支援を目的として、稼働能力のある生活保護受給者に対し、ハローワークとの連携等による就労支援を実施し、生活保護受給者の経済的自立を目指した支援を行っていきます。また、生活保護受給者の約5割を占める高齢者等を対象として「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」を目指した支援を、さらに、小中学生とその保護者を対象として「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目指した支援を行っていきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 ハローワークとの連携等による就労支援については、稼働能力のある生活保護受給者が減少傾向にある中、対象となる方は漏れがないよう組織的に支援しており、事業手法は妥当です。実績は176人に留まりましたが、一方で、就労意欲の喚起等を目的として民間と連携し実施している就労準備支援については、平成28年度の82人を上回る86人に対し、個々の状況に合わせた効果的な支援を実施し、成果を上げています。 地域生活を送る生活保護受給者を対象とした支援については、平成28年度より、全支援対象者について、支援計画の策定及び効果測定を実施しています。引き続き、平成29年度においても、日常生活自立及び社会生活自立に向けたきめ細やかな支援を実施しました。支援対象者数を増やす工夫の検討が必要ですが、生活保護受給者の自立の助長に着実に成果を上げていることから、計画どおりと評価します。 小・中学生とその保護者を対象とした支援については、対象者のいる全世帯に対して家庭訪問等による状況把握を行い、支援が必要な子どもを確実に支援につなげており、事業手法は妥当です。小・中学生が微減傾向にある中、実績は26人に留まりましたが、年間を通じた支援の実施により、基本的習慣の確立等において成果を上げているため、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28年、29年度ともに、外部評価意見等を踏まえた第三次実行計画の策定等により、就労支援の充実事業及び自立した地域生活を過ごすための支援の推進事業として、生活保護受給者の「経済的自立」「日常生活自立」「社会生活自立」を目指したきめ細やかな支援を適切に実施しました。これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、「稼働能力のある生活保護受給者への就労支援、高齢者等への日常生活自立支援、小・中学生とその保護者への個別支援について、それぞれきめ細かい配慮のもとに実施されている」と評価されています。区内の生活保護受給者が微減傾向にある中、各事業の対象者も減少傾向にありますが、支援を必要とする方が漏れなく支援につながるよう、引き続き丁寧を実施していきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	生活保護受給者数は緩やかな減少傾向にありますが、依然として稼働能力のある生活保護受給者は一定の割合を占めており、ハローワークや民間と連携の上、就労意欲の高い時期に就労へつなげる必要があります。また、生活保護受給者が地域で自立した生活を送れるよう、面談や家庭訪問等により状況把握を適切に行い、関係機関との連携を深めながら、それぞれの状況に着目した支援を行っていく必要があります。		
取組方針	生活保護受給者の自立支援については、稼働能力のある生活保護受給者に対し、「経済的自立」を目指し、保護開始直後から集中的かつ切れ目ない就労支援を行っていきます。また、高齢者等を対象とした「日常生活における自立した生活」や「地域社会の一員として充実した生活」を目指した支援を行うとともに、小・中学生とその保護者を対象として「子どもの学校や家庭での健全な生活」を目指した支援を行っていきます。今後も、自立の意味を広く捉え、個々の生活保護受給者の状況把握を適切に行い、その人にとって必要な支援を必要なときに実施することができるよう、きめ細かな自立支援を関係機関と連携して行っていく予定です。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業36① 就労支援の充実 計画事業36② 自立した地域生活を過ごすための支援の促進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	64,086	64,086	128,172	【特定財源】 生活困窮者等就労準備支援事業費(国庫補助金) 2/3,3/4
事業経費(千円)	62,786	62,165	124,951	
財源 一般財源(千円)	26,388	16,281	42,669	
財源 特定財源(千円)	36,398	45,884	82,282	
主な使途 ① 扶助費	62,786	62,165	124,951	
②				
③				
④				
執行率(%)	98.0	97.0	97.5	

計画事業評価シート

計画事業	31	所管部	福祉部	所管課	生活福祉課
------	----	-----	-----	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	【就労支援の充実】 稼働能力のある生活保護受給者に対し、経済的自立を目指した支援を実施します。 (1)ハローワークとの連携等による就労支援を実施します。 (2)民間との連携による就労意欲の喚起を含めた就労準備支援を実施します。	実施内容 (1)就労意欲が高い者等に対し、就労支援員や新宿就職サポートナビとの連携により、効果的・効率的な就労支援を実施しました。 (2)就労意欲が低い者や基本的生活習慣に課題を有する者など就労に向けた課題をより多く抱える者に対し、就労意欲の喚起や日常生活習慣の改善を総合的かつ段階的に実施しました。	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業②	【自立した地域生活を過ごすための支援の推進】 NPO等との連携により、生活保護受給者の日常生活自立、社会生活自立を目指した支援を実施します。 (1)生活保護受給者の生活状況に応じた各種講座や活動等を実施します。 (2)小・中学生とその保護者を対象とした支援を実施します。	実施内容 (1)生活保護受給者の約5割を占める高齢者等を対象に、生活状況に応じた各種講座や活動を実施し、社会的な居場所の充実を図りました。 また、全支援者について、支援終了後に効果を確認し、翌年度の支援計画につなげ、継続的な支援を実施しました。 (2)子どもたちの生活に必要な「社会性」や「学習意欲」を身に付けることを目的とした個別支援等を実施しました。	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	ハローワークとの連携等による就労支援者数			
	定義	ハローワークとの連携等による就労支援を実施した生活保護受給者数			
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		300	300	600
	目標値(変更)B				
	実績 C		216	176	392
達成度 = C/A		72.0%	58.7%	65.3%	
指標2	指標名	地域生活を送る生活保護受給者を対象とした支援の支援者数			
	定義	各種講座及び活動、個別支援の支援者数			
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		250	250	500
	目標値(変更)B				
	実績 C		152	121	273
達成度 = C/A		60.8%	48.4%	54.6%	
指標3	指標名	小・中学生とその保護者を対象とした支援の支援者数			
	定義	各種講座及び活動、個別支援の支援者数			
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		40	40	80
	目標値(変更)B				
	実績 C		35	26	61
達成度 = C/A		87.5%	65.0%	76.3%	
指標4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	7	関係法令等	生活困窮者自立支援法、生活困窮者自立支援法施行規則等	
計画事業	32	生活困窮者の自立支援の推進			事業開始	平成 27 年度
目的						
生活困窮者の自立の促進に関し包括的な支援の実施を行い、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」を拡充することで、生活困窮者の自立と尊厳の確保と生活困窮者支援を通じた地域づくりを目指していきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 生活困窮者自立支援法に基づき地域の実情に応じて各自治体の判断で実施する任意事業を全て実施し、各種支援事業を効果的に活用した包括的で寄り添い型の支援による生活困窮者の自立支援を推進することは妥当です。 また、新宿区社会福祉協議会へ相談支援員を派遣し、生活困窮者からの様々な相談への同席や支援検討を行なうことは非常に有効です。 さらに、各地区の民生・児童委員協議会へ継続的に相談支援員が出席することで、地域及び庁内等との連携体制の強化、充実を効果的に図ることができました。 この結果、指標1「自立相談支援事業の利用者数」の対前年度比は約110%となり、成果を上げるとともに、関係機関等との連携強化を図ることができたと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28年度、平成29年度ともに、各種支援事業を効果的に活用した包括的で寄り添い型の支援による生活困窮者の自立支援を推進しました。 その結果、指標である新規相談受付件数等については、目標水準に到達しませんでした。新規相談受付のうち、自立相談支援事業利用申込を行わない場合は、社会資源の活用や関係機関等への情報提供及び支援要請を積極的に実施し、相談者の問題解決を的確に図りました。 これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、「引き続き区と委託先との密接な連携関係や区内で活動する支援団体との協働のあり方に留意しながら事業に取り組んでほしい」と評価されているため、今後も相談支援員を新宿区社会福祉協議会へ派遣し、連携体制の強化を実施していきます。また、「委託先と区との相互関係の中で事業の質的向上につなげていく体制を構築することに留意してほしい」という意見を踏まえ、相談者の自立支援計画の作成に当たって開催する支援調整会議を適時開催し、関係機関等の担当者の出席を積極的に求め、引き続き一人ひとりの状況に応じた自立支援計画を的確に作成していきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	生活困窮者の早期発見、連携支援体制の強化を図るためには、引き続き、様々な機会を通じた地域及び関係機関等への周知や社会資源の有効活用を積極的に行っていく必要があります。また、支援に当たっては、一人ひとりの状況に応じた自立支援計画を的確に作成し、関係機関等と連携し、各種支援事業を活用した包括的で寄り添い型の支援を行っていく必要があります。		
取組方針	生活困窮者の早期発見、連携支援体制の更なる強化を図るとともに、各種支援事業を効果的に活用した包括的で寄り添い型の支援を充実させます。そのため、生活困窮者自立支援事業を引き続き第一次実行計画に位置付け、生活困窮者の自立支援を推進します。 また、平成30年度の生活困窮者自立支援法改正等に合わせて、事業の見直しの検討を進めます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業37 生活困窮者の自立支援の推進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	65,187	62,650	127,837	【特定財源】 生活困窮者自立相談支援事業費(国庫負担金) 生活困窮者就労準備支援等事業費(国庫補助金)	
事業経費(千円)	65,187	62,650	127,837		
財源	一般財源(千円)	25,890	19,998		45,888
	特定財源(千円)	39,297	42,652		81,949
主な用途	① 自立相談支援事業委託料	36,475	36,475		72,950
	② 住居確保給付金扶助費	10,207	7,670	17,877	
	③				
	④				
執行率(%)	100.0	100.0	100.0		

計画事業評価シート

計画事業	32	所管部	福祉部	所管課	生活支援担当課
------	----	-----	-----	-----	---------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等									
枝事業①	生活困窮者に対し、家計状況、就労状況、健康状況、社会参加状況など生活状況を詳しく聞き、問題を確認した上で一人ひとりの状況に応じた自立支援計画を作成し、各種支援事業や関係機関等との連携による継続的な相談支援及び就労支援を効果的に実施し、包括的で寄り添い型の支援を行っていきます。	実施内容	(1)自立相談支援(生活支援相談窓口での自立相談支援及びハローワークと連携した就労支援) (2)住居確保給付金の支給 (3)就労準備支援(就職活動に向けた準備のための支援) (4)家計相談支援(家計に関する相談支援) (5)学習支援(高校進学、定着を目的とした学習支援) (6)一時生活支援(一定期間の宿泊場所や食事等の提供)								
			事業手法	<input type="checkbox"/>	区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input checked="" type="checkbox"/>	補助金等
			受益者負担	無			協働		無		
枝事業②		実施内容									
			事業手法	<input type="checkbox"/>	区直接実施	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金等
			受益者負担	無			協働		無		
枝事業③		実施内容									
			事業手法	<input type="checkbox"/>	区直接実施	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金等
			受益者負担	無			協働		無		
枝事業④		実施内容									
			事業手法	<input type="checkbox"/>	区直接実施	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金等
			受益者負担	無			協働		無		
枝事業⑤		実施内容									
			事業手法	<input type="checkbox"/>	区直接実施	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金等
			受益者負担	無			協働		無		

目標設定・達成状況

指標1	指標名	自立相談支援事業の利用者数				
	定義	自立相談支援事業の新規相談受付件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		720	720	1,440	
	目標値(変更)B					
	実績 C		601	660	1,261	
達成度 = C/A		83.5%	91.7%	87.6%		
指標2	指標名	包括的・継続的な支援の実施者数				
	定義	自立相談支援事業利用申込件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		200	200	400	
	目標値(変更)B					
	実績 C		77	109	186	
達成度 = C/A		38.5%	54.5%	46.5%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	8	関係法令等	男女共同参画社会基本法、新宿区男女共同参画推進条例、新宿区第二次男女共同参画推進計画等
計画事業	33	男女共同参画の推進			事業開始 平成 10 年度
目的					
男女が性別に関わりなく、あらゆる分野に共に参画することができる男女共同参画社会を実現していくため、男女共同参画講座を始めとした啓発講座や男女共同参画啓発誌の発行など、様々な施策を積極的に行っていきます。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 区が区民との協働により実施している啓発講座は、生活の中で直面する課題の解決のヒントとなる内容の講座や、女性が地域のリーダーとして活躍できるような内容の講座など様々なテーマで開催し、受講者数は目標の約9割を達成することができました。小学校高学年向け啓発誌については、改訂に当たり現場の教師から意見を聴いて内容に反映し、授業などで使いやすいものとなるよう工夫しました。各学校に実施した活用状況アンケートでは、道徳や総合の授業等で、男女を問わず良さを認め合うことや、性別にとらわれない将来の夢などを取り上げるときに活用したなどの回答があり、効果的な活用が図られました。講座、啓発誌のいずれも、事業は効率的に実施できており、対象・手法も適切です。 また、平成28年度に実施した区民及び企業の意識・実態調査の結果等を踏まえ、「新宿区第三次男女共同参画推進計画」を策定しました。計画は、多様な生き方への理解促進と支援を新たに取組の方向に加え、三つの視点と五つの目標により計画全体の体系を整理し、分かりやすい構成としました。男女共同参画社会の実現に向け課題に的確に対応していくために、有効です。 指標については、いずれも80%以上の達成度となっています。これらから計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 男女共同参画フォーラムや啓発講座、情報誌の発行は、区民等と協働して着実に進め、普及啓発・理解促進につながることができています。小学校高学年向け啓発誌は、教育委員会と連携して改訂を行い、授業でも活用されています。「新宿区第三次男女共同参画推進計画」の策定については、区民の意識・実態調査に初めて中学生を対象としたり、性の多様性に係る設問を設け、それらの結果を踏まえ、若年層への啓発や、多様な生き方への理解促進等を計画に盛り込み、今後の取組方針を示すことができました。 これらのことから第三次実行計画期間においては計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「啓発講座の実施において、基礎的な内容だけでなく、問題の解決策を提示していくような、より実践的な内容の講座も実施してはどうか」との平成28年度の外部評価の意見を踏まえ、性別に関する固定的観念等によって直面しがちな課題とその解決策について、ライフステージに合わせた具体的なテーマを設定し、実施しました。また、「小学校高学年向け啓発誌の改訂に当たっては、今の子どもたちにも受け入れられやすい内容としてほしい」という平成28年度の外部評価意見を踏まえ、現在の子どもの暮らしや学校生活の様子を反映したイラスト・表現を取り入れ、子どもが、啓発誌の内容を自分の身近なものとして感じられるよう工夫しました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	性別に関わりなく、全ての区民が、その個性と能力を十分に発揮し、家庭や地域社会、職場等あらゆる分野に参画できる社会を実現するため、意識啓発や情報提供の充実にも努める必要があります。意識の啓発は、幅広い世代に着実に推進していく必要がありますが、特に若年層から取り組むことが大切です。		
取組方針	男女共同参画社会の実現を目指すとともに、性別にとらわれず多様な生き方を認め合う社会づくりに向け、「新宿区第三次男女共同参画推進計画」に沿って、「男女共同参画フォーラム」や啓発講座等の実施、啓発誌の発行など、意識啓発や情報提供に努めていきます。また、若年層への啓発について、小学校高学年向け啓発誌を引き続き活用していくとともに、新たに中学生を対象とした取組として、啓発講座を実施します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業38① 男女共同参画の推進と多様な生き方を認め合う社会づくり 計画事業38② 区政における女性の参画の推進	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	14,654	12,063	26,717	
事業経費(千円)	13,204	9,673	22,877	
財源	一般財源(千円)	13,204	9,673	22,877
	特定財源(千円)	0	0	0
主な使途	① 第三次男女共同参画推進計画策定業務委託等	8,856	4,461	13,317
	② 報償費(講師謝礼等)	2,298	2,945	5,243
	③ 印刷製本費(情報誌発行等)	1,143	1,970	3,113
	④ その他委託料(保育委託等)	788	177	965
執行率(%)	90.1	80.2	85.6	

計画事業評価シート

計画事業	33	所管部	子ども家庭部	所管課	男女共同参画課
------	----	-----	--------	-----	---------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	【男女共同参画の推進と多様な生き方を認め合う社会づくり】 (1)男女共同参画フォーラムの開催 (2)各種講座の実施 (3)情報誌の発行 (4)小学校高学年向け啓発誌の発行・配付 (5)第三次男女共同参画推進計画の策定	実施内容 (1)男女共同参画フォーラムの開催(1回) (2)各種講座の実施(24回) (3)情報誌「ウイズ新宿」の発行(3回) (4)小学校高学年向け啓発誌の発行・配付(5,500冊) (5)第三次男女共同参画推進計画の策定(平成30(2018)年度～35(2023)年度)	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 有	区民等
枝事業②	【区政における女性の参画の促進】 (1)審議会等の女性委員の比率調査 (2)男女共同参画行政推進連絡会議の開催 (3)職員に対する啓発講座の実施	実施内容 (1)①審議会等における女性委員の比率調査の実施(33.9%) ②全審議会における女性委員のいる審議会の比率調査の実施(89.7%) (2)男女共同参画行政推進連絡会議・同幹事会の開催(4回) (3)男女平等講座の開催(1回)	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 無	
枝事業③		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	講座の定員充足率				
	定義	男女共同参画啓発講座の定員に対する受講者の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		71.0	71.3	71.2	
達成度 = C/A		88.8%	89.1%	88.9%		
指標2	指標名	区民との協働で実施しているパートナーシップ講座の開催				
	定義	区民との協働で実施しているパートナーシップ講座の開催回数				
	単位	回	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		7	7	14	
	目標値(変更)B					
	実績 C		7	7	14	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標3	指標名	審議会等における女性委員の比率				
	定義	審議会等委員の総数のうち女性委員の占める割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		40.0	40.0	40.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		35.0	33.9	34.5	
達成度 = C/A		87.5%	84.8%	86.1%		
指標4	指標名	全審議会における女性委員のいる審議会の比率				
	定義	審議会等の総数のうち女性委員のいる審議会等の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		100.0	100.0	100.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		89.7	89.7	89.7	
達成度 = C/A		89.7%	89.7%	89.7%		
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	8	関係法令等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律、新宿区第二次配偶者等暴力防止及び被害者支援基本計画	
計画事業	34	配偶者等からの暴力の防止			事業開始	平成 24 年度
目的						
配偶者等からの暴力(DV:ドメスティックバイオレンス)は、個人の尊厳を害する重大な人権侵害であるとともに、生命や身体を脅かす犯罪となる行為を含みます。DVによる人権侵害を防止するため、DVは人権侵害であるという認識を深め、配偶者等による暴力のない社会の実現を目指します。また、被害者への迅速な支援を行うための環境を整備します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	□ 適切	■ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 DVは重大な人権侵害であり、区民が被害者にも加害者にもならないよう、区が普及・啓発に努めることは適切です。DV防止のための啓発講座は、若年層で問題となっているSNSとデートDVの関係性、加害者への対策の現状と課題などのテーマで実施し、受講者からは高い評価がありました。また、平成29年度に初めて行った来街者呼び込みで実施したトークイベント形式の講座では、普段、DVに対する関心が低く、講座等の受講につながりにくい人々や若年層へも広く普及・啓発を図ることができました。なお、指標は、より事業の成果が分かるものが必要と考え、改善が必要と評価します。 平成29年10月から新宿区配偶者暴力相談支援センター事業を開始し、相談支援を行っています。複雑かつ多様なDVの問題への支援を円滑に行うため、関係部署が連携を強化して対応しており、目的である被害者への迅速な支援を行うための環境が整備されています。以上のことから計画どおりと判断します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 指標1「DV防止啓発講座の参加者数」は、平成28年度は目標水準を大きく下回りましたが、平成29年度は、内容等の工夫により、9割を超える達成度となりました。受講者からは、具体的な事例による説明で理解が深まった等の肯定的な意見が多く、DVに対する理解を深める、意識づくりが図られるという啓発が目指すものは達成できました。 新宿区配偶者暴力相談支援センター事業については、区の状況に合わせた仕組みを構築して平成29年10月から事業を開始し、関係部署による綿密な連携のもと、被害者への実効的な支援を行っています。 以上のことから、第三次実行計画期間中においては、計画どおりに事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価の「講座へ参加しやすい会場等の工夫を」という意見を踏まえ、講座会場を新宿駅近辺に設定し、来街者への呼び掛けを行い、当日その場で気軽に参加できる講座を実施しました。また、「区民やNPO等関係団体との協働を」という意見を踏まえ、NPOや区民・団体・学生ボランティアと協働し、講座の運営や周知を行いました。さらに、「事業の成果が分かるアウトカム指標を」という意見を踏まえ、第一次実行計画においては啓発活動の成果を読み取ることができる「区民モニターアンケートにおけるDVに関する認識度」を指標としました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	DVを未然に防止するためには、一人ひとりが暴力について正確に理解し、社会全体でDV防止に取り組む仕組みづくりが必要です。また、若年層から啓発を行うことで暴力について考え・理解する機会を増やしていく必要があります。多くの人が暴力についての理解を深め、暴力の被害者・加害者にならないためにも、より一層の意識啓発や情報提供が必要です。		
取組方針	「新宿区第二次配偶者等暴力防止及び被害者支援基本計画」に基づき、DV防止啓発講座の開催や、若年層へは啓発カードやグッズの配布により、被害者にも加害者にもならないための普及・啓発に努めます。また、女性への暴力廃絶を訴える「パープルリボン運動」の周知・普及啓発に取り組み、啓発用動画の街頭ビジョン放映や、インターネット配信を行っていきます。 なお、配偶者暴力相談支援センター事業については、平成30年度以降は経常事業として実施していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業39 配偶者等からの暴力の防止	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	279	14,588	14,867	
事業経費(千円)	136	12,937	13,073	
財源				
一般財源(千円)	136	12,937	13,073	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な用途				
① 講師謝礼	108	195	303	
② 非常勤報酬		8,458	8,458	
③ 施設改修費		1,237	1,237	
④ 初度調弁		750	750	
執行率(%)	48.7	88.7	87.9	

計画事業評価シート

計画事業 34

所管部 子ども家庭部

所管課 男女共同参画課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	(1)DV防止啓発講座の実施 (2)新宿区配偶者暴力相談支援センター事業の実施についての検討、設置	実施内容	(1)若者や若い世代の子を持つ親を対象としたデートDV防止啓発講座、加害者に焦点を当てた加害者プログラムに関する講座、女性への暴力防止に取り組んでいる団体のパネルディスカッション(各1回)の実施 (2)新宿区配偶者暴力相談支援センター設置検討委員会、同作業部会を年4回実施。平成29年10月から配偶者暴力相談支援センター事業を開始。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	有	区民、民間団体、NPO
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	DV防止啓発講座参加者				
	定義	DV防止啓発講座への参加者数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		90	90	180	
	目標値(変更)B					
	実績 C		27	86	113	
達成度 = C/A		30.0%	95.6%	62.8%		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	8	関係法令等	男女共同参画社会基本法、新宿区男女共同参画推進条例、新宿区第二次男女共同参画推進計画
計画事業	35	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進			事業開始 平成 19 年度
目的					
仕事と生活が調和した職場づくりや、従業員が仕事と生活の調和の取れた生活を送ることができることを目指し、事業者に対する啓発・支援を進めるとともに、全ての人がワーク・ライフ・バランスを可能にする働き方や自分らしい生き方を実現するための環境づくりを支援します。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	□ 適切	■ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	□ 上げている	■ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 全ての人のワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、区が区民や企業に対し啓発や支援を行うことは適切です。ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定は、区内企業と関係が深い部署との連携を強化して制度周知に努めましたが、認定企業数は目標に届きませんでした。推進宣言企業から推進認定企業へステップアップした企業は年度目標の1社を達成し、コンサルタント派遣等が取組推進に結び付いており、事業手法は適切と評価します。 ワーク・ライフ・バランスセミナーの実施では、新たにハローワーク及び労働基準監督署にチラシ配布を依頼したほか、FAX送信、関連部署が発信する企業向けメールマガジンへの掲載など多様な手法により、効果的・効率的な周知に努めました。 中小企業のニーズに対応した効果的な支援策の検討・構築については、中小企業は取組により得られる具体的な効果の情報を得にくいことや、事業者間の情報交換の機会等が少ないことへの支援として、セミナー・勉強会を行うこととし、第一次実行計画事業に盛り込みました。 関係機関と一定の連携強化は図れましたが、ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進する企業の増加を目指す本事業の目的は達成できていないため、事業の改善が必要であり、成果を上げていないと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 ワーク・ライフ・バランスセミナーの実施やコンサルタントの派遣など、企業への支援や働き掛けを行いました。ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定企業数は、2年連続で目標を下回る結果となり、推進宣言企業から推進認定企業へステップアップした企業は計画期間中の目標2社に対し、1社にとどまりました。 ワーク・ライフ・バランスへの理解は広がりつつあるものの、企業規模によって差があり、特に区内企業の多くを占める中小企業の取組が進んでいないため、計画期間中を通じた評価は、計画以下と評価します。			
評価結果		□ 計画以上	□ 計画どおり	■ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「ワーク・ライフ・バランスの認知度を高めるため、一層の広報・周知活動が必要」という平成28年度の外部評価意見を踏まえ、区報・啓発誌・ホームページ・イベント等、様々な媒体を利用した周知に加え、情報誌「ウイズ新宿」にワーク・ライフ・バランスの好事例を紹介するコーナーを設け、周知・情報提供の拡大を図りました。また、「企業同士が情報共有できる環境を」との平成29年度の外部評価意見を踏まえ、平成30年度から、企業間で情報の共有・交換ができるセミナー・勉強会を実施することとしました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	ワーク・ライフ・バランスを実現するためには、所定外労働時間の削減や年次有給休暇取得の推奨のため、企業の制度面の整備だけでなく、経営者・従業員の双方に対する意識啓発が必要です。特に、区内事業者の多くを占める中小企業においては、大企業と比べてワーク・ライフ・バランスの定着が進んでいないことから、意識啓発を含め、様々な支援を行うことが必要です。		
取組方針	「新宿区第三次男女共同参画推進計画」に基づき、関係機関と連携してワーク・ライフ・バランスと働き方改革の推進に取り組めます。ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定を引き続き行うほか、推進するために助言や指導を必要とする企業にコンサルタントを派遣し、働きやすい職場環境づくりに向けた取組を支援します。また、講座や情報誌による情報提供・啓発に加え、企業、特に中小企業への働き掛けとして、取組を行っている事業者の改善事例について、具体的な取組内容やそのメリットの情報を得られるセミナー・勉強会を実施します。同時に企業間の情報交換の場としても活用し、企業のワーク・ライフ・バランスと働き方改革の推進を支援していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業40 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	6,093	6,218	12,311	
事業経費(千円)	4,461	3,705	8,166	
財源	一般財源(千円)	4,461	3,705	8,166
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① コンサルティング等派遣委託料	4,035	3,257	7,292
	② 印刷製本費	271	246	517
	③ 講師謝礼	108	117	225
	④			
執行率(%)	73.2	59.6	66.3	

計画事業評価シート

計画事業	35	所管部	子ども家庭部	所管課	男女共同参画課
------	----	-----	--------	-----	---------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	(1)ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定 (2)コンサルタントの派遣(1社最大5回) (3)ワーク・ライフ・バランスセミナーの実施 (4)ワーク・ライフ・バランス推進優良企業表彰 (5)課題の整理 (6)効果的な支援策の検討及び構築	実施内容 (1)「推進企業」として5社、「宣言企業」として8社を認定 (2)推進企業認定制度に申請し、希望する企業にコンサルタントを無料で派遣(16社) (3)「企業戦略としての働き方改革」をテーマとしたセミナーを3回実施 (4)男女共同参画フォーラムの中で優良企業表彰(2社)を実施 (5)取組の進捗状況調査等から、提出書類や認定期間等が分かりにくい、取組メリットの周知不足等の課題について検討 (6)改善事例や取組メリットの情報提供、事業者間の情報交換の場とするセミナー・勉強会の実施を第一次実行計画で事業化	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
			枝事業②	実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無		協働	無	
枝事業③	実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		受益者負担	無		協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定企業数				
	定義	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度に申請し、推進宣言企業又は推進認定企業に認定された企業数				
	単位	社	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		20	20	40	
	目標値(変更)B					
	実績 C		12	13	25	
達成度 = C/A		60.0%	65.0%	62.5%		
指標2	指標名	推進宣言企業から推進認定企業にステップアップした企業数				
	定義	推進宣言企業として認定を受けた企業が取組を進めて、推進認定企業にステップアップした企業数				
	単位	社	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		1	1	2	
	目標値(変更)B					
	実績 C		0	1	1	
達成度 = C/A		0.0%	100.0%	50.0%		
指標3	指標名	推進認定企業から表彰企業になった企業数				
	定義	推進認定企業の優れた取組実績により表彰された企業数				
	単位	社	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		2	2	4	
	目標値(変更)B					
	実績 C		2	2	4	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	9	関係法令等	障害者雇用促進法、若者雇用促進法、高齢者雇用安定法
計画事業	36	障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援			事業開始 平成 21 年度
目的					
勤労意欲があっても現実的に就労に結び付いていない障害者、高齢者、若年非就業者等に対する総合的な就労支援を行い、地域福祉の向上に寄与することを目的とします。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 高齢者については、利用者への積極的な呼び掛けを行うようにしたこと等が効果を上げ、目標を上回ったものの、障害者、若年非就業者については、目標に届きませんでした。しかしながら、雇用環境の変化による外的要因の影響が大きいこと、また、無料職業紹介事業における平成29年度の目標達成度は120.6%にも達しており、成果を上げているため計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 景気上昇に伴う雇用の増加及び平成30年4月の障害者法定雇用率アップ(2.0%→2.2%)に向けた企業の採用準備の影響を受け、就労が比較的難しい方については直接的に就職できる機会が増えたことから、新宿区勤労者・仕事支援センターの利用者は、より就労が困難な方に偏る傾向があり、目標値を達成することはできませんでした。しかしながら、無料職業紹介事業の目標達成度は全体で95%であること、また、好景気下においてもなお就職が難しい方々に対し、一人ひとりに寄り添った丁寧な支援が求められることから、新宿区勤労者・仕事支援センターにおいて一般就労に結び付けにくい方を対象に就労支援を行っていくことには意義があり、ほぼ計画どおりの成果が上がっているものと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価での「支援の認知度が低い」という意見を踏まえ、事業案内パンフレットをリニューアルするとともに、各地区町会連合会や民生・児童委員協議会へ出向き、事業の周知を行いました。また、総合相談事業では、より専門的支援へのスムーズな誘導を重視した総合案内としました。若年者就労支援では、「若者ワンステップ応援事業」の趣旨をいかした「はじめの一步応援事業」を新たに開始し、就職準備を支援する事業として実施しました。受注センター事業では、共同製作商品の開発等を通じて、区内各作業所とのネットワーク体制を促進しました。障害者等就労支援事業では企業との接点を強化し、更に無料職業紹介事業でも求人開拓を行いました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	若年者就労支援については、既存の社会資源につなげる事業が必要です。また、平成29年度から開始した「はじめの一步応援事業」を着実に進めるとともに、人や社会との関わり方に困難を抱えている若者への支援も必要です。障害者等就労支援事業については、平成30年度の定着支援事業の法制化を見据えた対応とともに、平成30年度からの法定雇用率アップによる障害者雇用の増加への対応も必要です。他方、更なる工賃向上を図るため区内各作業所に対して、共同受注体制の強化が求められています。また、就労訓練の場における支援力の向上も求められていることから、コミュニケーションなどのほか、ITを活用した企業就労に必要な知識と能力習得支援体制の構築が必要です。高齢者無料職業紹介事業については、求職者の増加を考慮した職業紹介が必要です。
取組方針	障害者、高齢者、若年非就業者等の就労支援は、今後も着実な就労や定着に結び付ける支援を行っていくとともに更なる充実を図ります。若年者就労支援事業については、若年非就業者の就職準備を支援する「はじめの一步応援事業」を着実に実施していくとともに、引きこもりがちな若者が社会とのつながりを持つことができる「若者ここからステップアップ事業」を開始します。障害者等就労支援事業については、平成30年度の定着支援事業の法制化に対応していきます。受注センター事業では、区内各作業所の製品販路拡大等のため、作業所間ネットワーク体制の強化を支援します。コミュニケーションショップ運営事業では、各店舗の個性をいかした運営体制を充実し支援力の向上を図っていきます。IT就労訓練事業では、幅広い対象者に対し企業就労に直結するスキルを提供できる支援体制を構築していきます。高齢者無料職業紹介事業では国等の動きを注視し、ニーズの高い求人開拓や社会ニーズにマッチした事業を展開していきます。

関連する第一次実行計画の事業	計画事業45 だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進	第一次実行計画との関連区分	拡充
----------------	-----------------------------------	---------------	----

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	272,688	279,272	551,960	【特定財源】 東京都はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金 東京都障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	
事業経費(千円)	236,076	257,872	493,948		
財源	一般財源(千円)	164,578	187,772	352,350	主な使途は、人件費を除く。
	特定財源(千円)	71,498	70,100	141,598	
主な使途	① コミュニティショップ運営事業	15,648	8,939	24,587	
	② 若年者就労支援事業	7,639	8,423	16,062	
	③ 障害者等就労支援事業	1,976	1,945	3,921	
	④ 高齢者無料職業紹介事業	1,682	1,984	3,666	
執行率(%)	86.6	92.3	89.5		

計画事業評価シート

計画事業

36

所管部

文化観光産業部

所管課

消費生活就労支援課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等						
枝 事 業 ①	<p>I 就労支援事業</p> <p>(1)総合相談事業:区民の就労に関する相談を受けるとともに各事業へつなぎ、効果的にコーディネート等を行います。</p> <p>(2)若年者就労支援事業:若年者就労支援室「あんだんて」で活動する構成団体と連携し、センターの多様な就労の場を活用し、若年者の就労に特化した支援を提供しています。</p> <p>(3)障害者等就労支援事業:一般就労を目指す障害者等に対して、センター内や国、都の支援プログラムなどを活用しつつ、就職準備支援等を行います。</p> <p>(4)受注センター事業:企業や官公庁等からの発注業務を一括して受注し、区内各作業所等に提供することで、作業所利用者一人ひとりの就業機会の増加と工賃アップに貢献しています。作業所間の共同製品開発、販売会の開催等によるネットワーク強化等作業所運営に関し側面支援を行います。</p> <p>(5)コミュニティショップ運営事業:障害者等の就労訓練の場として商品販売等のコミュニティショップを運営しています。</p> <p>(6)IT就労訓練事業:障害者や若年者等が、IT技術や生活リズムを整える能力等の向上を図る中で、就労に結び付けます。</p> <p>II 無料職業紹介事業</p> <p>(1)新宿わく☆ワーク:対象はおおむね55歳以上の都民で受注センター事業やシルバー人材センター等と連携し、紹介状を発行し、就職につなげます。</p> <p>(2)ここ・からジョブ新宿:対象は就労に結びつきにくいすべての区民でハローワークからの求人情報のオンライン提供を受け、相談者のニーズに合った紹介状の発行や、センター内の他の就労支援事業との連携による就労相談から、職業紹介までのワンストップ支援を行っています。</p>	<p>I 就労支援事業</p> <p>(1)総合相談事業:総合的な就労相談コーディネート、関係機関との連絡調整、若年者就労支援室「あんだんて」で活動する構成団体との連携、内職相談・あっせん</p> <p>(2)若年者就労支援事業:新規の「はじめの一步応援事業」を始め、職業的自立支援を目指した若年者就労支援室「あんだんて」で活動する構成団体の提案プログラム</p> <p>(3)障害者等就労支援事業:障害者等に対する職場定着などの就労支援・不安解消のための生活支援、障害者等インターンシップ、障害者のための就職準備フェア、企業就職者定着のための交流支援「たまり場事業」、区、センター共催の障害者永年勤続者等表彰式</p> <p>(4)受注センター事業:受託事業「新宿区など公的受託事業等」、作業提供「福祉作業所等の団体等」、業務紹介(区内就労継続支援B型施設への業務紹介等、センター内の事業と連携しての業務受注、受注団体の受注力、作業の質向上を目指した講座・講演会等、区内作業所の自主製品の販路拡大、共同製作商品の開発等に関するネットワーク構築)</p> <p>(5)コミュニティショップ運営事業:障害者や高齢者等に対する就労機会や就労訓練の場としての5店舗の運営、出張販売等、ジョブサポーターの養成・活動支援</p> <p>(6)IT就労訓練事業、IT技術を通して就労に必要な知識及び能力の習得に向けた訓練、実務を通じた職業準備訓練、ジョブサポーターの養成・活動支援</p> <p>II 無料職業紹介事業</p> <p>(1)新宿わく☆ワーク:無料職業紹介、求職支援、求人開拓、就業にかかわる相談・セミナー、就職面接会の開催、各種行事の周知をハローワークと連携、各種行事の周知</p> <p>(2)ここ・からジョブ新宿:無料職業紹介、雇用促進事業</p>	実施 内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
	受益者負担	無			協働	有	若年者就労支援室「あんだんて」で活動する構成団体、ジョブサポーター	

目標設定・達成状況

指標 1	指標名	就職者数(障害者・若年非就業者等)				
	定義	障害者・若年非就業者等で一般就労に結びついた人数				
	単位	人	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		55	55	110	
	目標値(変更)B					
	実績 C		52	41	93	
達成度 = C/A		94.5%	74.5%	84.5%		
指標 2	指標名	就職者数(無料職業紹介事業の利用者)				
	定義	無料職業紹介事業の利用により一般就労に結びついた人数				
	単位	人	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		180	180	360	
	目標値(変更)B					
	実績 C		125	217	342	
達成度 = C/A		69.4%	120.6%	95.0%		

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	10	関係法令等	地区協議会の運営支援等に関する要綱(平成29年度で廃止)	
計画事業	37	町会・自治会及び地区協議会活動への支援			事業開始	平成 19 年度
目的						
区民や地域団体、NPO、事業者などが連携・協力し、主体的に地域の課題に取り組み、個人の自主性・自律性と相互信頼に基づく、開かれた地域コミュニティの実現を追及し、地域コミュニティが多くの公共的役割を果たす「地域自治のまち」を目指します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 町会・自治会の案内パンフレット等の印刷経費などの財政的負担を区が担い、実際の地域活動を区民のボランティアが担うなど、区と区民がそれぞれの役割に基づいて適切に活動しています。実際の事業においては、町会・自治会では、未加入者が多いマンション等居住者を対象とした「単一町会紹介パンフレット」や、「外国人向け町会・自治会案内」の作成支援を行ったことは、目標とした町会・自治会加入率に届かなかったものの、町会・自治会の活動の周知と活性化につながり効果的です。区と新宿区町会連合会との連携によるものと評価しています。 地区協議会への支援については、助成対象を地区協議会に限らず、多様な主体が行う事業への支援に広げることで、新たな地域活動団体の発掘や育成につなげていくよう、新たに地域コミュニティ事業助成制度を構築しました。以上のことから計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 町会・自治会への加入を促進するため、新宿区町会連合会と連携した案内パンフレットの作成や不動産協会・宅建協会との協力、ブログ講座の開催等を行い、町会・自治会を広く知ってもらうとともに活性化にも一定の効果上げることができました。しかし、加入率が伸び悩んでおり、今後更なる活性化につながる対策が必要です。 地区協議会への支援については、連絡会等において、地区協議会の自主運営・自主管理に向けた支援への見直しと庶務事務の整理、また地区協議会を始め地域の多くの団体が課題解決やコミュニティ活性化に取り組めるよう、新たな助成制度を提案・協議し、地区ごとの特性に合った活動を支える財政的支援制度を構築することができました。以上のことから、第三次実行計画期間について計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	町会・自治会への支援については、新たに、英・中・韓・日本語ルビ付による町会案内チラシを作成し、不動産契約時に外国人住民に対しても加入を呼び掛けてもらえるよう不動産協会や宅建協会と連携します。また、平成29年度外部評価意見で、「それぞれの町会の特色を分かりやすく紹介したパンフレットの配布などを実施することは、町会・自治会活性化支援として効果的である」との評価を踏まえて、引き続き実施していきます。 また、地域の課題は地域住民が最も理解しているという観点から、平成30年度からの地域コミュニティ事業助成制度では、各団体から提案される事業を各特別出張所単位に構成する審査会で地域委員と共に評価する仕組みすることで、各地区の実態に合った支援を効果的に行っていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	町会・自治会への加入を各種パンフレットの作成や不動産協会・宅建協会との連携により促進してきましたが、加入率が50%に達していません。より効果的な支援策が必要です。 新たな助成制度では、多くのコミュニティ団体が地域に根差した活動が行えるよう、分かりやすい制度の周知と運用が求められています。		
取組方針	町会・自治会活性化への支援については、現行の支援策の効果を検証するとともに、他自治体での取組などを研究し、町会・自治会向けの講座や意見交換会の実施、コンサルティングの導入など、新たな手法を取り入れたより効果的な支援策を実施します。また、若年層に町会・自治会の活動を周知するため、今までのブログ作成講座と併せて、フェイスブック等SNSを利用した情報発信のための講座を実施します。 新たな助成制度については、平成30年度からは経常事業として実施しますが、多様な地域活動団体の発掘や育成につながるよう、指標の検討や運用の見直し・工夫などを行い、効果的な制度運営を進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業42 町会・自治会活性化への支援	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	27,638	27,447	55,085	
事業経費(千円)	19,465	19,552	39,017	
財源	一般財源(千円)	19,465	19,552	39,017
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① 町会活性化パンフ等作成	2,633	2,448	5,081
	②			
	③			
	④			
執行率(%)	70.4	71.2	70.8	

計画事業評価シート

計画事業 37

所管部 地域振興部

所管課 地域コミュニティ課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等	
枝事業①	<p>【町会・自治会活性化への支援】</p> <p>(1)区の転入者窓口や建築関連部署での加入促進資料を配布するとともに、若年層やマンション居住者に対して町会活動を知らせるブログ作成を支援します。</p> <p>(2)賃貸住宅居住者等の加入促進のため、協定を結んだ宅建協会、不動産協会との連携を強化します。</p> <p>(3)未加入者の多いマンションなどを対象に、単一町会と連携し、町会パンフレットの作成支援を行います。</p> <p>(4)外国人向けに加入促進パンフレットの作成を新宿区町会連合会と連携して作成します。</p>	<p>実施内容</p> <p>(1)顔のわかる町会長パンフレットの更新及び窓口での配布、ブログ講座の実施(9回)、町会・自治会を対象にした認可地縁団体設立等に係る委託相談の実施を行いました。</p> <p>(2)宅建協会、不動産協会の研修会等で加入促進冊子の配布を行うとともに、今後の加入促進策について意見交換し、協定による町会・自治会加入促進を強化しました。</p> <p>(3)外国人向けに加入促進パンフレットの作成を新宿区町会連合会と連携して作成し、特別出張所等で外国人の転入の際に配付しました。</p>	<p>事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 有 地域組織</p>
	<p>【地区協議会活動への支援】</p> <p>(1)各地区協議会、また10地区による地区協議会連絡会の事務局として、今後の地区協議会のあり方について、方向性を検討できるよう支援します。</p> <p>(2)地区協議会に対し財政的に支援する補助金制度について見直しを図り、新たな助成制度を構築します。</p>		<p>実施内容</p> <p>(1)地区協議会会長等を対象に、10月に新たな助成制度(案)及び地区協議会の自主運営・自主管理に向けた庶務事務の整理に関する説明会を行いました。さらに2月には、今後の地区協議会のあり方、取組について連絡会を開催し、各地区で意見交換を行いました。</p> <p>(2)地区協議会のほか区町会連合会にも、新たな助成制度の概要説明を行った上で、3月25日から募集を開始しました。</p>
枝事業③		<p>実施内容</p>	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無</p>

目標設定・達成状況

指標1	指標名	町会・自治会の加入率				
	定義	町会・自治会の加入世帯率				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		53.64	54.00	54.00	
	目標値(変更)B					
	実績 C		46.01	45.53	45.53	
達成度 = C/A		85.8%	84.3%	84.3%		
指標2	指標名	地区ごとの特性に合った活動を支える、支援策の検討				
	定義	地区ごとの特性に合った活動を支える、支援策の検討				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		総括・検証	確立	確立	
	目標値(変更)B					
	実績 C		総括・検証	確立	確立	
達成度 = C/A		—	—	—		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	10	関係法令等	新宿区・地域との協働推進計画	
計画事業	38	NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働の推進			事業開始	不明
目的						
複雑・多様化する地域課題の効果的な解決を図るため、協働事業提案制度による地域活動団体等と区の協働の推進、協働推進基金を活用した地域課題に取り組む団体の活動支援により、地域を支えるNPOや地域活動団体などの多様な主体との協働を推進していきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 ノウハウや専門性を持つNPO等の団体と協働で事業実施し、区と団体がそれぞれの経験や能力をいかし連携して事業を行うことは適切です。学識経験者や区民等により構成される第三者機関による審査や評価を実施し、事業効果の検証や確認を行いながら事業実施しています。協働事業提案制度では4事業を実施し、1年目の「地域の担い手『ごっこんリーダー』による食べる力推進プロジェクト」は、高齢者が集うサロンや会合に出張し、地域に根差した活動を行い、NPOの柔軟性や専門性をいかした取組を実施しました。また、実施2年目の「地域防災の担い手育成事業」では、平成29年度の来場者を超える3,200名がイベントに参加し、更に多くの方の防災意識向上につながったものと評価します。NPO活動資金の助成団体数は、目標値を下回る5団体の助成となりましたが、第三者機関である協働支援会議による適切な審査の下、NPO活動支援と区民への身近なサービスを提供することができました。協働支援会議では、9回の会議を開催し、平成30年度からの新たな助成制度について検討し、より効果的・機動的に地域課題の解決を目指した制度への議論をすることができたことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 協働事業提案の実施数は2年間で延べ8事業を実施し、様々な分野でNPO等の柔軟性や専門性をいかした取組を行いました。NPO活動資金助成では、協働支援会議による適切な審査を経て、区政課題の解決や担い手育成に資する5団体の事業に助成を行いました。協働事業提案制度とNPO活動資金助成を活用して、子どもの健全育成、多文化共生、文化の振興等様々な区政課題の解決に、NPO等の団体と区が機動的かつ効率的に取り組むことができたことから、計画どおりと評価します。 平成29年度は、目標値の達成度が低い等の課題を踏まえ、より多様な主体との協働を推進する制度への見直しを協働支援会議で検討しました。平成30年度からは、協働推進基金を原資とした新たな制度をスタートします。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価での、「NPO活動資金助成の目的である担い手育成への貢献や事業成果を測ることのできる指標を設定すべき」との意見を踏まえ、協働支援会議で制度の見直しや新たな指標の設定について検討を行いました。その結果、NPO活動資金助成は、協働事業提案制度と統合し、担い手育成からより機動的に地域課題を解決する制度へ転換するとともに、多様な主体との連携、様々な分野の地域課題の効果的な解決を目指して、協働推進基金を原資とした新たな助成制度を実施します。また、助成事業実施時にはアンケート調査を義務付け、事業参加者や関係者の満足度を測る新たな指標を設定し、事業効果の確認を行っていきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	協働推進基金を活用した新たな助成制度を実施するため、区民やNPO、庁内に向けた制度の周知が必要です。また、基金の安定的な運用に向け、基金の更なる趣旨普及や社会貢献活動の意義を広く区民や事業者等に周知していくことが必要です。
取組方針	平成30年度からの新たな制度の実施に向け、庁内説明会を開催し、行政側のNPO活動への理解促進、区側からの課題提起の促進を図っていきます。また、助成金公募に合わせて申請者やNPOに向けた説明会を開催し、制度の趣旨普及や助成金の申請へつなげていきます。さらに、事業実施の際には、団体の作成するチラシやHP等に協働推進基金助成事業であることの記載を義務付け、事業の関係者・参加者等に基金や助成の意義を周知し、基金の活性化を図っていきます。協働事業評価報告書の公表、実施団体による事業報告会の開催、協働事業紹介冊子の発行等の取組を通じて、広く事業の意義を発信していきます。

関連する第一次実行計画の事業	計画事業43 多様な主体との協働の推進	第一次実行計画との関連区分	統合
----------------	---------------------	---------------	----

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	8,002	8,830	16,832	【特定財源】 協働推進基金利子 協働推進基金寄附金 協働推進基金繰入金
事業経費(千円)	3,778	5,313	9,091	
財源	一般財源(千円)	3,636	3,273	6,909
	特定財源(千円)	142	2,040	2,182
主な使途	① 審査会等委員報酬	2,005	1,690	3,695
	② 審査会等反訳委託	381	402	783
	③ 協働推進基金助成金		1,254	1,254
	④ 協働推進基金積立金	1,141	1,786	2,927
執行率(%)	47.2	60.2	54.0	

計画事業評価シート

計画事業 38

所管部 地域振興部

所管課 地域コミュニティ課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	【協働事業提案制度の推進】 社会貢献活動を行う営利を目的としない団体から、専門性や柔軟性をいかした事業を公募し、協働で実施します。第三者機関による審査や評価を行います。	実施内容	実施事業の評価(26年度採択実施3年目2事業、27年度採択実施2年目1事業、28年度採択実施1年目1事業)		
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	有 NPO
枝事業②	【協働支援会議の運営】 NPO活動資金助成の審査や協働と参画を進めるための仕組みづくり等の検証を行い、区民参画や区民との協働の推進、新宿区にふさわしい協働事業を推進します。	実施内容	・NPO活動資金助成の審査(9事業申請・5事業助成) ・NPO活動資金助成と協働事業提案制度を統合した新たな助成制度の検討 ・協働・参画を推進するための仕組みの検討		
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	有 学識経験者、区民
枝事業③	【協働推進基金を活用したNPO活動資金助成】 区に団体登録をしたNPO法人が、区民を対象に実施する社会貢献事業に対して、区民等の寄附金と区費を積み立てた協働推進基金を活用した助成を行います。	実施内容	寄附金・基金利子・区一般財源を協働推進基金に積み立て、NPOの区民向け社会貢献事業に対し助成(9事業申請・5事業助成)		
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	有 NPO
枝事業④		実施内容			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	事業実施数				
	定義	協働事業提案制度による実施事業数				
	単位	事業	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		4	5	9	(28年度変更)
	目標値(変更)B			4	8	
	実績 C		4	4	8	
達成度 = C/A			100.0%	100.0%	100.0%	
指標2	指標名	協働のしくみの検証				
	定義	協働支援会議における、協働事業の評価等を通じた、新宿区にふさわしい協働のしくみづくりを検証				
	単位	—	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		しくみづくりの検証	しくみづくりの検証	しくみづくりの検証	
	目標値(変更)B					
	実績 C		しくみづくりの検証	しくみづくりの検証	しくみづくりの検証	
達成度 = C/A			—	—	—	
指標3	指標名	NPO活動資金助成による助成団体数				
	定義	NPO活動資金助成により助成金を交付した団体数				
	単位	団体	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		6	6	12	
	目標値(変更)B					
	実績 C		0	5	5	
達成度 = C/A			0.0%	83.3%	0.4	
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	I	個別施策	10	関係法令等	社会教育法、スポーツ振興法	
計画事業	39	生涯学習・地域人材交流ネットワークの活用			事業開始	平成 24 年度
目的						
文化やスポーツ、国際理解や芸術など幅広い分野で、区民がより質の高い生活を送るために、新宿の地域人材を発掘・登録し、地域住民の生涯学習活動の支援と地域社会における人材交流を促進していきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	□ 適切	■ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	□ 適切	■ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 効率性の観点では、地域人材ネットの改修や周知チラシの増刷、登録者のスキルアップや交流機会を創出する講習会の実施等、現状の事業費で制度を有効に運用する工夫を行いました。今後は、システムを改修するとともに、その他の事業費を抑えながら地域団体への制度紹介や講習会の企画等の工夫を行うことで、制度の周知、地域ニーズの把握に努めていきます。 有効性の観点では、登録者のニーズに応じた講習会を実施したり、地域人材ネットで登録者の活動の魅力を伝えられるようシステム改修を行いました。また、地域活動の特徴や住民ニーズ等を話し合う機会を設けたり、新宿未来創造財団事業での制度紹介を強化するなど、実施方法を工夫したことにより、登録者数が若干増加しました。 地域住民の生涯学習支援と人材交流を促進するという目的の達成に向け、制度の周知、活動実態調査、登録者の活用、スキルアップや交流機会の創出等において一定の成果を上げることができましたが、制度の周知や質的評価が可能となる指標の設定において更なる工夫が必要です。以上のことから計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 内部評価による事業分析及び外部評価委員会からの意見を踏まえ、人材バンク制度の周知や地域人材ネットの改修、地域での活動実態調査、新宿未来創造財団事業での登録者の活用、様々な講習会の実施など、地域における生涯学習活動の支援を継続的に行ってきました。登録者の延べ活動日数や登録者数は、計画の目標値に到達することはできませんでしたが、制度が地域に浸透し、登録者の活動が生涯学習活動の活性化につながり、成果を上げることができました。今後も、制度の周知や地域ニーズの把握、登録者の活用機会の創出を更に推進していきます。 以上のことから、第三次実行計画期間において、計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	登録者の活動実態調査を年間2回実施し、地域の生涯学習支援ニーズを把握するだけでなく、各地区のスポーツ・文化活動や住民ニーズを紹介し合う講習会を実施したことで、より具体的なニーズを把握することができました。また、平成29年度外部評価意見を踏まえて、制度を紹介するチラシを区立施設に設置するだけでなく、新宿未来創造財団主催事業にて積極的に紹介してきたことにより、登録者数が若干増加しました。登録者を指導者・支援者講習会の講師として活用し、講習会の参加者が制度に登録するという好循環も見られました。さらに、これまでの行政評価を踏まえ、地域人材ネットにおいて、地区別の登録実績を把握したり、登録者がオリジナル記事を掲載できるよう、システムを改修しました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	制度を更に広く周知するため、ホームページや新宿未来創造財団事業での紹介だけでなく、地域の諸団体への積極的な紹介、説明が必要です。また、地域人材ネットで登録者(個人・団体)が自身の活動の魅力を効果的に発信できるよう、改修を進める必要があります。地域ニーズの把握については、システム上でアンケートを実施していますが、職員が住民の直接の声を聴く機会を多く持つことも必要です。新宿未来創造財団事業での登録者活用を進めるとともに、登録者が地域活動に参画しやすくなるよう、交流機会を創出することも課題です。		
取組方針	1 地域の諸団体に制度のチラシを配付するとともに、職員が地域の会議等に参加し制度の魅力を発信していきます。 2 登録者(個人・団体)の地域での活動を更に支援していくため、日頃の活動実態を効果的に発信できるよう、地域人材ネットの改修を進めます。 3 登録者に対し、財団事業のボランティア募集情報や、指導者・支援者のスキルアップ講習会の開催情報を発信し、活用ないし参加の機会を増やしていきます。 4 各地区におけるスポーツ・文化活動の実態や住民ニーズを話し合う機会を設定し、人材交流の促進を図ります。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	經常事業化

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	5,906	5,934	11,840	
事業経費(千円)	5,237	5,520	10,757	
財源				
一般財源(千円)	5,237	5,520	10,757	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な用途				
① 事業費1(印刷製本費)	276	126	402	
② 事業費2(諸謝金)	248	296	544	
③ 事業費3(その他)	257	502	759	
④ 人件費	4,456	4,596	9,052	
執行率(%)	88.7	93.0	90.9	

計画事業評価シート

計画事業	39	所管部	地域振興部	所管課	生涯学習スポーツ課
------	----	-----	-------	-----	-----------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	(1)生涯学習指導者・支援者バンク制度について、人材情報の登録と活用先の拡大を図ります。 (2)新宿未来創造財団が運営する「新宿地域人材ネット」を活用し、地域人材の情報発信及び人材の活用促進を図ります。 (3)登録者の地域等における活動実態を把握するため、年2回活動調査を行います。 (4)登録者のスキルアップ及び交流機会創出のための講習会を開催します。	実施内容	(1)地域人材ネットの運用やチラシの配付だけでなく、新宿未来創造財団事業における制度の紹介に力を入れました。また、指導者・支援者対象の講習会や新宿未来創造財団主催イベント等において登録者を活用しました。 (2)地域人材ネットに登録者(個人・団体)がオリジナルの記事を掲載し、活動の魅力を発信できるよう、システムを改修しました。また、システムを使って登録者の活動実績を地域ごとに把握し、各地域における需要や活動実態の分析方法の改善を図りました。 (3)登録者への活動実態調査を年2回実施しました。調査結果を分析し、地域の活動実態や住民ニーズを把握した上で、更なる登録者の活用を図りました。 (4)コミュニケーションスキルの向上や障害者とともに活動できる環境づくり、地域活動の実態や住民ニーズの共有、通訳・翻訳ボランティアを対象とした多文化理解など、多様な講習会を開催し、登録者のスキルアップ及び交流の機会を充実しました。			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	有	区民等
枝事業②		実施内容				
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	登録者の延べ活動日数				
	定義	生涯学習指導者・支援者バンク、アーティストバンク、通訳・翻訳ボランティアの登録者が、地域での活動や区及び財団事業等に従事した延べ日数				
	単位	日	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		5,400	5,700	5,700	
	目標値(変更)B					
	実績 C		4,940	4,001	4,001	
達成度 = C/A		91.5%	70.2%	70.2%		
指標2	指標名	登録者数(個人・団体含む)				
	定義	生涯学習指導者・支援者バンク、アーティストバンク、通訳・翻訳ボランティアの登録件数(個人・団体含む)				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		620	650	650	
	目標値(変更)B					
	実績 C		541	634	634	
達成度 = C/A		87.3%	97.5%	97.5%		
指標3	指標名	講座アンケートで満足と回答した人の割合				
	定義	新宿カパワーアップ講座実施後の受講者アンケートにて、講座について満足と回答した人の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		60.0	60.0	60.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		73.0	86.0	86.0	
達成度 = C/A		121.7%	143.3%	143.3%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、新宿区都市マスタープラン、新宿区耐震改修促進計画、新宿区擁壁及びがけ改修等支援事業助成金交付要綱
計画事業	40	建築物等の耐震性強化			事業開始 平成 16 年度
目的					
建築物及び擁壁・がけなど建築敷地の耐震化を促進することで、市街地の防災性を向上させ、災害に強い安全なまちづくりを推進します。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 建築物等耐震化支援事業は、耐震改修工事費補助件数が平成28年度と同件数でした。また、耐震改修工事費補助戸数は、目標値を大幅に上回り、成果を上げています。擁壁及びがけ改修等支援事業は、改修工事費助成については助成が1件でしたが、安全化指導及び啓発については、ほぼ目標どおりに行い、その結果としてコンサルタント派遣や助成を受けていない自主的な改修、補修も行われました。これらの取組により、目標の達成に向けておおむね成果を上げていることから、計画どおりと評価します。		
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 建築物等耐震化支援事業は、木造住宅で、個別訪問等による普及啓発の対象を順次拡大するとともに、非木造建築物や特定緊急輸送道路沿道建築物で、継続的に普及啓発を実施したことで、平成28、29年度ともに耐震改修工事費補助戸数が目標値を大幅に上回りました。擁壁及びがけ改修等支援事業は、安全化指導及び啓発の結果、助成を受けていない自主的な改修、補修が進んでいます。以上のことから、事業全体として計画どおりと評価します。		
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり
		□ 計画以下	

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	建築物等耐震化支援事業は、平成29年度外部評価の「耐震改修工事費助成が当該目標の達成にどのように寄与するのか分かりやすく示してほしい。」という意見を踏まえ、耐震改修促進計画の改定に合わせて表記を見直しました。耐震化率向上に向け、木造住宅で「耐震モデル地区事業」を順次拡大するとともに、過去に耐震化を検討された方に個別訪問を行う「フォローアップ事業」を実施しました。擁壁及びがけ改修等支援事業については、平成28年度外部評価の「今後とも、啓発活動を進め、粘り強く対応することで、災害に強い安全なまちづくりを進めてほしい」という意見を踏まえ、過去の現地点検調査において「不健全」とされた擁壁等の追加調査を実施しました。また、平成29年3月、都が土砂災害警戒区域を指定したことから、擁壁等の安全化の促進を図るため、がけ等の上下隣接関係者に対する改修に向けた合意形成の支援や専門的なアドバイスなどを行う土砂災害アドバイザー派遣の仕組みを作りました。平成29年度は派遣に向けて擁壁等の所有者に対し協議を進めました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	建築物等耐震化支援事業は、建築物の耐震化を促進するため、耐震化の必要性の啓発と支援制度の周知・利用促進を図り、耐震改修等工事につなげていくことが課題です。擁壁及びがけ改修等支援事業は、擁壁所有者等に対する安全化指導啓発を行っていますが、擁壁等の改修工事費に対する費用が高額であることなどより、目標とする改修工事費助成件数に至っていないのが現状です。擁壁等の所有者に対し、効果的な安全化指導及び啓発を行うことにより、改修工事へとつなげていくことが課題です。		
取組方針	建築物等耐震化支援事業は、木造住宅について、耐震改修工事で「重点地区」と同様の補助を区内全域に適用するとともに、耐震診断と補強設計で補助メニューの新設等支援の充実を図ります。また、補助制度の案内や個別訪問など普及啓発を強化します。擁壁及びがけ改修等支援事業については、平成21年度から平成23年度にかけて実施した現地点検調査において「やや不健全」、「健全」とされた擁壁等の現況を把握するため、現況点検を実施します。点検内容を安全化指導及び啓発に反映させることにより、建築敷地の耐震化を一層進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業47① 建築物等耐震化支援事業 計画事業47② 擁壁・がけの安全化の総合的な支援	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	730,375	688,505	1,418,880	【特定財源】	
事業経費(千円)	688,192	661,993	1,350,185	社会資本整備総合交付金	
財源	一般財源(千円)	143,400	162,457	305,857	整備地域内住宅耐震化促進事業費
	特定財源(千円)	544,792	499,536	1,044,328	耐震化促進普及啓発活動支援事業費
主な用途	① 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修工事費補助	446,424	346,924	793,348	マンション耐震化促進補助事業費
	② 非木造建築物耐震改修工事費補助	72,849	120,126	192,975	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費
	③ 木造建築物耐震改修工事費補助	63,422	72,968	136,390	事務処理特例交付金
執行率(%)	94.2	96.1	95.2		

計画事業評価シート

計画事業 40

所管部

都市計画部

所管課

防災都市づくり課・
建築指導課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	【建築物等耐震化支援事業】 建築物の耐震化を促進し、平成32(2020)年度までに住宅の耐震化率を95%にすることを目標に、普及啓発や支援制度の周知・利用促進を図ります。	実施内容 建築物の予備耐震診断等のための技術者派遣 建築物の耐震診断、補強設計、耐震補強工事等への補助	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業②	【擁壁・がけの安全化の総合的な支援】 擁壁・がけの安全化指導、啓発を実施します。あわせて、擁壁の改修等を検討しようとする方にはコンサルタント派遣し、建築基準法の道路に近接する擁壁等には改修等工事に助成を行います。また、土砂災害警戒区域等内においては専門技術者派遣を行います。	実施内容 安全化指導及び啓発 安全化促進の支援 (コンサルタント派遣、土砂災害警戒区域等内の専門技術者派遣) 改修等工事費助成	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	耐震改修工事費補助件数				
	定義	建築物の耐震改修工事費を補助した件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		95	87	182	28年度:木造34件、非木造9件(うち特定6件)
	目標値(変更)B		46	57	103	
	実績 C		43	43	86	29年度:木造34件、非木造9件(うち特定5件)
達成度 = C/B		93.5%	75.4%	83.5%	(28年度変更)	
指標2	指標名	耐震改修工事費補助戸数				
	定義	建築物の耐震改修工事費を補助した住宅戸数				
	単位	戸	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		52	52	104	28年度:木造36戸、非木造329戸(うち特定224戸)
	目標値(変更)B					
	実績 C		365	325	690	29年度:木造40戸、非木造285戸(うち特定159戸)
達成度 = C/A		701.9%	625.0%	663.5%		
指標3	指標名	改修工事費助成				
	定義	擁壁等の改修工事費助成件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		7	7	14	
	目標値(変更)B					
	実績 C		0	1	1	
達成度 = C/A		0.0%	14.3%	7.1%		
指標4	指標名	安全化指導及び啓発				
	定義	擁壁等の安全化指導啓発件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		1,200	1,200	2,400	
	目標値(変更)B					
	実績 C		1,100	1,000	2,100	
達成度 = C/A		91.7%	83.3%	87.5%		
指標5	指標名	安全化指導、啓発による改修等の促進				
	定義	安全化指導、啓発により、擁壁等の所有者が自主的に行った擁壁等の新設及び造り替え件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		20	20	40	
	目標値(変更)B					
	実績 C		24	16	39	
達成度 = C/A		120.0%	80.0%	97.5%		

計画事業評価シート

基本政策	II	個別施策	1	関係法令等	新宿区都市マスタープラン、住宅市街地整備計画
計画事業	41	木造住宅密集地域の防災性強化			事業開始 平成 4 年度
目的					
木造住宅密集地域において、地域住民との協働により、新たな防災規制及び地区計画等を導入し、建築物の不燃化を促進するとともに、道路や公園等の公共施設を整備し、災害に強い、逃げやすい安全なまちづくりの実現を目指します。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 木造住宅密集地域の整備促進(若葉・須賀町地区)の若葉2-11地区は、実施設計、除却工事、補償費等に補助金を交付し、老朽化した木造住宅の密集解消や道路等の基盤整備を推進しています。 不燃化推進特定整備事業(西新宿五丁目地区)は、新たな防火規制の区域指定手続きを開始するとともに、協議会等を開催し、地区計画等の検討を行いました。 木造住宅密集地域における不燃化建替え促進は、6件の建替えについて補助金を交付し、事業を推進しました。 新たな防火規制の区域指定は、牛込台西北地区について区域指定の手続きを開始しました。 各事業とも着実に進捗しており、全体として計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 若葉・須賀町地区で道路用地を25㎡買収し、若葉2-11地区では、共同建替えに対し平成28、29年度に補助金(基本設計、実施設計等)を交付し、まちづくりを推進しました。西新宿五丁目地区は、協議会等を開催し、新たな防火規制の指定手続きに着手し地区計画等の導入について検討を行いました。 不燃化建替え促進については、平成28年6月の事業開始から6件の建替えについて補助金を交付しました。 新たな防火規制の区域指定については、赤城周辺地区の指定を行い、牛込台西北地区は区域指定の手続きを開始しました。 各事業とも着実に進捗しており、全体として計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	若葉・須賀町地区は、引き続き若葉2-11地区へ助成等による支援を行い、道路等の公共施設を整備し、防災性と住環境の改善を図ります。西新宿五丁目地区は新たな防火規制を指定するとともに、引き続き北側地区では不燃化特区のコア事業を支援します。また、南側エリアでは地区計画等を検討し、不燃化建替えを促進することで不燃化を図ります。不燃化建替え促進事業については、平成29年度外部評価意見を踏まえ、助成事業のより一層の普及啓発に取り組みます。新たな防火規制は、引き続き南横地区の手続きを進めるとともに、上落合東部地区も指定に向けて取り組みます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	若葉・須賀町地区は、老朽化した木造住宅の密集や公共施設の不足を解消し、住環境の整備をしていく必要があります。西新宿五丁目地区は、新たな防火規制の指定手続きや地区計画等の導入検討を進め、不燃化の促進に取り組んでいく必要があります。不燃化促進のため助成制度の周知・啓発を行う必要があります。また、新たな防火規制の区域指定は、南横地区の手続きを進めるとともに、上落合東部地区についても指定に向けて取り組む必要があります。		
取組方針	若葉・須賀町地区は、若葉2-11地区の共同建替え事業を推進し、道路拡幅等を実施することで、防災性の向上と住環境の改善に取り組めます。西新宿五丁目地区の南側エリアでは地区計画等の導入に向けた検討を進め、不燃化を促進します。不燃化建替え促進では、事業の周知・啓発を行うとともに不燃化建替え及び除却に対し助成を行うことにより防災性の向上に取り組めます。首都直下地震や南海トラフ地震が想定される現在、災害に強い安全なまちづくりの実現のため、特に火災危険度が高い地区について、地区計画のほか、新たな防火規制を活用したまちづくりを早急に進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業48① 木造住宅密集地域の整備促進(若葉・須賀町地区) 計画事業48② 不燃化推進特定整備事業(西新宿五丁目地区) 計画事業48③ 木造住宅密集地域における不燃化建替え促進 計画事業48④ 新たな防火規制による不燃化の促進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	41,783	309,425	351,208	【特定財源】	
事業経費(千円)	37,836	301,698	339,534	密集市街地総合防災補助金	
財源	一般財源(千円)	6,458	56,681	63,139	東京都防災密集地域総合整備事業補助金
	特定財源(千円)	31,378	245,017	276,395	東京都不燃化推進特定整備事業補助金
主な用途	① 若葉・須賀地区	34,390	285,923	320,313	社会資本整備総合交付金
	② 不燃化推進特定整備事業	3,381	2,538	5,919	東京都整備地域内住宅耐震化促進事業補助金
	③ 不燃化建替え促進	65	13,237	13,302	
	④				
執行率(%)	90.6	97.5	96.7		

計画事業評価シート

計画事業	41	所管部	都市計画部	所管課	防災都市づくり課
------	----	-----	-------	-----	----------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝 事 業 ①	【木造住宅密集地域の整備促進(若葉・須賀町地区)】 共同建替え事業に対して建替え促進助成を行うとともに、主要区画道路の拡幅等、公共施設を整備します。	実施内容	若葉・須賀町地区では、若葉2-11地区共同建替え事業に対して補助金を交付し事業を促進しました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝 事 業 ②	【不燃化推進特定整備事業(西新宿五丁目地区)】 不燃化推進特定整備事業を活用し、住宅の建替え等による不燃化の促進に取り組みます。	実施内容	西新宿五丁目地区では、地元住民等と協議会等を開催し、新たな防火規制の指定手続きに着手し地区計画等の導入に向け検討をしました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	有	地元組織への支援
枝 事 業 ③	【木造住宅密集地域における不燃化建替え促進】 木造住宅の不燃化建替え及び除却に対し助成を行い、不燃化の促進に取り組みます。	実施内容	助成対象地区に対し事業の普及啓発を図るとともに、6件の建替えについて補助金を交付しました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝 事 業 ④	【新たな防火規制による不燃化の促進】 木造住宅が密集している地域を対象として、新たな防火規制や地区計画等の導入による不燃化促進、道路状空間の確保などを図ることで、木造住宅密集地域の解消に取り組みます。	実施内容	南榎地区において、地区計画の策定に合わせて、新たな防火規制の区域指定に向けた手続きを進めました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	有	地元組織への支援

目標設定・達成状況

指標 1	指標名	木造住宅密集地域の整備促進(若葉・須賀町地区)				
	定義	建替え促進助成適用住宅戸数(累計)				
	単位	件	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		1	1	1	若葉2-11地区共同建替(1件)
	目標値(変更)B					
	実績 C		1	1	1	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標 2	指標名	道路用地等拡幅(若葉・須賀町地区)				
	定義	道路用地等買収面積				
	単位	m ²	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		116	0	116	(28年度変更)
	目標値(変更)B		25	86	111	
	実績 C		25	0	25	
達成度 = C/A		100.0%	0.0%	22.5%		
指標 3	指標名	木造建築物の除却(西新宿五丁目地区)				
	定義	木造建築物の除却件数				
	単位	戸	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		4	4	8	
	目標値(変更)B					
	実績 C		3	0	3	
達成度 = C/A		75.0%	0.0%	37.5%		
指標 4	指標名	建替え工事費・除却工事費助成(不燃化建替え促進)				
	定義	不燃化建替え工事及び除却工事を助成した件数				
	単位	戸	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		38	64	102	(28年度変更)
	目標値(変更)B		38	42	80	
	実績 C		0	6	6	
達成度 = C/A		0.0%	14.3%	7.5%		
指標 5	指標名	新たな防火規制の指定地区数				
	定義	東京都建築安全条例に基づく区域の指定地区数				
	単位	地区	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		2	1	3	平成30年5月に南榎地区の新たな防火規制区域指定の予定
	目標値(変更)B					
	実績 C		1	0	1	
達成度 = C/A		50.0%	0.0%	33.3%		

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	都市再開発法、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律、新宿区都市マスタープラン等	
計画事業	42	再開発による市街地の整備			事業開始	昭和 49 年度頃
目的						
防災や安全性、住環境等の課題を抱える地区について、地元権利者等の参加による市街地再開発事業や防災街区整備事業を支援し、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちを実現します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 市街地再開発事業助成(1)西新宿五丁目中央北地区は、計画どおりに建物が竣工しました。また(2)四谷駅前地区は、予定どおりに本体工事に着手しました。 防災街区整備事業助成の西新宿五丁目北地区は、権利者の資産評価に係る権利変換計画を作成するため、補助金を交付するとともに、より一層の合意形成に向けた支援を行いました。 市街地再開発の事業化支援地区の西新宿五丁目中央南地区は、地権者や周辺住民への丁寧な説明により、平成29年12月都市計画決定しました。また、西新宿三丁目西地区は、関係機関との協議を引き続き行っています。 全体として目標の達成に向けて着実に成果を上げていることから、計画どおりに進んでいると評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 西新宿五丁目中央北地区は、老朽木造住宅等の建替え促進や防災性の向上及び住環境の整備の方針に基づき、平成29年度に再開発事業により建物が竣工しました。四谷駅前地区は、平成28年9月本体工事に着手し、順調に工事が進捗しています。西新宿五丁目北地区は、権利変換計画作成に向け、権利者への丁寧な説明を引き続き行いました。事業化支援地区である西新宿五丁目中央南地区は、平成29年12月に都市計画決定しました。また、西新宿三丁目西地区についても、関係機関との協議を引き続き行っています。全体として計画どおりに進んでいると評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	事業助成地区については、事業の進捗に応じて、周辺住民への十分な説明を市街地再開発組合等へ指導するとともに、事業計画の見直し手続や補助金等交付などを支援していきます。また、事業化支援地区については、関係機関との協議・調整を行うとともに、上位計画と整合し、周辺住民から理解の得られる計画となるよう市街地再開発準備組合を支援・助言していきます。平成29年度外部評価意見において、計画どおり進んでいると評価されているため、これらの支援を行い、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちを実現する、市街地再開発事業等を引き続き促進していきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	地域の防災性向上など課題解決や都市機能の更新を図るために、市街地再開発事業を円滑に促進する必要があります。そのためには、市街地再開発準備組合等が関係権利者や周辺住民の理解の得られる計画とするとともに、地域住民に対して十分な説明を行う必要があります。 また、市街地再開発準備組合等の活動に対し、都市計画決定の手続や、関係機関等との協議・調整、助言を行うとともに、補助金等を適切に執行するなどの支援が必要です。		
取組方針	事業助成地区については、事業の進捗に応じて、周辺住民への十分な説明を市街地再開発組合等へ指導するとともに、事業計画の見直し手続や補助金等交付などの支援を行います。 また、事業化支援地区について、関係機関との協議・調整を行うとともに、上位計画と整合し、地域貢献を明らかにした周辺理解の得られる計画となるよう市街地再開発準備組合に助言をしていきます。 これらの支援を行い、安全で安心して住めるまち、地域の特性が活きるまち、みどりの多い快適なまちを実現する、市街地再開発事業等を促進します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業49① 市街地再開発事業助成(四谷駅前地区) 計画事業49② 市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区) 計画事業49③ 防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区) 計画事業49④ 市街地再開発の事業化支援	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	1,498,158	931,302	2,429,460	【特定財源】 社会資本整備総合交付金 都市計画交付金
事業経費(千円)	1,498,093	931,223	2,429,316	
財源	一般財源(千円)	514,049	302,711	816,760
	特定財源(千円)	984,044	628,512	1,612,556
主な用途	① 西新宿五丁目中央北地区	1,282,421		1,282,421
	② 四谷駅前地区	200,077	833,081	1,033,158
	③ 西新宿五丁目北地区	15,459	98,046	113,505
	④ 事業化支援地区	136	96	232
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	

計画事業評価シート

計画事業	42	所管部	都市計画部	所管課	防災都市づくり課
------	----	-----	-------	-----	----------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等						
枝事業①	【市街地再開発事業助成】 (1)西新宿五丁目中央北地区 都市再開発法に基づく手続、再開発組合等の運営支援及び補助金等の交付を行います。 (2)四谷駅前地区 都市再開発法に基づく手続、再開発組合等の運営支援及び補助金等の交付を行います。	実施内容 西新宿五丁目中央北地区は、本体工事が竣工し、補助金交付が終了しました。 四谷駅前地区の施行者である都市再生機構への助言及び本体工事に対する分担金交付を行いました。	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等	
			受益者負担	無		<input checked="" type="checkbox"/> 協働	有	地元組織への支援
枝事業②	【防災街区整備事業助成】 防災街区整備事業を活用している西新宿五丁目北地区について、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律に基づく手続、防災街区整備事業組合の運営支援及び補助金交付を行います。	実施内容 西新宿五丁目北地区防災街区整備事業準備組合への助言及び権利変換計画作成に対して補助金を交付しました。	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等	
			受益者負担	無		<input checked="" type="checkbox"/> 協働	有	地元組織への支援
枝事業③	【市街地再開発の事業化支援】 西新宿五丁目中央南地区、西新宿三丁目西地区について、都市計画決定へ向けた取組と、準備組合への活動支援を行います。	実施内容 西新宿五丁目中央南地区への事業化支援を行い、平成29年12月都市計画決定しました。 西新宿三丁目西地区市街地再開発準備組合への助言を行い、活動を支援しました。	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
			受益者負担	無		<input checked="" type="checkbox"/> 協働	有	地元組織への支援

目標設定・達成状況

指標1	指標名	事業進捗率(事業地区)				
	定義	再開発の機運0%、準備組合等の設立時30%、都市計画決定時50%、事業認可時70%、権利変換計画認可・着工時90%、完成時を100%。平均値は、各地区の状況を合計し、地区数で除した平均で評価したものです。				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		90.0	95.0	95.0	・西新宿五丁目中央北地区:100% ・四谷駅前地区:90% ・平均値:95%
	目標値(変更)B					
	実績 C		90.0	95.0	95.0	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標2	指標名	事業進捗率(都市計画決定段階:防災街区整備事業)				
	定義	再開発の機運0%、準備組合等の設立時30%、都市計画決定時50%、事業認可時70%、権利変換計画認可・着工時90%、完成時を100%				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		70.0	90.0	90.0	・西新宿五丁目北地区:70%
	目標値(変更)B					
	実績 C		70.0	70.0	70.0	
達成度 = C/A		100.0%	77.8%	77.8%		
指標3	指標名	事業進捗率(都市計画決定段階:市街地再開発事業)				
	定義	再開発の機運0%、準備組合等の設立時30%、都市計画決定時50%、事業認可時70%、権利変換計画認可・着工時90%、完成時を100%。平均値は、各地区の状況を合計し、地区数で除した平均で評価したものです。				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		40.0	70.0	70.0	・西新宿五丁目中央南地区:50% ・西新宿三丁目西地区:30% ・平均値:40% (28年度変更)
	目標値(変更)B		30.0	50.0	50.0	
	実績 C		30.0	40.0	40.0	
達成度 = C/B		100.0%	80.0%	80.0%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	新宿区都市マスタープラン、建築基準法、細街路拡幅整備条例	
計画事業	43	細街路の拡幅整備			事業開始	平成 14 年度
目的						
幅員4m未満の細街路を4mに拡幅整備し、快適な居住環境の確保及び災害時の安全性の向上を推進します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	□ 適切	■ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 建物の建替えに伴う事前協議と併せて、声かけにより、西新宿5丁目と上落合東部地区において、建築主や土地所有者へ拡幅整備の協力要請を行い、整備を実施しました。また、「建築なんでも相談会」や「建築ふれあいフェア」等のイベントにおいて、パンフレット等の配布や参加者への説明を行い、事業の周知、啓発を図りました。 指標1「協議による細街路拡幅延長」は、事前協議等を行う延長距離を示したものであり、実際に後退整備が完了した延長距離を示したものではありません。拡幅整備の実態を正確に把握できるようにするため、第一次実行計画では、目標を「年間合意距離 約6.0km」と「年間整備距離 約2.5km」とし、協議距離数と整備距離数を明確に分けて標記しています。 事業全体として目標の達成に向けて着実に成果を上げていることから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 「声かけによる細街路拡幅延長」は、平成28年度、平成29年度ともに目標0.7kmに対して、平成28年度実績0.4km、平成29年度実績0.2kmと目標を下回ったものの、「協議による細街路拡幅延長」は、平成28年度、平成29年度ともに目標6.0kmに対して、平成28年度実績5.5km、平成29年度実績5.7kmと、おおむね目標を達成しました。 着実に事業を進めていることから、計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度の外部評価意見において「細街路の拡幅整備については、建築物の建替えのタイミングに影響されるとともに、建築主や土地所有者の合意が必要なため、区の努力のみでは成立しないことから、ある程度実績が目標値を下回ったとしてもやむを得ない面がある。このような状況においても、協議による細街路拡幅延長は目標値に近い実績となり、成果が上がっている。今後とも着実な事業の推進を期待する。」と評価されているため、引き続き土地所有者等に対して、拡幅整備の必要性などの周知、啓発や協力の呼び掛けを継続的に行っていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	「細街路の拡幅整備」は、道路の拡幅に伴い自己所有地が減少するので、一部の土地所有者は拡幅整備に否定的な方や事業自体を知らない方も少なくありません。そのため、拡幅整備の必要性について継続的に周知、啓発等を行い、区民の認識を高めることが必要です。		
取組方針	「細街路の拡幅整備」は、災害に強いまちづくりを実現するための重要な施策です。 建物の建替えに伴う「事前協議による拡幅整備」、既存建物が存する拡幅未整備敷地への「声かけによる拡幅整備」をより効果的・効率的に進めるため、木造住宅密集地区整備促進事業や地区計画等の他のまちづくり事業と一層の連携を図り、拡幅整備の必要性に関する継続的な周知、啓発等により区民の意識を高め、事業の推進に取り組んでいきます。また、確実に事業を進めていくため、拡幅整備の実態を踏まえた目標を設定します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業50 細街路の拡幅整備	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	276,578	289,047	565,625	【特定財源】 道路位置指定手数料	
事業経費(千円)	247,937	286,804	534,741		
財源	一般財源(千円)	247,687	286,454	534,141	
	特定財源(千円)	250	350	600	
主な使途	① 道路位置指定手数料		350	350	
	②				
	③				
	④				
執行率(%)	89.6	99.2	94.5		

計画事業評価シート

計画事業	43	所管部	都市計画部	所管課	建築調整課
-------------	----	------------	-------	------------	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	事前協議により、区が拡幅整備を行えるよう建築主等へ協力を要請します。 また、拡幅整備が可能な箇所の土地所有者に対しては、声かけにより、拡幅整備の協力と説明を行っていきます。	実施内容	事前協議における建築主への協力要請、声かけによる土地所有者への協力要請、イベント等における周知活動、他のまちづくり事業との連携			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	協議による細街路拡幅延長				
	定義	協議による細街路拡幅延長距離				
	単位	km	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		6.0	6.0	12.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		5.5	5.7	11.2	
達成度 = C/A		91.7%	95.0%	93.3%		
指標2	指標名	声かけによる細街路拡幅延長				
	定義	声かけによる細街路拡幅延長距離				
	単位	km	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		0.7	0.7	1.4	
	目標値(変更)B					
	実績 C		0.4	0.2	0.6	
達成度 = C/A		57.1%	28.6%	42.9%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	無電柱化の推進に関する法律、電線共同溝の整備等に関する特別措置法、東京都無電柱化推進条例、道路法
計画事業	44	道路の無電柱化整備			事業開始 平成 17 年度
目的					
主要な区道において、電線類を地下に埋設し、電柱を撤去することにより、災害に強いまちづくりを進めるとともに、歩行空間のバリアフリー化や美しい都市景観の創出を図ります。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 道路を無電柱化するには、多額の経費が必要になるため、国や都の交付金・補助金を活用して効率的に事業を進めています。また、専門知識を有する都の外郭団体や既存管路を所有している電力の企業者に整備を委託するなど効果的に事業を進めています。 平成29年度は、聖母坂通り、甲州街道脇南側区道については、地下埋設物等の影響により工事に遅れが生じていますが、他の2路線については計画どおり進んでいるため、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 道路の無電柱化整備は、整備完了に向けて事業を着実に進めているため、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、事業が計画どおり進んでいると評価されていることから、引き続き、積極的に道路の無電柱化に取り組んでいきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	区道の無電柱化では、道路幅員が狭い路線での地上機器の設置場所の確保や、多額の経費と時間を要することが課題となっています。 また、無電柱化を計画的に進めるため、国や都の無電柱化推進計画に基づき、区の無電柱化推進計画を策定する必要があります。		
取組方針	これまでの4路線に加え、歩道が狭く地上機器の設置場所の確保が難しい女子医大通り、四谷駅周辺区道で、都の支援策を活用して新規に事業着手します。 また、区民や関係電気通信事業者からも意見聴取をしながら、無電柱化推進計画を策定し、整備に取り組んでいきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業51 道路の無電柱化整備	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	169,415	274,716	444,131	【特定財源】 社会資本整備総合交付金 区市町村無電柱化事業に対する補助金(都) 都市計画交付金	
事業経費(千円)	129,346	274,562	403,908		
財源	一般財源(千円)	89,821	218,562		308,383
	特定財源(千円)	39,525	56,000		95,525
	① 甲州街道脇南側区道共同溝本体工事		56,894		56,894
② 補助第72号線第I期共同溝本体工事		72,408	72,408		
③					
④					
執行率(%)	76.3	99.9	90.9		

計画事業評価シート

計画事業 44

所管部 みどり土木部

所管課 道路課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	電線類を地下に埋設し、電柱を撤去するため、関係機関と調整しながら、支障となる地下埋設物の撤去・移設を行った後、電線類を収容するための共同溝を設置します。 その後、電線と電柱を撤去して、最後に道路整備を実施して事業を完了します。	実施内容	①聖母坂通り:引込連系工事を一部実施 ②補助第72号線第Ⅰ期:共同溝本体工事を実施 ③甲州街道脇南側区道:共同溝本体工事を一部実施 ④特別区道43-120(信濃町駅周辺):共同溝詳細設計を実施				
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業②		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業⑤		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	地中化整備路線(聖母坂通り)				
	定義	関係機関との調整で0%、共同溝詳細設計の完了で10%、共同溝本体工事の実施で40%、共同溝本体工事の完了で60%、引込連系工事の完了で80%、道路築造工事の完了で100%				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		80.0	100.0	100.0	(28年度変更)
	目標値(変更)B		80.0	80.0	80.0	
	実績 C		60.0	60.0	60.0	
達成度 = C/B		75.0%	75.0%	75.0%		
指標2	指標名	地中化整備路線(補助第72号線第Ⅰ期)				
	定義	関係機関との調整で0%、共同溝詳細設計の完了で10%、共同溝本体工事の実施で40%、共同溝本体工事の完了で60%、引込連系工事の完了で80%、道路築造工事の完了で100%				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		10.0	60.0	60.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		10.0	60.0	60.0	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標3	指標名	地中化整備路線(甲州街道脇南側区道)				
	定義	関係機関との調整で0%、共同溝詳細設計の完了で10%、共同溝本体工事の実施で40%、共同溝本体工事の完了で60%、引込連系工事の完了で80%、道路築造工事の完了で100%				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		0.0	10.0	10.0	(28年度変更)
	目標値(変更)B		10.0	60.0	60.0	
	実績 C		10.0	40.0	40.0	
達成度 = C/B		100.0%	66.7%	66.7%		
指標4	指標名	地中化整備路線(特別43-120(信濃町駅周辺))				
	定義	関係機関との調整で0%、共同溝詳細設計の完了で10%、共同溝本体工事の実施で40%、共同溝本体工事の完了で60%、引込連系工事の完了で80%、道路築造工事の完了で100%				
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		0.0	0.0	0.0	(28年度変更)
	目標値(変更)B			10.0	10.0	
	実績 C		0.0	10.0	10.0	
達成度 = C/B		—	100.0%	100.0%		

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	道路法、都市公園法、公園施設の安全点検にかかる指針(案)	
計画事業	45	道路・公園の防災性の向上			事業開始	平成 20 年度
目的						
地震や豪雨等の自然災害に強いまちづくりを推進するために、区の管理する道路・公園の整備を行い、防災性の向上を図ります。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 道路の治水対策及び道路・公園擁壁の安全対策について、計画どおりに事業を実施し、道路・公園の防災性の向上を図ったことから、成果を上げることができたと評価します。 道路・公園擁壁の安全対策については、改修が必要な1か所で調査・設計業務を実施していましたが、職員による現地調査の結果、早期に改修が必要な箇所が発見されたため、道路擁壁を改修するための調査・設計業務を2か所で実施しました。 以上のことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 道路の治水対策では、計画どおり透水性舗装の整備を実施しました。 また、道路・公園擁壁の安全対策でも計画どおり擁壁の点検調査を実施するとともに、改修が必要な2か所の調査・設計業務を実施したため、計画どおりと評価します。			
評価結果		<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、事業が計画どおりに進んでいると評価されていることから、引き続き道路の治水対策や道路・公園擁壁の点検等を計画的に実施し、災害に強いまちづくりを進めていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	災害に強い安全なまちづくりを進めていくため、引き続き道路の治水対策や道路・公園擁壁の点検を行い、道路・公園の防災性の向上を図っていく必要があります。		
取組方針	道路の治水対策については、透水性舗装等を2,500㎡施工します。 道路・公園擁壁の安全対策については、平成28年度に実施した専門的な知識を有する資格者による委託調査(5年に1回)の結果に基づき、注意を要すると判断した擁壁の経過観察を行うとともに、道路擁壁の改修を2か所で実施し、災害に強いまちづくりを進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業52① 道路の治水対策 計画事業52② 道路・公園擁壁の安全対策	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	47,874	58,740	106,614	
事業経費(千円)	37,551	57,235	94,786	
財源	一般財源(千円)	37,551	57,235	94,786
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① 道路の治水対策工事	32,627	44,383	77,010
	② 道路・公園擁壁調査委託	4,828		4,828
	③ 道路擁壁調査・設計委託		12,787	12,787
	④			
執行率(%)	78.4	97.4	88.9	

計画事業評価シート

計画事業	45	所管部	みどり土木部	所管課	道路課・みどり公園課
------	----	-----	--------	-----	------------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	【道路の治水対策】 道路において、経年劣化により透水機能が低下した舗装等の機能回復や雨水の浸透施設の拡充を実施します。	実施内容	透水性舗装の整備(2,512㎡)			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②	【道路・公園擁壁の安全対策】 注意を要する道路・公園擁壁を中心に計画的な点検調査や必要に応じた改修を実施します。	実施内容	・道路・公園擁壁の経過観察(道路9か所、公園11か所) ・改修に向けた調査・設計業務(道路2か所)			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	道路の治水対策				
	定義	透水性舗装、浸透ます等の新設・改修				
	単位	㎡	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		2,500	2,500	5,000	
	目標値(変更)B					
	実績 C		2,694	2,512	5,206	
達成度 = C/A		107.8%	100.5%	104.1%		
指標2	指標名	擁壁の点検箇所数				
	定義	注意を要すると判定した道路・公園擁壁の点検箇所数				
	単位	か所	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		15	16	31	28年度(道路5か所、公園10か所)
	目標値(変更)B					29年度(道路9か所、公園11か所)
	実績 C		15	20	35	
達成度 = C/A		100.0%	125.0%	112.9%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	1	関係法令等	道路法、橋りょう長寿命化修繕計画、新宿区橋りょう点検要領
計画事業	46	まちをつなぐ橋の整備			事業開始 平成 24 年度
目的					
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修・補強を実施することで、橋りょうの健全かつ安全な維持管理を行います。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	□ 上げている	■ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 落合橋(神田川)・宮田橋の補修を進めている中で、有害物質を含む塗装の剥離作業に時間を要しており、工事の一部を平成30年度に繰り越したため、計画以下と評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、平成28年度は、朝日橋の補修・補強及び、5年に1回の近接目視による点検を完了させました。 平成29年度は、落合橋(神田川)・宮田橋の補修工事に着手したところ、有害物質を含む塗装の剥離作業に時間を要したため、第三次実行計画期間において目標を達成できませんでした。そのため、計画以下と評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	□ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、事業が計画どおりに進んでいると評価されていることから、引き続き計画的な予防修繕工事を行い、災害に強いまちの実現を目指して事業を実施していきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき実施した平成28年度の橋りょう点検結果を踏まえ、区が管理する橋りょうの補修・補強費用を再算定する必要があります。		
取組方針	これまでの補修実績や平成28年度に実施した橋りょう点検の結果を精査するとともに、近年の労務単価や建設資材の上昇を踏まえて、橋りょう長寿命化修繕計画を改定します。 また、落合橋(神田川)・宮田橋補修工事について、平成30年度中の完了を目指します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業53 まちをつなぐ橋の整備	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	145,751	135,438	281,189	【特定財源】
事業経費(千円)	138,366	12,500	150,866	社会資本整備総合交付金
財源	一般財源(千円)	105,366	12,500	117,866
	特定財源(千円)	33,000	0	33,000
主な用途	① 補修工事	105,217	131,938	237,155
	② 補修設計	6,696		6,696
	③ 橋りょう点検	26,452		26,452
	④ 塗装処分		3,500	3,500
執行率(%)	94.9	9.2	53.7	

計画事業評価シート

計画事業 46

所管部 みどり土木部

所管課 道路課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、補修・補強が必要な橋りょうを、適切な時期に最適な工法で補修・補強工事を行い、橋りょうを健全な状態で維持管理していきます。 【橋りょう長寿命化修繕計画】 適切な時期に最適な補修・補強工事を実施し、橋りょうの健全な状態を保つための計画です。	実施内容	落合橋(神田川)・宮田橋補修工事着手		
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無	協働	無
枝事業②		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無	協働	無
枝事業③		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無	協働	無
枝事業④		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無	協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	補修橋りょう数				
	定義	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく補修工事実施数				
	単位	橋	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		2	1	3	29-30年度実施予定 宮田橋、落合橋(神田川) (28年度変更)
	目標値(変更)B		1	2	3	
	実績 C		1	0	1	
達成度 = C/B		100.0%	0.0%	33.3%		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	2	関係法令等	災害対策基本法、新宿区地域防災計画
計画事業	47	多様な主体との連携による多世代への防災思想の普及啓発			事業開始 平成 28 年度
目的					
NPO、ボランティア団体、事業者等の多様な主体との連携(実行委員会の設置)による防災イベントを実施し、防災活動に日頃接する機会の少ないファミリー層、若年層、外国人等に対して、楽しみながら防災を学べる機会を提供し、自らの防災力を高めてもらうとともに、地域の防災活動への参加につなげていきます。また、本イベントを通して、ボランティア(住民、学生、事業者等)の防災知識・技術の向上を図るとともに、地域防災の担い手を育成し、地域防災力の向上を図ります。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 防災イベント実施事業については、平成29年9月3日(日)都立戸山公園及び新宿スポーツセンターにおいて、一般社団法人ピースポート災害ボランティアセンターや防災関係機関等と協働し、多世代に対して楽しみながら防災について学ぶことができる防災イベント「しんじゅく防災フェスタ2017」を実施し、親子連れや外国人、障害者など約3,200人の参加があり、広く区民へ防災の啓発を行いました。また、多世代への防災意識の啓発に加え、要配慮者に対する防災対策がイベントのテーマであったことから、障害当事者、支援団体及び福祉部関係各課で構成する分科会で、車椅子やアイマスクを用いた避難体験や視覚障害者向けの防災講座、パネル展示などを企画し、イベントの充実を図りました。 地域防災の担い手育成事業については、20名の区民等ボランティアに対し、ワークショップ、避難所学習、障害者介助基礎講座、普通救命講習等を実施し、防災知識と技術の向上を図りました。さらに、来場者アンケートでは、回答者の9割の方が「防災・減災について学ぶことができた。」「家庭での防災対策に取組みたい。」と回答し、ボランティアアンケートでは、「地域や職場の減災につなげたい。」との意見も多くあることから、イベントを通しての区民への防災啓発及び地域防災の担い手の育成は、計画どおりの成果を上げていると評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 防災イベントについては、2か年を通して、日頃防災に接する機会の少ない区民など約6,200人に対して防災意識の啓発を行うことができ、ボランティアに対して地域防災活動への意識向上を図ることができました。さらに、ピースポート災害ボランティアセンターをはじめとした様々なNPO等の活動団体や防災関係機関、障害当事者とその支援者などとの連携を強化することができました。 これらのことから、第三次実行計画期間において計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、「日頃防災への関心が薄い区民にとっても気軽に楽しみながら防災について学べる良い機会となった。」と評価されているため、引き続き、NPO、事業者、関係団体、防災関係機関のほか、障害当事者や支援団体等と緊密に連携して、楽しみながら防災について学べる防災イベントを開催し、日頃防災活動に接する機会の少ない区民に対し防災意識の向上を図るとともに、障害者などの要配慮者に対する防災対策の理解を深めました。 また、防災イベントの実行委員会等が実施する研修等を通して、ボランティア(住民、学生、事業者等)の防災知識・技術の向上を図り、地域防災の担い手の育成に取り組むことで、地域防災力の向上を図りました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	首都直下地震発生の切迫性が指摘されている中、発災時に大切な生命・財産を守るためには、「自助、共助」による防災対策の充実・強化が非常に重要です。現在、地域においては、防災リーダーの高齢化や防災訓練等への参加者の偏在化等が最大の課題となっていることから、今後も区民一人ひとりの防災意識の向上及び地域防災の担い手育成を目的とした事業を継続して実施する必要があります。		
取組方針	防災活動に日頃接する機会の少ないファミリー層、若年層や外国人などを対象に、気軽に楽しみながら防災について学べる防災イベントや防災訓練などを実施し、区民一人ひとりの防災対策を強化するとともに、防災イベントのボランティアも多く募り、地域防災の担い手を育成していきます。また、防災区民組織、NPO、事業者、関係団体、防災関係機関等と緊密に連携して地域防災活動の充実を図るとともに、平成31年度以降に新たに実施する多世代への防災思想の普及啓発事業の検討を行います。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業54 多様な主体との連携による多世代への防災意識の普及啓発	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	—	—	—	計画事業38「NPOや地域活動団体等、多様な主体との協働推進(①協働事業提案制度の推進)」にて経費計上(事業経費 3,300千円)
事業経費(千円)	—	—	—	
財源	一般財源(千円)	—	—	
	特定財源(千円)	—	—	
主な用途	① 地域防災の担い手育成事業委託	3,300	3,300	
	②			
	③			
	④			
執行率(%)	—	—	—	

計画事業評価シート

計画事業 47

所管部 危機管理担当部

所管課 危機管理課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等	
枝事業①	(1)イベント実施事業 防災活動に日頃接する機会の少ない、ファミリー層、若年層、外国人等に対して、楽しみながら防災を学べる機会を提供することにより、防災意識を高めてもらうとともに、地域の防災活動への参加につなげていきます。	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 都立戸山公園及び区立新宿スポーツセンターでの防災イベントの実施(9月3日(日)) 防災イベントの企画運営へのボランティアの参加
	(2)担い手育成事業 防災イベントの準備・広報活動への参加やイベントの実行委員会等が実施する研修等を通して、地域防災の担い手となる人材を育成します。		事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 有 <input type="checkbox"/> 区民等
枝事業②		実施内容	
			事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無
枝事業③		実施内容	
			事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無
枝事業④		実施内容	
			事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	多様な主体との連携				
	定義	防災イベントに協力するNPOや事業者等の団体数				
	単位	団体	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		5	10	15	
	目標値(変更)B					
	実績 C		6	9	15	
達成度 = C/A		120.0%	90.0%	100.0%		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	2	関係法令等	災害対策基本法、新宿区地域防災計画	
計画事業	48	女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実			事業開始	平成 28 年度
目的						
女性をはじめ配慮を要する方の安全・安心を確保するため、避難所における支援体制の充実を図ります。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 全ての避難所運営管理協議会に「女性・子ども部」を新設するとともに、避難所利用計画に「要配慮者専用室」を指定し、これらを反映させた避難所運営管理マニュアルの見直しを完了しました。また、平成28年度に配備したミニテント等を活用した訓練を実施し、備蓄物資の充実に向けた検証を行いました。さらに、日本の文化や習慣などに不慣れな外国人は、避難所生活においてコミュニケーション等に支障を来すことも想定されることから、避難所で守るべきルールやマナーを示した「避難所生活のルール」を10か国語(日・英・中・韓・ベトナム・ネパール・ミャンマー・タイ・タガログ・フランス)で作成し、各避難所へ配備しました。 これらの取組により、避難所における支援体制の更なる充実に向けて着実に成果を上げていることから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28年度は、女性をはじめ配慮を要する方の視点を踏まえて、着替えや授乳などにも利用できるミニテントや清拭のためのウェットティッシュなどを新たに配備し、避難所備蓄物資の充実を図りました。また、外国人への防災啓発のために「災害に備えて(電子版)」を避難所生活のルールと同様に10か国語で作成し、区公式ホームページに公開しました。さらに、避難所運営管理マニュアルの見直しについては、平成28年度、29年度の2か年で、全ての避難所運営管理協議会で完了しました。これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価の「今後も、女性をはじめ配慮を要する方の意見を踏まえ、避難所における生活環境の改善に向けて取組を進めてほしい。」との意見を踏まえ、避難所運営管理マニュアルの見直しや備蓄物資の充実、また、外国人への防災意識の啓発など、避難所運営管理協議会の女性委員、学校、PTA、防災関係機関等とも議論を深め、人・物・環境など、様々な視点から、避難所における要配慮者への支援体制の充実・強化を推進しています。
------	---

平成30年度取組方針

課題	平成29年度までに見直しをした避難所運営管理マニュアルに基づく訓練等を実施し、避難所運営管理体制の実効性を高めることが重要です。また、女性をはじめ配慮を要する方の視点を踏まえた備蓄物資を充実させるとともに、地震等の災害に対する知識や経験が少ない外国人への防災意識の啓発、知識の向上を一層推進する必要があります。		
取組方針	避難所運営管理マニュアルに基づく訓練の実施や避難所備蓄物資の充実に取り組むとともに、日本語学校などと連携して、外国人の訓練参加を促進します。また、町会・自治会の女性部、PTA、民生委員、大学等と連携して、避難所における女性をはじめ配慮を要する方への支援体制をテーマとしたワークショップや訓練などを実施し、災害時における避難所運営体制の充実・強化を図っていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業55 女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実	第一次実行計画との関連区分	手段改善

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	18,188	1,132	19,320	
事業経費(千円)	6,135	732	6,867	
財源				
一般財源(千円)	6,135	732	6,867	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な用途				
① マニュアルの見直し	501	597	1,098	
② 多言語対応	1,023	135	1,158	
③ 備蓄物資の購入	4,611		4,611	
④				
執行率(%)	33.7	64.7	35.5	

計画事業評価シート

計画事業	48	所管部	危機管理担当部	所管課	危機管理課
------	----	-----	---------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	<p>(1)避難所運営管理マニュアルの見直し 避難所運営管理マニュアルを見直し、避難所運営体制の充実・強化を図ります。</p> <p>(2)多言語版啓発文書「災害に備えて(電子版)」の公開・配備 外国人への防災意識の啓発及び避難所生活ルールを周知するために、10か国語(日・英・中・韓・ベトナム・ネパール・ミャンマー・タイ・タガログ・フランス)の「災害に備えて(電子版)」を区公式ホームページに公開するとともに、「避難所生活のルール」を各避難所に配備します。</p> <p>(3)備蓄物資の整備 女性をはじめ配慮を要する方の意見を踏まえて、ミネントやゴム手袋等を新たに整備するとともに、これらを活用した訓練を通して避難所備蓄物資の充実を図ります。</p>	実施内容	<p>・全ての避難所運営管理協議会において、避難所運営管理マニュアルの見直しを完了させました。</p> <p>・「避難所生活のルール」を、日本語外9か国語で作成し、各避難所に配備しました。</p> <p>・平成28年度に配備したミネント等を活用した訓練を実施し、備蓄物資の充実について検討しました。</p>			
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
受益者負担		無		協働	有	区民等
枝事業②		実施内容				
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
受益者負担		無		協働	無	
枝事業③		実施内容				
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
受益者負担		無		協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	配慮を要する方の視点に立った備蓄物資の整備				
	定義	物資の調達及び配備				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		5品目配備	—	5品目配備	
	目標値(変更)B					
	実績 C		5品目配備	—	5品目配備	
達成度 = C/A		—	—	—	—	
指標2	指標名	「災害に備えて」の多言語対応				
	定義	5か国語以上に対応した「災害に備えて(電子版)」の掲載				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		掲載	—	掲載	
	目標値(変更)B					
	実績 C		掲載	—	掲載	
達成度 = C/A		—	—	—	—	
指標3	指標名					
	定義					
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	2	関係法令等	災害対策基本法、新宿区地域防災計画	
計画事業	49	福祉避難所の充実と体制強化			事業開始	平成 28 年度
目的						
被災した高齢者や障害者等が安全・安心に避難できるよう、福祉避難所対象施設を民間施設まで広げるとともに、備蓄物資の配備や避難所開設・運営訓練の実施等により、災害時応急体制の強化を図ります。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 福祉避難所の開設に向けた民間事業者との協定締結については、平成29年8月に当初計画の区内民間福祉施設6所と、さらに平成29年11月に1所を加え、合計7所と協定を締結しました。避難所開設・運営訓練については、新宿区立障害者福祉センターにおいて福祉避難所の運営を想定したワークショップを実施し、民間事業者や区民と意見交換をしました。また、備蓄物資については、平成29年8月までに協定を締結した福祉避難所への新規配備を完了しました。介助を要する避難者への支援ができる専門人材の確保については、民間事業者に対する人材派遣に関する説明・交渉を、福祉避難所の協定締結事業者を中心に検討を継続していきます。これらのことから、平成29年度は、特に民間事業者との協定締結においては目標を上回って達成するなど、着実に成果を上げていることから、計画どおり事業を実施することができたと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 民間事業者との協定締結については、当初計画を上回る施設と協定を締結し、備蓄物資の配備及び更新についても、ほぼ計画どおり完了することができました。避難所開設・運営訓練については、地域や指定管理者と協力して訓練やワークショップを実施し、福祉避難所を運営する際の課題を認識することができました。人材確保については、今後も民間事業者との交渉を継続していきます。これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	行政評価を踏まえた結果、今後は手段を改善し、災害時に要配慮者が必要とする事項を調査し、その結果を福祉避難所運営マニュアルに反映させ、福祉避難所開設・運営訓練に活用するとともに、災害時応急体制の強化を図っていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	災害時に要配慮者が在宅あるいは避難所で生活を継続するために必要な事項を明らかにする必要があります。また、それらを反映した、より実効的な福祉避難所の運営マニュアルの策定及び福祉避難所開設・運営訓練に活用していく必要があります。		
取組方針	要配慮者への調査結果を分析し、災害対策基本法で定める個別計画の内容に加え、災害時において要配慮者が在宅あるいは避難所で生活を継続するために必要な事項等を記載する要配慮者災害用セルフプランのひな形を作成します。これを公開し、普及に努めるとともに、福祉避難所運営マニュアルの策定にも反映させ、福祉避難所開設・運営訓練にいかしていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業56 福祉避難所の充実と体制強化	第一次実行計画との関連区分	手段改善

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	6,271	2,431	8,702	
事業経費(千円)	6,128	2,047	8,175	
財源	一般財源(千円)	6,128	2,047	8,175
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① 備蓄物資更新・新規配備	6,128	2,047	8,175
	②			
	③			
	④			
執行率(%)	97.7	84.2	93.9	

計画事業評価シート

計画事業	49	所管部	福祉部	所管課	地域福祉課
------	----	-----	-----	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等	
枝事業①	<p>被災した高齢者や障害者等が安全・安心に避難できるよう、備蓄物資の充実や避難所開設・運営訓練等の実施により、災害時応急体制の強化を図ります。また、民間事業者と協定を締結し、福祉避難所対象施設を民間施設まで広げます。さらに、避難生活開始後、入浴・排泄等介助を要する避難者への支援を要する避難者への支援を行うための人材を確保します。</p> <p>(1)民間事業者との協定締結 区内民間事業者と福祉避難所の開設に関する協定を締結します。</p> <p>(2)備蓄物資の配備 各福祉避難所への備蓄物資の購入・配備を行います。</p> <p>(3)避難訓練の実施 年に1回程度、災対本部と避難所及び福祉避難所等との合同避難所開設・運営訓練を実施します。</p> <p>(4)介助を要する避難者への支援を行う人材確保 介護職員の派遣についての協定を締結するとともに、介護ボランティア確保のための周知・ボランティア登録勧奨を進めます。</p>	実施内容	<p>(1)民間福祉施設7所(新宿けやき園、デンマークイン新宿、神楽坂(特別養護老人ホーム)、原町ホーム、聖母ホーム、マザアス新宿、ヘルスケアタウン下落合)を運営する各民間事業者と福祉避難所開設に係る協定を締結しました。</p> <p>(2)新たに福祉避難所の開設に関する協定を締結した民間施設に備蓄物資を配備しました。</p> <p>(3)新宿区立障害者福祉センターにおける福祉避難所の運営を想定したワークショップで民間事業者や区民と意見交換をしました。</p> <p>(4)民間事業者に対する人材派遣に関する説明・交渉を、福祉避難所の協定締結事業者を中心に検討しました。</p>
	<p>事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無 <input type="checkbox"/></p>		
枝事業②		実施内容	
	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無 <input type="checkbox"/></p>		
枝事業③		実施内容	
	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無 <input type="checkbox"/></p>		

目標設定・達成状況

指標1	指標名	民間事業者との協定締結				
	定義	民間事業者との間で民間施設を福祉避難所とする旨の協定を締結している数				
	単位	所	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		5	6	11	
	目標値(変更)B					
指標2	指標名	避難所開設・運営訓練の実施				
	定義	福祉避難所開設・運営訓練の回数				
	単位	回	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		1	1	2	
	目標値(変更)B					
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
	達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	II	個別施策	2	関係法令等	新宿区地域防災計画	
計画事業	50	災害用備蓄物資の充実			事業開始	平成 28 年度
目的						
避難所の食糧等の備蓄物資や医療救護所の医療用資材と医薬品の更新を計画的に行い、災害時の避難所及び医療救護所の機能維持を図ります。また、避難所の備蓄物資を補完するための拠点区備蓄倉庫を整備し、災害時における円滑な備蓄物資の供給体制を確保します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 避難所への避難者、在宅避難者及び帰宅困難要援護者のための食糧等備蓄物資並びに医療救護所で使用する医薬品等を計画に基づき適正に更新しました。また、避難所備蓄倉庫の整理や避難所を補完する拠点区備蓄倉庫内物資の倉庫間調整等を行い、備蓄物資の供給体制の強化を図りました。 これらの取組により、計画どおりの成果を上げることができたと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 避難所への避難者、在宅避難者及び帰宅困難要援護者のための食糧等備蓄物資並びに医療救護所で使用する医薬品等を計画に基づき適正に更新しました。 また、発災時に入手が困難となることが予想されるガソリンや灯油を追加配備するとともに、道路閉塞時や夜間帯の物資搬送を効果的に実施するためにチューブスリヤカーやLEDヘッドライトを新たに配備しました。 これら備蓄物資の更新や新規配備等に加え、避難所備蓄倉庫の整理や避難所を補完する拠点区備蓄倉庫内物資の倉庫間調整等を行い、物資供給体制の強化を図りました。 これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	食糧等備蓄物資の適正かつ計画的な更新及び新規物資の配備を行うとともに、避難所備蓄倉庫並びに拠点区備蓄倉庫の整理等により、物資供給体制の充実・強化を図っています。 平成29年度外部評価意見を踏まえ、消費期限が近くなった食糧や飲料水の有効活用を進めるために、防災備蓄食糧の受け入れを行っている団体等と協議を行いました。また、ペットボトル飲料水については、区立小中学校の給食調理用として活用し、粉ミルクについては、区内の保育園(公設・民設)に提供しました。今後も、更新時期を迎える食糧や飲料水の活用については、食品ロスの観点から、研究・検討を行っていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	東日本大震災や熊本地震の被災地で課題となった、女性をはじめ配慮を要する方への支援内容を充実させるとともに、新たな防災用品の開発等も注視し、備蓄物資の更なる充実を図っていく必要があります。 また、物資供給体制の更なる強化のため、避難所備蓄倉庫の有効活用及び拠点区備蓄倉庫の確保などを進める必要があります。		
取組方針	賞味期限を迎えるビスケット等の食糧を適正かつ計画的に更新するとともに、食品ロスの観点から更新後の備蓄食糧の有効活用について検討します。また、避難所運営体制の充実のために、避難所運営管理協議会役員の活動用ベスト(2,550枚)及び避難所での要配慮者用寝袋(5,100枚)を新たに配備します。 さらに、防災用品の開発等を注視しつつ、備蓄物資の品目や数量の見直し及び倉庫内物資の配置変更を行い、避難所備蓄倉庫の有効活用を図るとともに、公共施設の建設や民間の開発等に合わせて拠点区備蓄倉庫を確保し、災害時の物資供給体制の充実・強化を推進していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業57 災害用備蓄物資の充実	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	90,932	85,459	176,391	【特定財源】
事業経費(千円)	82,095	83,560	165,655	医療保健政策包括補助金(都)
財源				
一般財源(千円)	81,951	83,424	165,375	
特定財源(千円)	144	136	280	
主な使途				
① 備蓄物資等の購入	66,553	67,287	133,840	
② 物資運搬委託	464	449	913	
③ 医療資機材の更新	15,078	15,824	30,902	
④				
執行率(%)	90.3	97.8	93.9	

計画事業評価シート

計画事業	50	所管部	危機管理担当部	所管課	危機管理課
------	----	-----	---------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	<p>(1) 避難所の備蓄物資及び医療救護所の医療用資機材等並びに在宅避難者及び帰宅困難要援護者用の備蓄物資を計画的に更新します。</p> <p>(2) 災害時の避難所への備蓄物資搬送手段の確保や備蓄物資の倉庫間調整の仕組みづくり等、拠点区備蓄倉庫の機能強化行い、備蓄物資の供給体制の充実を図っていきます。</p>	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 避難所用備蓄物資の更新 粉ミルク(一般用及びアレルギー用)、ビスケット、ほ乳瓶、紙皿 在宅避難者及び帰宅困難要援護者用備蓄物資の更新 粉ミルク(一般用及びアレルギー用)、ビスケット、アルファ化米 医療用資材の更新 医療品セット及び医療資機材の更新 拠点区備蓄倉庫の機能強化 備蓄物資の倉庫間調整による物資供給体制の充実化 			
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無		協働	無
枝事業②		実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等			
			受益者負担	無		協働
枝事業③		実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等			
			受益者負担	無		協働
枝事業④		実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等			
			受益者負担	無		協働

目標設定・達成状況

指標1	指標名	備蓄物資の購入				
	定義	物資の調達及び配備				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		5品目配備 10品目更新	9品目更新	5品目配備 19品目更新	
	目標値(変更)B					
指標1	実績 C		5品目配備 10品目更新	9品目更新	5品目配備 19品目更新	
	達成度 = C/A		—	—	—	
	指標名					
	定義					
指標2	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
	達成度 = C/A					
指標3	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
	達成度 = C/A					
指標4	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
	達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	2	関係法令等	災害対策基本法、災害救助法、新宿区地域防災計画、新宿区事業継続計画(地震編)
計画事業	51	マンション防災対策の充実			事業開始 平成 28 年度
目的					
マンションが多数立地する区の特性を踏まえてマンションにおける防災対策に取り組むとともに、マンション防災対策ガイドラインを策定して地域防災力の総合的な向上を図ります。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 マンション特有の揺れを体験できる地震動シミュレーターを活用した訓練を2回実施し、マンション住民の防災対策を推進するとともに、マンションでの防災セミナーや防災訓練及びマンション管理組合の会合等を通して自主防災組織の結成促進に取り組みました。 また、マンション防災対策を総合的・効果的に行うために、中高層マンション防災対策ガイドラインを有識者や関係部署と連携し策定するとともに、マンション防災対策マニュアル「マンション防災ははじめの一步」を改訂したことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 マンション特有の揺れを体験できる地震動シミュレーターを活用した訓練を、平成28年度は1回、平成29年度は2回実施し、マンション住民の防災対策を推進するとともに、マンションでの防災セミナーや防災訓練、マンション管理組合の会合等を通して自主防災組織の結成促進に取り組みました。また、マンション防災対策を総合的・効果的に行うため、平成28年度に中高層マンション防災対策ガイドライン策定のための課題分析を実施し、平成29年度に有識者や関係部署と具体的な検討を行いガイドラインを策定しました。さらに、マンション防災対策マニュアル「マンション防災ははじめの一步」を改訂し、マンション住民への啓発体制を一層充実させることができました。 これらのことから、第三次実行計画においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価の「自主防災組織の設置数を増やすことが重要であるため、その件数を指標として追加してもよいのではないか。」という意見を踏まえ、平成31年度から実施するマンション自主防災組織に対する資機材助成において、助成を行う自主防災組織数を、指標の目標値として設定しています。また、マンション住民を対象に、マンション特有の揺れを体験できる地震動シミュレーターによる訓練や防災セミナーを実施するとともに、自主防災組織の結成促進に取り組みました。さらに、中高層マンション防災対策ガイドラインを策定するとともに、マンション防災対策マニュアル「マンション防災ははじめの一步」を改訂しました。建築物や住宅を所管する都市計画部とも情報の共有を図るなどし、ハード・ソフト面から、マンション防災対策を推進しました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	区内住宅の8割強がマンション等の集合住宅であることから、マンション住民一人ひとりの防災意識の向上を図ること、また、マンション住民で自主防災組織を結成し防災訓練や地域との連携に取り組むこと、さらに、設備などハード面からマンション防災対策を推進することが必要です。		
取組方針	マンション特有の揺れを体験できる地震動シミュレーターによる訓練や改訂した「マンション防災ははじめの一步」を活用した防災セミナー等の実施、また、マンション管理組合の会合等での周知啓発を行い、マンション住民への防災意識の啓発及び自主防災組織の結成を促進します。さらに、作成したガイドラインに基づき、都市計画部と連携して開発事業者等との協議・協力を進め、ハード・ソフト両面から、マンション防災対策の充実・強化に取り組めます。 これらの取組に加え、平成31年度から実施するマンション自主防災組織に対する新たな支援制度についても検討していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業59 マンション防災対策の充実	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	1,044	5,778	6,822	
事業経費(千円)	432	5,467	5,899	
財源	一般財源(千円)	432	5,467	5,899
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① 防災セミナー講師謝礼金	11		11
	② 長周期地震動シミュレーター	421	486	907
	③ ガイドライン検討会運営等		931	931
	④ マニュアル改訂印刷		4,050	4,050
執行率(%)	41.4	94.6	86.5	

計画事業評価シート

計画事業	51	所管部	危機管理担当部	所管課	危機管理課
------	----	-----	---------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等							
枝事業①	<p>(1)マンション防災の普及啓発 マンション住民に対して、マンション特有の地震動を体験できる装置(地震動シミュレーター)を活用した訓練や防災セミナーを通して、自助・共助によるマンション防災対策を推進します。</p> <p>(2)マンション防災対策ガイドラインの策定及びマンション防災対策マニュアルの改訂 災害発生時における高層階の孤立化やエレベータ内への閉じ込めなど、マンション特有の課題に対するため、マンション防災対策ガイドラインを策定するとともに、マンション防災対策マニュアルを改訂します。</p>	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 地震動シミュレーターによる防災訓練 2回 マンション防災対策ガイドラインの策定 マンション防災マニュアルの改訂 						
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/>	区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理
受益者負担		無			協働	無			
枝事業②		実施内容							
			事業手法	<input type="checkbox"/>	区直接実施	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理
受益者負担		無			協働	無			
枝事業③		実施内容							
			事業手法	<input type="checkbox"/>	区直接実施	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理
受益者負担		無			協働	無			
枝事業④		実施内容							
			事業手法	<input type="checkbox"/>	区直接実施	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理
受益者負担		無			協働	無			

目標設定・達成状況

指標 1	指標名	ガイドラインの策定				
	定義	マンション防災対策ガイドラインの策定				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		検討	策定	策定	
	目標値(変更)B					
	実績 C		検討	策定	策定	
達成度 = C/A		—				
指標 2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標 3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標 4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	3	関係法令等	新宿区民の安全・安心の推進に関する条例	
計画事業	52	安全推進地域活動重点地区の活動強化			事業開始	平成 15 年度 頃
目的						
「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づき、地域における具体的かつ継続した防犯活動を推進していくことを前提とした、安全推進地域活動重点地区(以下「重点地区」といいます。)の拡充を進めます。さらに、重点地区の活動を強化するため、重点地区や防犯ボランティアグループ相互が連携又は協働することにより、地域の犯罪抑止に寄与していきます。また、警察等と連携を図りながら、区民の活動を側面から支援していきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 「安全で安心な質の高い暮らしを実感できるまち」を実現するためには、地域における防犯意識の向上及び防犯力強化が必要不可欠になります。そのため、重点地区を拡充することにより、自主防犯活動の活発化を図るとともに、防犯資器材の貸出や防犯に役立つ講習会の実施等による側面支援を行いました。また、地域安全マップ作成事業を通じて、重点地区相互の連携・協働化を推進し、各地区同士が協力して防犯活動を行う体制づくりを行いました。これらの取組の結果、重点地区の指定数(10地区)及び重点地区等の連携数(4地区)ともに、目標値を達成し、犯罪認知件数も確実に減少していることから、計画以上に事業を実施することができたと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28・29年度の2か年で、重点地区の指定については120地区(13地区の増加)まで拡充し、重点地区等の連携・協働化については13地区で実施しました。これらにより、区内全域における防犯意識の向上に寄与するとともに、各地区同士の連携・協働化を促進し、地域全体の防犯力向上に繋げることができました。これらの成果として、街頭犯罪等認知件数も確実に減少しており、第三次実行期間を通じて、計画以上に事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	■ 計画以上	□ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	これまでの行政評価を踏まえ、重点地区の拡充や重点地区等の連携・協働化に向けた取組、地域における自主防犯活動への側面支援を継続して実施してきました。その結果、街頭犯罪等認知件数も着実に減少しており、順調に事業を進めることができました。平成30年度以降は、重点地区等の連携・協働化をより一層強化するとともに、区、警察、地域団体が一体となり、地域の課題に向けた対策を検討する会議体を新設することにより、「安全で安心な質の高い暮らしを実感できるまち」の実現を目指していきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	重点地区の拡充については、一定の効果が認められました。今後は、重点地区を中心とした各地区同士の連携・協働化はもとより、世代間や地域の枠にとらわれない防犯活動を推進していく必要があります。また、区や警察、地域団体が一体となり、最新の犯罪情勢や区全体が抱える防犯上の課題を共有し、実効性のある対策を検討・実施していく会議体を設ける必要性があります。		
取組方針	重点地区等の活動強化に向けて、防犯資器材の貸出や防犯に関する情報提供を継続していきます。また、重点地区等の連携・協働化をより一層強化するため、これまでの地域安全マップ作成事業に加えて、地域の実情に応じた連携事業として、各種防犯イベントや合同パトロール等を実施します。さらに、区や警察、地域団体が一体となり、最新の犯罪情勢や防犯上の課題を共有し、実効性のある対策を検討・推進していく「安全安心推進会議(仮称)」の設置に向けて検討を進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業60 安全安心推進活動の強化	第一次実行計画との関連区分	手段改善

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	5,951	6,047	11,998	
事業経費(千円)	5,916	5,355	11,271	
財源	一般財源(千円)	5,916	5,355	11,271
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① 防犯啓発物品等購入費	2,071	2,171	4,242
	② 防犯啓発冊子印刷製本費	496	755	1,251
	③ 地域安全マップ作成委託料	956	1,434	2,390
	④ 安全・安心ネット運用委託料	648	499	1,147
執行率(%)	99.4	88.6	93.9	

計画事業評価シート

計画事業	52	所管部	危機管理担当部	所管課	危機管理課
------	----	-----	---------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	複数の重点地区の連携及び活動内容の充実を図るため、研修会の実施、防犯リーダー実践塾、防犯活動推進連絡会を開催します。	実施内容	防犯活動推進連絡会(平成29年5月)、重点地区等の連携のための研修会(参加団体:戸塚地区青少年育成委員会、戸塚第一小学校PTA・戸塚第二小学校PTA、戸塚第三小学校PTA、西戸山小学校PTA)、防犯リーダー実践塾(平成29年11月)を実施				
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		受益者負担	無		協働	有	地域団体
枝事業②		実施内容					
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		受益者負担	無		協働	無	
枝事業③		実施内容					
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		受益者負担	無		協働	無	
枝事業④		実施内容					
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		受益者負担	無		協働	無	
枝事業⑤		実施内容					
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		受益者負担	無		協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	安全推進地域活動重点地区の指定数				
	定義	安全推進地域活動重点地区に指定された地区の数				
	単位	地区	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		110	115	115	
	目標値(変更)B					
	実績 C		110	120	120	
達成度 = C/A		100.0%	104.3%	104.3%		
指標2	指標名	重点地区及び防犯ボランティアグループ相互により連携又は協働化する活動地区数				
	定義	重点地区及び防犯ボランティアグループ相互により連携又は協働化した活動地区の数				
	単位	か所	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		2	3	5	
	目標値(変更)B					
	実績 C		9	4	13	
達成度 = C/A		450.0%	133.3%	260.0%		
指標3	指標名	街頭犯罪等認知件数				
	定義	安全推進地域活動重点地区や防犯ボランティアグループの自主防犯活動等を通じて、街頭犯罪等認知件数を減少させます。				
	単位	件	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		7,733	7,326	7,326	実績が目標を下回るほど達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。
	目標値(変更)B					
	実績 C		6,580	6,504	6,504	
達成度 = A/C		117.5%	112.6%	112.6%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	3	関係法令等	新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例 新宿区危険ドラッグその他の危険薬物撲滅条例
計画事業	53	客引き行為防止等の防犯活動強化			事業開始 平成 28 年度
目的					
<p>「新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」に基づき、新宿駅周辺の繁華街において、客引き行為等が絡む、悪質化、巧妙化した客引きにより、ぼったくりなどの被害に遭わないための広報啓発活動を実施するとともに、警察や地域と連携し、客引き行為等防止パトロールを強化していきます。</p> <p>また、「新宿区危険ドラッグその他の危険薬物撲滅条例」に基づき、関係機関と連携し、入手した情報の共有等を行い、健全な地域社会の実現に寄与するため、危険ドラッグ撲滅活動を推進していきます。</p>					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 客引き行為等の防止や危険ドラッグ撲滅への対策は、区、警察、地域団体等が協働して実施する必要があります。そのため、客引き行為等防止及び危険薬物撲滅特定地区(以下「特定地区」といいます。)内において、客引き行為等防止対策員(警察OB)及び新宿区安全安心パトロール隊(警備会社への業務委託)を効果的・弾力的に運用するとともに、区、警察、地域団体等が一体となった合同パトロールを実施しました。また、東京青年会議所等との共催で客引き撲滅イベントを実施し、「新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」の周知・啓発活動を行いました。これらの取組の結果、特定地区内の街頭犯罪等認知件数は減少し、また危険ドラッグ販売店舗ゼロも継続できているため、計画以上に事業を実施することができたと評価します。		
	【第三次実行計画を通じた評価】 第三次実行計画期間を通じて、「新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」を改正し、罰則規定を設けるとともに、条例の周知・啓発活動として、客引き撲滅イベントの開催や周知チラシの配布等を実施しました。また、従来地域団体や警察と行ってきた合同パトロールに加えて、新たに客引き防止対策員1名及び新宿区安全安心パトロール隊10名を増強することにより、客引き行為等の防止及び危険ドラッグ撲滅に向けたパトロールを強化しました。これらの取組の成果もあり、平成29年8月に実施した来街者アンケートにおいては、約7割の方が「客引きの減少を実感している」と回答しています。また、危険ドラッグ販売店舗の新規参入も抑制できているため、計画以上に事業を実施することができたと評価します。		
評価結果		■ 計画以上	□ 計画どおり
		□ 計画以下	

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	これまでの行政評価を踏まえ、客引き行為等の防止や危険ドラッグ撲滅に向けた区、警察、地域団体等が一体となった合同パトロールを継続するとともに、区民からの要望に対し、安全安心パトロール隊の配置場所や配置人数等を柔軟に運用していきます。また、「新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」につき、地域団体等と連携し、より効果的な条例周知及び啓発活動を行います。
------	---

平成30年度取組方針

課題	これまでの取組の成果もあり、客引きは確実に減少しています。一方、客引きの悪質・巧妙化が課題となっており、パトロールの実施時間・場所を避けて、客引きが行われている現状があります。また、区民から「特定地区外の一部地域においても客引き行為が行われており、区で対応してほしい。」との要望があるため、今後の対策を検討する必要があります。		
取組方針	客引き行為等の防止や危険ドラッグ撲滅に向けて、特定地区内での警察、地域団体等と連携した合同パトロールを継続していくとともに、特定地区外の客引きにも対応していきます。また、悪質・巧妙化した客引きに対しては、安全安心パトロール隊の配置日時や場所、人数等を調整することにより、柔軟に対応していきます。さらに、「新宿区公共の場所における客引き行為等の防止に関する条例」のより一層の制度周知、理解促進に向けて、地域団体等と連携した広報活動を推進し、地域全体で客引きを許さない雰囲気を醸成していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業61 客引き行為防止等の防犯活動強化	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	59,674	56,174	115,848	
事業経費(千円)	58,606	56,165	114,771	
財源	一般財源(千円)	58,606	56,165	114,771
	特定財源(千円)	0	0	0
主な使途	① 客引き行為等防止対策員報酬	3,444	3,446	6,890
	② 警告書等印刷費	166	144	310
	③ パトロール隊業務委託料	52,771	52,574	105,345
執行率(%)	98.2	100.0	99.1	

計画事業評価シート

計画事業	53	所管部	危機管理担当部	所管課	危機管理課
------	----	-----	---------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	客引き行為等防止パトロール及び危険ドラッグ撲滅活動を強化し、環境浄化を推進し、犯罪抑止に寄与します。	実施内容	新宿区安全安心パトロールの実施(主に客引き行為等防止パトロール) (日曜日、月曜日、祝日及び年末年始を除く日の15時から22時までの間に新宿駅周辺(歌舞伎町、東口、西口)において10名体制で実施)				
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	客引き行為等防止特定地区内の街頭犯罪等認知件数				
	定義	客引き行為等防止特定地区内での街頭犯罪等の認知件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		3,362	3,185	3,185	実績が目標を下回るほど達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。
	目標値(変更)B					
	実績 C		2,711	3,003	3,003	
達成度 = A/C		124.0%	106.1%	106.1%		
指標2	指標名	危険ドラッグ販売店舗の新規参入の抑制				
	定義	危険薬物撲滅特定地区内での危険ドラッグ販売店舗数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		0	0	0	危険ドラッグ販売店舗ゼロを継続しているため、達成度は100%となります。
	目標値(変更)B					
	実績 C		0	0	0	
達成度 = A/C		100.0%	100.0%	100.0%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	3	関係法令等	新型インフルエンザ等対策特別措置法、新宿区新型インフルエンザ等対策行動計画、新宿区新型インフルエンザ等対策連絡会設置要綱
計画事業	54	新型インフルエンザ等対策の推進			事業開始 平成 20 年度
目的					
新型インフルエンザ等発生時の健康被害を最小限に抑え、適切な医療を提供するために、計画的に体制を整備します。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 「新宿区新型インフルエンザ対策連絡会」(2回)、「地域医療体制専門部会」(2回)を開催し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、警察・消防等の関係機関との連携強化を図ることは、新型インフルエンザ等の対策として妥当であり、有効です。また、区民に対する普及啓発を行うほか、新型インフルエンザ等発生時対応訓練として、感染防護服着脱訓練(2回)、情報伝達訓練、アナフィラキシーショック対応訓練、住民接種訓練、陰圧テント展開訓練の計6回の訓練を実施し、関係機関から広く参加を得ており(参加者延べ201名)、効率的に事業を実施しています。 これらのことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 新型インフルエンザ等対策の推進については、予定どおり区民への普及啓発や新型インフルエンザ等発生時に備えた体制整備を進めてきました。新型インフルエンザ対策連絡会を開催することで、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、警察・消防等の関係機関及び団体との連携を深めるとともに、様々な状況を想定した訓練を実施することにより発生時に備えています。 これらのことから、第三次実行計画においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「高齢者、障害者、妊婦、乳幼児等への支援体制に留意してほしい」という平成29年度の外部評価意見を踏まえ、新型インフルエンザ等発生時の高齢者、障害者、妊婦、乳幼児等への支援体制について、全庁的な計画である「新宿区新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、危機管理担当部、地域振興部、福祉部、子ども家庭部などの関係部署と連携して引き続き発生時に備えていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	いつ発生するか分からない新型インフルエンザ等の流行に備えるためには、未発生時から備える必要があります。引き続き区民に対する普及啓発を行うとともに、関係機関と連携し体制を整備していく必要があります。		
取組方針	新型インフルエンザ等対策の推進については、マスクの配布、ポスター掲示、区ホームページでの情報提供等、様々な機会を捉えて普及啓発を行っていきます。 引き続き新型インフルエンザ等対策連絡会を開催し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、警察・消防等の関係機関との連携をより強化していきます。また、様々な状況を想定した訓練を実施することで発生時に備えていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業62 新型インフルエンザ等対策の推進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	5,826	3,181	9,007	【特定財源】 東京都医療保健政策区市町村包括補助事業費	
事業経費(千円)	3,593	1,808	5,401		
財源	一般財源(千円)	3,128	1,221		4,349
	特定財源(千円)	465	587		1,052
主な用途	① 新型インフルエンザ対策連絡会委員等謝礼	470	529		999
	② 感染防護服購入費	1,807	367	2,174	
	③ マスク、ポスター等購入費	531	542	1,073	
	④				
執行率(%)	61.7	56.8	60.0		

計画事業評価シート

計画事業	54	所管部	健康部	所管課	保健予防課
------	----	-----	-----	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	新型インフルエンザ等流行時に区民に適切な医療を提供するため、新型インフルエンザ対策連絡会を開催するとともに、地域医療包括BCPに基づく訓練を行い、関係機関との連携強化を図ります。また、医療体制の維持のため区内医療機関等へ感染防護服等を配布します。	実施内容	・新型インフルエンザ対策連絡会(2回)及び同地域医療体制専門部会(2回)の開催 ・「新宿区新型インフルエンザ等発生時の住民接種マニュアル(暫定版)」に基づく発生時対応訓練(住民接種訓練、アナフィラキシーショック対応訓練)の実施 ・診療所及び薬局への防護服等の配布、着脱訓練の実施 ・ポスターの掲示、マスク配布等による区民への普及啓発			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	有	新宿区医師会、区内医療機関等
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	発生時に向けた訓練の実施回数				
	定義	新型インフルエンザ等の発生時対応に係る訓練(情報伝達、防護服着脱、患者対応等)の実施回数(※外部との協働も含む)				
	単位	回	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		4	4	8	
	目標値(変更)B					
	実績 C		5	6	11	
達成度 = C/A		125.0%	150.0%	137.5%		
指標2	指標名	発生時に向けた訓練の参加人数				
	定義	新型インフルエンザ等の発生時対応に係る訓練(情報伝達、防護服着脱、患者対応等)の参加人数(※外部との協働も含む)				
	単位	人	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		100	100	200	
	目標値(変更)B					
	実績 C		165	201	366	
達成度 = C/A		165.0%	201.0%	183.0%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	3	関係法令等	新宿区第二次環境基本計画	
計画事業	55	路上喫煙対策の推進			事業開始	平成 15 年度
目的						
受動喫煙やたばこの火による被害を防止するため、地域等との協働によるキャンペーンやパトロールによる指導を継続的に実施するとともに、区民、事業者、来街者等に広く路上喫煙禁止の普及啓発を行い、あわせて、吸い殻のポイ捨てのないきれいなまちづくりを進めていきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 路上喫煙による受動喫煙の防止やポイ捨て防止のキャンペーン等、区民や地域団体等と協働して対策を推進しました。路上喫煙禁止パトロールについては、放置自転車対策や区立公園の巡回(31か所)、安全安心パトロールとの連携など、効果的・効率的な事業運営に努めました。また、区職員の同行調査により路上喫煙の実態を把握するとともに、頻発地点を確認し重点的な巡回調査指導を行うなど、今後に向け必要な情報収集を行いました。 なお、西武新宿駅前喫煙所については道路管理者、交通管理者、関係機関との合意が得られたことから、平成30年3月に分煙対策を講じた喫煙所を靖国通り沿いに整備しました。また、新宿駅西口駅前喫煙所の整備については、都へ協力を強く要望する意見書を提出しています。これらの実績に加え、路上喫煙率調査結果においても駅周辺0.12%、生活道路0.44%と、おおむね目標を達成したことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画を通じた評価】 路上喫煙禁止パトロールは、平成28年度から区立公園の巡回(31か所)や安全安心パトロールとの連携など、効果的・効率的な事業実施に努めました。年間24回実施するキャンペーンの参加者や路上喫煙対策協力員の登録者とともに増加していることから、地域における路上喫煙への取組が根付き、啓発が進んでいると評価します。 また、新宿駅東南口高架下、西武新宿駅前の2か所の喫煙所の整備を行うなど、喫煙所周辺の環境改善を図ることができました。加えて、計画期間を通じた路上喫煙率は、駅周辺0.10%(指標0.1%以下)、生活道路0.44%(指標0.5%以下)と目標値を達成しています。 これらのことから、第三次実行計画を通じた評価は計画どおりであると評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	これまでの外部評価を踏まえ、地域と協働したキャンペーン等の実施や観光案内所を活用した喫煙所等の周知啓発を行い、路上喫煙禁止パトロールについては放置自転車対策に加え区立公園の巡回、安全安心パトロールとの連携など効果的・効率的な運用に努めました。なお、西武新宿駅前喫煙所については、道路管理者、交通管理者、関係機関との合意を得て、分煙対策を講じた喫煙所を整備しました。新宿駅西口駅前喫煙所については、移設等による改善が急務であるため、区として都へ協力を強く要望します。
------	--

平成30年度取組方針

課題	来街者の増加が見込まれる中、喫煙所の増設が必要となりますが、区が独自に喫煙所を整備することは極めて困難な状況にあり、今後の設置については国や都の全面的な協力が必要です。特に、新宿駅西口駅前喫煙所については、喫煙スペースの許容を超える多くの喫煙者が溢れていることから、移設等による改善が急務となっています。		
取組方針	新たな喫煙所の整備には、国や都の一層の協力が不可欠であるため、喫煙所の整備に向けて公道上の喫煙所設置を認める特例的な措置や、大規模開発等における公共的な喫煙所設置の義務化等についても、関係部署と連携し引き続き、関係機関に強く要請していきます。 また、屋内外の受動喫煙の防止を十分に図るなど、たばこを吸う人も吸わない人も共存できる環境をつくっていくため、今後パーテーションなどの分煙対策を講じた新たな公共の喫煙所の設置について、設置が可能となったところから順次取り組んでいきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業63 路上喫煙対策の推進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	109,590	99,705	209,295	
事業経費(千円)	94,746	92,216	186,962	
財源	一般財源(千円)	94,746	92,216	186,962
	特定財源(千円)	0	0	0
主な使途	① 路パト業務委託	62,365	59,150	121,515
	② 喫煙所清掃委託	9,361	9,588	18,949
	③ 路上喫煙率等調査委託	3,561	3,197	6,758
	④			
執行率(%)	86.5	92.5	89.3	

計画事業評価シート

計画事業	55	所管部	環境清掃部	所管課	ごみ減量リサイクル課
------	----	-----	-------	-----	------------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等						
枝事業①	区民や地域団体等と協働したキャンペーン等や、安全安心パトロール等と連携した効果的・効率的な路上喫煙パトロールを行い、効果測定として喫煙率調査を実施します。 また、分煙対策を講じた西武新宿駅前喫煙所の整備を行うとともに、新たな喫煙所整備について都へ協力を強く要望します。	実施内容 新宿駅周辺など美化推進重点地区における、ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーン(年間24回)の実施、路上喫煙対策協力員(登録者81名)によるティッシュ配布などの啓発活動、路上喫煙禁止パトロールによる新宿駅など繁華街を中心とした巡回指導、路上喫煙率等調査による対策の効果測定(喫煙所の利用者調査を含む)、喫煙所清掃(365日)による適切な維持管理、西武新宿駅前喫煙所の整備	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
			受益者負担	無		<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 有	路上喫煙対策協力員
			枝事業②	実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
			受益者負担	無		<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 無	
枝事業③	実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
			受益者負担	無		<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 無	
枝事業④	実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
			受益者負担	無		<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	駅周辺での路上喫煙率				
	定義	定点(40箇所)における単純平均喫煙率				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		0.1	0.1	0.1	実績が目標値を下回るほど、達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。 (数値は、小数点以下第3位を四捨五入した数値)
	目標値(変更)B					
	実績 C		0.09	0.12	0.1	
達成度 = A/C		111.1%	83.3%	100.0%		
指標2	指標名	生活道路での路上喫煙率				
	定義	定点(30箇所)における単純平均喫煙率				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		0.5	0.5	0.5	実績が目標値を下回るほど、達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。 (数値は、小数点以下第3位を四捨五入した数値)
	目標値(変更)B					
	実績 C		0.43	0.44	0.44	
達成度 = A/C		116.3%	113.6%	113.6%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	3	関係法令等	新宿区吹付けアスベスト対策助成等要綱	
計画事業	56	アスベスト対策			事業開始	平成 22 年度
目的						
吹付けアスベストは、経年劣化や損傷、建築物の解体工事等により飛散し、健康被害を及ぼすおそれがあります。区内の建築物の所有者に対し、吹付け材のアスベスト含有調査及び除去等工事への助成等を実施することにより、アスベストの適正な除去等を促進し建築物の安全化を進めます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平成22年度より実施している、建築物所有者等が実施する「吹付けアスベスト含有調査」及び「吹付けアスベスト除去等工事」に対する費用助成に加えて、平成29年7月から、区が委託した調査員がアスベスト含有調査を実施する「吹付けアスベスト調査員派遣制度」を開始しました。その結果、アスベスト含有調査は、14件（アスベスト調査員派遣13件、含有調査費用助成1件）の実施となりました。また、指標3「アスベスト助成制度についての相談件数」も90件を超え、目標件数を上回りました。アスベスト除去等工事費用の助成は5件の実施となり目標値を下回りましたが、居住しながらの施工が困難であり改修や解体の時期を捉えての実施となることを考慮すると、達成度としては、ほぼ目標どおりと評価します。 以上のことから、事業全体としておおむね目標どおりの成果を上げることができたため、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 アスベスト除去等工事は7件実施し、目標件数(14件)を下回りましたが、アスベスト対策推進の第一歩となる含有調査は26件実施し、目標件数(20件)を上回りました。アスベスト相談についても、233件実施し、目標件数(120件)を大幅に上回っています。 これらのことから、第三次実行計画期間においては、ほぼ計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価において「周知や啓発、建物の所有者への働き掛けが重要であるため、その件数を指標として追加してもよいのではないか。」との意見がありました。アスベスト対策において周知や啓発、建物所有者への働き掛けは重要ですが、評価の指標はアスベストの調査件数及び除去工事件数等、実際に効果を確認できる指標を設定することで、本事業の効果を明確に測っていきます。 アスベスト対策推進の第一歩は含有調査の実施であることから、「アスベスト調査員派遣制度」を活用してアスベスト含有調査の実施を促進するとともに、今後も継続して周知・啓発等を行うことで、アスベスト対策の更なる推進を図っていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	これまでのアスベスト使用状況調査で「アスベスト有無不明」と回答した建築物の所有者等に対してはアスベスト含有調査を、また、「アスベスト有り」と判明した建築物の所有者等に対してはアスベスト除去等対策の必要性を啓発し、区の助成制度を周知して所有者のアスベスト対策を推進することが必要です。		
取組方針	アスベスト有無不明と回答した建築物の所有者等に対して「アスベスト含有調査」の実施を、アスベスト有りと判明している建築物の所有者等に対しては「アスベスト除去等の対策」の実施につなげるためアスベスト除去対策の必要性を、パンフレット等を送付することにより、啓発するとともに区の助成制度の周知をしていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業64 アスベスト対策	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	11,835	17,876	29,711	【特定財源】 社会資本整備総合交付金	
事業経費(千円)	7,586	14,824	22,410		
財源	一般財源(千円)	4,695	6,873	11,568	
	特定財源(千円)	2,891	7,951	10,842	
主な用途	① 除去等工事費助成	5,933	13,599	19,532	
	② 含有調査費助成	1,030	102	1,132	
	③ アスベスト調査員派遣		1,051	1,051	
	④ その他事務費	623	72	695	
執行率(%)	64.1	82.9	75.4		

計画事業評価シート

計画事業	56	所管部	都市計画部	所管課	建築調整課
------	----	-----	-------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	<p>アスベスト調査員を派遣してアスベストの含有調査を実施するとともに、所有者等が実施する、吹付けアスベストの含有調査及び除去等工事に係る費用を助成することで、アスベスト対策の更なる促進を図ります。</p> <p>また、アスベスト対策が必要な建築物所有者等に対して、継続的にアスベスト含有調査及び除去等工事の啓発を実施します。</p>	<p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吹付けアスベスト調査員派遣(アスベスト含有調査) ・吹付けアスベスト含有調査費助成 含有調査費(消費税相当額を除く。)の全額(上限:25万円/棟) ・吹付けアスベスト除去等工事費助成 対策工事費(消費税相当額を除く。)の2/3相当額(上限:一戸建て住宅は50万円/棟、一戸建て住宅以外は300万円/棟) ・アスベスト助成制度についての相談 	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業②		<p>実施内容</p>	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		<p>実施内容</p>	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		<p>実施内容</p>	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	アスベスト除去等工事費助成実施件数				
	定義	吹付けアスベストの除去等工事に係る費用の助成交付件数				
	単位	件	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		7	7	14	
	目標値(変更)B					
	実績 C		2	5	7	
達成度 = C/A		28.6%	71.4%	50.0%		
指標2	指標名	アスベスト含有調査費助成実施件数				
	定義	吹付けアスベストの含有調査費用の助成交付件数				
	単位	件	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		10	10	20	
	目標値(変更)B					
	実績 C		12	14	26	
達成度 = C/A		120.0%	140.0%	130.0%		
指標3	指標名	アスベスト助成制度についての相談件数				
	定義	アスベスト助成制度について制度の活用を前提とした相談件数				
	単位	件	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		60	60	120	
	目標値(変更)B					
	実績 C		140	93	233	
達成度 = C/A		233.3%	155.0%	194.2%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	3	関係法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、新宿区空き家等の適正管理に関する条例	
計画事業	57	空家等対策の推進			事業開始	平成 25 年度
目的						
区民が安心して生活できる地域社会を目指し、空家等対策計画を策定して空家等の対策を総合的かつ計画的に実施します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 学識経験者、区民や消防・警察等で構成される有識者会議での意見等を踏まえ、庁内の関連部署で構成する庁内検討会を開催し、区の総合的な空家等への対策をまとめた「空家等対策計画素案」を作成しました。 また、同計画素案について、平成29年10月から11月にかけて4週間程度、パブリック・コメントを実施するとともに、平成29年10月に区内3か所で地域説明会を開催して区民意見等を伺いました。 平成30年1月に、パブリック・コメント等の結果や有識者会議などの意見を踏まえ、「空家等対策計画」を策定したため、計画どおり事業を実施できたと評価します。 【第三次実行計画を通じた評価】 平成28年度に、空家等実態調査やデータベースの整備を実施するとともに、有識者会議等から出された意見などを踏まえた「空家等対策計画骨子」を作成しました。 平成29年度には、同骨子を基に「空家等対策計画素案」を作成し、パブリック・コメント及び地域説明会での意見を踏まえた「空家等対策計画」を策定しました。 これにより、区における空家等対策の推進体制を構築することができたため、計画どおり事業を実施できたと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において「区内全域の空家等実態調査やデータベースの整備を行うとともに、空家等対策計画骨子を作成しており、事業が着実に進捗している。」と評価されたため、有識者会議等の意見を踏まえた空家等対策計画を策定しました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	空家等対策を推進するため、計画の方針及び施策に基づく事業の着実な実施が求められます。		
取組方針	空家等対策計画では二つの方針を定めました。 方針1では庁内関係部署、消防・警察や都等関係機関との連携を強化し、防災・防犯上の問題や建物倒壊などの危険性、環境・景観の悪化等の課題へ総合的に取り組むとともに、「新宿区空き家等適正管理審査会」等を活用し、法・条例に基づく指導等による着実な対応や、空家等データベースを活用した効果的な改善指導を行うことにより、管理不全な空家やごみ屋敷等の解消を推進します。 方針2では空家等対策に係るパンフレットを作成し周知・啓発を行うとともに、専門家団体等と連携し、空家所有者等に対する相談会を開催することで、管理不全な空家等の発生を抑制します。 これらの方針に基づき、管理不全な空家やごみ屋敷の解消を促進するとともに、発生を抑制する対策を実施していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	経常事業化

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	21,376	6,610	27,986	【特定財源】 社会資本整備総合交付金(国) 空き家利活用等支援事業補助金(都)	
事業経費(千円)	16,691	1,037	17,728		
財源	一般財源(千円)	7,241	1,037		8,278
	特定財源(千円)	9,450	0		9,450
主な用途	① 実態調査及び計画骨子作成委託	15,444			15,444
	②				
	③				
	④				
執行率(%)	78.1	15.7	63.3		

計画事業評価シート

計画事業	57
------	----

所管部

危機管理担当部 環境清掃部 都市計画部

所管課

危機管理課 ごみ減量リサイクル課 建築調整課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	空家等対策計画を策定します。	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者、区民や消防・警察等で構成される有識者会議を運営 ・庁内の関連部門で構成する庁内検討会を実施 ・空家等対策計画素案の作成 ・パブリック・コメント、地域説明会の実施 ・空家等対策計画を策定 		
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無	協働	無
枝事業②		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無	協働	無
枝事業③		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無	協働	無
枝事業④		実施内容			
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
		受益者負担	無	協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	空家等の実態調査及びデータベースの整備				
	定義	区内全域の空家等に関する実態調査を行い、調査後のデータベースの整備が適切に行われている場合 100%				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		100.0	—	100.0	平成28年度完了
	目標値(変更)B					
	実績 C		100.0	—	100.0	
達成度 = C/A		100.0%	—	100.0%		
指標2	指標名	空家等対策計画策定				
	定義	空家等対策計画を策定した場合 100%				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		—	100.0	100.0	平成30年1月策定
	目標値(変更)B					
	実績 C		—	100.0	100.0	
達成度 = C/A		—	100.0%	100.0%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅱ	個別施策	3	関係法令等	新宿区住宅マスタープラン
計画事業	58	分譲マンションの適正な維持管理及び再生への支援			事業開始 平成 7 年度
目的					
分譲マンションの良好な維持・管理を促進するため、建物の維持・保全及びマンション管理組合の運営に関する啓発活動、相談及び情報提供を行います。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	□ 上げている	■ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 マンション管理について専門性の高いマンション管理相談員と意見交換を定期的に行うなど、相互に連携を図っています。事業の成果を確認できるよう、組合員等を対象としたマンション管理セミナーやマンション管理相談、マンション管理相談員派遣の件数等を指標としており、適切です。また、マンション管理相談員派遣制度の更なる活用を図るため、平成29年12月に相談員派遣の手続きを簡素化する制度の見直しを行った結果、見直し以降の派遣件数は6件と増加しています。このことから、事業の効果を高めることができたと評価します。 しかし、指標1「マンション管理セミナー申込者数」と指標2「マンション管理相談実施件数」は目標値をほぼ達成していますが、指標3「マンション管理相談員派遣件数」は合計で11件と目標値を下回ったため、計画以下と評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 指標1「マンション管理セミナー申込者数」と指標2「マンション管理相談実施件数」は目標値をほぼ達成していますが、指標3「マンション管理相談員派遣件数」は2年間合計で20件となり、目標である48件を下回ったため、計画以下と評価します。しかし、平成29年度は三つの指標全てが平成28年度の実績を上回っており、マンション管理相談員派遣制度の見直し以降の派遣件数は増加傾向にあることから、着実に事業を推進することができました。平成30年度以降は更に積極的に周知を行っていきます。			
評価結果		□ 計画以上	□ 計画どおり	■ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価の「平成28年度に実施した「マンション実態調査」の結果を十分に分析し、今後の取組にいかしてほしい。」という意見を踏まえ、マンション実態調査で回答のあったマンションの中から12棟を抽出し、訪問してフォローアップ調査を実施しました。 また、マンション管理相談員派遣制度の更なる活用を図るため、平成29年12月に相談員派遣の手続きを簡素化する制度の見直しを行いました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	マンション実態調査やフォローアップ調査の結果を踏まえ、適正に管理されていないマンションへの支援を進めていく必要があります。また、これまでの分譲マンションに加えて、賃貸マンションに対しても事業を実施するとともに、これらの事業を効果的に周知していく必要があります。		
取組方針	適正に管理されていないおそれのあるマンションや連絡窓口のないマンションに対し、直接訪問して居住者にマンションの維持管理に関する事業を周知し、支援を行っていきます。 さらに、マンション管理相談員派遣制度を活用し、区から積極的に派遣を行っていきます。 また、賃貸マンションを対象とした管理セミナーの開催、管理相談や相談員派遣の実施などの支援を行っていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業65 マンションの適正な維持管理及び再生への支援	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	1,146	1,162	2,308	【特定財源】 社会資本整備総合交付金
事業経費(千円)	619	682	1,301	
財源	一般財源(千円)	214	272	486
	特定財源(千円)	405	410	815
主な使途	① セミナー等講師謝礼	125	167	292
	② 管理相談等その他謝礼	494	515	1,009
	③			
	④			
執行率(%)	54.0	58.7	56.4	

計画事業評価シート

計画事業	58	所管部	都市計画部	所管課	住宅課
------	----	-----	-------	-----	-----

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	区内にある分譲マンションの管理組合員・区分所有者を対象に、マンション管理セミナーを開催するほか、マンション管理相談及びマンション管理相談員派遣、マンション管理組合交流会、相談員の資質向上に向けた事業(資質向上講座)を実施するなどの支援を行います。	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理セミナー 開催数:2回、申込者数:延べ102名、参加人数:81名 ・マンション管理相談 相談回数:21回、相談件数:39件 ・マンション管理相談員派遣 派遣数:11件 ・マンション管理組合交流会 開催数:2回、申込者数:延べ68名、参加人数:57名 ・相談員の資質向上講座 開催数:1回、参加人数:14名 				
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	有 マンション管理相談員等	
枝事業②		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無	
枝事業③		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無	
枝事業④		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	マンション管理セミナー申込者数				
	定義	マンション管理セミナー申込者数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		100	100	200	
	目標値(変更)B					
	実績 C		95	102	197	
達成度 = C/A		95.0%	102.0%	98.5%		
指標2	指標名	マンション管理相談実施件数				
	定義	マンション管理相談実施件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		48	48	96	
	目標値(変更)B					
	実績 C		30	39	69	
達成度 = C/A		62.5%	81.3%	71.9%		
指標3	指標名	マンション管理相談員派遣件数				
	定義	マンション管理相談員派遣件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		24	24	48	
	目標値(変更)B					
	実績 C		9	11	20	
達成度 = C/A		37.5%	45.8%	41.7%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	1	関係法令等	新宿区都市マスタープラン	
計画事業	59	新宿駅周辺地区の整備推進			事業開始	不明
目的						
交通ターミナルとしての機能と高度な商業・文化・業務機能の集積を併せ持つ新宿駅周辺エリアの魅力をいかし、歩行者の回遊性の向上を軸とした都市基盤の整備を進め、より魅力的で賑わいあふれる、歩きたくなるまちづくりを進めます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備については、関係者との合意形成を進め、都市計画決定には至りませんでした。また、新宿通りモール化、東西自由通路整備については、新宿通りモール化に向けた社会実験の実施や新宿駅東西自由通路の整備推進などの成果を上げることができました。以上のことを勘案し、事業全体として計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催時までの供用開始を目指す東西自由通路については、おおむね順調に工事が進捗してきました。また、自由通路の開通後を見据えた駅周辺の更なる魅力向上を目指し、関係機関と調整・検討を進めてきたことから、適切に事業が推進されたと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、「東西自由通路の工事は順調に進捗しており、駅前広場の再整備や靖国通り地下通路の整備、新宿通りモール化についても検討、調整が進んでいる。今後とも、着実な事業の推進を期待する。」と評価されているため、各事業の取組を、引き続き実施していきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	東西自由通路については、事業の確実な進捗のため、国からの補助金(都市・地域交通戦略推進事業補助金)を確実に確保していく必要があります。 また、駅前広場の再整備、新宿通りのモール化及び靖国通り地下通路延伸については、周辺のまちづくり事業と連携した整備を進めていく必要があります。		
取組方針	東西自由通路については、確実な補助金確保に努めるとともに、引き続き、平成33(2021)年度まで工事を継続します。 また、駅前広場の再整備と駅直近地区のまちづくり、新宿通りのモール化及び靖国通り地下通路延伸については、平成28年3月に策定した「新宿駅周辺地域まちづくりガイドライン」や平成30年3月に策定した「新宿の拠点再整備方針」を踏まえたまちの将来像を目指し、関係機関と連携し検討を進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業66① 新宿駅直近地区のまちづくり 計画事業66② 新宿駅東西自由通路の整備 計画事業66④ 新宿通りモール化 計画事業66⑤ 靖国通り地下通路延伸に向けた支援	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	433,964	203,186	637,150	
事業経費(千円)	369,637	153,717	523,354	
財源	一般財源(千円)	339,148	153,717	492,865
	特定財源(千円)	30,489	0	30,489
主な用途	① 整備計画策定及び整備	42,407	26,651	69,058
	② 新宿通りモール化	13,265	13,661	26,926
	③ 東西自由通路整備	313,965	113,405	427,370
	④			
執行率(%)	85.2	75.7	82.1	

計画事業評価シート

計画事業 59

所管部 新宿駅周辺整備担当部

所管課 新宿駅周辺基盤整備担当課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等	
枝事業①	【新宿駅周辺地区の整備計画策定及び整備】 東西駅前広場の再整備と靖国通り地下通路延伸に向けた検討等により、駅周辺の利便性・回遊性の向上を図ります。	実施内容	駅前広場の再整備方針を、関係機関と検討し、都と共同で策定しました。
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無 協働 無
枝事業②	【新宿通りモール化】 まちの賑わいと魅力をより向上させるため、新宿通りを歩きやすく魅力的な歩行者空間としてモール化を行い、歩いて楽しいまちづくりを進めます。	実施内容	荷さばき集約化実験や路上駐車適正化実験を行うとともに、車道部を活用した地域の賑わい創出実験を行いました。
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無 協働 無
枝事業③	【東西自由通路整備】 JR新宿駅の改札内通路(青梅通路)を自由通路として整備するため、JR東日本と連携して事業の促進を図ります。	実施内容	平成29年度に実施した工事の実績に応じて、事業費を補助しました。
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無 協働 無
枝事業④		実施内容	
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無 協働 無
枝事業⑤		実施内容	
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無 協働 無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	靖国通り地下通路の整備			
	定義	事業化に向けた検討時10%、都市計画決定時50%、完成時100%			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		10.0	50.0	50.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		10.0	10.0	10.0
達成度 = C/A		100.0%	20.0%	20.0%	
指標2	指標名	駅前広場再整備と駅直近地区のまちづくり			
	定義	整備方針の検討時10%、整備方針策定時20%、都市計画決定時50%、完成時100%			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		20.0	50.0	50.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		10.0	20.0	20.0
達成度 = C/A		50.0%	40.0%	40.0%	
指標3	指標名	新宿通りモール化			
	定義	社会実験に向けた準備5%、社会実験による課題抽出10%、整備計画の策定50%、モール化実施100%			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		10.0	50.0	50.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		10.0	50.0	50.0
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%	
指標4	指標名	東西自由通路の整備			
	定義	基本設計で30%、詳細設計で50%、整備工事で75%、整備完了で100%			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		75.0	75.0	75.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		75.0	75.0	75.0
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%	

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	1	関係法令等	都市マスタープラン、中井駅周辺整備計画	
計画事業	60	中井駅周辺の整備推進			事業開始	不明
目的						
中井駅周辺について、利用しやすい駅の整備や駐輪対策などの課題を解決するため、環状6号線の拡幅事業に伴う中井富士見橋の架け替えにより生まれる高架下空間を利用し、南北自由通路及び駅前広場等を整備することにより、西武新宿線中井駅周辺の安全性・利便性の向上を図ります。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平成28年度に整備を終えた中井駅南北自由通路に加え、駅前広場、防災コミュニティスペース、駐輪場等、計画した駅周辺整備が完了し、駅利用者を始めとする歩行者を中心に、安全性と利便性が大いに向上しました。 以上のことから、計画どおりに事業を実施することができたと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 鉄道事業者や関係機関等と協議・調整を図ることで、おおむね予定どおりに整備を進め、完了しました。こうしたことから、第三次実行計画期間においては、計画どおりに事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価において、南北自由通路の整備効果として「開かずの踏切対策」につながるとしたことについて、自動車や自転車については改善に至っていないとの意見が挙げられましたが、車両は中井駅上部を通る環状6号線等を利用することで機能分担していることから、一定の改善がなされていると捉えています。 今後は、南北自由通路を始め、駅前広場や歩行者専用橋等、整備を終えた施設については、安全性に配慮し維持管理に努めていきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	本事業については、平成29年度で整備が完了したため終了します。 今後は、整備した施設の維持管理を適切に行っていくとともに、南北自由通路がより多くの人に利用されるよう、普及を図る必要があります。		
取組方針	本事業により新たに整備した南北自由通路、駅前広場等の施設について、適切に維持管理を行っていきます。 南北自由通路の利用の向上を図る効果的な周知方法等、利用向上に向けた方策の検討を行っていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	終了

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	903,245	415,115	1,318,360	【特定財源】 社会資本整備総合交付金
事業経費(千円)	823,184	412,776	1,235,960	
財源	一般財源(千円)	692,226	402,857	1,095,083
	特定財源(千円)	130,958	9,919	140,877
主な使途	① 自由通路整備工事	354,764		354,764
	② 駅前広場等整備工事	102,391	365,115	467,506
	③ 橋・川沿い道路整備工事		44,373	44,373
	④ 評価業務委託費		3,208	3,208
執行率(%)	91.1	99.4	93.7	

計画事業評価シート

計画事業 60

所管部 都市計画部
みどり土木部

所管課 都市計画課
道路課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	【南北自由通路の整備】 中井駅の駅改良(南北自由通路・バリアフリー等)を行うことで、歩行者の安全性と利便性を高めます。	実施内容	・南北自由通路の整備完了に伴い、整備効果について評価を行いました。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業②	【駅前広場の整備】 中井富士見橋高架下空間を利用し、駐輪場や駅前広場等を含めた中井駅周辺の整備を行います。	実施内容	・駅前広場、駐輪場、歩行者専用橋及び防災コミュニティスペースの工事(平成29年7月工事完了) ・駅前広場等の整備完了に伴い、整備効果について評価を行いました。 ・妙正寺川沿い道路の工事(平成30年3月工事完了)			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	駅改良(南北自由通路設置・バリアフリー等)				
	定義	整備計画策定で50%、南北自由通路設計で70%、整備工事で75%、整備完了で100%				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		100.0	—	100.0	28年度整備完了
	目標値(変更)B					
	実績 C		100.0	—	100.0	
達成度 = C/A		100.0%	—	100.0%		
指標2	指標名	駅前広場の整備				
	定義	駅南側駐輪場の整備完了で10%、ストックヤードの整備完了で20%、防災コミュニティスペースの整備完了で30%、駅北側駐輪場の整備完了で50%、駅前広場(北側)の整備完了で70%、駅前広場(南側)の整備完了で90%、妙正寺川沿い道路整備完了で100%				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		20.0	100.0	100.0	29年度整備完了
	目標値(変更)B					
	実績 C		20.0	100.0	100.0	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標3	指標名	歩行者専用橋の整備				
	定義	設計完了で20%、南側橋台の整備完了で50%、北側橋台の整備完了で80%、歩行者専用橋の整備完了で100%				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		50.0	100.0	100.0	29年度整備完了
	目標値(変更)B					
	実績 C		50.0	100.0	100.0	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	2	関係法令等	歌舞伎町まちづくり誘導方針	
計画事業	61	歌舞伎町地区のまちづくり推進			事業開始	平成 17 年度
目的						
歌舞伎町を誰もが安心して楽しめるまちへと再生する取組「歌舞伎町ルネッサンス」を推進するため、歌舞伎町ルネッサンス推進協議会の下、①クリーン作戦プロジェクト、②地域活性化プロジェクト、③まちづくりプロジェクトの三つのプロジェクトを中心に、区、地元・事業者、歌舞伎町タウン・マネジメント等が官民一体となって、総合的な施策を展開します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 地域活性化プロジェクトでは、シネシティ広場で各種イベントを実証実験として行ったほか、シネシティ広場やゴジラロードで新作映画公開のプレミアイベント等を開催するなど、新たな賑わいの創出や文化の発信に取り組んだ結果、イベントへの来場者数が平成28年度を上回り過去最多となったことから、成果を上げていると評価します。 不法看板対策では、警察及び地域と連携した是正指導を実施したほか、条例に基づく除去・一時保管を実施しました。また、放置自転車対策では、自転車利用者への啓発活動と放置自転車の撤去活動を行いました。 路上の清掃では、毎週水曜日に、商店街や地元事業者のボランティア団体と区が協働で路上清掃を実施するとともに、区の委託による路上清掃を水曜日と年末年始を除く毎日実施しました。その結果、歌舞伎町の美化が推進され、環境改善に一定の効果があつたと評価します。 まちづくり誘導方針の推進について、区は、平成29年11月、歌舞伎町一番街地区のまちづくり協議会を設立し、まちづくり指針(まちづくり自主ルール)の策定に向け、地元と話し合いを始めています。このように区と地元と一体となり、それぞれの適切な役割分担の下、まちづくりを進めていることから、計画どおりと評価します。		
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 地域活性化プロジェクトでは、平成28年4月にリニューアルオープンしたシネシティ広場を中心に、ゴジラロード、大久保公園等の公共空間で各種イベントを開催したことにより、多くの区民・来街者が歌舞伎町を訪れるようになったことから、着実に効果を上げていると評価します。 不法看板の是正指導や、自転車利用者への啓発及び撤去活動についても、継続的に実施してきました。 路上清掃(歌舞伎町クリーン作戦)の参加者数は、目標値に達していないものの、区政モニターアンケートでは、歌舞伎町の印象がきれいになったと回答した割合の推移が上昇傾向となっており、一定の効果があつたと評価します。また、平成29年度に実施したごみ散乱実態調査では、平成16年度の調査と比較してごみ量が減少傾向にあることから、歌舞伎町の美化が着実に推進されていると評価します。 まちづくり誘導方針の推進について、平成28年6月に「歌舞伎町一丁目平和会地区まちづくり指針」を策定後、地元の意見を聞きながら道路設計を行い、平成29年度に道路整備が完了しました。また、区は、平成29年11月、歌舞伎町一番街地区のまちづくり協議会を設立し、まちづくり指針(まちづくり自主ルール)の策定に向け、地元と話し合いを始めています。これらのように区と地元と一体となり、それぞれの適切な役割分担の下、まちづくりを進めていることから、計画どおりと評価します。		
評価結果	<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	<p>地域活性化プロジェクトでは、国の特例制度を活用し、シネシティ広場で本格的にオープンカフェや各種イベントを開催することを見据え、実証実験に引き続き取り組んでいきます。</p> <p>不法看板対策は、警察及び地域と連携した是正指導を実施するとともに、条例に基づく除去・一時保管を実施します。また、放置自転車対策は、引き続き、自転車利用者への啓発と放置自転車の撤去活動を実施します。</p> <p>路上清掃（歌舞伎町クリーン作戦）の参加を促すため、様々な機会を捉えて周知を行った結果、清掃活動参加についての問合せが増加しており、ボランティアとしての通年参加される方へとつなげることができました。</p> <p>まちづくり誘導方針の推進に向けて、地元との話し合いを進めるとともに、既に策定した地区における、まちづくり自主ルールの実現に向けて、地元の方々と協働して取り組みます。</p>
------	---

平成30年度取組方針

課題	<p>歌舞伎町タウン・マネジメントの活動を安定的に継続するためには、安定した収入の確保が必要となっています。</p> <p>不法看板と放置自転車対策は、指導しているにもかかわらず、不法看板を設置する店や自転車を放置する人たちの意識の改善が課題です。</p> <p>路上の清掃（歌舞伎町クリーン作戦）に参加する事業者や地元団体等は、固定化している傾向があるため、新たな団体等の参加を促していく必要があります。</p> <p>まちづくり誘導方針の推進については、テナントを含めた地元の方々にまちづくり指針（まちづくり自主ルール）を周知し、同指針に規定する各項目を遵守していただく必要があります。</p>		
取組方針	<p>これまでの行政評価を踏まえ、地域活性化プロジェクトでは、シネシティ広場で継続して実施してきたオープンカフェや各種イベントの実証実験の実績を基に、国の特例制度の認定に向け関係行政機関と協議を進めます。また、歌舞伎町タウン・マネジメントの安定した収入を確保するため、シネシティ広場、ゴジラロード、大久保公園等の公共空間で行われる各種イベントが今後も継続して開催されるよう、事業者のサポートに取り組みます。</p> <p>不法看板対策は、条例による指導・除去・一時保管を効率的に実施します。</p> <p>放置自転車の減少に向け、効率的かつ効果的に撤去及び啓発を実施します。</p> <p>路上の清掃（歌舞伎町クリーン作戦）は、新宿駅周辺ポイ捨て防止キャンペーン活動や新宿年末クリーン大作戦など、様々な機会を捉えて周知を図るとともに、清掃活動参加の働き掛けによる参加者の拡大を図り、歌舞伎町の環境美化を推進します。</p> <p>まちづくり誘導方針の推進については、テナントを含めた地元の方々と協働し、まちづくり指針に基づく取組内容の実現性の向上を図ります。</p>		
関連する第一次実行計画の事業	<p>計画事業67① 地域活性化プロジェクトの推進 （賑わいづくりと新たな文化の創造・発信）</p> <p>計画事業67② クリーン作戦プロジェクトの推進 （安全・安心対策と環境美化）</p> <p>計画事業67③ まちづくりプロジェクトの推進 （健全で魅力あふれるまちづくり）</p>	第一次実行計画との関連区分	統合

事業経費

項目		28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額（千円）		93,874	131,493	225,367	
事業経費（千円）		88,588	125,420	214,008	
財源	一般財源（千円）	88,588	125,420	214,008	
	特定財源（千円）	0	0	0	
主な用途	① 歌舞伎町ルネッサンスの推進（TMOの運営）	22,825	21,979	44,804	
	② 道路の適正利用（不法看板と放置自転車対策）	34,223	35,357	69,580	
	③ 路上の清掃	27,436	24,622	52,058	
	④ まちづくり誘導方針の推進	4,104	43,462	47,566	
執行率（%）		94.4	95.4	95.0	

基本政策	Ⅲ	個別施策	2	関係法令等	歌舞伎町まちづくり誘導方針	
計画事業	61	歌舞伎町地区のまちづくり推進			事業開始	平成 17 年度

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	【歌舞伎町ルネッサンスの推進(TMOの運営支援)】 歌舞伎町全体としてルネッサンス推進事業に取り組むため設立した「歌舞伎町タウン・マネージメント」が進めるまちづくりを支援します。	実施内容	歌舞伎町タウン・マネージメント事業(情報発信、地域活性化、安全・安心、環境美化など)の企画・運営に対する助言や調整を行いました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②	【歌舞伎町活性化プロジェクトの展開(公共空間・施設等の活用)】 新宿の魅力づくり、イメージアップを図るイベントを実施するとともに、新宿駅周辺と連携・協力した事業を展開します。	実施内容	大久保公園、シネシティ広場、ゴジラロード等の公共空間を活用して、各種イベントを開催し、「新たな文化の創造・発信」「賑わいづくり」に取り組みました。 (平成29年度参加団体数:296団体、来場者数:627,211人)			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	有	イベント参加料	協働 無	
枝事業③	【道路の適正利用(不法看板と放置自転車対策)】 放置自転車対策、不法看板の是正指導等を引き続き実施し、歌舞伎町周辺の道路の適正利用を推進します。	実施内容	通行障害や景観を阻害する不法看板や放置自転車の解消を目指し、地元とともに是正指導や放置自転車を防止する啓発活動に取り組みました。 また、「新宿区路上等障害物による通行の障害の防止に関する条例」に基づき、道路を適正に管理しました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④	【路上の清掃】 路上清掃を商店街など多様な主体と協働して継続的に実施することにより、歌舞伎町の環境美化を推進します。	実施内容	商店街や地元事業者のボランティア団体等と区が協働で、毎週水曜日に路上清掃を実施しました。また、水曜日及び年末・年始を除く毎日、区の委託により路上清掃を実施しました。 (平成29年度参加人数等 延べ7団体、1,886名)			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	有	商店街・地元事業者等
枝事業⑤	【まちづくり誘導方針の推進】 歌舞伎町街並みデザインガイドラインに基づき、セントラルロードやシネシティ広場の周辺道路を整備します。	実施内容	平成28年6月「歌舞伎町一丁目平和会地区まちづくり指針」策定、その後、新宿東宝ビル東側の道路整備を行いました。 また、新たに歌舞伎町一丁目一番街地区のまちづくり協議会を立ち上げました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	有	区民等

目標設定・達成状況

指標1	指標名	歌舞伎町に対する区民のイメージ(1)				
	定義	以前と比較して歌舞伎町のイメージが向上したと思う人の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		34.0	34.0	34.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		42.9	42.0	42.0	
達成度 = C/A		126.2%	123.5%	123.5%		
指標2	指標名	歌舞伎町に対する区民のイメージ(2)				
	定義	以前と比較して、歌舞伎町が、文化の発信が盛んになったと思う人の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		20.0	20.0	20.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		23.6	25.0	25.0	
達成度 = C/A		118.0%	125.0%	125.0%		
指標3	指標名	違反指導店舗数				
	定義	1回の指導あたり歌舞伎町における路上違反看板等の指導店舗数				
	単位	件	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		43	43	43	
	目標値(変更)B					
	実績 C		51	44	44	
達成度 = A/C		84.3%	97.7%	97.7%		
指標4	指標名	歌舞伎町クリーン作戦				
	定義	歌舞伎町クリーン作戦の参加者数				
	単位	人	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		3,000	3,000	6,000	
	目標値(変更)B					
	実績 C		2,039	1,886	3,767	
達成度 = C/A		68.0%	62.9%	62.8%		
指標5	指標名	まちづくり自主ルールの策定				
	定義	まちづくり自主ルールの策定				
	単位	—	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		誘導	整備の推進	整備の推進	
	目標値(変更)B					
	実績 C		誘導	整備の推進	整備の推進	
達成度 = C/A		—	—	—		

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	3	関係法令等	都市計画法、都市マスタープラン
計画事業	62	地区計画等のまちづくりルールの策定			事業開始 平成 20 年度
目的					
地域の課題にきめ細かく対応していくため、地域住民との協働によりまちづくり活動を行い、地区計画やまちづくり構想、ガイドライン等のまちづくりルールを定めていきます。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 地区計画等の策定に向けた支援を行い、地区計画を3地区策定(うち1地区は、再開発事業に伴うもの)、まちづくりルール等を1案取りまとめました。このことにより、それぞれの地区における課題を解決し、地区特性に応じたまちづくりを進めるためのルールを策定できました。 着実に成果を上げていることから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 地区計画等の策定に向けた支援を行い、地区計画を5地区策定(うち1地区は、再開発事業に伴うもの)、まちづくりルール等を4案取りまとめました。それぞれの地区における課題を解決し、地区特性に応じたまちづくりを進めるためのルールを策定できたことから、計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において「地区計画等のまちづくりルールの策定に当たっては、地域住民等の合意形成が不可欠であり、事業進捗が行政の努力のみで達成し得るものではない中、目標値を上回る実績となり、大きな成果を上げている。」と評価されているため、「快適で魅力あふれる都市空間の創造」や「高度防災都市化(災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり)」の実現に向け、引き続き地区住民の参画と協働により、地区特性を踏まえたまちづくりを推進していきます。また、地区計画等のまちづくりルールの策定に当たっては、地域住民等との合意形成が重要であるため、引き続き業務委託やまちづくり相談員の派遣など専門的な知識を活用しながら、まちづくり検討の支援を行っていきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を目前に控え、新宿駅周辺では、国際的な存在感や魅力を備えた、賑わいと交流あふれるまちを目指して、駅前広場等の基盤整備やまちづくりの検討が求められています。また、災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくりを実現するため、防災性の向上を目指したまちづくり等を推進していく必要があります。		
取組方針	新宿駅周辺では、国際競争力を備えた都市活力の維持・発展に向け、地区計画等の策定を進めます。また、高田馬場駅周辺、信濃町駅周辺及び飯田橋駅東口周辺では、賑わい創出など地域の特性をいかしたまちづくりを推進します。 首都直下地震や南海トラフ地震が想定される現在、災害に強い安全なまちづくりを目指し、火災危険度が高い地区について、地区計画のほか、都の新たな防火規制を活用したまちづくりを早急に進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業68 地区計画等のまちづくりルールの策定	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	50,590	62,087	112,677	
事業経費(千円)	49,772	57,886	107,658	
財源	一般財源(千円)	49,772	57,886	107,658
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① まちづくり相談員の派遣	50	50	
	② まちづくり支援業務委託	46,839	53,371	100,210
	③ 事務費	2,883	4,515	7,398
	④			
執行率(%)	98.4	93.2	95.5	

計画事業評価シート

計画事業	62	所管部	都市計画部	所管課	景観・まちづくり課
------	----	-----	-------	-----	-----------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等						
枝事業①	地域のまちづくり活動に対して、業務委託やまちづくり相談員派遣を活用した支援を行い、地域住民と区の協働により、地区計画等のまちづくりルールを策定します。	実施内容	業務委託を活用した地域のまちづくり支援(18地区)、地域住民主体のまちづくり協議会活動(1地区)等					
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
		受益者負担	無		協働	有	区民等	
枝事業②		実施内容						
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
		受益者負担	無		協働	無		
枝事業③		実施内容						
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
		受益者負担	無		協働	無		
枝事業④		実施内容						
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
		受益者負担	無		協働	無		
枝事業⑤		実施内容						
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
		受益者負担	無		協働	無		

目標設定・達成状況

指標1	指標名	地区計画等の取りまとめ数				
	定義	地区計画やまちづくりルール又はそれらの地元案を取りまとめた、年度ごとの数				
	単位	案	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		1	1	2	【地区計画】 新宿駅東口地区、牛込台 西北地区、西新宿五丁目 中央南地区 【まちづくりルール等】 荒木町住宅地区建築協 定 ※再開発等促進区を適用 した地区はなし
	目標値(変更)B					
	実績 C		5	4	9	
達成度 = C/A		500.0%	400.0%	450.0%		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	3	関係法令等	景観法、新宿区景観まちづくり計画、新宿区景観まちづくり条例、新宿区都市マスタープラン
計画事業	63	景観に配慮したまちづくりの推進			事業開始 平成 21 年度
目的					
区内の多様な地域特性に応じた、新宿にふさわしい、にぎわいと潤いのある景観形成を目指します。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 「新宿駅西口地区」の区分地区指定に向けた関係部署との情報共有や、神楽坂地区における屋外広告物の地域別ガイドライン検討案の作成などの取組により、地域特性をいかした魅力ある景観形成を図ることができました。このことから、計画どおりに事業を実施することができたと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 区内の多様な地域特性に応じた景観形成を目指し、新宿区西口地区において素案を検討し、区分地区の指定に向けた取組が進捗していること、また、神楽坂地区においては屋外広告物の地域別ガイドラインの検討案を作成したことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、「区内の多様な地域特性に応じた景観形成を目指し、新宿西口地区において素案を検討し、区分地区の指定に向けた取組が進捗している。」と評価されています。区分地区の指定に当たっては、まちづくりの進捗状況に応じた検討を進めていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	「地域の景観特性に基づく区分地区」については、まちづくりの進捗状況を適切に把握し、指定する必要があります。屋外広告物の地域別ガイドラインについては、地域の状況と地元要望を十分に把握し、策定する必要があります。		
取組方針	新宿区景観まちづくり条例に基づく景観事前協議を活用し、良好な景観形成を図ります。 新宿駅西口地区の「地域の景観特性に基づく区分地区」指定については、地区計画の策定を前提に、関係部署との情報共有を行います。 神楽坂地区における屋外広告物の地域別ガイドラインについては、地元代表者を含めた委員会や地域説明会等で多くの意見を聴きながら、検討を重ね策定します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業69 景観に配慮したまちづくりの推進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	4,877	12,359	17,236	
事業経費(千円)	3,678	9,414	13,092	
財源				
一般財源(千円)	3,678	9,414	13,092	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な用途				
① 業務委託料		6,215	6,215	
② 相談員謝礼	3,420	2,971	6,391	
③ 印刷製本費	104	104	208	
④				
執行率(%)	75.4	76.2	76.0	

計画事業評価シート

計画事業	63	所管部	都市計画部	所管課	景観・まちづくり課
-------------	----	-----	-------	-----	-----------

事業概要

	事業説明	29年度の主な実施内容等										
枝事業①	<p>新宿区景観まちづくり条例に基づく景観事前協議を活用し、きめ細やかな景観誘導を行います。</p> <p>(1)地域住民や関係団体等との連携を図りながら、新宿駅西口地区の「地域の景観特性に基づく区分地区」指定に向けた調査・検討を行います。</p> <p>(2)神楽坂地区の屋外広告物の地域別ガイドライン策定に取り組みます。</p>	<p>新宿区景観まちづくり条例に基づく景観事前協議を活用し、良好な景観形成を図りました。</p> <p>(1)新宿駅西口地区を「地域の景観特性に基づく区分地区」の指定に向け、課内での検討を行うとともに、関係部署との情報共有を行いました。</p> <p>(2)屋外広告物のガイドラインについては、地元代表者を含めた委員会を立ち上げ、地域の状況と地元要望を十分に把握しながら検討案を作成しました。</p>										
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業手法</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 委託</td> <td><input type="checkbox"/> 指定管理</td> <td><input type="checkbox"/> 補助金等</td> </tr> <tr> <td>受益者負担</td> <td>無</td> <td></td> <td>協働</td> <td>有 区民等</td> </tr> </table>	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	受益者負担	無		協働	有 区民等
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等								
受益者負担	無		協働	有 区民等								
枝事業②		<p>実施内容</p>										
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業手法</td> <td><input type="checkbox"/> 区直接実施</td> <td><input type="checkbox"/> 委託</td> <td><input type="checkbox"/> 指定管理</td> <td><input type="checkbox"/> 補助金等</td> </tr> <tr> <td>受益者負担</td> <td>無</td> <td></td> <td>協働</td> <td>無</td> </tr> </table>	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	受益者負担	無		協働	無
事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等								
受益者負担	無		協働	無								
枝事業③		<p>実施内容</p>										
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>事業手法</td> <td><input type="checkbox"/> 区直接実施</td> <td><input type="checkbox"/> 委託</td> <td><input type="checkbox"/> 指定管理</td> <td><input type="checkbox"/> 補助金等</td> </tr> <tr> <td>受益者負担</td> <td>無</td> <td></td> <td>協働</td> <td>無</td> </tr> </table>	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	受益者負担	無		協働	無
事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等								
受益者負担	無		協働	無								

目標設定・達成状況

指標 1	指標名	区分地区指定数			
	定義	地域の景観特性に基づく区分地区の指定数			
	単位	地区	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		0	1(区分地区指定)	1(区分地区指定)
	目標値(変更)B		0	1(調査・検討)	1(調査・検討)
	実績 C		0	1(調査・検討)	1(調査・検討)
	達成度 = C/B		—	—	【変更】 素案作成→調査・検討
指標 2	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
	達成度 = C/A				
指標 3	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
	達成度 = C/A				
指標 4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
	達成度 = C/A				
指標 5	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
	達成度 = C/A				

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	4	関係法令等	新宿区都市マスタープラン	
計画事業	64	ユニバーサルデザインまちづくりの推進			事業開始	平成 22 年度
目的						
ユニバーサルデザインの理念に基づいた誰もが移動しやすく、利用しやすく、わかりやすいまちの実現を目指し、ユニバーサルデザインまちづくりガイドラインの普及・啓発を図ります。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 ワークショップの開催や啓発用ガイドブックを作成するとともに、これを用いてイベントなどで普及啓発を行っています。ユニバーサルデザインのまちづくりを今まで以上に推進するため、建物を建てる際にユニバーサルデザインの考え方が反映できる仕組みづくりについて検討しています。また、新宿駅周辺ではターミナルマップ等を作成し配布することで、利用者サービスの向上を図っています。 歩行者用観光案内標識の整備については、当初予定していた新規設置の目標基数を1基下回りましたが、これは当初予定していた場所の路面強度が設置に耐えないことが判明したことにより、設置を見送ったためです。一方、盤面の更新については、目標基数の15基を達成できました。 これらの取組により、目標の達成に向けて着実に成果を上げていることから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28、29年度ともに目標どおり実施していることや外部評価意見を踏まえユニバーサルデザインのまちづくりの推進のための仕組みづくりについて検討をしていることから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたことと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、「ユニバーサルデザインが反映された施設整備など、ユニバーサルデザインのまちづくりをより積極的に推進するための取組の実施」が求められています。 ユニバーサルデザインのまちづくりを今まで以上に推進するため、建物を建てる際にユニバーサルデザインの考え方が反映できる仕組みづくりについて引き続き検討していきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	平成29年度の区政モニターアンケートによると、区に期待することは「ユニバーサルデザインを取り入れた施設整備」が約6割と最も多いことから、ユニバーサルデザインの更なる理念の浸透やまちづくりの実践を図ることが必要です。 観光案内標識については、新宿駅周辺以外の主要駅について、新規設置・盤面更新を行う必要があります。		
取組方針	区民などにユニバーサルデザインの理念を普及啓発することにより、ハード面とソフト面の両面からユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。また、ユニバーサルデザインのまちづくりを今まで以上に推進するため、建物を建てる際にユニバーサルデザインの考え方が反映できる仕組みづくりについて検討していきます。 観光案内標識については、本事業の趣旨を踏まえつつ「観光案内標識の整備促進」事業として、新たに四ツ谷・神楽坂・高田馬場の各駅周辺に合計5基の新規設置と、中井・下落合・神楽坂各駅周辺に設置済みの3基の盤面更新に取り組みます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業70 ユニバーサルデザインまちづくりの推進 計画事業96 観光案内標識の整備促進	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	35,770	31,869	67,639	【特定財源】 地域福祉推進包括補助事業費 歩行者用観光案内標識設置支援補助金	
事業経費(千円)	4,929	22,210	27,139		
財源	一般財源(千円)	2,469	8,558		11,027
	特定財源(千円)	2,460	13,652		16,112
主な用途	① UD委託料(ガイドブック等)		6,314		6,314
	② 地図データ作成委託料		1,395		1,395
	③ 観光案内標識工事請負費		13,942		13,942
	④				
執行率(%)	13.8	69.7	40.1		

計画事業評価シート

計画事業	64	所管部	都市計画部 文化観光部	所管課	都市計画課 文化観光課
------	----	-----	-------------	-----	-------------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	<p>【ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】 ユニバーサルデザインの理念に基づいた誰もが移動しやすく、利用しやすく、わかりやすいまちを目指します。 (1)啓発用ガイドブックを作成し、区民などに対して普及啓発を行います。 (2)ワークショップを開催し、区民などに対して普及啓発を行います。</p>	<p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 啓発用ガイドブックを2種類作成し、イベント等で配布しました。 区民などが参加するワークショップを6回開催しました。 ユニバーサルデザインの考え方が反映できる仕組みづくりについて検討しています。 	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	有
枝事業②	<p>【ユニバーサルデザインの視点に立った観光案内標識の整備促進】 来街者が気軽に安心してまち歩きができるように、観光案内標識の整備を進めます。 整備に際しては、都などの関係機関と連携し、統一したデザインで、分かりやすい観光案内標識とします。</p>	<p>実施内容</p> <p>設置場所の適正化等を図るため、国や都と調整を行い、観光案内標識を4基設置しました。また、案内板の情報を最新のものにするため、既設観光案内標識の盤面更新を15基実施しました。</p>	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		<p>実施内容</p>	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		<p>実施内容</p>	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	啓発用ガイドブックの作成				
	定義	啓発用ガイドブックの作成冊数				
	単位	種類	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		2	2	4	
	目標値(変更)B					
	実績 C		2	2	4	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標2	指標名	ワークショップの開催				
	定義	ワークショップの開催回数				
	単位	回	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		6	6	12	
	目標値(変更)B					
	実績 C		6	6	12	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標3	指標名	観光案内標識の設置				
	定義	新規に設置する観光案内標識の設置数				
	単位	基	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		5	5	10	(28年度変更)
	目標値(変更)B		0	5	5	
	実績 C		0	4	4	
達成度 = C/B		—	80.0%	80.0%		
指標4	指標名	観光案内標識の盤面更新				
	定義	既設の観光案内標識の盤面を更新した基数				
	単位	基	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		15	0	15	(28年度変更)
	目標値(変更)B		0	15	15	
	実績 C		0	15	15	
達成度 = C/B		—	100.0%	100.0%		

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	4	関係法令等	観光立国推進基本法等	
計画事業	65	新宿フリーWi-Fiの整備等			事業開始	平成 27 年度
目的						
訪日観光客から特に要望が強い無料公衆無線LAN環境を整備し、利便性を高めるとともに、新宿観光振興協会のポータルサイトを通じて集客力や回遊性の向上を図ることにより、新しい賑わいを創造していきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 当初の計画どおりに、四谷エリア(四ツ谷駅周辺・信濃町駅周辺)、神楽坂エリア(神楽坂駅周辺・飯田橋駅周辺)、落合エリア(中井駅周辺)、早稲田エリア(早稲田駅周辺)に公衆アクセスポイントを設置し、運用を行っています。設置にあたっては、通信事業者から提供を受けた利用状況データにおける高い利用が見込まれる場所に、効果的に設置しました。また、店舗向けの屋内アクセスポイントについても、平成30年3月末時点で延べ234基の設定を終え、運用をしています。新宿フリーWi-Fiの利用者数については目標値をほぼ達成し、計画どおりに進捗していると評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 公衆アクセスポイントを予定どおり設置し、新宿フリーWi-Fiの利用者数についても目標値をほぼ達成しているため、計画どおりに進捗していると評価します。			
評価結果		<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	公衆アクセスポイントの設置については、平成29年度外部評価での、「他自治体と比べても接続数が大幅に上回るように新宿フリーWi-Fiのより一層の拡大を期待する」との評価を踏まえ、情報通信事業者から提供を受けた統計情報等を参考に、新たな整備エリアを検討しました。また、屋内アクセスポイントについては、ターミナル駅周辺等の多くの利用者が見込まれる商業的集積が高いエリアにおいて、各店舗オーナーと協働して、各店舗内で新宿フリーWi-Fiが利用できるように整備を進めてきました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	平成30年3月末現在、新宿フリーWi-Fiは年間延べ約43万7千人が利用していますが、区内の回遊性を高める施策は新宿観光振興協会のポータルサイトのみで、利用者を能動的に回遊させるために更なる施策が必要です。		
取組方針	キャラクターコンテンツを活用し、区内各エリアでスマートフォンなどのカメラ越しにキャラクターが出現する仕組み(AR機能)や、近隣の旬な観光情報を提供する取組(プッシュ配信機能)を導入し、区内の回遊性を高めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業92 新宿フリーWi-Fiの整備等	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	17,143	23,833	40,976	【特定財源】 区市町村観光インフラ整備支援補助金	
事業経費(千円)	16,640	23,450	40,090		
財源	一般財源(千円)	12,812	18,346		31,158
	特定財源(千円)	3,828	5,104		8,932
主な用途	① アクセスポイント構築経費	8,100	11,025		19,125
	② アクセスポイント運用経費	6,423	11,004		17,427
	③				
	④				
執行率(%)	97.1	98.4	97.8		

計画事業評価シート

計画事業 65

所管部 文化観光産業部

所管課 文化観光課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	(1)公衆アクセスポイントの整備 (2)屋内アクセスポイントの設定変更	実施内容	(1)情報通信事業者である東日本電信電話株式会社と連携して、多くの利用者が見込まれるエリアに8基のアクセスポイントを設置しました。 (2)アクセスポイントの設置を効果的・効率的に進めるため、民間の店舗等が独自に設置したアクセスポイントのSSID(ネットワーク名)を新宿フリーWi-FiのSSIDに設定しました。				
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	有	NTT東日本
枝事業②		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	有	
枝事業③		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	公衆アクセスポイントの設置数			
	定義	新宿区が道路、広場等の公共的空間で使えるように設置したアクセスポイントの設置数			
	単位	基	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A	6	8	14	平成29年度末 計32基
	目標値(変更)B				
	実績 C	6	8	14	
達成度 = C/A	100.0%	100.0%	100.0%		
指標2	指標名	新宿フリーWi-Fiの利用者数			
	定義	新宿フリーWi-Fiに接続した端末数			
	単位	千人	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A	954	1,300	2,254	(平成28年度変更)
	目標値(変更)B	368	500	868	
	実績 C	324	438	762	
達成度 = C/B	88.0%	87.6%	87.8%		
指標3	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標5	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	5	関係法令等	道路法、都市計画法、土地収用法	
計画事業	66	都市計画道路等の整備			事業開始	昭和 63 年度
目的						
区内で未整備となっている都市計画道路等を整備することにより、地域幹線道路として、周辺道路の混雑緩和、生活道路への通過車両の流入抑制、周辺環境の活性化等を促進します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 補助第72号線については、1件の用地を取得するとともに、道路整備に向けた調整を進めました。百人町三・四丁目地区については、沿道建築計画に伴う道路予定地の整備に向けた協議を行いました。これらにより事業を着実に進め、目標どおりの成果を上げることができたため、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 補助第72号線については、2件の用地を取得するとともに、道路整備に向けた調整を関係機関等と実施してきました。このことにより、平成29年度から電線共同溝本体工事に着手しており、全線開通に向けて着実に事業を進めています。百人町三・四丁目地区については、区画街路の整備に向けて用地を取得し、道路予定地の整備に向けた協議を行いました。これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、事業が計画どおり進んでいると評価されていることから、補助第72号線については、周辺道路の混雑緩和など交通の利便性や歩行者の安全性を向上させるため、引き続き全線開通に向けて、関連する企業者工事と調整しながら道路整備を進めていきます。 百人町三・四丁目地区については、良好な住環境の保全及び改善のため、区画街路の整備に向けて沿道地権者の意向を把握しながら用地の取得を進めていきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	補助第72号線は平成31年度の本線開通に向け、残りの用地取得を進めるとともに、工事を進めていく必要があります。百人町三・四丁目地区は、地区計画に基づき事業を進めていく必要があります。		
取組方針	補助第72号線については全線開通に向けて、残り3件の用地取得を行い、関連する企業者工事と調整を図りながら道路整備を進めていきます。なお、平成30年度は、引込連系工事と道路街路等整備工事に着手します。 百人町三・四丁目地区については、地区計画に基づき道路整備の調整を進めていきます。なお、平成30年度は、沿道建築に伴い、区画街路3号の一部を歩道整備します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業71① 補助第72号線の整備 計画事業71② 百人町三・四丁目地区の道路整備	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	18,358	154,102	172,460	【特定財源】 社会資本整備総合交付金 特別区都市計画交付金
事業経費(千円)	15,795	151,371	167,166	
財源 一般財源(千円)	12,306	25,087	37,393	
財源 特定財源(千円)	3,489	126,284	129,773	
主な用途	① 用地買収費	136,223	136,223	
	② 道路詳細設計費	6,929	6,929	
	③			
	④			
執行率(%)	86.0	98.2	96.9	

計画事業評価シート

計画事業	66	所管部	みどり土木部	所管課	道路課
------	----	-----	--------	-----	-----

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	【補助第72号線の整備】 事業対象となる土地の地権者、建物所有者、その他の土地又は建物に権利を有する方に対して補償を行い用地を取得します。用地取得完了後、道路の整備を行い、道路の開通を目指します。整備に当たっては、無電柱化事業や街路樹整備事業など他事業と連携して進めます。	実施内容 事業用地を土地開発公社から1件(44.23㎡)取得しました。また、電線共同溝本体工事を完了させました。	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業②	【百人町三・四丁目地区の道路整備】 事業対象となる土地の地権者、建物所有者、その他の土地又は建物に権利を有する方に対して補償を行い用地を取得します。用地取得完了後、道路の整備を行い、道路の開通を目指します。	実施内容 沿道の建築計画に伴い平成27年度に取得した道路予定地の整備に向けた協議を実施しました。	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業⑤		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	第I期区間の整備				
	定義	補助第72号線の第I期区間整備				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		調整	調整	調整	
	目標値(変更)B					
	実績 C		調整	調整	調整	
達成度 = C/A		—	—	—		
指標2	指標名	区画街路の整備				
	定義	整備未完了の区画街路整備				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		調整	調整	調整	
	目標値(変更)B					
	実績 C		調整	調整	調整	
達成度 = C/A		—	—	—		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	5	関係法令等	道路法、新宿区交通バリアフリー基本構想	
計画事業	67	人にやさしい道路の整備			事業開始	不明
目的						
安全で快適な歩行空間を確保するとともに、生活する人が安心して暮らしやすい道路整備を進めていきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 道路の改良では、新宿駅東南口周辺区道1路線(特別区道11-250)について、警察や地元商店街と整備に向けた調整を実施しました。人どくらしの道づくりは、下落合地区計3路線について、周辺の民間まちづくり計画の中で整備をするよう調整しました。また、バリアフリーの道づくりでは、高田馬場駅周辺地区(さかえ通り)において、先行で整備している企業者工事の遅れに伴い、整備年度を平成30年度に変更し、信濃町駅周辺地区では、歩道の拡幅や誘導ブロックの設置等の整備を実施しました。 以上のことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 道路の改良では、新宿駅東南口周辺区道の整備計画について、警察や地元商店街との協議を整えたほか、人どくらしの道づくりでは、整備予定路線を周辺の民間まちづくり計画の中で整備をするよう調整しました。また、バリアフリーの道づくりでは、高田馬場駅周辺地区(さかえ通り)の整備年度を平成30年度に変更したものの、信濃町駅周辺地区では歩道の拡幅や誘導ブロックの設置等のバリアフリー工事が完了しました。このことから、おおむね計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり	<input type="checkbox"/> 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	高田馬場駅周辺地区や新宿駅周辺地区に限らず、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて安全で快適な歩行空間の確保を進めるとともに開催後も本事業を着実に推進してほしいという平成29年度外部評価の意見を踏まえ、引き続き安心して暮らしやすい道路整備を着実に進めていきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	人どくらしの道づくりでは、高田馬場駅周辺地区(さかえ通り)の整備や、信濃町駅周辺地区の道路整備第Ⅱ期工事を着実に進めていくとともに、重点整備地区に限らず、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、新たな路線の整備の検討を進める必要があります。また、高齢社会の進展を踏まえ、高齢者が気軽にまち歩きを楽しめる快適な道路空間づくりが重要です。		
取組方針	道路の改良では、信濃町駅周辺地区の第Ⅱ期工事にに向けた詳細設計を進めるとともに、主要駅周辺において安全で快適な道路空間を確保するため、新たに路線を選定し道路の設計を実施していきます。また、バリアフリーの道づくりでは、高田馬場駅周辺地区(さかえ通り)や新宿通りのバリアフリー工事を実施します。 また、高齢者の休憩場所として利用できるよう歩道に腰掛防護柵等を設置するなど、「高齢者にやさしい道づくり」事業を新たに実施します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業72① 道路の改良 計画事業72③ バリアフリーの道づくり	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	14,057	147,292	161,349	【特定財源】 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金
事業経費(千円)	11,858	145,066	156,924	
財源				
一般財源(千円)	11,858	138,819	150,677	
特定財源(千円)	0	6,247	6,247	
主な用途				
① 工事請負費(信濃町)		144,828	144,828	
②				
③				
④				
執行率(%)	84.4	98.5	97.3	

計画事業評価シート

計画事業	67	所管部	みどり土木部	所管課	道路課
------	----	-----	--------	-----	-----

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	【道路の改良】 ユニバーサルデザインのまちづくりに配慮するとともに、歩行者等の安全性を向上させる整備を地域特性に合わせて実施します。	実施内容	新宿駅東南口周辺区道1路線(特別区道11-250)について、警察や地元商店街と整備に向けた調整を実施しました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②	【人とくらしの道づくり】 地域との協働で整備計画を策定し、歩行者通行部の拡幅を行うことで、安全で快適な歩行環境を整備します。	実施内容	下落合地区計3路線について、周辺の民間まちづくり計画の中で整備をするよう調整しました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③	【バリアフリーの道づくり】 歩道の設置や拡幅、段差や勾配の改善など、現場の状況に応じて実施可能なバリアフリー化を進めます。	実施内容	高田馬場駅周辺地区(さかえ通り)は、先行で整備している企業者工事の遅れに伴い、整備年度を平成30年度に変更しました。また、信濃町駅周辺地区は、第I期整備工事を実施しました。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	路線の整備			
	定義	道路改良を行った路線の数			
	単位	—	28年度	29年度	28~29年度
	目標値(当初)A	調整	調整	調整	新宿駅東南口周辺区道(特別区道11-250)
	目標値(変更)B				
	実績 C	調整	調整	調整	
達成度 = C/A	—	—	—		
指標2	指標名	下落合地区整備路線数			
	定義	下落合地区の整備路線数			
	単位	路線	28年度	29年度	28~29年度
	目標値(当初)A	0	3	3	民間まちづくり計画の中で整備予定 (28年度変更)
	目標値(変更)B	0	2	2	
	実績 C	0	0	0	
達成度 = C/B	—	0.0%	0.0%		
指標3	指標名	道路のバリアフリー化(高田馬場駅周辺地区)			
	定義	高田馬場駅周辺地区の整備路線数			
	単位	路線	28年度	29年度	28~29年度
	目標値(当初)A	0	1	1	企業者工事の遅れに伴い、平成30年度に整備予定
	目標値(変更)B				
	実績 C	0	0	0	
達成度 = C/A	—	0.0%	0.0%		
指標4	指標名	道路のバリアフリー化(信濃町駅周辺地区)			
	定義	信濃町駅周辺地区の整備路線数			
	単位	路線	28年度	29年度	28~29年度
	目標値(当初)A	0	1	1	第I期道路整備工事
	目標値(変更)B				
	実績 C	0	1	1	
達成度 = C/A	—	100.0%	100.0%		
指標5	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28~29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	5	関係法令等	新宿区地球温暖化対策指針	
計画事業	68	道路の温暖化対策			事業開始	平成 24 年度
目的						
環境に配慮した道路舗装や街路灯の整備を実施することで、道路からの温室効果ガス抑制や大気汚染対策を進め、地球温暖化の防止を図ります。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 「環境に配慮した道づくり」事業では、遮熱性舗装を1,743㎡施工するとともに、木製防護柵を153m設置しました。 「道路の節電対策」事業では、693基の小型街路灯と52基の大型街路灯をLEDに改修し、電力消費量やCO ₂ 排出量の削減を図りました。 これらの取組により道路の温暖化対策を推進し、着実に成果を上げていることから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 「環境に配慮した道づくり」事業では、遮熱性舗装を2か年で3,200㎡以上、「道路の節電対策」事業では小型街路灯のLED化を2か年で1,360基以上実施するなど、予定どおりの整備が行えたことから、計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	本事業の拡大やより分かりやすい指標の設定等の平成29年度外部評価意見を踏まえ、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた遮熱性舗装整備の拡大や、より分かりやすい目標設定等の検討を進めています。
------	---

平成30年度取組方針

課題	「環境に配慮した道づくり」事業では、東京2020オリンピック・パラリンピックのマラソンコース周辺道路においても、同大会が開催される真夏でも選手や観戦する方に快適な環境を提供するため、遮熱性舗装の整備を進める必要があります。 「道路の節電対策」事業では、LED街路灯は今後も技術的進歩が見込まれますので、小型水銀灯以外の大型街路灯についても、LED化に向けて最新機器や価格等の動向を把握していく必要があります。		
取組方針	「環境に配慮した道づくり」事業では、ヒートアイランド現象の一層の抑制を図るため、これまで行ってきた道路の維持補修に合わせて遮熱性舗装を実施するほか、東京2020オリンピック・パラリンピックのマラソンコース周辺道路についても、遮熱性舗装を行っていきます。 「道路の節電対策」事業では、電力消費量、CO ₂ 排出量の削減や維持管理経費の削減に効果がある小型街路灯のLED化を継続して実施するとともに、大型街路灯の試験施工も行っていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業73① 環境に配慮した道づくり 計画事業73② 街路灯の省エネルギー対策	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	208,022	207,824	415,846	
事業経費(千円)	203,425	202,905	406,330	
財源	一般財源(千円)	203,425	196,890	400,315
	特定財源(千円)	0	6,015	6,015
主な用途	① 遮熱性舗装整備工事		66,709	66,709
	② LED街路灯改修工事		134,058	134,058
	③			
	④			
執行率(%)	97.8	97.6	97.7	

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	【環境に配慮した道づくり】 環境に配慮した道路舗装を実施することで、ヒートアイランド現象の抑制を目指します。 また、間伐材を利用した木製防護柵を設置することで、まさに潤いやぬくもりをあたるとともに、資源の有効活用を図っていきます。	実施内容 遮熱性舗装(1,743㎡)の実施 木製防護柵(153m)の設置	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業②	【道路の節電対策】 道路の街路灯について、エネルギー効率の良いLED街路灯等に積極的に改修することにより、CO ₂ の抑制と節電対策を行います。	実施内容 LED街路灯(693基)、大型街路灯(52基)を改修	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業⑤		実施内容	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	遮熱性舗装の施工				
	定義	遮熱性舗装の施工面積				
	単位	㎡	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		1,600	1,600	3,200	
	目標値(変更)B					
	実績 C		1,529	1,743	3,272	
達成度 = C/A		95.6%	108.9%	102.3%		
指標2	指標名	木製防護柵の設置				
	定義	木製防護柵の設置延長				
	単位	m	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		100	100	200	
	目標値(変更)B					
	実績 C		224	153	377	
達成度 = C/A		224.0%	153.0%	188.5%		
指標3	指標名	街路灯の改修				
	定義	小型街路灯のLED化基数、大型街路灯の省エネ化基数				
	単位	基	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		695	695	1,390	
	目標値(変更)B					
	実績 C		817	745	1,562	
達成度 = C/A		117.6%	107.2%	112.4%		
指標4	指標名	街路灯のCO ₂ 排出量				
	定義	街路灯のLED化に伴うCO ₂ 削減量				
	単位	t	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		121	121	242	
	目標値(変更)B					
	実績 C		162	160	322	
達成度 = C/A		133.9%	132.2%	133.1%		
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	6	関係法令等	道路法、道路交通法	
計画事業	69	自転車走行空間の整備			事業開始	平成 25 年度
目的						
自転車の走行空間を整備することで、歩行者、自転車、自動車、それぞれが安全に安心して通行できる道路空間を創出します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 神宮球場前の詳細設計、はごろも児童遊園エリアでの整備、早大通りの詳細設計を実施しました。神宮球場前の詳細設計においては、都、隣接区、警視庁と協議をしながら詳細設計を進めました。はごろも児童遊園エリアについては、施工条件が厳しい等の理由から、入札不調もありましたが、平成29年度後半に工事に着手し、平成30年度の完了を目指しています。早大通りは、地元調整をしながら詳細設計を完了しました。事業全体として、目標の達成に向けて着実に成果を上げていることから計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 事業対象3路線のうち、神宮球場前と早大通りについては予定どおり事業を実施しました。また、はごろも児童遊園エリアも工事に着手していることから、計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	自転車走行空間の整備に関する様々な取組の検証が必要との平成29年度外部評価意見を踏まえ、今後、自転車ネットワーク計画を策定していく中で、これまでの検証も含め、歩行者、自転車、自動車、それぞれが安全に安心して通行できる道路空間の創出を目指していきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	神宮球場前は、隣接して自転車走行空間の整備工事が予定されている都道、区道、及び新国立競技場など沿道の建設工事との工程調整が必要です。早大通りとはごろも児童遊園エリアは、住民説明を適切に行いながら工事を進める必要があります。また、都や隣接区と連携して自転車利用環境を整備するため、自転車ネットワークを構築していく必要があります。		
取組方針	神宮球場前は、関係する事業と適切に工程調整を行いながら工事を進めます。早大通りとはごろも児童遊園エリアは、工事の内容や工程について、地域住民への説明、情報提供を適切に行いながら工事を進めます。また、関係機関等と連携しながら、自転車ネットワーク計画の策定を進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業74 自転車通行空間の整備	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	15,000	79,270	94,270	【特定財源】 自転車走行空間整備事業費	
事業経費(千円)	12,817	8,704	21,521		
財源	一般財源(千円)	12,817	7,786	20,603	平成29年度予算は明許繰越により、平成30年度にわたり執行することとしています。
	特定財源(千円)	0	918	918	
主な使途	① 設計委託	12,817	7,452	20,269	
	② 工事		1,252	1,252	
	③				
④					
執行率(%)	85.4	11.0	22.8		

計画事業評価シート

計画事業 69

所管部 みどり土木部

所管課 道路課・交通対策課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	歩行者・自転車・自動車で道路空間を適切に配分し、それぞれが安全に安心して通行できる道路空間を創出できるよう自転車の走行空間を整備します。	実施内容	【詳細設計】 ・特別区道43-670・690(神宮球場前) ・特別区道36-130早大通り(外苑東通り～江戸川橋通り) 【工事】 ・特別区道12-530(はごろも児童遊園エリア)			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	神宮球場前の整備			
	定義	基本設計の完了で25%、詳細設計の完了で50%、整備完了で100%			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		25.0	50.0	50.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		25.0	50.0	50.0
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%	
指標2	指標名	早大通り(外苑東通り～江戸川橋通り)の整備			
	定義	基本設計の完了で25%、詳細設計の完了で50%、整備完了で100%			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		25.0	50.0	50.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		25.0	50.0	50.0
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%	
指標3	指標名	はごろも児童遊園エリアの整備			
	定義	基本設計の完了で25%、詳細設計の完了で50%、整備完了で100%			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		50.0	100.0	100.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		50.0	50.0	50.0
達成度 = C/A		100.0%	50.0%	50.0%	
指標4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標5	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	6	関係法令等	新宿区自転車等の利用と駐輪対策に関する総合計画	
計画事業	70	自転車等の適正利用の推進			事業開始	平成 2 年度
目的						
自転車等について、駐輪対策や利用者のマナー向上を図ることにより、歩行者が安全で円滑に通行できる歩行空間と災害時の防災活動に必要な空間を確保し、都市景観を保全することが目的です。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 新宿駅東口(靖国通り)及び中井駅北に駐輪場を整備するとともに、百人町保管場所の収容台数を拡充しました。また、「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を実施し、放置自転車等防止の啓発を行いました。放置自転車台数は、平成28年度に比べ減少しており、目標以上の成果を上げることができました。自転車シェアリングについては、サイクルポートの設置数が予定を下回ってしまいましたが、事業全体としては、計画どおりに進捗していると評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 新宿区自転車等駐輪対策協議会を開催し、予定どおり平成29年2月に「新宿区自転車等の利用と駐輪対策に関する総合計画」を策定しました。 民間事業者を活用して効率的に駐輪場・自動二輪車駐車を整備・運用するとともに、放置自転車等防止の啓発活動を地域住民と協働で実施することにより、効果的に放置自転車の削減を図っています。 自転車等駐輪場を西早稲田駅、中井駅、新宿駅及び都庁前駅に整備するとともに、放置自転車台数も減少し、目標以上達成していることから、事業は計画どおりに進捗していると評価します。 自転車シェアリングは、サイクルポートの設置は予定数に達しませんが、行政区域を越えた相互利用も同時に推進しており、登録者数や利用回数等も増加していることから、区民ニーズに適切に対応していると評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価意見において、事業が計画どおりに進んでいると評価されていることから、引き続き自転車の適正利用を推進していきます。なお、放置自転車台数の追加調査については、慎重に検討していきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	駐輪場の整備では、区民ニーズの高い一時利用駐輪場の拡充が求められています。あわせて、これまでは道路内を中心に駐輪施設を整備してきましたが、活用できる道路空間に限りがあることから、鉄道事業者や土地所有者等と連携・協力し、道路空間以外での駐輪施設の整備を推進する必要があります。 自転車シェアリングについては、サイクルポートの数を増やし利用者の利便向上を図るため、新たなサイクルポートの用地を確保する必要があります。		
取組方針	附置義務駐輪場の制度の見直しや自転車利用者の多様なニーズを反映した駐輪場を整備することで、放置自転車台数の低減を図ります。 自転車シェアリングについては、既存のサイクルポートを中心に動線を考慮しつつ、区内全域にサイクルポートを設置することで区民の利便性の向上を図っていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業75① 駐輪場等の整備 計画事業75② 放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発 計画事業75③ 自動二輪車の駐車対策 計画事業75④ 自転車シェアリングの推進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	288,680	238,554	527,234	【特定財源】 路上放棄車売却収入 地域環境力活性化事業補助金(都)	
事業経費(千円)	241,502	216,866	458,368		
財源	一般財源(千円)	197,832	149,587		347,419
	特定財源(千円)	43,670	67,279		110,949
主な使途	① 駐輪場等の整備	40,371	10,743		51,114
	② 撤去・啓発事業	112,979	117,943		230,922
	③ 自動二輪車の対策	108	97		205
	④ 自転車シェアリング	78,782	81,803		160,585
執行率(%)	83.7	90.9	86.9		

計画事業評価シート

計画事業	70	所管部	みどり土木部	所管課	交通対策課
------	----	-----	--------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	【自転車等に関する総合計画の策定】 自転車等に関する総合計画を策定し、駐輪対策の総合的かつ計画的な推進を図ります。	実施内容	新宿区自転車等駐輪対策協議会を開催し、自転車等に関する総合計画を策定しました。併せて、附置義務駐輪場の制度の見直しについて検討を行いました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②	【駐輪場等の整備】 駅周辺に駐輪場の設置を進めます。	実施内容	新宿駅(靖国通り)に駐輪場を整備するとともに百人町町自転車保管場所の拡充工事を実施しました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	有 駐輪料金	協働	無	
枝事業③	【放置自転車の撤去及び自転車適正利用の啓発】 条例に基づく撤去活動を行うとともに、整理指導員による「声掛け」等を実施し、自転車利用の適正化と駐輪場の利用率向上を図ります。	実施内容	区内30駅2地域で撤去及び啓発活動を実施しました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	有 返還手数料	協働	無	
枝事業④	【自動二輪車の駐車対策】 自動二輪車駐車場の整備や民間駐車場への受入要請を継続的にを行います。	実施内容	民間駐車場も含めた自動二輪車駐車場の利用を促進するため、警察や駐車場事業者と連携して自動二輪車利用者へPRを行いました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	有 駐輪料金	協働	無	
枝事業⑤	【自転車シェアリングの推進】 自転車シェアリングのサイクルポートやシェアサイクル台数を増やしていきます。	実施内容	自転車シェアリングのサイクルポートを設置し、シェアサイクルの導入台数を増やし利便性の向上を図りました。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	有 利用料金	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	自転車等に関する総合計画の策定			
	定義	自転車等に関する総合計画を策定する			
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A	策定に向けた検討		策定	策定
	目標値(変更)B				平成30年2月に自転車等に関する総合計画を策定
	実績 C	策定に向けた検討		策定	策定
達成度 = C/A	—				
指標2	指標名	駐輪場設置駅数			
	定義	駐輪場の設置駅数			
	単位	駅	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A	30	30	30	27年度までに29駅に整備済 28年度に西早稲田駅を整備
	目標値(変更)B				
	実績 C	30	30	30	
達成度 = C/A	100.0%	100.0%	100.0%		
指標3	指標名	放置自転車台数の減少			
	定義	区内における放置自転車台数の減少			
	単位	台	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A	2,790	2,730	2,730	実績が目標値を下回るほど、達成度が高くなるため、達成度をA/Cで表します。
	目標値(変更)B				
	実績 C	2,056	1,247	1,247	
達成度 = A/C	135.7%	218.9%	218.9%		
指標4	指標名	自動二輪車駐車場整備台数(区立)			
	定義	区立自動二輪車駐車場の収容台数			
	単位	台	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A	5	0	5	28年度に90台整備 29年度に5台整備
	目標値(変更)B	90	5	95	
	実績 C	90	5	95	
達成度 = C/B	100.0%	100.0%	100.0%		
指標5	指標名	サイクルポートの設置数			
	定義	区内におけるサイクルポートの設置数			
	単位	か所	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A	20	40	60	28年度に34か所 29年度に13か所 (計 47か所)
	目標値(変更)B				
	実績 C	34	13	47	
達成度 = C/A	170.0%	32.5%	78.3%		

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	8	関係法令等	新宿区第二次環境基本計画
計画事業	75	地球温暖化対策の推進			事業開始 平成 18 年度
目的					
平成25年2月に策定した「新宿区第二次環境基本計画」において基本目標とした「地域・地球環境に配慮した環境都市づくり」に基づいて地球温暖化対策の推進に取り組んでいます。地球温暖化対策は、喫緊の課題であり、国はもとより区としても温室効果ガス削減に向けた積極的な取組が求められています。このため、区では自らが率先して地球温暖化対策に取り組むとともに、区民・事業者への啓発や省エネルギーの取組の促進・支援を行います。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 区が率先して地球温暖化対策に取り組むとともに、区民・事業者の実態にあった支援や普及啓発を行っています。平成29年度は新たに小学校1～3年生を対象とした「みどりのカーテン親子育成講座」を実施しました。多くの参加があったため、平成30年度からは対象を小学校4年生まで広げて実施します。 指標については、指標2「新宿エコ隊登録者数」及び指標3「中小事業者向け省エネ対策支援事業者数」は目標を達成し、他の二つの指標は約8割の達成度となっていることから、おおむね目標どおりの成果を上げることができました。以上のことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 家庭部門及び事業者部門の地球温暖化対策を推進するため、新たに住宅向け断熱窓改修補助金や事業所用LED照明設置補助金を開始しました。また、みどりのカーテンの設置や新宿エコ隊への加入など身近にできる地球温暖化対策を促進することで、区の二酸化炭素排出量の削減に資することができました。以上のことから、計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成27年度外部評価意見を踏まえ、平成28年度から中小事業者向け省エネルギー対策支援事業を見直し、省エネルギー診断の申請手続を簡素化するとともに、診断結果に応じて事業者向けLED照明の設置助成ができる制度を新設しました。その結果、平成28年度・平成29年度とも目標を達成することができました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	区民向け省エネルギー機器等導入補助は、実績や区民ニーズを踏まえ、補助対象や補助件数の見直しを継続して実施していく必要があります。また、中小事業者向け省エネルギー対策支援事業については、省エネルギー診断後のLED設置助成だけでなく、エコ事業者連絡会への参加促進や、区の普及啓発事業への参加など継続した活動につなげていくことが重要です。三つの「新宿の森」については、森林の成長に合わせた計画的な森林整備を継続するとともに、環境体験学習の参加者が環境への関心を持ち続けられるような工夫をしていく必要があります。		
取組方針	平成30年2月に策定した「新宿区第三次環境基本計画」に基づき、地球温暖化対策の推進に取り組んでいきます。平成30年度から集合住宅共用部LED照明設置助成を新たに開始し、家庭部門での省エネ行動を一層促進していきます。また、事業者用LED照明設置助成の件数を増やすとともに、省エネルギー診断を受診した事業者に対し、区の普及啓発事業への参加を促していきます。さらに「新宿の森」については、関係自治体と調整を進め、基本協定の更新に向けた準備など、計画的な森林整備を進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業82① 区民省エネルギー意識の啓発 計画事業82② 事業者省エネルギー行動の促進 計画事業82③ 区が取り組む地球温暖化対策の推進	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	101,227	92,200	193,427	
事業経費(千円)	75,686	66,498	142,184	
財源	一般財源(千円)	75,686	66,498	142,184
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① 森林整備、事業者活動への支援、区民省エネルギー意識の啓発等委託料	50,607	47,655	98,262
	② 新エネルギー及び省エネルギー機器等補助金(区民・事業者)	23,063	16,890	39,953
	③ バス貸借料等	2,016	1,953	3,969
執行率(%)	74.8	72.1	73.5	

計画事業評価シート

計画事業 75

所管部 環境清掃部

所管課 環境対策課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	【区民省エネルギー意識の啓発】 区民一人ひとりの省エネルギーに対する意識向上を図るとともに、身近な省エネ行動の取組を支援することで、家庭部門のCO ₂ (二酸化炭素)の削減を図ります。	実施内容	みどりのカーテン普及事業、新エネルギー・省エネルギー機器の設置助成、新宿エコ隊普及事業		
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	有 新宿エコ隊
枝事業②	【事業者省エネ行動の促進】 環境マネジメントシステム認証取得助成や、省エネルギー診断及びその結果を踏まえた適切な支援を行い、中小事業者の省エネの行動を促進・支援します。中小事業者の環境に配慮した経営を促すことで、業務部門の地球温暖化対策を推進します。	実施内容	環境マネジメントシステム導入支援、中小事業者省エネルギー対策支援、LED照明等の設置助成		
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無
枝事業③	【区が取り組む地球温暖化対策】 三つの「新宿の森」において森林整備を行い、CO ₂ (二酸化炭素)の吸収を促進し、区の排出するCO ₂ と相殺するカーボンオフセット事業に取り組めます。また、第三次環境基本計画を策定します。	実施内容	「新宿の森」(伊那・沼田・あきる野)での森林整備によるカーボンオフセット事業及び体験学習、第三次環境基本計画の策定		
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理
		受益者負担	無	協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	みどりのカーテンの新規設置枚数				
	定義	新規に区民が設置するみどりのカーテンの枚数(年間)				
	単位	枚	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		300	300	600	
	目標値(変更)B					
	実績 C		313	256	569	
		達成度 = C/A	104.3%	85.3%	94.8%	
指標2	指標名	新宿エコ隊登録者数				
	定義	新宿エコ隊登録者数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		4,500	5,000	9,500	
	目標値(変更)B					
	実績 C		4,925	5,200	10,125	
		達成度 = C/A	109.4%	104.0%	106.6%	
指標3	指標名	中小事業者向け省エネ対策支援事業者				
	定義	中小事業者向け省エネ対策支援事業者数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		10	10	20	
	目標値(変更)B					
	実績 C		10	10	20	
		達成度 = C/A	100.0%	100.0%	100.0%	
指標4	指標名	「新宿の森」でのカーボンオフセット事業によるCO ₂ 吸収量				
	定義	伊那、沼田、あきる野でのカーボンオフセット事業によるCO ₂ の削減量の合計				
	単位	t	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		550	550	1,100	
	目標値(変更)B					
	実績 C		445	421	866	
		達成度 = C/A	80.9%	76.5%	78.7%	
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
		達成度 = C/A				

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	8	関係法令等	新宿区第二次環境基本計画
計画事業	76	環境学習・環境教育の推進			事業開始 平成 18 年度
目的					
学校・地域・家庭・職場等で、区民一人ひとりが環境学習に取り組み、実践行動に結びつけられるように環境学習・環境教育を推進していきます。加えて、総合的な学習の時間、社会科・理科の時間などで、環境学習を推進し、子どもたちの環境に関する意識啓発を図ります。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 環境学習・環境教育の普及啓発に向けた相乗効果を上げるため、平成29年度も継続して「環境学習発表会」と「まちの先生見本市」を合同開催しました。 「まちの先生見本市」については、戸塚第三小学校で開催し、888名が参加し、環境学習・環境教育の普及啓発を効果的・効率的に推進することができました。 「エコリーダー養成講座」については、全8回の連続講座を実施し、8名を修了者として認定しました。 「環境絵画展・環境日記展」については、1,169名が応募し、多くの小中学生に対し環境への意識を高めるなどの学習効果を得ることができました。 また、「環境学習発表会」を通じて、環境に対する児童の関心を高めるとともに、学校における環境教育を着実に推進しています。 以上のことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 環境学習情報センターを中心として、区民、事業者、NPO等との連携を図り、「まちの先生見本市」、「環境絵画展・環境日記展」を実施し、環境学習・環境教育の裾野を広げることができました。 また、「環境学習発表会」の実施により、環境問題や環境教育に対する児童の理解・関心を高めることができました。 以上のことから、計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度の外部評価を踏まえて目標の見直しを行いました。地域の環境活動を促進するためには、リーダーとなる人材の養成が重要であることから、第一次実行計画では、新たにエコリーダーの養成人数を目標として設定します。エコリーダーの養成については、連続講座を開催し、環境に関する知識を習得した受講者を修了者として認定します。 また、課題のあった「環境問題・環境教育への理解・関心度」を測るアンケートの回収率については、会場内でアンケートへの協力を呼び掛けたり、各学校へ直接依頼するなど、回収方法を工夫し、平成28年度より環境問題や環境教育に対する理解・関心が高まった人の割合も上昇しました。今後も、より多くの区民の意見を反映して、事業を充実できるように取り組んでいきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	環境学習・環境教育の裾野を更に広げるとともに、環境学習・環境教育で学んだことを、実践行動につなげていくことが課題です。また、児童・生徒等が成長しても環境に配慮した意識を持ち続けられるよう仕組みをつくっていくことが必要です。		
取組方針	環境学習・環境教育の裾野を広げ、地域の環境活動の促進を図るため、引き続き区民・事業者・NPO等との連携を図り、環境学習事業を展開していきます。 「エコリーダー養成講座」については、区広報、ホームページ等での周知に努めるとともに、講座内容を工夫することで多くのエコリーダーを養成していきます。また、環境絵画展・環境日記展の応募者数については、更なる応募者数の増加のために、事業の周知に努めていきます。 さらに、「環境学習発表会」を通じて、学校における環境教育の着実な推進を図っていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業83 環境学習・環境教育の推進	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	6,506	4,526	11,032	
事業経費(千円)	5,821	4,297	10,118	
財源	一般財源(千円)	5,821	4,297	10,118
	特定財源(千円)	0	0	0
主な使途	① 環境学習事業委託料	4,565	2,585	7,150
	② 印刷製本費等	936	1,034	1,970
	③ 講師謝礼等	320	678	998
	④			
執行率(%)	89.5	94.9	91.7	

計画事業評価シート

計画事業	76
------	----

所管部

環境清掃部
教育委員会事務局

所管課

環境対策課
教育支援課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	<p>【環境学習情報センターの活用】 施設の機能をいかし、環境に配慮した行動を実践できるような環境講座等を実施し、区民の環境保全活動の支援を行います。また、環境学習情報センターを核として、区民・学校・企業・NPOとの協働と連携を進め、環境学習の普及啓発を図ります。</p> <p>【まちの先生見本市】 地域で環境活動や環境学習を推進している「まちの先生」と教育現場との橋渡しを行う場として実施しています。</p> <p>【環境学習発表会の実施】 「まちの先生見本市」と同時開催し、環境学習の成果を発表します。 (1)展示発表:区立小学校が環境学習の成果を紙面にまとめ、掲示します。 (2)口頭発表:区立小学校がプレゼンテーションや、舞台発表を行い環境学習の成果を発表します。 (3)講演:環境学習の一環として、講師を招聘し、講演を行います。</p>	実施内容	<p>【環境学習情報センターの活用】 「環境絵画展・環境日記展」の受賞者の表彰と子どもたちによるシンポジウムを環境学習情報センターの指定管理事業として実施 平成29年11月11日(土) 子ども環境シンポジウム 応募者数(うち表彰者数) ・環境絵画 178人(31人) ・環境日記 991人(51人) ・合計 1,169人(82人)</p> <p>【まちの先生見本市の実施】 平成30年1月27日(土)(新宿区立戸塚第三小学校) ・「環境学習発表会」と合同開催 ・参加人数:888人</p> <p>【エコリーダー養成講座の実施】 ・10月から12月にかけて連続講座として8回開催</p> <p>【エコにトライ(夏休みこどもエコ講座)】 ・7月から8月にかけて9回開催</p> <p>【環境学習発表会の実施】 平成30年1月27日(土)(戸塚第三小学校) ・「まちの先生見本市」と同時開催</p>	<p>事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無</p>	
	枝事業②		実施内容	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無</p>	
枝事業③	実施内容	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無</p>			
枝事業④	実施内容	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無</p>			

目標設定・達成状況

指標1	指標名	「環境絵画展・環境日記展」の応募者数				
	定義	環境保全について考え、描かれた絵画及び日記のコンテスト応募者数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		1,350	1,350	2,700	
	目標値(変更)B					
	実績 C		1,334	1,169	2,503	
達成度 = C/A		98.8%	86.6%	92.7%		
指標2	指標名	環境問題・環境教育への理解・関心度				
	定義	環境学習発表会において環境問題や環境教育に対する理解・関心が深まった人の割合(アンケートによる)				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		70.0	70.0	70.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		88.0	95.0	91.5	
達成度 = C/A		125.7%	135.7%	130.7%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	9	関係法令等	新宿区第二次環境基本計画 新宿区一般廃棄物処理基本計画
計画事業	77	ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進			事業開始 平成 2 年度
目的					
持続可能な資源循環型社会の構築のため、ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進を図ります。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	□ 適切	■ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 ごみの減量、リサイクルの推進への取組として、金属・陶器・ガラスごみから選別回収する資源品目に使用済小型電子機器等を加えました。また、使用済小型電子機器等の回収ボックスを区立環境学習情報センターに新設しました。区が主催するイベントでの回収も5回実施することで利便性を高め、回収促進に努めました。適切な資源・ごみの排出方法の周知として、外国語版「資源・ごみの分け方出し方」チラシを従来の6か国語(英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、ミャンマー語)に加え、新たに4か国語(フランス語、タガログ語、タイ語、アラビア語)増やし、普及啓発に取り組みました。3Rの推進としては、キャンペーンイベントの実施や食品ロス削減シンポジウムの開催、イベントでのフードドライブなどの事業を通じて普及啓発を進めました。事業系ごみの減量推進は、計画的な立入検査を実施し目標を達成しています。 指標1「資源化率」及び指標2「容器包装プラスチック回収量」は目標値に達していませんが、取組状況も踏まえ、おおむね計画どおりと評価します。		
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 第三次実行計画期間のごみ量、資源回収量が共に減少傾向にあることで、資源化率はほぼ横ばいで推移していますが、区民一人1日当たりのごみ量は、平成27年度592gから平成29年度572gへと20g減少し、ごみの発生抑制は着実に進んでいると評価します。平成28年4月から蛍光灯等水銀使用製品の資源化及び適正処理を開始しました。また、使用済小型電子機器等の回収ボックスを区内13か所に設置するなど、利便性の向上に取り組みました。さらに、外国語版チラシを10か国語まで拡充し、区内在住外国人への普及啓発にも努めています。3R活動の普及啓発を目的とする新宿エコ自慢ポイントの登録者数についても、目標の2,820人を上回る登録者数となっており3R意識の醸成に繋がっていると評価します。また、事業系ごみの減量推進では計画的な立入検査実施により目標値を達成しており、第三次実行計画期間を通して、ごみの減量とリサイクルの推進に計画どおり取り組むことができたことと評価します。		
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり
		□ 計画以下	

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	指標1「資源化率」については、平成28年度・平成29年度外部評価の意見も踏まえ、第一次実行計画では「区民一人1日当たりのごみ量」に変更します。「新宿区一般廃棄物処理基本計画」の目標である「平成39(2027)年度までに484g」達成に向け、今後取り組んでいきます。また、指標3「新宿エコ自慢ポイントの登録者数」については、平成26年度外部評価の意見を踏まえ「レジ袋辞退率」から「新宿エコ自慢ポイントの登録者数」に変更し、登録者の拡大に取り組んでいます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	平成28年度に実施した「資源・ごみ排出実態調査」では、多くの資源がごみに含まれていることから、分別の周知徹底や排出された金属・陶器・ガラスごみからの資源選別の更なる取組が必要です。また、燃やすごみに含まれている生ごみについても一層の減量対策により、新宿区3R推進協議会と連携した3R活動や食品ロス削減の普及啓発に取り組んでいく必要があります。
取組方針	金属・陶器・ガラスごみから資源を回収する業務を平成30年度から委託化することで、効率的に回収量を増やし、更なるごみの減量と資源回収に取り組んでいきます。また、新たに食品ロス削減協力店登録制度を創設するとともに、フードドライブや食品ロス削減シンポジウムの開催、新宿エコ自慢ポイント登録者の拡大などごみの発生抑制に取り組んでいきます。事業系ごみの減量推進では、引き続き立入検査を通じた事業者への指導・助言による事業系ごみの減量、リサイクルの推進に取り組んでいきます。
関連する第一次実行計画の事業	計画事業84① ごみの発生抑制の推進 計画事業84② 資源回収の推進 計画事業84③ 事業系ごみの減量推進
第一次実行計画との関連区分	その他

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	1,226,751	1,235,120	2,461,871	【特定財源】	
事業経費(千円)	1,197,441	1,199,620	2,397,061	廃棄物処理手数料	
財源	一般財源(千円)	1,073,875	1,045,570	2,119,445	回収資源売払収入
	特定財源(千円)	123,566	154,050	277,616	プラスチック等再商品合理化推進金収入
主な用途	① 資源回収の推進	880,537	884,966	1,765,503	
	② 容器包装プラスチックの資源回収の推進	310,716	308,150	618,866	
	③ ごみの発生抑制の推進	3,547	3,724	7,271	
	④ 事業系ごみの減量推進	2,641	2,780	5,421	
執行率(%)	97.6	97.1	97.4		

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	【資源回収の推進】 資源・ごみ集積所、回収拠点、清掃関連施設窓口等において資源回収を行います。また、地域住民が自主的に行う集団回収を支援します。	実施内容 ・リサイクル活動団体への支援 ・古紙、びん・缶(スプレー缶・カセットボンベ含む)、ペットボトル、乾電池、白色トレイ、小型電子機器等、蛍光灯等の資源回収の実施	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	有
枝事業②	【容器包装プラスチックの資源回収の推進】 資源・ごみ集積所において、容器包装プラスチックの資源回収を行います。	実施内容 ・容器包装プラスチックの資源回収の実施	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③	【ごみの発生抑制の推進】 新宿区3R推進協議会の運営及び3Rを推進する啓発事業を通じて、意識の醸成を図ります。	実施内容 ・新宿区3R推進協議会の運営 ・新宿エコ自慢ポイント、ごみの発生抑制の取組支援、3R推進キャンペーン等の開催	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	有
枝事業④	【事業系ごみの減量推進】 事業用大規模建築物に対する立入検査等、事業系ごみの減量を図るための事業を行います。	実施内容 ・延べ床面積1,000㎡以上の事業用大規模建築物から再利用計画書及び廃棄物管理責任者選任届の提出を受け、計画的な立入検査を実施 ・廃棄物管理責任者講習会の開催(延べ床面積1,000～3,000㎡の建築物に対しては、eラーニングによる情報提供)	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	資源化率				
	定義	資源回収量(集団回収を含む)÷(区収集ごみ量+資源回収量(集団回収を含む))				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		31.5	35.0	35.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C 達成度 = C/A		21.7 68.9%	21.5 61.4%	21.5 61.4%	
指標2	指標名	容器包装プラスチック回収量				
	定義	新宿区が1年間に回収した容器包装プラスチックの量の累計				
	単位	t	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		1,759	1,768	3,527	
	目標値(変更)B					
	実績 C 達成度 = C/A		1,735 98.6%	1,657 93.7%	3,392 96.2%	
指標3	指標名	新宿エコ自慢ポイントの登録者数				
	定義	新宿エコ自慢ポイントに登録した人数の累計				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		2,520	2,820	2,820	
	目標値(変更)B					
	実績 C 達成度 = C/A		2,640 104.8%	2,868 101.7%	2,868 101.7%	
指標4	指標名	立入検査件数				
	定義	延床面積3,000㎡以上の事業用大規模建築物への立入検査件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		200	200	400	
	目標値(変更)B					
	実績 C 達成度 = C/A		200 100.0%	211 105.5%	411 102.8%	

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	10	関係法令等	新宿区産業振興基本条例、新宿区産業振興プラン	
計画事業	78	観光と一体となった産業の創造・連携・発信			事業開始	平成 28 年度
目的						
区内中小企業者の新たなビジネスチャンスの創出や地域産業力を育み、持続的な地域経済の活性化を図ることを目的として、観光と一体となった産業振興に取り組みます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 新宿産業観光フェアは新宿観光振興協会と共催し、約29,000人の来場者に対して、区内産業や国際観光都市としての魅力を発信しました。区内中小企業者等による物販のほか、地場産業団体や新宿ものづくりマイスターによる体験コーナー、芸能団体等によるステージと、多様な主体が運営に携わることで、多くの方に新宿の様々な魅力を伝えることができました。新宿ビジネス交流会は、東京商工会議所新宿支部と協力し、参加者募集に取り組むことで、新たなビジネスチャンスの創出を支援しました。商談会は、金融機関と協力し、バイヤー招聘に取り組みました。バイヤーヒアリングを行い、サプライヤーとバイヤーの距離を縮めることで、過去最高の商談数(78商談)となりました。 新宿ものづくりマイスターの認定は、実績を積み上げてきたことで認定要件に合う方が少なくなっている状況において、琴・三味線修理と手描友禅(金彩)の2名を認定しました。 「観光と一体となった産業振興」を切り口として複合的に施策を展開し、また、事業内容に応じて団体等との連携を積極的に取り入れることで相乗効果により、各事業の効果を高めることができ、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 「観光」と一体的に、ものづくり産業を始めとした区内産業の情報発信や、中小企業等のビジネスチャンス創出支援に取り組むことで、地域産業力を育み、持続的な地域経済の活性化を図りました。また、各事業について、平成28・29年度共に、目標をほぼ達成しました。このことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「区内産業や新宿の魅力の発信においては、多方面に向けて様々な切り口で発信していくことで、更なる認知度の向上に努めてほしい」という、平成29年度外部評価の意見を踏まえ、平成30年度からは、新宿産業観光フェア「しんじゅく逸品マルシェ」出展企業等の商品・製品を「しんじゅく逸品」として普及するなど、事業の効果が波及するよう内容を拡充し、新宿観光振興協会と連携して情報発信していきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	新宿産業観光フェアは、2日間開催で来場者が約29,000人と一定の効果を上げていますが、年間を通じて事業効果を波及させ更なる認知度向上を図っていく必要があります。ビジネス交流会については、目標値の参加者人数は超えています。交流の実効性向上が課題となっています。新宿ものづくりマイスターの認定は、実績を積み上げてきたことで認定要件に合う方が少なくなっている状況において、候補者を探していく必要があります。		
取組方針	新宿産業観光フェア「しんじゅく逸品マルシェ」は出展企業等の商品・製品を「しんじゅく逸品」として登録し、年間を通じて発信する仕組みを整えます。また、新宿ビジネス交流会は、各回にテーマを設定し、コーディネーターを介し、交流の実効性向上を図ります。新宿ものづくりマイスターの認定については、認定要件に合う方を探していくとともに、マイスターを中心に区内のものづくり産業を紹介する動画を作成し、発信することで事業自体の認知度を高めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業85② 新宿ものづくりの振興 計画事業86③ 新宿ビジネス交流会	第一次実行計画との関連区分	分割

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	10,302	10,249	20,551	
事業経費(千円)	9,243	8,741	17,984	
財源				
一般財源(千円)	9,243	8,741	17,984	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な用途				
① その他委託料	7,168	6,868	14,036	
② 印刷製本費	1,305	1,113	2,418	
③ その他負担金	377	372	749	
④ 消耗品費	225	132	357	
執行率(%)	89.7	85.3	87.5	

計画事業評価シート

計画事業	78	所管部	文化観光産業部	所管課	産業振興課
------	----	-----	---------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	<p>(1)新宿産業観光フェア(年1回) 区内産業や国際観光都市としての魅力を発信するイベントを開催します。また、販売力の強化をテーマにしたセミナーを開催します。</p> <p>(2)ビジネス交流会(年5回) 東京商工会議所新宿支部との共催により、区内中小企業者等が交流する場を提供します。</p> <p>(3)商談会(年1回) 区内に本支店のある信用金庫等との共催により、百貨店等のバイヤーと区内中小企業者が商談する場を提供します。</p> <p>(4)新宿ものづくりマイスターの認定(年3名程度) 優れた技術・技能を持つ方を「新宿ものづくりマイスター『技の名匠』」に認定します。</p>	実施内容	<p>(1)新宿産業観光フェア(年1回) 新宿産業観光フェア「しんじゅく逸品マルシェ」の開催(区内企業等による物販/観光情報の発信/体験コーナー/ステージ等) 開催日時:平成29年11月12日(日)~11月13日(月) 会場:新宿駅西口広場イベントコーナー</p> <p>(2)ビジネス交流会(年5回) ビジネス交流会の開催(各回60名程度募集し、基調講演・グループ交流・名刺交換会の3部構成により実施)</p> <p>(3)商談会(年1回) 商談会の開催(金融機関と協力してバイヤー11社を招聘。商談希望企業がエントリーシートを提出し、バイヤーによる事前選考を実施。事前選考通過企業に対し、25分間の個別商談の場を提供)</p> <p>(4)新宿ものづくりマイスターの認定(年3名程度) 新宿ものづくりマイスターの認定(4~6月に候補者募集、7月に現地調査、9月に審査を経て、12月に「技の名匠」(2名)の認定式を実施)</p>		
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託
受益者負担		無	協働	無	
枝事業②		実施内容	<p>事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>		
			受益者負担	無	協働
枝事業③		実施内容	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>		
			受益者負担	無	協働

目標設定・達成状況

指標1	指標名	出展企業数				
	定義	販売及び情報発信を『新宿産業観光フェア』会場にて行った企業数				
	単位	社	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		40	40	80	
	目標値(変更)B					
	実績 C		52	56	108	
達成度 = C/A		130.0%	140.0%	135.0%		
指標2	指標名	ビジネス交流会参加者数				
	定義	ビジネス交流会への参加者人数				
	単位	人	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		300	300	600	
	目標値(変更)B					
	実績 C		451	344	795	
達成度 = C/A		150.3%	114.7%	132.5%		
指標3	指標名	ものづくりマイスターの認定者数				
	定義	新宿ものづくりマイスター『技の名匠』としての認定者の人数				
	単位	人	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		3	3	6	
	目標値(変更)B					
	実績 C		2	2	4	
達成度 = C/A		66.7%	66.7%	66.7%		

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	10	関係法令等	新宿区立産業振興施設条例、同施行規則	
計画事業	79	高田馬場創業支援センターによる事業の推進			事業開始	平成 23 年度
目的						
地域経済の活性化と雇用創出の促進を図るため、区内での創業や経営改革を目指す方に、オフィススペースを提供するとともに専門家による支援を行います。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 創業の専門知識を持つ指定管理者が施設の運営や事業所としての場の提供、創業者育成から経営改革までを支援し、区は、区内で創業する意欲のある利用者を公募し、施設の利用の可否を審査し、利用の承認を行ってきました。施設は、指定管理者が運営を行うことで、年末年始を除き無休でのオフィススペースの提供が可能となり、ビジネス活動の利便性の向上が図られています。また、区内での創業や経営改革を目指す事業者の多様な課題に対し、常駐する専門職員が迅速に相談や情報提供等を行い、区と連携して地域産業の新たな展開を支援しました。一般の方に対して計5回開催した創業セミナーは、区内の各地域に在住・在勤の方が参加しやすいよう、高田馬場創業支援センター以外に区内2か所で開催しました。また、開催に当たっては、金融機関等と連携することで無償で会場の提供を受けるなど、効率的に取り組んでいます。 事業の目標は、地域経済の活性化と雇用創出、施設利用者に対する支援内容の妥当性を検証するために区内創業者数と満足度比率を指標としました。平成29年度においても様々な方面での創業を目指す方々に支援を行った結果、区内創業者数は5名となり、目標の年間5名を達成しました。また、施設利用者の満足度比率は100% (21名/21名) という成果を上げており、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成23年10月の施設開設以降、平成29年3月までに107名が施設を利用し、創業した方は53名 (うち区内創業者34名)、経営改革等をした方は15名 (うち区内9名) となりました。いずれの年度も施設利用者から目標数を超える創業者が出ており、創業者への創業支援施設として一定の効果を上げていると認められるため、計画どおりと評価します。また、施設利用者以外にも、創業セミナー等を開催することで創業に向けた支援をしてきました。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	施設利用終了者に対しては随時の相談や資金調達等のアドバイスを行ってきましたが、「地域経済の活性化と雇用創出の促進のためには創業後の状況把握が重要である」という平成28年度外部評価の意見を受け、利用終了者への調査を実施しました。利用終了者には利用終了後の支援について改めて周知し、調査により明らかになった創業者の直面している課題を含め、幅広い支援体制をとっています。
------	--

平成30年度取組方針

課題	平成29年度の施設利用終了者の区内創業者は5名でしたが、この他に2名の方が区外で創業しており、施設利用終了後の区内での創業が課題となっています。そのため、区内創業の定着を図る支援策を引き続き実施していく必要があります。		
取組方針	平成23年10月の施設開設以降、指定管理者との連携により、円滑な施設運営の体制を構築し、区内における創業支援に一定の成果を上げることができたため、経常事業化します。経常事業化後も、引き続き指定管理者と連携し、創業者への支援と区内創業の定着に向けて取り組んでいきます。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	経常事業化

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額 (千円)	27,387	27,213	54,600	【特定財源】 高田馬場創業支援センター使用料	
事業経費 (千円)	25,989	25,907	51,896		
財源	一般財源 (千円)	23,825	23,227	47,052	
	特定財源 (千円)	2,164	2,680	4,844	
主な用途	① 指定管理料	25,273	25,490	50,763	
	② 需用費	401	63	464	
	③ 委員等謝礼	130	150	280	
	④ 備品購入費	83	100	183	
執行率 (%)	94.9	95.2	95.0		

計画事業評価シート

計画事業	79	所管部	文化観光産業部	所管課	産業振興課
------	----	-----	---------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	区内での創業や経営改革を目指す方に、オフィススペースを提供するとともに専門家による支援を行います。	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・創業等に精通する職員による施設利用者への支援 ・施設利用者以外の方も対象にした創業セミナーの実施 ・新宿区創業支援事業計画に基づく創業スクールの実施 等 				
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	有	施設使用料	協働	無
枝事業②		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	区内創業者数			
	定義	施設利用終了者が実際に区内で創業した数			
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		5	5	10
	目標値(変更)B				
	実績 C		9	5	14
達成度 = C/A		180.0%	100.0%	140.0%	
指標2	指標名	施設利用者の満足度			
	定義	円滑に創業、第二創業又は経営改革できた、又は失敗を抑制できたと感じた施設利用者の割合			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		100.0	100.0	100.0
達成度 = C/A		125.0%	125.0%	125.0%	
指標3	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標5	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	12	関係法令等	新宿区立漱石山房記念館条例、新宿区立漱石山房記念館条例施行規則、(仮称)「漱石山房」記念館整備基本計画
計画事業	84	漱石山房記念館の整備			事業開始 平成 20 年度
目的					
区内の貴重な文化・歴史資源を適切な方法で復元・保存し、未来に継承するとともに、積極的な活用や発信を行い、区民の地域への愛着や誇りを育みます。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 夏目漱石生誕150年の記念年である平成29年9月24日の漱石山房記念館の開館に向け、建設工事、展示制作を計画どおり進めるとともに、夏目漱石記念施設整備基金の運営や夏目漱石コンクールの実施、開館記念式典の開催等を通じて、全国に広く情報発信しました。記念館開館後は、開館記念イベントや所蔵資料展の開催など、魅力ある講座やイベント等を行いました。これらのことにより、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 記念館開館に向け、建設工事、展示制作を進めるとともに、漱石にちなんだイベントや感想文・絵画コンクールを開催し、記念館整備について情報発信を行いました。また、基金については、より多くの参画を幅広い層に呼び掛け、受領した寄附金を記念館の建設と資料収集に活用しました。さらに、夏目漱石記念施設整備基金賛同者や記念館整備検討委員、関係者等を招待し、記念館開館記念式典を実施しました。開館後は、所蔵資料展やイベント等を開催のほか、カフェや図書室等、ゆったりと過ごせる空間を提供し、多くの人が気軽に、また何度も繰り返し訪れる施設となるように運営しています。これらのことから、第三次実行計画期間において計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価の「開館後の運営についても、多面的な協働の手法を考えるとともに、区民の力を取り込むことで、漱石山房記念館の活性化のみならず、新宿の区民力向上にもつながることを期待する」という意見を踏まえ、地域の町会連合会が企画する夏目漱石暗唱コンクールに協力するとともに、開館記念式典において、早稲田地域を活動の拠点としている早稲田少年少女合唱団による合唱や夏目漱石暗唱コンクール受賞者による朗読を行い、地域との連携・協力を図りました。その他、区が主体となり、学識経験者等による意見・指導・助言等を受けながら、記念館の運営に係る質の維持・向上を図りました。また、整備基金については、引き続き、より多くの参画を全国の幅広い層に呼び掛け、受領した寄附金を記念館の建設と資料収集に活用しました。さらに、漱石にちなんだイベントや感想文・絵画コンクール、基金の募集・活用を継続し、情報発信及び事業展開につなげました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	施設を効果的に活用した魅力的な事業展開により、漱石やその文学を始めとする地域の貴重な文化・歴史を発信、未来へ継承し、区民の愛着と誇りを育むとともに、来街者の更なる増加を図る取組が求められています。		
取組方針	漱石に関するイベントや読書感想文・絵画コンクールを実施するとともに、企業や地域の町会、商店会、学校と連携したイベントを開催して情報発信を推進するほか、スタンプラリーの実施やオリジナルグッズ作成を行い、何度も訪れていただけるような記念館を目指します。 また、漱石山房記念館を中心として、夏目漱石の情報発信に重点を置き、加えて、区にゆかりのある文化人等や区内の記念館等の魅力を全国に広く情報発信し続けることにより、多くの人が繰り返し訪れたいくなるまち・新宿を創造していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業91 漱石山房記念館を中心とした情報発信	第一次実行計画との関連区分	その他

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	416,504	618,348	1,034,852	【特定財源】 夏目漱石記念施設整備金 夏目漱石記念施設整備基金寄附金 夏目漱石コンクール作品集広掲載料 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金等
事業経費(千円)	415,283	612,606	1,027,889	
財源	一般財源(千円)	387,356	592,815	980,171
	特定財源(千円)	27,927	19,791	47,718
主な使途	① 情報発信等	23,895	21,328	45,223
	② 積立金	27,817	17,804	45,621
	③ 漱石山房記念館の建設	363,571	573,474	937,045
	④			
執行率(%)	99.7	99.1	99.3	

計画事業評価シート

計画事業 84

所管部 文化観光産業部

所管課 文化観光課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	<p>夏目漱石生誕150年の記念年である平成29年9月24日の開館に向け、漱石山房記念館を整備します。記念館には「漱石山房」の一部を再現し、夏目漱石終焉の地としての土地の記憶を可視化します。記念館開館の機運を醸成するため、周知イベントや感想文・絵画コンクールを開催します。</p> <p>基金について、より多くの参画を幅広い層に呼び掛け、受領した寄附金を記念館の建設と資料収集に活用します。</p>	<p>実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漱石山房記念館建設工事 ・漱石山房記念館展示制作 ・漱石山房記念館開館記念式典開催 ・漱石山房開館記念イベントの開催 ・夏目漱石コンクール開催(読書感想文・絵画) ・漱石山房記念館パンフレット(4か国語)及び開館記念式典用資料の作成 ・夏目漱石記念施設整備基金の運営 	<p>事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>			
			<p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 無</p>			
			<p>実施内容</p>			
枝事業②		<p>実施内容</p>	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>			
			<p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 無</p>			
			<p>実施内容</p>			
枝事業③		<p>実施内容</p>	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>			
			<p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 無</p>			
			<p>実施内容</p>			
枝事業④		<p>実施内容</p>	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>			
			<p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 無</p>			
			<p>実施内容</p>			
枝事業⑤		<p>実施内容</p>	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>			
			<p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 無</p>			
			<p>実施内容</p>			

目標設定・達成状況

指標1	指標名	整備状況				
	定義	検討結果を反映させた整備の進捗状況				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A	建設工事、展示制作		開館	開館	
	目標値(変更)B					
	実績 C	建設工事、展示制作		開館	開館	
達成度 = C/A	—	—	—	—		
指標2	指標名					
	定義					
	単位	28年度	29年度	28～29年度	備考	
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位	28年度	29年度	28～29年度	備考	
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位	28年度	29年度	28～29年度	備考	
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	12	関係法令等	旧四谷第三小学校跡地の施設活用方針	
計画事業	85	文化国際交流拠点機能等の整備促進			事業開始	平成 20 年度
目的						
四谷駅前地区第一種市街地再開発事業で取得した公益棟では、文化国際交流の拠点としての機能を持たせるほか、スポーツができる機能の整備を進め、駅前に新たな賑わいをもたらす交流拠点機能の形成を図ります。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 文化国際交流拠点機能の整備は、施行者(UR都市機構)、施工業者(大成建設)、借受予定団体(独立行政法人 国際交流基金、国際観光振興機構)と具体的な設計協議を行うことができたため、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 区が再開発事業の権利変換により得られる公益棟に、文化国際交流拠点機能及びスポーツができる機能を整備するため、関係機関との協議や検討を行うことができたため、第三次実行計画期間において計画どおりと評価します。		
	評価結果	<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度外部評価の「国際交流の内容について早急に検討を進めてほしい」という意見を踏まえ、文化国際交流拠点機能の実施設設計について、引き続き関係機関と協議を行いました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	引き続き、文化国際交流拠点機能、スポーツができる機能について、関係機関との調整、検討をしていく必要があります。		
取組方針	文化国際交流拠点としての機能や役割について、借受予定団体と検討します。 また、スポーツができる機能の運用手法を検討し、決定します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業89 文化国際交流拠点機能等の整備	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	—	—	—	
事業経費(千円)	—	—	—	
財源	一般財源(千円)	—	—	
	特定財源(千円)	—	—	
主な用途	①			
	②			
	③			
	④			
執行率(%)	—	—	—	

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	文化国際交流拠点機能等の整備のための調整及びスポーツができる機能の運用手法の検討を進めます。	実施内容	文化国際交流拠点借受予定団体、再開発事業施行者と設計協議を進めました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	整備状況				
	定義	文化国際交流拠点機能の誘致、スポーツができる機能の整備				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		整備の促進	整備の促進	整備の促進	
	目標値(変更)B					
	実績 C		設計協議	整備の促進	整備の促進	
達成度 = C/A		—	—	—		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	12	関係法令等	新宿区次世代育成支援計画、新宿区文化芸術振興基本条例、新宿区文化芸術振興会議規則
計画事業	86	文化の創造と発信			事業開始 平成 16 年度
目的					
新宿にある、歴史・文化・産業・人材など、地域に根ざした多くの資源を活用し、新しい新宿の魅力を創造するとともに、「文化芸術創造のまち 新宿」の実現をめざし、新宿のまちの魅力を積極的に発信していきます。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 文化体験では、地場産業である染色や、印刷製本の体験プログラムも取り入れ、区ならではの伝統文化を発信し、プログラム提供数及び参加者の満足度の指標を達成するとともに、本事業をきっかけに習い事や文化芸術イベントに参加する人がいることがアンケートで認められました。 新宿フィールドミュージアムでは、事業の認知度は目標値に達しませんが、協議会参加団体は過去最多の104団体で、区内全域で105本の文化芸術イベントを開催、新宿の魅力を発信しました。さらに、「夏目漱石」を特別テーマとして漱石関連イベントを集約し、事業のイメージの統一を図りました。また、観光マップは、時点修正を加え、目標以上の部数を発行・配布し、文化芸術資源の掘り起こしや発信を行いました。新宿観光案内所においても、このマップを積極的に活用し、最新の新宿の魅力について丁寧な説明を行いました。 以上のことから、計画どおりに事業が推進できたと評価します。		
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 文化体験は、参加者のアンケート結果を十分踏まえた上で、計画以上の数のプログラムを実施し、参加者の高い満足度を得られました。 新宿フィールドミュージアムは、多くの文化芸術団体等が新宿フィールドミュージアム協議会に新規参加し、様々なジャンルの多彩なイベントを開催しました。また、観光マップは、平成28年度にデザインや地図を改定し、日本語・英語・中国語(簡体字)、韓国語に加え、中国語(繁体字)、タイ語を新たに作成し、5地区5言語6種のマップを配布しました。新宿観光案内所を始め、区内各所で配布し、計画以上の部数を発行・配布しました。 これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり
		□ 計画以下	

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	文化体験は、参加者のアンケート結果を踏まえた上で、区民が伝統文化の関心を深めることができるプログラムを実施したため、参加者の満足度が高く、文化体験をきっかけとして習い事や文化芸術イベントに参加する人が見られました。 新宿フィールドミュージアムは、年々協議会参加団体が増え、多種多様なイベントを開催していますが、認知度が十分に高まっていません。イメージの更なる強化を図るため、平成30年度から本事業の顔となる「コアイベント」の開催や、サポーター(ボランティア)の参加を募り、フェイスブックやツイッター等のSNSによりフィールドミュージアムの情報の拡散を行って、認知度の更なる向上を図ることとしました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	新宿フィールドミュージアムの認知度が低いため、情報発信力の更なる工夫・強化が必要です。		
取組方針	文化体験は経常事業化しますが、日本の伝統文化や区内の文化芸術を東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて高めていくよう、名誉区民による講座や地場産業のプログラム等の充実を図り、区民の自主的な文化芸術活動の更なる活性化を図ります。 新宿フィールドミュージアムは、事業の顔となる「コアイベント」の開催により、事業の認知度を高めていきます。また、紙媒体、ホームページだけでなく、SNSをうまく活用し、より効果的・効率的な周知活動を展開していきます。さらに、文化芸術振興会議や協議会での意見を十分に踏まえ、フィールドミュージアムの実施期間の拡大、専用サイトの多言語化等により、事業の魅力を高めるとともに、新たに外国人を含む来街者に新宿の文化的な魅力を発信し、にぎわいの創出を図ります。観光マップは別事業化しますが、観光案内所や民間の観光情報発信協力拠点約200所で効果的に配布し、情報発信していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業90① 新宿フィールドミュージアムの充実	第一次実行計画との関連区分	その他

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	28,574	24,073	52,647	【特定財源】 東京観光財団補助金 文化体験プログラム参加料
事業経費(千円)	28,541	23,782	52,323	
財源 一般財源(千円)	24,578	22,339	46,917	
財源 特定財源(千円)	3,963	1,443	5,406	
主な使途	① 文化体験プログラム委託料	10,590	10,730	21,320
	② 新宿フィールドミュージアム協議会運営等委託料	6,281	6,847	13,128
	③ 観光マップ印刷製本費	5,930	5,399	11,329
	④ 新宿フィールドミュージアム報告書印刷製本費	498	579	1,077
執行率(%)	99.9	98.8	99.4	

計画事業評価シート

計画事業	86	所管部	文化観光産業部	所管課	文化観光課
------	----	-----	---------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	【文化体験プログラムの展開】 気軽に本格的な文化体験ができる機会を提供することにより、区民の文化芸術活動への参加のきっかけ作りを行います。実施に際しては、専門性の高い文化芸術活動団体等と連携を図り、そのネットワーク、ノウハウ等を十分に活用し、魅力あるプログラムを提供していきます。	実施内容 (1)(公社)日本芸能実演家団体協議会等、区内の文化芸術活動団体との連携 (2)広報紙、ホームページ、チラシ・ポスター(区直営掲示板への掲出、QRコードを表示)等のほか、追加募集の専用チラシを作成し周知 (3)プログラム内容充実のため、全てのプログラムで参加者アンケートを実施 (4)講座の実施時に、協力団体・講師が提供する講座等を紹介	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 有 保険料等 協働 無		
			枝事業②	【新宿フィールドミュージアムの展開】 新宿にある、歴史・文化・産業・人材など、地域に根差した多くの資源を活用し、文化観光施策と連携していくことで、新しい「新宿の魅力」を創出するとともに、「文化芸術創造のまち新宿」の実現を目指し、新宿のまちの持つ魅力を積極的に情報発信します。	実施内容 (1)「来て・見て・楽しい 新宿フィールドミュージアム2017」の実施と平成30年度に向けた意見交換(平成29年度104団体参加、協議会全3回、運営部会全4回・企画部会全2回開催) (2)ポスター、チラシ、ガイドブックの作成(平成29年度B1判50枚、B2判50枚、A3判100枚、チラシA3二つ折り20,000枚、ガイドブックB5変形15,000部) 区内広報誌への掲載、ウェブ(専用サイト、区公式サイト他)及びSNSの活用、区役所や都庁観光情報センターでの展示ブースの設置 (3)区がエリア別観光マップを作成(5地区・5言語6種)、新宿観光振興協会が各拠点に配布(平成29年度456,000部発行)

目標設定・達成状況

指標1	指標名	プログラム提供数				
	定義	提供するプログラムの種別数				
	単位	種	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		18	18	36	「芸術体験ひろば」のフリー体験6種は除きます。
	目標値(変更)B					
	実績 C		21	22	43	
達成度 = C/A		116.7%	122.2%	119.4%		
指標2	指標名	参加者の満足度				
	定義	参加者アンケートにおいて、プログラム内容に満足した旨の回答を寄せた件数を、アンケート回収数で除した値に100を乗じて得た値				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		90.0	90.0	90.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		97.0	96.4	96.7	
達成度 = C/A		107.8%	107.1%	107.4%		
指標3	指標名	ハンディガイドや観光マップ等による区内回遊				
	定義	観光マップ等を利用して区内を回遊する来街者の数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		400,000	400,000	800,000	印刷物の配布部数を区内回遊の実績としました。
	目標値(変更)B					
	実績 C		575,800	484,500	1,060,300	
達成度 = C/A		144.0%	121.1%	132.5%		
指標4	指標名	新宿フィールドミュージアムの取組に関する区民の認識度				
	定義	区政モニターにより、新宿フィールドミュージアムで展開されている取組を区民が「知っている」及び「聞いたことがある」と回答した割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		30.0	30.0	30.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		26.3	23.5	24.9	
達成度 = C/A		87.7%	78.3%	83.0%		

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	12	関係法令等	道路法	
計画事業	87	文化の薫る道づくり			事業開始	平成 24 年度
目的						
地域の拠点となる文化施設や公園、繁華街周辺において道路景観を整備し、利用者がまちの散策を楽しみながら施設へ向かえるよう誘導、案内を行います。また、そこに暮らす人々が地域に愛着をもち、誇れるまち並みとします。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 漱石山房記念館の平成29年9月の開館に合わせて、利用者がまちの散策を楽しみながら施設へ向かえるよう、関係機関と協議し、道路修景整備工事を完了したことから、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 漱石山房記念館の平成29年9月の開館に合わせて、道路修景整備工事を完了したことから、計画どおりと評価します。		
	評価結果	<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	事業を着実に進めて目標を達成しました。
------	---------------------

平成30年度取組方針

課題	整備した道路の維持管理を適切に行っていく必要があります。		
取組方針	目標を達成したため事業は終了しますが、今後は、本事業により整備した道路の維持管理を適切に行っていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	終了

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	21,050	26,440	47,490	
事業経費(千円)	10,537	26,071	36,608	
財源	一般財源(千円)	10,537	26,071	36,608
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① 道路整備工事		26,066	26,066
	②			
	③			
	④			
執行率(%)	50.1	98.6	77.1	

計画事業評価シート

計画事業 87

所管部 みどり土木部

所管課 道路課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	漱石山房記念館周辺の道路修景整備工事の実施	実施内容	漱石山房記念館周辺の道路修景整備(第Ⅱ期)を実施しました。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	路線の整備				
	定義	道路修景設計の完了で10%、道路修景整備工事(第Ⅰ期)の完了で50%、道路修景整備工事(第Ⅱ期)の完了で100%				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		50.0	100.0	100.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		50.0	100.0	100.0	
	達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%	
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
	達成度 = C/A					
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
	達成度 = C/A					
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
	達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	13	関係法令等	図書館法、新宿区立図書館条例、新宿区立図書館基本方針、新宿区教育ビジョン	
計画事業	88	図書館サービスの充実(区民にやさしい知の拠点)			事業開始	平成 20 年度
目的						
<p>区民の知の拠点として、デジタル化資料を含めた図書館資料の充実を図り、区民や地域の課題解決を支援するとともに、情報発信機能を強化します。</p> <p>また、利用者の利用機会の充実を図るため、区立図書館の月曜日の一斉休館日を見直し、一部の区立図書館の休館日を変更します。</p>						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】			
	<p>図書館の情報発信機能を強化し、また、一斉休館日を見直すことは、図書館の基本的なサービスの向上として妥当です。デジタル化資料を含めた図書館資料については、商用データベースの拡充など、評価及び価格の安定したものの導入を進め、区民の課題解決を支援する環境整備として、ニーズに対応する効率的な事業実施を行いました。レファレンス数や来館者数は目標に届いていないものの、図書館資料貸出点数は増加しており、着実に成果が上がりつつあるため、計画どおりと評価します。</p> <p>【第三次実行計画期間を通じた評価】</p> <p>サービス計画に基づくマネジメントサイクルを確立し、目標の共有や地域の特性に応じたサービス展開を行うことが出来ました。また、区立図書館の月曜日の一斉休館日を見直し、平成28年10月から四谷図書館の休館日を変更し、利用者の利便性を更に向上させることが出来ました。</p> <p>このことから、第三次実行計画期間においては計画どおり実施することができたと評価します。</p>			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	<p>地域特性を踏まえて図書館ごとに策定するサービス計画を、年間のマネジメントサイクル(公表・実施・点検・評価)で実施しています。また、これまでの行政評価の意見を踏まえ、レファレンス件数のみだった目標設定に「来館者数」「図書館資料貸出点数」「ホームページアクセス数」などの分かりやすい指標を追加しました。指標については、第一次実行計画において図書館利用機会の充実の検討等を行う中で引き続き検討することとしました。</p>
------	--

平成30年度取組方針

課題	「区民にやさしい知の拠点」として一層活用される図書館の実現に向け、休館日の分散化による利用機会の拡大を更に充実することや、また、非来館型サービスとして障害者や高齢者等を含め幅広い利用促進効果が見込まれる電子書籍・音楽配信等の導入を検討する必要があります。		
取組方針	<p>ビジネス情報支援相談会の開催や情報リテラシー講座の実施、新たなデータベースの導入による情報検索環境の向上等については、計画を達成したため経常事業化します。一方「新宿区立図書館基本方針」に基づき、「区民にやさしい知の拠点」を目指すため、「図書館利用機会の充実」及び「電子書籍等の導入・利用方法」について検討していきます。月曜日に開館する図書館の拡大、電子書籍等の導入の検討を通じて、一層利用され、活用される図書館を実現していきます。</p>		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業98 図書館サービスの充実(区民にやさしい知の拠点)	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	6,887	9,591	16,478	
事業経費(千円)	6,090	8,802	14,892	
財源	一般財源(千円)	6,090	8,802	14,892
	特定財源(千円)	0	0	0
主な使途	① 休館日の一部変更	3,240	6,482	9,722
	② 図書館資料の充実	1,604	1,649	3,253
	③ 課題解決支援サービスの充実	706	671	1,377
	④ 新宿区立図書館基本方針の印刷	540		540
執行率(%)	88.4	91.8	90.4	

計画事業評価シート

計画事業 88

所管部 教育委員会

所管課 中央図書館

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	区立図書館の一斉休館日を見直します。また、様々な情報提供の充実化を図るとともに電子書籍等の導入など、新しい時代に向けた図書館サービスのあり方を検討します。	実施内容	四谷図書館の休館日を変更した状況を踏まえ、更なる休館日の分散化について検討しました。館内IT環境の整備、商用データベースの活用、ビジネス情報支援相談会の実施(24回)に取り組みました。電子書籍等の導入についても、情報収集及び検討を行いました。				
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業②		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	レファレンス件数(1日あたり)				
	定義	利用者の調査研究に必要な資料や情報を的確に案内するサービスの相談件数				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		90.0	90.0	90.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		69.6	70.5	70.5	
達成度 = C/A		77.3%	78.3%	78.3%		
指標2	指標名	来館者数				
	定義	区立図書館全館の年間来館者数				
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		1,860,000	1,860,000	1,860,000	
	目標値(変更)B					
	実績 C		1,808,655	1,818,409	1,818,409	
達成度 = C/A		97.2%	97.8%	97.8%		
指標3	指標名	図書館資料貸出点数				
	定義	区立図書館全館の年間貸出点数				
	単位	点	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		2,520,000	2,520,000	2,520,000	
	目標値(変更)B					
	実績 C		2,498,781	2,674,193	2,674,193	
達成度 = C/A		99.2%	106.1%	106.1%		
指標4	指標名	ホームページアクセス数				
	定義	図書館WebOPACへの年間アクセス数(ホームページ上の「資料をさがす」オンライン資料検索頁の総ビュー数)				
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		30,000,000	30,000,000	30,000,000	実績は29年12月26日現在(システム更新により29年12月27日～30年3月31日の実績は出ない)
	目標値(変更)B					
	実績 C		35,520,951	29,318,704	29,318,704	
達成度 = C/A		118.4%	97.7%	97.7%		

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	13	関係法令等	子ども読書活動の推進に関する法律、第四次新宿区子ども読書活動推進計画、新宿区教育ビジョン
計画事業	89	子ども読書活動の推進			事業開始 平成 15 年度
目的					
子どもが自主的に読書活動を行うことができるよう、「第四次新宿区子ども読書活動推進計画」(平成28年度～平成31年度)に基づき、読書環境を整備します。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 第四次新宿区子ども読書活動推進計画(平成28年度から平成31年度まで。以下、「第四次推進計画」という。)の全64事業を計画どおり実施しました。子どもの読書意欲を引き出す各種行事・講座を開催したほか、新宿子育てメッセ出展やパネルの作成、読書手帳の配布等による普及啓発を図りました。学校や子育て関係施設と連携・協力して調べる学習支援や団体貸出の拡充に取り組み、事業進捗について情報公開に努めました。 このような取組により、子どもの区立図書館利用実績は着実に増加し、引き続き指標目標を達成しています。二つの指標ともに目標を達成していることから、計画どおりであると評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 第四次推進計画に掲げた全64事業を区立図書館や学校等が相互に連携し、計画どおり推進しました。多彩な行事や講座、調べる学習支援等で、子どもたちの読書への関心を高め、自発的な読書活動を支援しています。また、子育て支援施設や大規模病院への団体貸出を行い、区の全ての子どもが読書に親しむ環境整備を図っています。このような取組について、新宿子育てメッセ出展等で普及啓発を図るとともに、平成29年度から各主管課による事業評価を導入して新宿区子ども読書活動推進会議で検証・評価を行い、会議録をホームページに掲載して一層の情報公開を図りました。設定目標の不読者率・年間貸出冊数ともに目標値を達成しており、計画どおりであると評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	これまでの行政評価を踏まえ、区の全ての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において、自主的に読書活動を行うことができるよう、第四次推進計画に定めた全64事業を家庭、地域、図書館、学校・幼稚園及び子育て関係施設等がきめ細かく連携し、引き続き推進します。年齢が上がるにつれて不読者率が増加することへの対応として子ども読書リーダー等を推進し、子どもたちの年齢や関心に応じた自主的な読書活動を行う機会を充実させていきます。
------	--

平成30年度取組方針

課題	これまでの取組で学校や子育て支援施設への団体貸出の拡充が進展し、幼児期から小・中学校へかけて読書習慣の定着に一定の効果が見られました。これからは、区立小・中学校の学校図書館の拡充が進み、調べる学習が定着する中、これまで以上に学校図書館との連携を深める必要があります。中・高校生や学校関係者等の意見を幅広く聞き、子どもたちの年齢や関心に応じた資料構成の充実や自主的な読書活動を行う機会の充実を図ることが大切です。		
取組方針	引き続き、第四次推進計画に基づき、家庭、地域、図書館、学校、子育て支援施設が連携して、子どもの読書環境を整備し、支援・啓発を行っていきます。また、新設子育て関係施設等への団体貸出の充実等を図っていきます。さらに、平成31年度に予定されている「第五次新宿区子ども読書活動推進計画」の策定に向けて今後の事業展開や適切な指標設定を調査・検討し、準備します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業99① 子ども読書活動の推進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	10,697	10,167	20,864	
事業経費(千円)	9,833	8,804	18,637	
財源				
一般財源(千円)	9,833	8,804	18,637	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な用途				
① 団体貸出用図書購入	5,700	5,700	11,400	
② 印刷製本費	1,334	575	1,909	
③ 配本車運搬委託	1,322	1,258	2,580	
④ 講師謝礼	153	145	298	
執行率(%)	91.9	86.6	89.3	

計画事業評価シート

計画事業	89	所管部	教育委員会	所管課	中央図書館
-------------	----	-----	-------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等							
枝 事 業 ①	<p>第四次推進計画に定める五つの施策体系・全64事業を実施し、子どもの読書活動を推進しています。</p> <p>①家庭・地域:「子ども読書の日」の普及活動、ブックリストの配付、幼児サークル等での読み聞かせ会の読書活動の支援事業等</p> <p>②こども図書館・地域図書館:子ども読書リーダー講座や作家講演会の開催・団体貸出等による読書活動の支援事業等</p> <p>③区立学校:学校図書館への司書等の配置・朝読書の推進事業等</p> <p>④幼稚園・保育園・子ども園:絵本コーナーの充実事業等</p> <p>⑤子ども総合センター、保健センター、男女共同参画推進センター:青少年向け資料の充実や読書コーナーの運営事業等</p>	実 施 内 容	<p>次の3項目を重点事業として、各主体が連携して実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども読書活動に関する普及啓発 多彩な行事開催や、子ども読書リーダー講座(通年)、調べる学習支援(通年)、読書手帳配布(3月)等で子どもたちの自発的な読書活動を支援しました。新宿子育てメッセ出展(6月)、パネル作成(3月)等で普及啓発を図り、新宿区子ども読書活動推進会議(7、12、3月開催)で報告しました。会議録はホームページに掲載し、一層の情報発信を図りました。 学校との連携強化 団体貸出、小・中学校向け選書リスト作成や児童・生徒への推薦図書(クローバー)配布のほか、新宿区立図書館を使った調べる学習コンクール、職場体験等を学校と協力して実施し、連携を深めました。 団体貸出の充実 こども図書館の配本車利用団体貸出について、未実施の新設子育て支援施設や認証保育園等に利用希望調査を行い、拡充を図りました。 						
	事業手法		<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託		<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
	受益者負担		無	協働		有	読み聞かせボランティア		
	実施内容								
枝 事 業 ②	事業手法		<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
	受益者負担		無	協働		無			
	実施内容								
	事業手法		<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
枝 事 業 ③	事業手法		<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		
	受益者負担		無	協働		無			
	実施内容								
	事業手法		<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等		

目標設定・達成状況

指 標 1	指標名	区立小・中学校児童・生徒の不読者率				
	定義	1か月間に本を1冊も読まない児童・生徒の割合				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		2.4	2.4	2.4	小学生を記載 (中学生の29年度達成度は2,950%)
	目標値(変更)B					
	実績 C		0.1	0.1	0.1	
達成度 = A/C		2400.0%	2400.0%	2400.0%		
指 標 2	指標名	区立図書館における子どもの年間貸出冊数				
	定義	区立図書館の子どもの年間貸出冊数				
	単位	冊	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		414,000	414,000	414,000	29年度実績は30年1月末現在 (男女共同参画センター ウィズ新宿 含む)
	目標値(変更)B					
	実績 C		441,456	487,981	487,981	
達成度 = C/A		106.6%	117.9%	117.9%		
指 標 3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指 標 4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	13	関係法令等	新宿区公共施設等総合管理計画、新宿区立図書館基本方針、新中央図書館等基本計画
計画事業	90	新中央図書館等の建設(旧戸山中学校の活用)			事業開始 平成 19 年度
目的					
新中央図書館等基本計画等を踏まえ、新宿区立図書館基本方針に掲げる区立図書館の使命である「区民にやさしい知の拠点」にふさわしい新中央図書館等の建設を目指します。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 区民にやさしい知の拠点にふさわしい新中央図書館等の建設を検討することは、区が中心となって進める必要があり、妥当です。また、早稲田大学、関係部署、民間機関等との協働の視点を念頭において検討しており、効率的です。さらに、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催と、その後の社会経済状況を見据えた中で引き続き検討するため、有効です。 新中央図書館等の建設については、新たな総合計画及び第一次実行計画、並びに新宿区教育ビジョンを策定する中で、引き続き検討したため、計画どおりです。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 新中央図書館等の建設について、新たな総合計画、新宿区立図書館基本方針や新宿区公共施設等総合管理計画などの様々な計画の検討の中で検討を行ったため、計画どおりです。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	新たな総合計画・第一次実行計画及び教育ビジョンを策定する中で、引き続き検討しました。また、平成29年度外部評価の「引き続き、区民の声を取り入れ、民間機関等との協働の視点を持ちながら検討を続けてほしい。」という意見を踏まえ、区民の声を取り入れていくことや、早稲田大学、関係部署、民間機関等との協働の視点を念頭において検討しました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	平成22年に策定した「新中央図書館等基本計画」は策定後7年が経過しており、その後の社会情勢等の変化を踏まえて、適切な時期に改定することが課題です。		
取組方針	新中央図書館等の建設については、新宿区公共施設等総合管理計画の中で東京2020オリンピック・パラリンピックの開催と、その後の社会経済状況を見据えて引き続き検討していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業100 新中央図書館等の建設	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	—	—	—	
事業経費(千円)	—	—	—	
財源	一般財源(千円)	—	—	
	特定財源(千円)	—	—	
主な使途	①			
	②			
	③			
	④			
執行率(%)	—	—	—	

計画事業評価シート

計画事業 90

所管部 教育委員会
総合政策部

所管課 中央図書館
企画政策課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	新中央図書館等基本計画等を踏まえた具体的な図書館サービスのあり方について、図書館運営協議会等での検討を継続し、新中央図書館の建設が可能となる時期に備えています。	実施内容	新たな総合計画・第一次実行計画及び教育ビジョンを策定する中で、引き続き検討しました。			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	新中央図書館の建設				
	定義	新中央図書館等基本計画等を踏まえた新中央図書館の建設				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		検討	検討	検討	
	目標値(変更)B					
	実績 C		検討	検討	検討	
達成度 = C/A						
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	13	関係法令等	中央図書館跡地施設活用方針、新宿区立図書館基本方針
計画事業	91	地域図書館の整備(落合地域)			事業開始 平成 24 年度
目的					
新宿区緊急震災対策により移転した中央図書館跡地に、下落合図書館を開設します。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平成29年3月11日に旧中央図書館跡地に下落合図書館を新築開館しました。 下落合図書館は染色業等の地場産業、介護や子育て支援施設の隣接などの地域特性を踏まえて、それらに関する図書館資料を整備し、特設コーナーを設けています。あわせて、地場産業の振興、介護や子育てに関する講座やイベントの実施を通じて地域や生活課題の解決を支援しています。こうした館の特色や強みをいかした事業を行うことは妥当です。また、地域のイベント情報などを含めてデジタルサイネージ(電子掲示板)等で情報発信しているほか、座席管理システムの導入し、利用者自身で手続きができるようにする下落合図書館独自の新たな取組を行っています。こうした新たな取組により、より効率的に事業運営を実施しました。平成29年度上半期において、来館者数・資料貸出点数では地域館の中では四谷図書館に次ぐ件数、レファレンス件数では1位となっており、着実に成果を上げていることから、計画どおりと評価します。今後は地域に密着したより良い図書館サービスを展開していきます。		
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 建築工事・開設準備・指定管理者の選定を予定どおり進めた結果、平成28年度末に下落合図書館を開館することができました。開館後はより良い図書館サービスの展開に努めるなど、第三次実行計画期間において計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり
		□ 計画以下	

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	これまでの新宿区立図書館の課題を踏まえ、新宿区立図書館基本方針に基づき、「区民にやさしい知の拠点」を目指したより良い図書館サービスを展開していくため、サービス計画を策定し、様々な事業を実施しました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	平成30年度に下落合図書館を含む地域館9館の次期指定管理者選定を行います。		
取組方針	下落合図書館における成果を踏まえ、より良い事業運営ができるよう指定管理者の選定方法を検討し、選定を実施していきます。また、指定管理者による管理運営を引き続き行っていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	終了

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	593,377	—	593,377	
事業経費(千円)	572,531	—	572,531	
財源	一般財源(千円)	94,698	—	94,698
	特定財源(千円)	477,833	—	477,833
主な用途	① 建設工事	487,932	—	487,932
	② 開設準備	82,236	—	82,236
	③ 指定管理者の選定	1,332	—	1,332
	④ 工事事務費等	1,031	—	1,031
執行率(%)	96.5	—	96.5	

計画事業評価シート

計画事業	91	所管部	教育委員会	所管課	中央図書館
------	----	-----	-------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	下落合図書館を含む区立施設の建設工事を行います。また、平成28年度の開設に向けた準備を行います。	実施内容	指定管理者を選定し、平成29年3月11日に旧中央図書館跡地に下落合図書館を新築開館しました。開館後は地域特性をいかしたサービスの提供を行いました。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無		協働	無

目標設定・達成状況

指標1	指標名	下落合地域図書館の開設				
	定義	新宿区緊急震災対策により移転した中央図書館の跡地における地域図書館の開設				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		開設	—	開設	
	目標値(変更)B					
	実績 C		開設	—	開設	
達成度 = C/A		—	—	—		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	13	関係法令等	新宿区スポーツ環境整備方針	
計画事業	92	スポーツ環境の整備			事業開始	平成 22 年度
目的						
「新宿区スポーツ環境整備方針」に掲げている四つの基本施策を達成するために、区内におけるスポーツ環境整備の推進を図ります。 また、スポーツ事業を通じ東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた区民の気運醸成を図っていきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平成25年2月に策定した「新宿区スポーツ環境整備方針」を実施・検証するためのスポーツ環境会議での意見を踏まえて、区民がスポーツに親しみやすい事業を進めていること、また、総合運動場の整備についても都に積極的に働き掛けるなど、着実に事業に取り組んでおり、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 「スポーツ環境会議」での意見を踏まえて実施した「新宿区スポーツ環境推進プロジェクト」は、多くの子どもたちにスポーツ体験の場を継続的に提供することができ、スポーツコミュニティの推進の一助となりました。また、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催も視野に入れつつ、区民ニーズの変化に着目し、単なるスポーツイベントの実施ではなく、ライフステージ等に応じたそれぞれの世代が興味を示しながら参加できるようなスポーツの機会の創出に努めることができました。以上のことから、第三次実行計画期間において計画どおりと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	子どもに限らず、高齢者や障害者等を含めた多様な区民が、スポーツに気軽に触れることのできる機会を創出するために、ポッチャ体験だけでなく、指導員養成にも力を入れました。結果として、指導員養成講座を受講した方が、地域のイベントで指導員として活躍できる体制を構築することができました。 また、成人及び高齢者を対象とした水泳教室を開催し、世代に合わせたイベントの充実を図りました。 なお、平成29年度外部評価意見において、「高齢者や障害者等を含めた多様な区民が、スポーツに気軽に触れることのできる機会の創出を望む」という意見を踏まえ、引き続き区民のニーズを見据えた事業を実施していきます。
------	---

平成30年度取組方針

課題	東京2020オリンピック・パラリンピック終了後も、区民がスポーツに関心を持ち、継続的にスポーツを実施する環境を整備する必要があります。 また、総合運動場の整備については、施設整備の早期実現に向け、より一層、都と連携・協議を進めていく必要があります。		
取組方針	「新宿区スポーツ環境整備方針」の基本施策を達成するために、区内におけるスポーツ環境整備の推進を図ります。 東京2020オリンピック・パラリンピックへ向けて、スポーツの力を高め、区内のスポーツ実施率の向上を図り、スポーツコミュニティを推進するため、様々なライフステージ等に応じたスポーツ事業を展開していきます。 また、総合運動場の整備については、区民や地域のニーズを踏まえ、施設整備の早期実現に向け、都と連携・協議を進めます。 さらに、新設した「スポーツ施設整備基金」の有効な活用についても、庁内検討も踏まえて計画的に推進します。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業101① スポーツコミュニティの推進 計画事業101② 総合運動場の整備 計画事業101③ 「(仮称)新宿区スポーツ施設整備基金」を活用したスポーツ施設の整備	第一次実行計画との関連区分	拡充

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	7,551	6,255	13,806	【特定財源】 スポーツ振興等事業費補助金	
事業経費(千円)	6,227	5,668	11,895		
財源	一般財源(千円)	4,151	3,709	7,860	
	特定財源(千円)	2,076	1,959	4,035	
主な用途	① 負担金補助及び交付金	2,976	2,894	5,870	
	② 委託料(スポーツ体験)	1,728	2,100	3,828	
	③ 備品購入費	683		683	
	④ 講師謝礼	557	472	1,029	
執行率(%)	82.5	90.6	86.2		

計画事業評価シート

計画事業	92	所管部	地域振興部	所管課	生涯学習スポーツ課
------	----	-----	-------	-----	-----------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等						
枝事業①	<p>【スポーツコミュニティの推進】 「新宿区スポーツ環境整備方針」の基本理念を持続的・継続的な視点を持って着実に推進していくため、区のスポーツ環境を支える各主体との連携強化を図ります。 また、区民のスポーツ人口をより増やしていくために、スポーツイベントを実施するなど、スポーツを楽しむ場や機会を提供していくと同時に、東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、区民の気運醸成を図ります。</p>	<p>実施内容</p> <p>区・区民・事業者等との連携強化のため、「スポーツ環境会議」を継続して年2回開催しました。また、新宿区協働事業提案制度を活用した「新宿スポーツ環境推進プロジェクト」で多くの子どもたちにスポーツ体験の場の提供、スポレク2017等イベントでのボッチャ体験コーナーの開催、ゴールボール体験会、成人・高齢者向けスポーツ体験として水泳教室を開催しました。また、新たな取組として教育委員会と連携し、幼稚園・子ども園で「親子deボッチャ体験」を実施しました。</p>	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等	
			受益者負担	有	新宿スポーツ環境推進プロジェクト参加料	協働	有	事業者、区民
			実施内容	<p>都と引き続き協議を進めるほか、庁内関係部署との情報共有に努めました。</p>				
枝事業②	<p>【総合運動場の整備】 現在の戸山公園箱根山地区多目的運動広場の機能を保ちつつ、より快適に・多目的に使用できる総合的な多目的運動場としての整備を行います。 また、引き続き都へ積極的な働き掛けを行います。</p>	<p>実施内容</p>	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
			受益者負担	無		協働	無	
			実施内容					
枝事業③		<p>実施内容</p>	事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
			受益者負担	無		協働	無	
			実施内容					

目標設定・達成状況

指標1	指標名	スポーツ実施率				
	定義	スポーツ・生涯学習等の実施状況				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		54.0	55.0	55.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		57.5	56.4	56.4	
	達成度 = C/A		106.5%	102.5%	102.5%	
指標2	指標名	総合運動場の整備検討				
	定義	総合運動場の整備の検討				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		整備検討	整備検討	整備検討	
	目標値(変更)B					
	実績 C		整備検討	整備検討	整備検討	
	達成度 = C/A		—	—	—	
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
	達成度 = C/A					
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
	達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	14	関係法令等	新宿区多文化共生まちづくり会議条例	
計画事業	93	多文化共生のまちづくりの推進			事業開始	平成 24 年度
目的						
外国人と日本人が互いに理解し合い、ともに快適に暮らし、働き、学び、遊ぶ場として魅力あふれるまちをめざし、主体的にまちづくりに参画できる環境を整えます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 新宿区多文化共生まちづくり会議は、全体会・部会・学識委員会議合わせて計12回開催しました。平成30年1月には審議経過と最終報告に向けた方向性を示す「中間のまとめ」を作成し、庁内関係部署に報告しました。 新宿区多文化共生連絡会の運営に当たっては、積極的に様々な団体とのネットワーク構築を図ったことにより、新たに8団体が加入しました。 これらのことから、効果・効率的に実施しており、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 新宿区多文化共生まちづくり会議は、第2期(平成26年9月から2年間)・第3期(平成28年9月から2年間)において、区の多文化共生に係る課題解決に向けた審議を行いました。外国語版SNSの運営やテレビ通訳システムの導入のほか、セブン銀行との協定によるスマートフォンアプリによる情報発信など、会議からの提言を随時施策に反映することにより、外国人の区政参画を効果的に推進しました。 また、様々な主体によるネットワークを構築する新宿区多文化共生連絡会の運営を通じて、会員同士の地域における交流が活発に行われました。商店街と日本語学校の連携による大久保通りの多言語アナウンスや、町会のおまつりへの留学生の参加など、外国人の地域参画が進んでいます。 これらのことから計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	「関係機関との連携強化や区民への多文化共生意識の啓発など、本事業を一層推進してほしい」という平成29年度外部評価意見を踏まえ、多文化防災フェスタやふれあいフェスタ等においては様々な外国人コミュニティ団体等と連携し、多文化共生・国際交流の意義と機会を広く発信するほか、平成29年度には試行的に生涯学習館などの地域施設のおまつりに出展し、地域の特性に応じた交流会を実施しました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	平成30年8月に第3期新宿区多文化共生まちづくり会議から示される「住宅」「暮らし」の課題に関する「審議結果報告」を施策に反映していく必要があります。また、日本人と外国人の相互理解を促進するため、地域における交流機会を創出する必要があります。		
取組方針	第3期新宿区多文化共生まちづくり会議で審議中の「住宅」「暮らし」の課題に関する審議結果報告を基に、外国人コミュニティ・町会や商店街などの地域コミュニティ・日本語学校・不動産業界団体等と連携しながら、効果的な施策を検討・実施します。 また、地域センターや生涯学習館などの地域施設のおまつりに出展し、地域における国際交流・コミュニケーションを推進するための多文化共生交流会を開催します。 これらの取組により多文化共生のまちづくりを推進していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業103 多文化共生のまちづくりの推進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	6,068	6,318	12,386	
事業経費(千円)	4,899	5,423	10,322	
財源				
一般財源(千円)	4,899	5,423	10,322	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な使途	① 連絡会等の運営	236	244	480
	② 新宿区多文化共生まちづくり会議の運営	1,732	2,129	3,861
	③ 外国人向け防災イベント等の実施	1,052	1,171	2,223
	④ 外国語版SNSの運営	1,879	1,879	3,758
執行率(%)	80.7	85.8	83.3	

計画事業評価シート

計画事業	93	所管部	地域振興部	所管課	多文化共生推進課
------	----	-----	-------	-----	----------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	<p>(1)外国人や日本人の地域住民、ボランティア、多様な活動団体等が交流し、情報交換や地域における多文化共生意識の普及啓発に取り組んでいくためのネットワーク「新宿区多文化共生連絡会」を運営します。</p> <p>(2)学識経験者、多文化共生の推進に活躍する団体の代表、公募による外国人・日本人で構成し、区の施策についての検討・審議を行う「新宿区多文化共生まちづくり会議」を運営します。</p> <p>(3)災害時に機能する「新宿区多文化防災ネットワーク」と連携した外国人向け防災訓練・ワークショップ等を実施します。また、外国語版のSNSを活用した情報発信を行い、災害時には多言語で災害情報を発信するためのツールとしても活用します。</p> <p>(4)「外国にルーツを持つ子どもへのサポート」について、関連部署と連携し、具体的施策の実施に向けた庁内調整や事業の周知等を行います。</p>	<p>(1)「新宿区多文化共生連絡会」を開催し、多様な活動団体のネットワークづくりを進めました。</p> <p>(2)「新宿区多文化共生まちづくり会議」において、平成27年度新宿区多文化共生実態調査の結果から得られた「住宅」と「暮らし」の課題に対し、審議・検討を行いました。</p> <p>(3)新宿区多文化防災ネットワークと連携し、外国人向け防災講座を実施したほか、イベント「多文化防災フェスタ」を開催しました。また、外国語版SNSを活用し、非常時の備え等の防災情報を発信しました。</p> <p>(4)子ども家庭部が実施する学習支援教室や、教育委員会が実施する日本語サポート指導と連携し、「子ども日本語教室」を運営しました。</p>	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等			
			受益者負担 無	協働 有	区民、地域団体、NPO	
枝事業②	実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等				
		受益者負担 無	協働 無			
枝事業③	実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等				
		受益者負担 無	協働 無			
枝事業④	実施内容	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等				
		受益者負担 無	協働 無			

目標設定・達成状況

指標1	指標名	新宿区多文化共生まちづくり会議の開催回数				
	定義	新宿区多文化共生まちづくり会議(全体会・部会)の開催回数				
	単位	回	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		6	6	12	全体会1回 部会各5回 学識委員会1回
	目標値(変更)B					
	実績 C		7	12	19	
達成度 = C/A		116.7%	200.0%	158.3%		
指標2	指標名	新宿区多文化共生連絡会の参加団体数				
	定義	新宿区多文化共生連絡会への参加団体数				
	単位	団体	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		90	100	100	
	目標値(変更)B					
	実績 C		95	103	103	
達成度 = C/A		105.6%	103.0%	103.0%		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	15	関係法令等	新宿区平和都市宣言	
計画事業	94	平和啓発事業の推進			事業開始	昭和 61 年度
目的						
平和に関する認識を深めるため、「新宿区平和都市宣言」の趣旨に基づき、平和の啓発普及活動を推進します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平和啓発事業においては、参加者アンケートで「平和への意識が深まった」「このような事業を継続してほしい」等の好評の意見を多数いただくなど、参加者満足度の高い事業となりました。また、平和のポスター展においては、平成29年度は学校行事等の関係で平成28年度と比較して応募校数は減少したものの応募者の総数は増えており、平和への関心と意識を高める機会となりました。これらにより、計画した事業を着実に実施することができました。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 平和啓発にははたゆまぬ地道な努力が必要なことから、引き続き、平和啓発事業及び平和のポスター展等に取り組んできました。平和啓発事業においては、企画立案段階から区民団体と協働し、開催時期や会場、内容及び周知方法等を共に検討することで、より多くの区民が参加しやすい平和啓発事業となるよう工夫しました。 また、平和のポスター展においては、事業を継続することにより平和への意識啓発を高めることができました。これらにより、第三次実行計画において計画どおりと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	未来を担う子どもたちへの平和啓発を進めてほしいという平成29年度外部評価意見を踏まえて、区民と連携してより参加しやすい事業を推進しました。平和啓発事業においては、区民団体との協働により区民視点を取り入れ、より積極的に参加しやすく効果の高い事業となるよう工夫しました。また、子どもたちについては、社会科の授業や総合的な学習の時間に戦争被害や平和の意味などを学んでおり、この学習成果を踏まえて平和のポスター展に参加してもらおうことで、子どもたちへの平和啓発がより効果的なものとなるよう図りました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	戦後73年を迎え、戦争を体験された方が減少していることから、平和の大切さと戦争の悲惨さを多くの人々に伝えてもらい、受け継いでいくことが喫緊の課題となっています。とりわけ、次代を担う子どもたちに継承していくことが重要です。		
取組方針	戦争体験者の方は、区内における空襲被害、疎開体験や窮乏生活、従軍などにより、戦争の恐ろしさと悲惨さを切実に身をもって体験しています。その体験を、次世代、とりわけ次代を担う子どもたちに継承し、平和の尊さを心に深く刻んでもらうことは、新宿区平和都市宣言に謳う「すべての国の核兵器廃絶」と「世界の恒久平和の実現」のための大きな礎となります。ついでに、区の戦争被害概要や戦争体験談等を納めたDVDを作成し、平和学習等にいかせるよう、小中学校及び図書館等へ配布します。あわせて、平和啓発事業や平和のポスター展の取組を引き続き進めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業104 平和啓発事業の推進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	6,015	5,449	11,464	
事業経費(千円)	4,569	3,909	8,478	
財源	一般財源(千円)	4,569	3,909	8,478
	特定財源(千円)	0	0	0
主な使途	① 平和派遣旅行手配委託料	1,479	920	2,399
	② 派遣報告書印刷製本費	411	385	796
	③ 映画上映委託料・賃借料	270	216	486
	④ 平和のポスター展 賞状、事務用品等需用費	227	314	541
執行率(%)	76.0	71.7	74.0	

計画事業評価シート

計画事業 94

所管部

総務部
教育委員会

所管課

総務課
教育支援課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等		
枝事業①	<p>【平和展等】</p> <p>(1)新宿区平和都市宣言の趣旨の普及啓発のため平和展、平和コンサートを行います。</p> <p>(2)平和の語り部派遣により、戦争体験を次世代に継承します。</p> <p>(3)区の平和に対する姿勢を明確にするため平和首長会議及び日本非核宣言自治体協議会への加盟を継続するとともに、総会・研修会等に参加します。</p> <p>【親子の平和派遣】</p> <p>平和の担い手として成長が期待される区民親子を被爆地へ派遣し、平和の尊さについての認識を深め、平和意識高揚を図ります。</p> <p>【平和派遣者との協働】</p> <p>区民の平和意識高揚を図るため、平和派遣者OBで構成する「新宿区平和派遣の会」と協働し、平和啓発事業を行います。</p> <p>【平和のポスター展】</p> <p>新宿区平和都市宣言にちなみ、平和教育の啓発・普及を図るため、平和ポスターを募集し、平和教育の一助とします。</p>	<p>【平和展等】</p> <p>平和展(新宿歴史博物館、本庁舎)、平和コンサート(新宿歴史博物館)、平和の語り部派遣(四谷第六小学校)、平和首長会議総会及び日本非核宣言自治体協議会総会・研修会参加、平和のポスター展示(特別出張所10所)</p> <p>【親子の平和派遣】</p> <p>区民親子(小学生6名、中学生1名)7組14名を、8月5日～7日に広島市へ派遣し、平和祈念式典参加、被爆体験講話、資料館及び被爆施設見学等を行い、報告書を作成。</p> <p>【平和派遣者との協働】</p> <p>平和マップウォーキング(Eコース:大久保・新宿)、平和派遣報告会・合唱コンサート(戸塚地域センター)、すいとんの会(若松地域センター)、平和講演会・映画会(新宿歴史博物館)</p> <p>【平和のポスター展】</p> <p>小学校4年から6年、中学校1年から3年を対象に募集。入賞者(最優秀賞、優秀賞、優良賞)の作品を区役所本庁舎1階ロビーに展示。各特別出張所で地域の小・中学生の入賞作品を展示。</p>	<p>事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 有 <input type="checkbox"/> 区民等</p>	
	枝事業②	実施内容	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無</p>	
	枝事業③	実施内容	<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p> <p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無</p>	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	平和派遣報告会、平和講演会、すいとんの会等平和啓発事業への参加者数			
	定義	平和啓発事業へ参加した人数/年			
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A	400	400	800	
	目標値(変更)B				
	実績 C	421	434	855	
達成度 = C/A	105.3%	108.5%	106.9%		
指標2	指標名	平和のポスター作品展の応募			
	定義	平和のポスター作品展の応募校数/年			
	単位	校	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A	40	40	80	
	目標値(変更)B				
	実績 C	26	24	50	
達成度 = C/A	65.0%	60.0%	62.5%		
指標3	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	IV	個別施策	1	関係法令等	新宿区外部評価委員会条例、新宿区行政評価制度に関する規則		
計画事業	95	行政評価制度の推進			事業開始	平成 11 年度	
目的							
区が実施する施策及び事業の適切な進行管理を図り、効果的かつ効率的な区政運営に資するとともに、区政運営について区民への説明責任を果たすことを目的として、行政評価を実施します。							

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 学識経験者や区民等で構成される外部評価委員会を設置して、区民の目線を取り入れつつ、区が主体となって行政評価を継続的に実施・公表していくことは妥当です。 行政評価の結果を施策や事業に反映させることにより、効率的で質の高い行政サービスの実現が期待できます。さらに、原則として全ての計画事業を内部評価の対象とすることで、区が計画的に推進している事業全般にわたり検証ができるため、効果的です。 新総合計画への橋渡しとなる第三次実行計画の初年度である平成28年度に実施した計画事業について、全103事業の内部評価及び99事業の外部評価を実施し、評価結果を第一次実行計画の策定に反映することができたため有効です。 内部評価、外部評価及び区の総合判断において、計画どおりに事業を実施することができました。また、行政評価の手法等の検証を行い、施策単位の評価の実施やPDCAサイクルの強化等、基本的な方針をまとめることができたので、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28、29年度共に計画事業評価について、内部評価は全事業を、外部評価もほぼ全事業を実施しました。平成28年度は第二次実行計画期間を通じた総合評価を行い、第三次実行計画に向けての方向性を確認しました。平成29年度は評価結果を第一次実行計画の策定に反映することができました。また、新総合計画期間において、施策や事業のより適切な進行管理を行うため、平成28、29年度の2年間をかけて、行政評価の手法等の検証を行い、平成30年度からは、これまでの事業単位の評価に加え、施策単位の評価を取り入れていきます。 これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	行政評価の結果を踏まえて、どのように事業等に反映され、改善されたかが、より明確に分かるように、内部評価シートなどでそれらの改善の成果を明らかにすべきとの外部評価の意見を踏まえ、内部評価シートを見直し、「これまでの行政評価を踏まえた対応」欄を新たに設けました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	行政評価制度の運用に当たっては、区民への説明責任を果たすため、より分かりやすい評価内容とする必要があります。行政評価の結果を踏まえて、事業の見直しや予算編成作業への連動などPDCAサイクルをより一層徹底し、区民の視点に立った分析及び検証ができるような制度にする必要があります。		
取組方針	行政評価については、区民への説明責任を果たすため、より分かりやすい評価内容とするべく、評価シート等の見直しを図るほか、記載内容についても区民の視点に立って記載します。 また、平成30年度からの新総合計画期間における行政評価においては、より大きな視点で区政を捉えるため、事業単位の評価に加え、施策単位の評価を取り入れていきます。あわせて、新公会計システムの活用を検討し、データを評価シートに反映していきます。 今後も、区民の視点に立った分析及び検証をより機能させるため、事業の見直しや予算編成作業への連動などPDCAサイクルをより一層、強化、徹底していきます。これらのことにより、行政評価制度の実効性を高めていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業105 行政評価制度の推進	第一次実行計画との関連区分	手段改善

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	6,261	6,541	12,802	
事業経費(千円)	4,864	5,261	10,125	
財源	一般財源(千円)	4,864	6,541	11,405
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① 外部評価委員会委員報酬	3,020	2,870	5,890
	② 会議録テープ反訳委託費	1,129	1,290	2,419
	③ 報告書印刷製本費	613	625	1,238
	④			
執行率(%)	77.7	80.4	79.1	

計画事業評価シート

計画事業	95	所管部	総合政策部	所管課	行政管理課
------	----	-----	-------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	<p>区が行っている施策や事業を客観的に評価し、評価結果を区の政策形成の基礎とすることを目的に実施し、事業の見直しや予算編成等に反映させます。</p> <p>(1)内部評価:各部の職員(管理職)で構成された経営会議を内部評価委員会として、施策と事業の自己評価を行います。</p> <p>(2)外部評価:区民目線から内部評価結果を評価し、評価後、区長に報告します。</p> <p>(3)区の総合判断:内部評価結果及び外部評価結果、それぞれに対する区民からの意見を踏まえ、総合判断を行い、予算編成等に反映します。</p>	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・計画事業評価の実施(内部評価:第三次実行計画事業全103事業、外部評価:第三次実行計画事業99事業) ・平成30年度からの新総合計画期間における施策や事業の適切な進行管理を行うための行政評価の手法等の検証、確立(事業単位の評価に加え、施策単位の評価の実施) 				
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	有	新宿区外部評価委員会
枝事業②		実施内容					
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		受益者負担	無	協働	無		
枝事業③		実施内容					
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
		受益者負担	無	協働	無		

目標設定・達成状況

指標1	指標名	計画事業評価の推進				
	定義	計画事業のうち、外部評価を実施する事業の割合				
	単位	事業	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		102	103	205	事業の性質から外部評価になじまない事業(施設活用等)として、平成28年度18事業、平成29年度4事業は対象外としました。
	目標値(変更)B					
実績 C		84	99	183		
達成度 = C/A		82.4%	96.1%	89.3%		
指標2	指標名	新しい総合計画期間における、より適切な施策・事業の進行管理のしくみとしての行政評価の確立				
	定義	現在の総合計画期間における行政評価の取組を総括・検証し、平成30年度からの新たな総合計画における、より適切な施策・事業の進行管理のしくみとしての行政評価を確立する				
	単位	—	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		検討	検討・確立	検討・確立	
	目標値(変更)B					
実績 C		検討	検討・確立	検討・確立		
達成度 = C/A		—	—	—		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
実績 C						
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	IV	個別施策	1	関係法令等	小型電子計算組織導入評価方針	
計画事業	96	全庁情報システムの統合推進			事業開始	平成 23 年度
目的						
庁内に分散する情報システムの整理・統合を図り、ITガバナンスを強化することで、庁内のシステム全体の最適な利活用を推進します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 区民サービスの提供や庁内業務を支える情報システムの運用環境を最適化するために、増大する各課業務システム等の統合を積極的に推進していくことは妥当です。また、システム統合のための標準仕様に基づき、業務内容に応じてサーバー機器の台数等を見直しながら、統合基盤上に順次集約するとともに、情報セキュリティ対策やデータバックアップ対策等の機能を一元管理することで、情報システムの運用環境の最適化及び全庁ITコストの削減を効果的・効率的に進めました。サーバー機器の統合や情報セキュリティ対策の統合、システム障害監視等の運用管理業務の統合やバックアップの統合など、システム全体の最適な状態を表す指標をサーバー機器等の統合・集約率とし、その指標が平成29年度末時点で90%を超える成果を上げました。これらのことにより、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 サーバー機器等の統廃合による情報システム運用環境の最適化を計画的に進め、統合基盤や標準仕様を活用した各課システムの着実な統廃合が実施できていることは、今後の更なるシステム導入や更改に向けた仕組みが確立できました。これらのことから、第三次実行計画期間においては、計画どおりと評価します。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	直営方式による庁内システムの管理運営によって培ってきた職員のITスキル・ノウハウを最大限に活用し、平成29年度末時点で、全統合対象100システムのうち、92システムを統合済みとし、平成30年度以降に統合予定の8システムについても、システム統合のための仕様検討や調達準備等の技術支援を行いました。これらの取組を通して、情報セキュリティ対策の強化を図るとともに、費用対効果の高い最適なシステム運営に努めました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	今後、庁内のシステム全体の最適な利活用を継続的に推進していくためには、以下のような課題があります。 ①情報化の進展に伴うサーバー機器等のIT資産増の抑制 ②コンピューターウイルス対策やデータバックアップ等のセキュリティ対策の維持・向上 ③障害監視や耐震対策等の業務継続性の向上 ④システム統合を推進できるIT人材の育成		
取組方針	新たな課題に的確に対応していくため、第一次実行計画において、以下の取組を進めていきます。 ①サーバー機器等の統合と共同利用による全庁IT資産の効率化 ②コンピューターウイルス対策やバックアップ対策等の統合による情報セキュリティ対策の強化 ③サーバー機器等の障害監視機能の統合や耐震対策等の強化によるシステム安定性及び業務継続性の向上 ④標準仕様や統合手順書等を活用したOJT及び外部IT研修等による統合を推進できるIT人材の育成		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業106 全庁情報システムの統合推進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	87,844	68,292	156,136	
事業経費(千円)	84,575	67,159	151,734	
財源	一般財源(千円)	84,575	67,159	151,734
	特定財源(千円)	0	0	0
主な使途	① システム統合基盤機器等の運用保守	36,714	34,612	71,326
	② システム統合基盤機器等の賃貸借	42,989	27,762	70,751
	③			
	④			
執行率(%)	96.3	98.3	97.2	

計画事業評価シート

計画事業	96	所管部	総合政策部	所管課	情報システム課
------	----	-----	-------	-----	---------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	庁内の情報システムを整理・統合するためのシステム統合基盤を活用し、各課個別業務システムを順次更新しながら、サーバー等のIT資産を統合し、イントラネットシステムを有効活用することにより、情報セキュリティ対策やバックアップ等の安全対策の向上を図ります。	実施内容	平成29年度にシステム統合対象とした7システムの統合を行いました。また、平成30年度にシステム統合を予定しているシステムの規模・経費・運用等の精査を行いました。				
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
		受益者負担	無		協働	無	
枝事業②		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
		受益者負担	無		協働	無	
枝事業③		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
		受益者負担	無		協働	無	
枝事業④		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
		受益者負担	無		協働	無	
枝事業⑤		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
		受益者負担	無		協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	情報システムの統合率				
	定義	個別情報システムのうち、統合すべき情報システムの統廃合実施状況				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		85.0	90.0	90.0	サーバー統合・集約率:29年度末現在、統合対象とした100システム中、92システムの統合を完了
	目標値(変更)B					
	実績 C		89.2	92.0	92.0	
達成度 = C/A		104.9%	102.2%	102.2%		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	IV	個別施策	2	関係法令等	建築基準法 新宿区公共施設等総合管理計画等
計画事業	97	中長期修繕計画に基づく施設の維持保全			事業開始 平成 20 年度
目的					
既存施設の長寿命化を図るため、「予防保全」の考え方にたった中長期修繕計画に基づき、適切な修繕を行い、修繕経費を削減します。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 施設の長寿命化を図るため、「予防保全」の考え方にたった中長期修繕計画に基づき、適切な修繕を行うことは、修繕経費を削減し、効果的・効率的であることから適切です。また、年度毎に定期点検の結果や工事履歴を基に施設の現況を確認し、老朽度や緊急度を総合的に勘案して対象施設を決定することから、修繕の実施の達成率を指標とすることは適切です。 当初予算では11億4千1百万円の事業経費を見込んでいましたが、工事発注時の精査や入札により工事費が減額となったため、約9億5千9百万円の事業経費で、計画どおり25施設について効果的な予防保全工事を実施することができました。したがって、事業全体としては予防保全の考え方に沿って適切な修繕が行うことができたことと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 対象施設は、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して決定し、第三次実行計画期間の2か年で計画どおり延べ45施設について効果的な予防保全工事を行いました。 2か年の当初予算の合計では約18億9千9百万円の事業経費を見込んでいましたが、工事発注時の精査や入札により工事費が減額となったため、約16億2百万円で工事を実施することができました。したがって、事業全体としては予防保全の考え方に沿って適切な修繕が行われたことと評価しています。		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	中長期修繕計画では、施設の機能維持に欠かせない設備等について、部位ごとに推奨されている修繕等の周期を定め、定期点検の結果や修繕履歴等をデータベース化した「建築物保全業務支援システム」の情報を踏まえ、現地調査を行いました。その上で、これまでの行政評価を踏まえ、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して修繕等の方法や時期を決定し、効果的で効率的な予防保全工事を実施しました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	区有施設の半数以上が築年数30年以上と老朽化した施設が増加していく中、継続的な区民サービスを提供できるよう、建物の長寿命化対策が必要不可欠です。今後、予防保全工事に多額の経費がかかることが見込まれますが、区の財政状況などを踏まえ、今まで以上に劣化状況を適切に把握し、工事費の縮減や平準化を推進する必要があります。また、「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設のあり方の検討状況などを踏まえ、工事の実施時期、内容等の見直しを行い、経費の削減に取り組んでいく必要があります。		
取組方針	公共施設の安全・安心対策と長寿命化を図るため、定期点検の結果や工事履歴を基に対象施設の現況を確認していきます。そして、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して、より優先度の高い工事の順位付けを行い、無駄なく効果的に工事を施工していきます。また、「新宿区公共施設等総合管理計画」に基づく区有施設のあり方の検討状況などを踏まえ、引き続き計画的な予防保全工事を実施していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業108 中長期修繕計画に基づく施設の維持保全	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考	
予算現額(千円)	699,494	989,344	1,688,838	【特定財源】	
事業経費(千円)	642,520	958,994	1,601,514	国庫支出金(国庫補助金)学校施設環境改善交付金	
財源	一般財源(千円)	427,623	686,504	1,114,127	都支出金(都補助金)学校施設非構造部材耐震化支援事業費
	特定財源(千円)	214,897	272,490	487,387	諸収入・寄附金(諸収入・受託事業収入)水道局施設費等
主な用途	① 工事費等(地域振興部)	298,133	160,404	458,537	繰入金 社会資本等整備基金繰入金等
	② 工事費等(福祉部)	50,046	208,613	258,659	特別区債等
	③ 工事費(子ども家庭部)		61,889	61,889	
	④ 工事費等(教育委員会)	287,120	524,846	811,966	
執行率(%)	91.9	96.9	94.8		

計画事業評価シート

計画事業 97

所管部 総務部

所管課 施設課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	<p>既存施設の長寿命化と修繕に係る経費の削減・平準化を図るため、施設の不具合が出た場合に修繕等を行う「事後保全」ではなく、「予防保全」の考え方に立った中長期修繕計画に基づき、適切な修繕を行います。中長期修繕計画では、施設の機能維持に欠かせない設備等について、部位ごとに推奨されている修繕等の周期を定め、定期点検の結果や修繕履歴等をデータベース化した「建築物保全業務支援システム」の情報を踏まえ、現地調査を行った上で、老朽度や緊急度等を総合的に勘案して修繕等の方法や時期を決定していきます。</p>	<p>実施内容</p> <p>庁舎等1所、区民等利用施設1所、地域センター5所、スポーツ施設2所、福祉施設等5所、児童館等1所、学校施設6校、図書館1館、保養施設等3所 計25施設</p>	<p>事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等</p>			
			<p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無 <input type="checkbox"/></p>			
			<p>実施内容</p>			
枝事業②			<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>			
			<p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無 <input type="checkbox"/></p>			
			<p>実施内容</p>			
枝事業③			<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>			
			<p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無 <input type="checkbox"/></p>			
			<p>実施内容</p>			
枝事業④			<p>事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等</p>			
			<p>受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無 <input type="checkbox"/></p>			
			<p>実施内容</p>			

目標設定・達成状況

指標1	指標名	予防保全の考え方にたった適切な修繕の実施				
	定義	予防保全の考え方にたった中長期修繕計画に基づく適切な修繕の実施				
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		100.0	100.0	100.0	28年度は20施設で実施 29年度は25施設で実施 2か年で45施設を計画し、 45施設を実施
	目標値(変更)B					
	実績 C		100.0	100.0	100.0	
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	IV	個別施策	3	関係法令等	新宿区公共施設等総合管理計画	
計画事業	98	区有施設のあり方の検討			事業開始	平成 28 年度
目的						
区有施設等の総合かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定める公共施設等総合管理計画を策定し、区有施設等の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合かつ計画的に行い、区有施設等のマネジメント強化に向けて取り組んでいきます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 区有施設の半数以上が供用開始後30年以上を経過し、今後、老朽化が進むにつれ更に施設の維持管理にかかる経費の増加が見込まれるため、公共施設にかかるコストや将来必要とされるサービスに対応する施設量などを踏まえ、区が区有施設マネジメントを強化していくことは妥当です。 区有施設マネジメントを行うことで、施設の維持にかかる経費の削減・平準化につながることから効果的です。 平成29年2月に策定した新宿区公共施設等総合管理計画で定める基本理念及び基本方針、並びに施設類型別基本方針を踏まえ、施設を所管する関係各部と協議を行い、今後の個別施設の検討につながる課題の洗い出し・整理を行いました。 以上のとおり、個別施設の検討を進めたことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28年度に区有施設の総合かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定める公共施設等総合管理計画を策定し、平成29年度に同計画に基づき、適切な区有施設マネジメントを進めたことから、第三次実行計画期間においては計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	新宿区公共施設等総合管理計画で定める基本理念及び基本方針、並びに施設類型別基本方針を踏まえ、施設を所管する関係各部と協議を行い、今後の個別施設の検討につながる課題の洗い出し・整理を行いました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	施設を所管する関係各部と協議を行い、整理した課題を踏まえ、新宿区公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設について更新・統廃合・長寿命化などの検討を行う必要があります。		
取組方針	新宿区公共施設等総合管理計画で定める基本理念及び基本方針、並びに施設類型別基本方針を踏まえ、個別施設について更新・統廃合・長寿命化などの検討を行い、その結果を受けて、実行計画に位置付けていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業109 公共施設等総合管理計画に基づく区有施設のマネジメント	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	14,527	—	14,527	
事業経費(千円)	13,985	—	13,985	
財源	一般財源(千円)	13,985	13,985	
	特定財源(千円)	0	0	
主な使途	① 公共施設等総合管理計画策定業務委託	13,037	13,037	
	② 講師・有識者等への謝礼	492	492	
	③			
	④			
執行率(%)	96.3	—	96.3	

計画事業評価シート

計画事業 98

所管部 総合政策部

所管課 企画政策課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	区有施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定める新宿区公共施設等総合管理計画に基づき、適切な区有施設マネジメントを行います。	実施内容	新宿区公共施設等総合管理計画で定める基本理念及び基本方針、並びに施設類型別基本方針を踏まえて、施設を所管する関係各部との協議個別施設の検討につながる課題の洗い出し・整理			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	区有施設のマネジメントの推進				
	定義	新宿区公共施設等総合管理計画に基づく区有施設のマネジメントの推進				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		計画策定	計画推進	計画推進	
	目標値(変更)B					
	実績 C		計画策定	計画推進	計画推進	
達成度 = C/A		—	—	—		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	IV	個別施策	3	関係法令等	中央図書館移転後の活用方針	
計画事業	99	庁舎の整備(西部工事・公園事務所)			事業開始	平成 24 年度
目的						
西部工事事務所、西部公園事務所については、区の西部地区(明治通りを境にして西側の地区)における、災害時の応急活動拠点や道路・公園等の日常管理の拠点とすることを目的とし、中央図書館移転後の跡地に再設置します。						

平成29年度の分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	<input type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	<input type="checkbox"/> 上げている	<input type="checkbox"/> 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 本事業は、平成28年度に予定どおり、西部工事事務所及び西部公園事務所の整備が完了し開設したことから、平成28年度で終了しました。このため、上記平成29年度の分析・評価及び総合評価は行いません。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28年度は、建築、電気、機械及び昇降機工事について、詳細な仕様を決定するために工事担当部署と綿密に調整し、予定どおり平成28年12月に建設工事が完了しました。速やかに事務所を開設するため、併設施設の所管部署と調整を重ね、それぞれの開設準備作業のスケジュールを共有・管理しました。また、必要な備品等の調達や移転作業等の開設準備も速やかに実施し、予定どおり平成29年3月に西部工事事務所及び西部公園事務所を開設しました。このことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	<input type="checkbox"/> 計画以上	<input type="checkbox"/> 計画どおり

これまで行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成28年度内部評価において、「下落合図書館、西部工事・公園事務所と介護施設・認可保育園について、各施設の開設が同時期となり、開設準備作業が重なるため、関係部署及び事業者との連携や調整をする必要がある。」と課題設定し、このことを踏まえて調整した結果、予定どおり西部工事・公園事務所を開設しました。
------	--

平成30年度取組方針

課題	建物・設備の保守・管理を適切に行っていく必要があります。		
取組方針	本事業は平成28年度で終了しましたが、経常事業として適切に建物・設備の保守・管理を行っていきます。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	終了

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	733,824	—	733,824	【特定財源】 特別区債 社会資本等整備基金繰入金
事業経費(千円)	726,493	—	726,493	
財源	一般財源(千円)	31,669	—	31,669
	特定財源(千円)	694,824	—	694,824
主な使途	① 工事費	695,213	—	695,213
	② 工事監理業委託料	14,686	—	14,686
	③ 初度調弁費	15,091	—	15,091
	④ 移転運搬費	992	—	992
執行率(%)	99.0	—	99.0	

計画事業評価シート

計画事業	99	所管部	みどり土木部	所管課	土木管理課
------	----	-----	--------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等					
枝事業①	<p>「中央図書館移転後の活用方針」にて決定した西部工事事務所、西部公園事務所の再設置について、第二次実行計画から引き続き建設工事を実施し、平成28年度内に西部工事事務所、西部公園事務所を開設します。</p> <p>(1)西部工事事務所、西部公園事務所が入所する建物の建設 工事(建築、電気、機械、昇降機、工事監理)の実施 (2)西部工事事務所、西部公園事務所の開設準備(備品等の調達、事務所の移転)の実施</p>	実施内容	本事業は平成28年度で終了しました。				
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容					
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
			受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	西部工事・公園事務所の開設				
	定義	建設工事完了で90%、事務所の開設準備完了で95%、事務所の開設完了で100%				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		100.0	—	100.0	本事業は平成28年度で終了しました。
	目標値(変更)B					
	実績 C		100.0	—	100.0	
	達成度 = C/A		100.0%	—	100.0%	
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
	達成度 = C/A					
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
	達成度 = C/A					
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
	達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	IV	個別施策	3	関係法令等	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法等
計画事業	100	薬王寺児童館等合築施設の機能拡充			事業開始 平成 27 年度
目的					
<p>建物のバリアフリー対策として、エレベーター設置、誰でもトイレ設置等を行い、施設を利用する乳幼児親子や高齢者等の利便性向上を図ります。また、改修工事に併せて、地域の待機児童解消対策として私立認可保育所を整備するとともに、薬王寺ことぶき館を従来の地域交流館に新たな機能を付加し、健康寿命の延伸に向けた体力向上の取組等を実施する施設に機能転換します。</p>					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	<p>【平成29年度の総合評価】 計画どおり、施設の改修工事を行い、平成30年1月に改修工事が終了しました。平成30年2月に、児童館・学童クラブは改修後の施設での運営を再開し、薬王寺ことぶき館は「薬王寺地域ささえあい館」と名称を変え、新たな施設として開設しました。私立認可保育所は、平成30年4月の運営に向けて準備を進めました。施設改修後は、施設内にエレベーターや誰でもトイレを設置し、施設を利用する乳幼児親子や高齢者等の利便性を向上させました。新たに開設した「薬王寺地域ささえあい館」は、「地域支え合い活動」の拠点として、地域活動を行う方々の支援や健康寿命の延伸に向けた様々な取組を開始しました。超高齢社会を迎え、高齢者を支える仕組みづくりを区が行うことは適切であり、有効です。また、地域の保育需要に応えるため民間事業者を活用し、私立認可保育所を整備することは、効果的、効率的な運営が期待できます。これらのことから計画どおりと評価します。</p> <p>【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成27年度から平成28年度にかけて設計を行い、平成28年度に設計に基づく改修工事に着手しました。また、平成28年度は、私立認可保育所の開設に向けて、運営事業者の公募及び公募事業者への説明会を実施しました。平成29年度は、児童館は区の直営により、学童クラブは業務委託により従来どおり運営を再開しました。また、高齢者活動・交流施設は、新しい施設として運営を開始しました。私立認可保育所は、運営事業者の選定、事業者による内装工事を行い、都の認可を受け、平成30年4月より運営を開始します。 これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。</p>		
	評価結果	□ 計画以上	■ 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	これまでの行政評価を踏まえ、適切に施設の運営を行っていきます。
------	---------------------------------

平成30年度取組方針

課題	施設の利用再開後も、適切な施設運営を行っていく必要があります。 また、薬王寺地域ささえあい館は、「地域支え合い活動」の拠点として、館での様々な取組により活動を推進していく必要があります。		
取組方針	薬王寺等合築施設の管理運営については、経常事業として実施していきます。 また、薬王寺地域ささえあい館は、高齢者の自立を支援し、多世代が互いに支え合う「地域支え合い活動」の拠点として、多世代による「地域支え合い活動」を推進し、確立していきます。この取組は「地域支え合い活動」の推進として、第一次実行計画の中に位置付けて取り組んでいきます。		
関連する第一次実行計画の事業	—	第一次実行計画との関連区分	終了

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	181,272	248,597	429,869	【特定財源】 子ども・子育て支援整備交付金 学童クラブ整備事業費
事業経費(千円)	166,332	244,592	410,924	
財源	一般財源(千円)	166,332	224,024	390,356
	特定財源(千円)	0	20,568	20,568
主な用途	① 普通建設単独事業費	142,200	231,089	373,289
	② 工事監理業務委託	1,544	9,839	11,383
	③ 工事設計業務委託	22,588		22,588
	④ 薬王寺地域ささえあい館 初度調弁		3,491	3,491
執行率(%)	91.8	98.4	95.6	

計画事業評価シート

計画事業 100

所管部

福祉部・子ども家庭部

所管課

地域包括ケア推進課
子ども総合センター
保育課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	(1)施設改修に向けた設計を行います。 (2)改修工事を実施します。 (3)新しい高齢者活動・交流施設、私立認可保育所を開設します。児童館・学童クラブは、改修後施設の利用を再開します。	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事の実施と工事終了後の施設利用の再開 児童館・学童クラブは従来どおりに運営を再開 新しい高齢者活動・交流施設は、「薬王寺地域ささえあい館」として新たに開設 私立認可保育所は、運営事業者の選定、事業者による内装工事を行い、都の認可を受け、平成30年4月より運営を開始。 			
		事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	薬王寺児童館等合築施設の改修工事				
	定義	薬王寺児童館等合築施設の改修工事の実施				
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A		改修設計・工事	改修工事	改修工事	(28年度変更)
	目標値(変更)B		改修設計・工事	改修工事・利用再開	改修工事・利用再開	
	実績 C		改修設計・工事	改修工事・利用再開	改修工事・利用再開	
達成度 = C/A		—	—	—		
指標2	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28～29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	V	個別施策	2	関係法令等	新宿区人材育成基本方針	
計画事業	101	区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成			事業開始	平成 12 年度
目的						
実務を遂行する上で欠かせない知識や法令等の基礎的能力向上とともに、職員一人ひとりの資質向上に向け、区民起点で考え、区民と協働し、職場や仕事を改善する職員の育成を継続して進めます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 新宿区人材基本方針で定める「私たちがめざす職員像」の実現と、「区政を担う職員に必要となる能力」の養成を行い、職務に必要な基礎的な知識の取得を図り活用していくための研修を実施しました。また、民間研修機関の経験豊かな人材育成アドバイザーによる自考・自律型職員研修や、区政の実務経験豊かな人材育成センター専任講師による基礎研修等を区研修で実施し、専門的な分野は特別区共同研修を活用するなど、効果的・効率的に職員の能力向上を図りました。さらに、財務会計事務執行におけるリスクを未然に防ぐために、法令や所定の基準、手続き等に基づく適正処理を学ぶ研修として、コンプライアンス研修を新設し実施しました。これらのことにより、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 指標1「区政モニターアンケートによる職員の応対満足度」は目標を下回りましたが、接遇応対調査結果を全庁で共有し、接遇研修を実施したことで、職員の接遇応対の向上を図りました。 区研修は、人材育成基本方針に基づき毎年度研修実施計画を策定し、職層研修や基本研修などの職場外研修や、OJT支援及び自己啓発支援に取り組み、研修実施計画どおりに実施しました。また、人材育成センター講師陣による新宿区版ハンドブック類をテキストとした研修を実施するなど、区の実情に即した研修を行いました。さらに、人材育成センター専任講師及び人材育成センター講師により「仕事のための基礎知識」の改訂を行い、手引書として発行することで、職員一人ひとりの自己啓発を支援しました。 これらのことから、第三次実行計画期間においては計画どおり事業を実施することができたと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	これまでの行政評価を踏まえ、区民ニーズに的確に対応するために、窓口接遇だけでなく、「新宿区人材育成基本方針」に基づき、区政を担う職員に必要となる能力（基礎力、コミュニケーション能力、マネジメント能力、政策形成能力、危機管理能力）の向上のために、研修カリキュラムを適宜見直し、職員一人ひとりの多面的な資質の向上を図っています。
------	--

平成30年度取組方針

課題	現在、職員の年齢構成は50歳以上のベテラン職員が総数の1/3を占めているものの、今後は減少傾向にある一方で、20歳代の若い職員は近年増加傾向にあり、職員の世代交代が進んでいます。そのため、業務に精通した職員から若い職員への知識や業務のノウハウを継承し、職員がスキルとして着実に身につけていくことが急務です。 また、時代の変化や様々な法改正などを踏まえるとともに、研修受講シートを活用して、研修カリキュラムを適宜見直すことにより、多様化する行政需要に対応できる職員を育成する必要があります。		
取組方針	「人材育成基本方針」に基づき、職務を遂行する上で欠かせない法令等の基礎知識の習得やマネジメント能力などのスキルの向上を目指し、職場外研修やOJT支援を継続して実施することにより人材育成を図っていきます。さらに、職員の意識向上を図るために、自己啓発の拡充を検討します。 また、時代の変化に対応した研修カリキュラムの検討や、行政系人事制度改正と連動した研修体系の再構築を進めていきます。 区の実情や特性を踏まえた職員の政策能力の向上を図るため、新宿自治創造研究所との連携を推進していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業113 区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	18,459	15,208	33,667	
事業経費(千円)	16,875	12,494	29,369	
財源	一般財源(千円)	16,875	12,494	29,369
	特定財源(千円)	0	0	0
主な用途	① 講師謝礼	887	1,079	1,966
	② 研修委託料	6,954	6,708	13,662
	③ 印刷製本費	2,476	486	2,962
	④			
執行率(%)	91.4	82.2	87.2	

計画事業評価シート

計画事業	101	所管部	総務部	所管課	人材育成等担当課
------	-----	-----	-----	-----	----------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等									
枝事業①	(1)人材育成アドバイザー(民間研修機関の経験豊かな講師)による人材育成事業の実施 (2)人材育成センター専任講師による実務経験のノウハウをいかした研修の実施 (3)自己啓発支援	実施内容	(1)ステージ型選択研修、自考・自律型職員研修、スキルアップ個別相談、後輩育成支援、女性職員の活躍推進の実施 (2)地方自治制度研修等の実施 (3)自主研究グループ助成、自己啓発講座受講助成等の実施								
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/>	区直接実施	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金等
			受益者負担	無			協働	無			
枝事業②		実施内容									
			事業手法	<input type="checkbox"/>	区直接実施	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金等
			受益者負担	無			協働	無			
枝事業③		実施内容									
			事業手法	<input type="checkbox"/>	区直接実施	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金等
			受益者負担	無			協働	無			
枝事業④		実施内容									
			事業手法	<input type="checkbox"/>	区直接実施	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	補助金等
			受益者負担	無			協働	無			

目標設定・達成状況

指標1	指標名	区政モニターアンケートによる職員の応対満足度				
	定義	区政モニターアンケート「新宿区職員の窓口応対(総合評価)」				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		60.0	60.0	60.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		41.4	48.3	44.8	
達成度 = C/A		69.0%	80.5%	74.7%		
指標2	指標名	専門機関による接遇対応調査の判定結果				
	定義	専門機関による接遇対応調査の判定結果(5段階評価B評価)				
	単位	—	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		B	B	B	
	目標値(変更)B					
	実績 C		C	B	B	
達成度 = C/A		—	—	—		
指標3	指標名	新宿区版ハンドブック類を使用した職場研修実施率				
	定義	新宿区版ハンドブック類を活用した職場研修の実施率				
	単位	%	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A		100.0	100.0	100.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C		54.3	50.6	52.4	
達成度 = C/A		54.3%	50.6%	52.4%		
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

計画事業評価シート

基本政策	V	個別施策	2	関係法令等	新宿区新宿自治創造研究所設置規則	
計画事業	102	新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上			事業開始	平成 20 年度
目的						
区が直面する課題を的確に捉え、分析し、ニーズを先取りした新たな政策を打ち出していくため、学識経験者等と職員が連携して政策研究と政策提言を行う「新宿自治創造研究所」を運営し、区の政策形成能力を高めます。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 区が直面する課題の調査研究や区職員の政策形成能力を区職員と専門性の高い学識経験者が担い手となって取り組むことは妥当です。 調査研究を行うに当たり、課題を的確に捉え、分析し、ニーズを先取りした新たな政策を打ち出すためには、豊富な知識や経験を有する学識経験者等から指導・助言を受けることは効果的です。 庁内の政策形成に必要なデータとなる新宿区の将来人口推計や国勢調査データなどにに基づき、総合計画や各分野の計画を始め、庁内の様々な政策立案に寄与することができたため、有効です。 「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」、「国勢調査データからみる新宿区の特徴」及び「新宿区のまちの魅力」の調査研究を計画どおりに行いました。また、国勢調査の内容を深掘りし、区におけるデータを整理して「就業状態等基本集計」、「従業地・通学地集計」、「移動人口・世帯構造等集計」及び「小地域集計」をまとめ、Webレポートを作成・公表しました。さらに、各種事業計画等の策定に当たって利用できるように、「住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通し」についての資料を庁内向けに作成しました。これらにより、事業を着実に進めたことから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 平成28年度から平成29年度にかけて、「新宿区のまちの魅力の研究」、「国勢調査に基づく新宿区将来推計」及び「国勢調査データからみる新宿区の特徴」についての調査研究を行ったほか、各種データベースを整備しました。また、「政策立案のための統計データの活用の手引き」を作成し、これに係る職員向け講座を実施するとともに、職員向け講演会や自治フォーラムを開催しました。さらに、データの作成や提供、助言などにより、政策立案を支援しました。 これらにより、区の政策形成能力の向上を図ったことから、第三次実行計画期間においては計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成28年度外部評価における「政策形成能力の向上に関し、長期的な視点に立った目標設定が必要ではないか」という意見を踏まえ、政策形成能力の向上の視点に立った指標として、「区の政策立案への支援件数」を新たに設定しました。また、平成29年度外部評価における「政策立案の基礎となる人口推計等のデータがどのように活用されたか見えてこない」という意見を踏まえ、新宿区の将来人口推計や国勢調査データなどにに基づき、総合計画や各分野の計画を始め、庁内の政策立案の支援を行った実績を活動報告書にまとめ、区ホームページで公表しました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	平成29年度外部評価における「より実効性のある政策提言の実現を期待する」という意見を踏まえ、区の政策課題を新たなテーマとして設定し、より実効性のある政策提言ができる研究体制を構築する必要があります。		
取組方針	平成30年度については、区の政策課題となっている「公民連携」や「若年層の区政参加・地域活動への参加の仕組みづくり」を新たな研究テーマとして設定し、実務に関連する部署の職員と連携して研究を行うことで、より実効性のある政策提言ができるよう努めていきます。また、人口・世帯の研究においても、平成29年度に行った「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を基に、より一層事業に活用できるよう、特別出張所地域別の人口推計を行うとともに、単独世帯や高齢単身者の将来動向を見通すための将来世帯推計を行います。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業114 新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	16,512	16,282	32,794	
事業経費(千円)	12,129	14,931	27,060	
財源				
一般財源(千円)	12,129	14,931	27,060	
特定財源(千円)	0	0	0	
主な用途				
① 非常勤職員報酬	7,929	8,428	16,357	
② 印刷製本費	1,422	2,961	4,383	
③ 講師・アドバイザー謝礼	560	1,249	1,809	
④ テープ反訳委託料	292	1,061	1,353	
執行率(%)	73.5	91.7	82.5	

計画事業評価シート

計画事業 102

所管部 総合政策部

所管課 新宿自治創造研究所担当課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等			
枝事業①	政策立案の基礎となる人口・世帯や中長期的な政策課題に関する調査研究を行い、研究成果を毎年、報告書やフォーラム等で発信していきます。	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・レポート発行 8回(①研究所レポート「2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」1月発行、②研究所レポート「2015年国勢調査データからみる新宿区の特徴」1月発行、③研究所レポート「新宿区のまちの魅力の形成」3月発行、④Webレポート「2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計(速報版)」9月発行、⑤Webレポート「2015年国勢調査就業状態等基本集計結果」9月発行、⑥Webレポート「2015年国勢調査従業地・通学地集計結果」12月発行、⑦Webレポート「2015年国勢調査移動人口・世帯構造等集計結果」3月発行、⑧Webレポート「2015年国勢調査小地域集計結果」3月発行) ・自治フォーラム1回(「物語としての新宿の魅力」3月17日) ・職員向け講演会2回(①「歌舞伎町の社会学」7月19日、②「地域における居場所づくり」2月5日) ・職員向け講座2回(「政策立案のための統計データ活用講座(基礎～応用編)」①9月7日、②9月8日) ・SHIPS通信(庁内情報誌)2回(①10月発行、②3月発行) 		
			事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
受益者負担		無	協働	無	
枝事業②		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区直接実施		
			事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託
受益者負担		無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	研究成果の発信			
	定義	調査・研究成果を、一定の研究レベルに仕上げるとともに、分かりやすいレポートとしてまとめ、発刊する			
	単位	回	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		3	3	6
	目標値(変更)B				
	実績 C		3	8	11
達成度 = C/A		100.0%	266.7%	183.3%	
指標2	指標名	政策形成能力向上に向けた事業の参加者数			
	定義	研究所が実施する講演会・講座等の参加者数			
	単位	人	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		500	500	1,000
	目標値(変更)B				
	実績 C		504	435	939
達成度 = C/A		100.8%	87.0%	93.9%	
指標3	指標名	講演会等の満足度			
	定義	区民向け自治フォーラムや職員向け講演会等で、参加者が「満足」または「ほぼ満足」と回答した割合			
	単位	%	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		80.0	80.0	80.0
	目標値(変更)B				
	実績 C		96.0	90.9	93.5
達成度 = C/A		120.0%	113.6%	116.8%	
指標4	指標名	区の政策立案への支援件数			
	定義	庁内各課からの要望に基づいて政策立案のためのデータ提供や助言等を行った件数			
	単位	件	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		12	12	24
	目標値(変更)B				
	実績 C		12	12	24
達成度 = C/A		100.0%	100.0%	100.0%	
指標5	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	V	個別施策	3	関係法令等	「東京の自治のあり方研究会」最終報告	
計画事業	103	特別区のあり方の見直しと自治権の拡充			事業開始	平成 20 年度
目的						
都区制度改革や地方分権改革の取組の中で、住民に最も身近な基礎自治体としての特別区が“自己決定・自己責任”に基づく自立した行財政運営が行えるよう、権限と税財源の更なる移譲を実現します。						

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要	
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要	
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要	
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない	
総合評価	【平成29年度の総合評価】 特別区の自治権の拡充に向けて、地方分権改革や都区制度改革を推進し、事務権限や財源移譲を図ることで、地域の実態に即した多様な行政サービスの提供が可能になることから、行政が本事業の担い手となることは妥当です。 地方分権改革については、地方分権改革・提案募集方式を通じて基礎自治体への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等に係る提案を行い、特別区として第8次地方分権一括法案に反映することができたため有効です。 また、都区制度改革については、特別区長会を通じて都に対し「都区のあり方検討委員会」の協議再開を要望しました。さらに、児童相談所の移管・運営が円滑に行えるよう、特別区が一体となって都との協議を進めるなど、効果的・効率的な取組を行っていることから、計画どおりと評価します。			
	【第三次実行計画期間を通じた評価】 地方分権改革については、地方分権改革・提案募集方式や、地方分権一括法施行に伴う権限移譲への対応などを適切に行いました。 また、都区制度改革については、特別区長会として都に対し「都区のあり方検討委員会」の協議再開を要望しました。さらに、児童相談所の移管・運営が円滑に行えるよう、都との協議を進めています。 国・都から区への更なる権限移譲と適正な財源移譲の実現に向けて、着実に取組を進めていることから、第三次実行計画においては計画どおりと評価します。			
評価結果		□ 計画以上	■ 計画どおり	□ 計画以下

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	地方分権改革については、地方分権一括法などの国の動向に注視しながら、関連部署への情報提供等を行いました。また、国への要望提出や地方からの提案募集制度に対し、区や特別区の課題等を踏まえた上で、他区と連携し、主体的に地方分権改革への取組を進めました。 都区制度改革については、制度改革の趣旨を踏まえた事務配分や税財政制度等の検討を進めるため、都に対し「都区のあり方検討委員会」の協議再開を要望しました。また、優先課題である児童相談所について、移管後の運営体制や人材育成のあり方等を都に提示し、これを踏まえた今後の取組の方向性を検討しました。
------	---

平成30年度取組方針

課題	地方分権改革については、基礎自治体への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等に関する検討を進めるため、平成30年3月に閣議決定された第8次地方分権一括法案に基づく法令改正等について、迅速な情報収集に努め、関連部署への情報提供等、適切に対応していく必要があります。 都区制度改革については、都区制度改革の趣旨を踏まえた事務配分や税財政制度等の検討を進める必要があります。また、児童相談所の移管に向けた都区協議を進めるとともに、引き続き、都との連携体制や人材確保・育成、その他の事務配分の見直し等についても検討を進める必要があります。		
取組方針	地方分権改革については、地方分権改革関連法案などの動きを注視するとともに、基礎自治体への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等に関する検討状況を把握し、関係部署へ情報提供を行うなど、適切に対応していきます。 都区制度改革については、事務配分や税財政制度等を根本的かつ発展的に検討するため、「都区のあり方検討委員会」の協議再開に向け、引き続き意見・要望の提出等を行います。また、児童相談所の移管・運営が円滑に行えるよう、特別区一体となって検討・協議を進めます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業115 特別区のあり方の見直しと自治権の拡充	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)	—	—	—	
事業経費(千円)	—	—	—	
財源	一般財源(千円)	—	—	
	特定財源(千円)	—	—	
主な用途	①			
	②			
	③			
	④			
執行率(%)	—	—	—	

計画事業評価シート

計画事業	103	所管部	総合政策部	所管課	企画政策課
------	-----	-----	-------	-----	-------

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等	
枝事業①	<p>都区制度改革に関しては、都から区へ移管する方向の53項目について検討を進めるとともに、移管に伴う財源移譲の実現を目指します。このうち児童相談所設置事務については優先的に都区間での検討・協議を進めます。また、特別区の区域のあり方については東京の自治のあり方研究会の最終報告を踏まえて更に検討を進めます。</p> <p>地方分権改革に関しては、「基礎自治体への権限移譲」や「義務付け・枠付けの見直し」などについて、国への要望や提案募集方式等の機会を活用して働き掛けます。</p>	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都区制度改革・地方分権改革の情報収集 ・区の見解を適宜発信(特別区長会 等) ・地方分権改革に係る地方からの提案募集への対応 ・「都区のあり方検討委員会」の協議再開に向けた要望 ・児童相談所設置に向けた都との協議
	事業手法 <input checked="" type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無		
枝事業②		実施内容	
	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無		
枝事業③		実施内容	
	事業手法 <input type="checkbox"/> 区直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金等 受益者負担 無 <input type="checkbox"/> 協働 無		

目標設定・達成状況

指標1	指標名	国・都から区への更なる権限移譲と適正な財源移譲の実現状況			
	定義	基礎自治体としての区が持つべき権限の国・都からの移譲及びこれに伴う適正な財源の移譲			
	単位	—	28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A		推進	推進	推進
	目標値(変更)B				
	実績 C		推進	推進	推進
達成度 = C/A		—	—	—	
指標2	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標3	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					
指標4	指標名				
	定義				
	単位		28年度	29年度	28～29年度
	目標値(当初)A				
	目標値(変更)B				
	実績 C				
達成度 = C/A					

計画事業評価シート

基本政策	Ⅲ	個別施策	6	関係法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
計画事業	104	安全で快適な鉄道駅の整備促進			事業開始 平成 29 年度
目的					
東京2020オリンピック・パラリンピックの開催やその後を見据えて、鉄道駅の安全性向上や快適な利用空間を整備するため、ホームドア及びエレベーターの設置促進を図ります。					

平成29年度分析・評価

妥当性	① 事業対象、担い手は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
	② 事業規模、事業手法は適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
効率性	③ 現状の事業費で十分に効果をあげる創意工夫をしているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	④ 事業費の規模は費用対効果からみて適切か。	■ 適切	□ 改善が必要
有効性	⑤ 区民ニーズの変化に対応しているか。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑥ 事業の実施方法を見直すことにより、効果を高めているか。	■ 適切	□ 改善が必要
成果	⑦ 事業の成果が分かりやすい指標か。	■ 適切	□ 改善が必要
	⑧ 目的の達成に向けて成果を上げているか。	■ 上げている	□ 上げていない
総合評価	【平成29年度の総合評価】 平成29年度は、京王新線新宿駅のホームドア整備に対し補助を行いました。この補助は、平成29・30年度の2か年整備に対し行うものです。 京王電鉄株式会社は、平成29年度、ホームドア製作やホームドア設置のためのホーム補強工事を計画どおり実施しており、このホームドア設置の整備完了により区民の利便性・安全性が大いに向上するものであることから、成果を上げていると評価します。以上のことから、計画どおりと評価します。 【第三次実行計画期間を通じた評価】 予定どおりの時期に整備に着手して工事を進め、年度の整備を完了していることから、第三次実行計画においては、計画どおりに事業を実施することができたと評価します。		
	評価結果	<input type="checkbox"/> 計画以上	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり

これまでの行政評価を踏まえた対応

取組内容	平成29年度の実施状況を踏まえて、着実に事業を実施していきます。
------	----------------------------------

平成30年度取組方針

課題	本事業については、整備スケジュール上2か年での整備になります。 平成30年度は、平成29年度より継続し工事を進める駅に加え、新たに他の2駅のホームドア、1駅のエレベーター整備への補助を予定していることから、各事業において円滑に整備を進められるよう進捗管理を行うとともに、補助対象について適切なものであるか事業者と協議し進めていく必要があります。		
取組方針	各事業において円滑に整備を進められるよう進捗管理を行うとともに、補助対象について適切なものであるか、区民や利用者の利便性や安全性の向上を図るものであるか、事業者と協議し、補助を実施していきます。		
関連する第一次実行計画の事業	計画事業76 安全で快適な鉄道駅の整備促進	第一次実行計画との関連区分	継続

事業経費

項目	28年度	29年度	28～29年度	備考
予算現額(千円)		30,000	30,000	【特定財源】 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金
事業経費(千円)		30,000	30,000	
財源	一般財源(千円)	15,000	15,000	
	特定財源(千円)	15,000	15,000	
主な用途	① ホームドア設置補助	30,000	30,000	
	②			
	③			
	④			
執行率(%)		100.0	100.0	

計画事業評価シート

計画事業 104

所管部 都市計画部

所管課 都市計画課

事業概要

事業説明		29年度の主な実施内容等				
枝事業①	鉄道駅のホームドア及びエレベーターの整備費の補助を行います。	実施内容	京王新線新宿駅のホームドア整備に対して補助を行いました。			
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業②		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業③		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業④		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	
枝事業⑤		実施内容				
		事業手法	<input type="checkbox"/> 区直接実施	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等
		受益者負担	無	協働	無	

目標設定・達成状況

指標1	指標名	鉄道駅のホームドア設置促進				
	定義	区の補助によりホームドアを設置したホーム列数(製作開始で0.5列、設置完了で1.0列とする)				
	単位	列	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A			0.5	0.5	平成29年度:ホームドア製作完了
	目標値(変更)B					
	実績 C			0.5	0.5	
達成度 = C/A			100.0%	100.0%		
指標2	指標名	鉄道駅のエレベーター設置促進				
	定義	区の補助によりエレベーターを設置した駅数				
	単位	駅	28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A			0.0	0.0	
	目標値(変更)B					
	実績 C			0.0	0.0	
達成度 = C/A			-	-		
指標3	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標4	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						
指標5	指標名					
	定義					
	単位		28年度	29年度	28~29年度	備考
	目標値(当初)A					
	目標値(変更)B					
	実績 C					
達成度 = C/A						

平成30年度
内部評価実施結果報告書
〈施策評価・計画事業評価〉

印刷物作成番号

2018-9-2102

平成30年9月発行

編集・発行

新宿区総合政策部行政管理課
新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
電話 03-5273-4245(直通)

古紙配合率70%

新宿区は、環境への負担を少なくし、未来の環境を創造するまちづくりを推進しています。

本誌は森林資源の保護とリサイクルの促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。